

総務局 行政経営部 行政経営課

TEL : 093 (582) 2160

# 行政評価結果の活用状況

平成30年2月

北九州市総務局

## 1 行政評価の概要

本市は、平成20年12月に北九州市基本構想・基本計画である「元気発進！北九州」プラン（以下「プラン」と言う。）を策定しており、プランを着実に推進する仕組みの一つとして、平成22年度に「行政評価システム」を導入した。

これは、「計画(Plan)→ 実行(Do)→ 評価(Check)→ 改善(Action)」のPDCAサイクルに沿って、行政自ら事業等を検証し、不断の見直しを行うものである。

平成29年8月に、平成28年度実施事業の評価を行い「行政評価の取組結果（平成28年度実績）」(Do→Check→Action)を報告したところである。これに対し、本報告書では、この取組結果を踏まえた見直し・改善内容等の平成30年度予算や事業計画における活用状況（Action→Plan）を総括的に示すものである。

なお、行政評価は、プランを構成する主な事業（以下「主要事業」という。）を評価の対象としている。

## 2 行政評価結果（平成28年度実績）の平成30年度予算などへの活用状況

### (1) 行政評価結果を踏まえた事業の方向性

「【Check】評価／【Action】改善」欄に平成28年度の評価結果を踏まえた平成30年度の課題や見直し内容を、「【Plan】計画／【Do】実施」欄に課題解決のための活動内容及び成果目標をそれぞれ記載している。

### (2) 「成果の方向性」と「事業費」の関係

平成30年度の主要事業の成果の方向性と事業費との関係は以下のとおりである。

(事業数)

事業費 成果の 方向性	増額	維持	減額	その他	-	計
拡大	20	1	6	1	0	28
継続	73	158	201	18	5	455
縮小	0	0	2	2	1	5
-	4	5	7	0	44	60
計	97	164	216	21	50	548

\* 事業数は再掲を含む

## ① 成果の方向性

平成30年度における成果目標の方向性を「拡大」、「継続」、「縮小」の3つに分類。

### ア 拡大（28事業）

成果を現在の水準より高めようとするものであり、成果目標を達成できなかったため再度当初の成果目標を目指すものや、成果目標を達成した上で更に高い成果目標を目指すものなど。

### イ 継続（455事業）

現在の成果水準を維持しようとするものであり、そのために継続して取組みを必要とするものなど。

### ウ 縮小（5事業）

成果目標を引き下げるものであり、既に目標を達成し取組みを必要としないものや、社会経済状況などにより目標を下げる必要があるものなど。

※新たに主要事業に選定された事業や平成28年度に行政評価の対象でなかった事業、及び予算事務事業を伴わない取組などについては、「―」と表記。（60事業）

## ② 事業費の増減

事業費の増減について、「増額」、「維持」、「減額」、「その他」の4つに分類。

（事業を統合・分割したため事業規模の比較が困難な事業は、「その他」に分類。）

### ア 増額（97事業）

### イ 維持（164事業）

### ウ 減額（216事業）

### エ その他（21事業）

※平成30年度の新規事業や予算事務事業を伴わない取組については、「―」と表記。（50事業）

<b>【目次】</b>		
	危機管理室	3
	広報室	4
	技術監理局	5
	企画調整局	6
	総務局	24
	財政局	36
	市民文化スポーツ局	37
	保健福祉局	61
	子ども家庭局	82
	環境局	95
	産業経済局	113
	建設局	134
	建築都市局	141
	港湾空港局	150
	消防局	159
	上下水道局	163
	病院局	167
	教育委員会	168

危機管理室

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-1- (4)-① 危機管理 対応能力 の向上	1	防災訓練の実施	危機 管理 課	風水害、地震等の大規模災害時における防災体制について万全を期すため、災害に対する各種訓練を実施する。	防災訓練参加人数	目標	3,000 人	3,000 人	3,000 人	3,000人 (毎年度)	継続	10,619	11,074	維持	11,050	課長	0.20 人	大変 順調	地域防災計画等の改訂や九州北部豪雨での教訓を踏まえ、訓練内容の充実を図る。	順調	過去の災害状況や現在の地域特性に配慮した訓練想定・内容とする。
						実績	4,476 人									係長	0.50 人				
						達成率	149.2 %									職員	0.50 人				
II-1- (4)-② 災害に関 する情報 提供と自 助、共助 の意識づ くり	2	防災行政無線	危機 管理 課	災害時における避難勧告などの防災情報は、テレビやラジオ、ホームページ、登録制防災メール・緊急速報メール、Twitter、市民防災会の連絡網などにより市民の皆さんへ伝達している。津波情報等を効果的に伝達するために、地域住民に一齐に通報が可能で、災害に強い情報伝達手段である同報系防災行政無線（住民に災害情報などの放送を行う防災スピーカー）を運用する。	住民に津波情報や避難勧告等の防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	目標	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	継続	24,544	21,793	減額	5,400	課長	0.10 人	順調	平成28年2月に福岡県から津波浸水想定が公表されたことから、平成30年度から小倉北区・若松区・八幡西区及び戸畑区の沿岸部に新たに防災スピーカーを整備するもの。また、Jアラートとの連動を強化し、速やかな避難情報を放送できるようにするもの。	順調	平成28年2月に福岡県から津波浸水想定が公表されたことから、平成30年度から小倉北区・若松区・八幡西区及び戸畑区の沿岸部に新たに防災スピーカーを整備するもの。また、Jアラートとの連動を強化し、速やかな避難情報を放送できるようにするもの。また、「みんな de Bousai まちづくり推進事業」の取組みを継続して実施する。このうち、地域ぐるみの防災ネットワークの構築については、平成29年度の課題等を踏まえながら実施方法等を検討し、より多くの地域で地区防災計画を策定し、自助・共助による地域防災力向上を図る。
						実績	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態									係長	0.20 人				
						達成率	—									職員	0.30 人				
II-1- (4)-② 災害に関 する情報 提供と自 助、共助 の意識づ くり	3	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機 管理 課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティが持つ防災力＝「地域防災力」の重要性が指摘された。これらのことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	目標	3 校区	13 校区	10 校区	10校区 (H30年 度から 毎年度)	継続	12,000	16,811	増額	8,050	課長	0.20 人	大変 順調	より多くの校区で事業を実施してもらえよう、平成29年度の結果を踏まえ、事業の周知や広報を積極的に行う。また、地区Bousai会議への参加者を増やすため、各会議や訓練の後に、会議及び訓練結果等を知らせる「通信号」を作成し、該当地域の全世帯へ配付を行う。あわせて、市内の大学生を対象として地域で率先して防災活動を行うことができるよう、地域防災の担い手の育成を図る人材育成事業を終えた大学生にもより多く参画してもらえよう積極的に広報を行う。	順調	
						実績	3 校区									係長	0.20 人				
						達成率	100.0 %									職員	0.50 人				
II-1- (4)-② 災害に関 する情報 提供と自 助、共助 の意識づ くり	3	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機 管理 課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティが持つ防災力＝「地域防災力」の重要性が指摘された。これらのことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域防災の新たな担い手を育成した人数	目標	60 人	60 人	60 人	60人 (毎年度)	継続	12,000	16,811	増額	8,050	課長	0.20 人	大変 順調	より多くの校区で事業を実施してもらえよう、平成29年度の結果を踏まえ、事業の周知や広報を積極的に行う。また、地区Bousai会議への参加者を増やすため、各会議や訓練の後に、会議及び訓練結果等を知らせる「通信号」を作成し、該当地域の全世帯へ配付を行う。あわせて、市内の大学生を対象として地域で率先して防災活動を行うことができるよう、地域防災の担い手の育成を図る人材育成事業を終えた大学生にもより多く参画してもらえよう積極的に広報を行う。	順調	
						実績	81 人									係長	0.20 人				
						達成率	135.0 %									職員	0.50 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善																								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）																	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数																
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	1	タウンミーティング開催事業	広報課	様々な政策課題について、市民と直接対話するタウンミーティングや地域ふれあいトークを開催し、市民の意見を伺うとともに、市民が市政への理解を深めることで市民と市との協働によるまちづくりを進めることを目的とする。	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	目標	—	—	—	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	継続	4,621	3,989	減額	3,315	課長	0.06	順調	市民と市との協働を進めることが目的であるため、市民意識調査の市政要望等により、市民の関心の高いテーマを選択し、より効果的で多くの市民に参加いただけるよう、検討を行う。	順調	多くの市民に参加いただくと共に、高い効果を得られるよう関係局と協議しながら、実施方法などの検討・見直しを行う。																
						実績	—									90%以上 (毎年度)	係長					0.15															
						達成率	—										職員					0.15															
						目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %																												
Ⅳ-4-(2)-③ 都市イメージの向上	2	情報発信・取材協力事業	広報課	本市の認知度と都市イメージの向上を図るため、新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスメディアを通じた本市のPRに取り組む。	北九州市の認知度（地域ブランド調査によるもの）	目標	12位以内	10位以内	10位以内	10位以内 (毎年度)	継続	30,000	22,000	減額	10,950	課長	0.30	順調	より効果の見込める媒体を選定して情報発信を行うと共に、発信方法もメディア掲載されやすい方法や内容の検討を行う。	順調	高い効果を得られるよう関係局と協議しながら、実施方法などの検討・見直しを行う。																
						実績	18									10位以内 (毎年度)	係長					0.30															
						達成率	—										職員					0.60															
						目標	12位以内	10位以内	10位以内																												
					北九州市の情報接触度（地域ブランド調査によるもの）	目標	12位以内	10位以内	10位以内	10位以内 (毎年度)																											
						実績	12																														
						達成率	—																														
						目標	12位以内	10位以内	10位以内																												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施																	【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）					
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数				
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	1	明日の公共事業を支える人材確保・育成事業	技術企画課	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力を発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	建設業に対する関心度（イベント参加者アンケートによる）	97% (H27年度)	目標 70 %	実績 87 %	達成率 124.3 %	75 %	75 %	75 %	75%以上 (毎年)	継続	2,154	2,074	維持	5,400	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	関連団体や工業高校・大学等と連携し、子どもたちや若者、またその保護者を対象とした現場見学会や建設業の仕事体験イベントなどの内容の充実を図ることで、より多くの方々に建設業の魅力を伝え、建設業の人材確保に繋がるよう、継続して事業を進めていく。	順調	建設業の魅力アップに向け、引き続き、建設業に関するイベントを通じて建設業の魅力を伝える地道な広報活動が必要であり、H30年度も継続して実施。
Ⅲ-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	2	【施策評価のみ】競争入札参加資格業者に対する加点制度	契約制度課	【施策の内容】本市の物品等供給契約や建設工事における競争入札参加資格において、地元企業の地域での社会貢献活動（子育て支援、男女共同参画、障害者雇用、環境配慮、防災活動など）を評価し、格付けの際に加点することにより、契約制度の面からも本市重要施策の推進を図る。	【施策の指標】本市の物品等供給契約入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合	27% (H28年度)	目標 前年度(23%)並み	実績 27 %	達成率 117.4 %	前年度(27%)並み	前年度並み	前年度並み	28% (H32年度)	継続	—	—	—	—	課長 — 人	係長 — 人	職員 — 人	順調	—	引き続き加点制度を実施する。	
V-3-(1)-① 都市基盤・施設の適正な整備	3	公共工事安全対策強化事業	検査課	市が実施する公共工事の安全対策強化のため、安全指導を専門とする公共工事パトロール隊を設置し、事故の抑制を図る。	市発注工事における事故件数	24件 (H26年度)	目標 14 件以下	実績 25 件	達成率 —	14 件以下	14 件以下	14 件以下	14件 (H30年度)	継続	1,171	1,027	減額	26,150	課長 0.10 人	係長 1.00 人	職員 2.00 人	やや遅れ	監督課に事前通知で現場の安全点検を行っていたが、抜き打ちにて現場の安全点検を行う。更に、業者に対して「出前講演」、市の監督者に対して「出前研修」を行い、更なる安全意識の向上を図る。	やや遅れ	建設業における重大な労働災害や公衆災害の発生状況に鑑み、建設工事従事者の安全及び健康の確保を引き続き推進する。
Ⅵ-3-(3)-② 建設リサイクルの推進	4	【施策評価のみ】建設リサイクルの推進	技術企画課	【施策の内容】北九州市発注の公共工事を対象に、建設副産物の発生抑制や建設廃棄物の再資源化の徹底、再資源化された建設リサイクル資材の利用促進に取り組む。	【施策の指標】建設廃棄物の再資源化率	99.9% (H28年度)	目標 98.0 %	実績 99.9 %	達成率 101.9 %	98.0 %	98.0 %	98.0 %	98.0% (H30年度)	—	—	—	—	—	課長 — 人	係長 — 人	職員 — 人	順調	—	昨年度に引き続き、建設廃棄物の再資源化率の目標達成を目指す。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数		
I-2-(1)-② 大学などの教育研究機能の充実	1	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	継続	2,540,939	2,226,730	減額	13,200	課長	0.30	順調	第三期中期計画の実施に向け、引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、老朽化施設の改修等、施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援するとともに、調査研究助成事業を実施する。		
						実績	A (H28年度)										研究、社会貢献、管理運営分野：A（計画どおり） 教育分野：B（概算計画どおり）					係長	0.30
						達成率	—																
					目標	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	A (H34年度)	継続						8,707	7,836					減額	4,400
	実績	A (H28年度)				社会貢献分野：S（非常に優れている） 教育、研究、管理運営分野：A（良好である）																	
	達成率	—																					
2	学術・研究振興事業	企画課	市内の教育研究機能の充実を図るため、市内の大学などに所属する教員等が行う「アジアや北九州市の社会経済等の問題」及び「地域の公共政策」に関する調査・研究に対する助成を行う。	調査研究助成金の助成実績	目標	7 件	7 件	7 件	7件 (H30年度)		継続	8,707	7,836	減額	4,400			課長	0.10	順調	調査研究助成対象事業の成果報告会を開催するなど、研究成果について客観的な評価を行っており、その評価から調査研究活動の活性化を促すなど、助成制度についてより効果的運用を行っている。		
					実績	10件 (H26年度)										9 件			係長			0.10	
				達成率	128.6 %																		
				目標	5 件	5 件		25件 (H27~31年度)	継続	8,707						7,836	減額	4,400	職員			0.30	順調
実績	4件 (H26年度)				5 件																		
達成率	100.0 %																						



【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
I-2-(1)-④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	3	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	北九州市立大学地域戦略研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	継続	2,540,939	2,226,730	減額	13,200	課長	0.30	順調	第三期中期計画の実施に向け、引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、老朽化施設の改修等、施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、アジア成長研究所については、これまで以上に地域の政策課題や企業活動等に貢献する活動に重点を置いた取組を促す。
	実績	A (H28年度)					達成率	—	職員							0.90					
4	(公財)アジア成長研究所補助金	国際政策課	本市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う(公財)アジア成長研究所に補助金を交付する。	著名な学術雑誌への論文掲載数	目標	5本	5本	5本	5本 (毎年度)	継続	150,000	140,000	減額	4,650	課長	0.10	順調	「知的基盤の強化」の高い実績をあげているが、「地域貢献」については更なる努力と改善の余地があるため、これまで以上に地域の政策課題や企業活動等に貢献する活動に重点を置いた取組を促す。	順調		
					実績	—	9本									達成率					180.0%
				科学研究費を含む外部資金獲得数	目標	6件	6件	6件	6件 (毎年度)	継続	150,000	140,000	減額	4,650	職員	0.20	順調				
				実績	—	3件									達成率	50.0%					



【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
I-2-(2)- ③ アジアなど との架け橋となる 人材の育成	5	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (H28年度)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	継続	2,540,939	2,226,730	減額	13,200	課長	0.30	人	第三期中期計画の実施に向け、引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、老朽化施設の改修等、施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、留学生の誘致および本市での就職を支援することで、留学生の本市への定着につなげる。
				市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (H28年度)	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	A (H34年度)	—	—	—	—	係長	0.30	人	職員	0.90			
6		<新>地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比）	外国人社会動態増加数+1,010人	—	—	+1,400人	+1,600人 (H31年度)	—	—	21,000	—	8,700	課長	0.30	人	本市の人口減少が続く中、増加傾向にある外国人市民の内、国際ブリッジ人材となりうる留学生等の受入増加や、就職による定住を促進することにより、社会動態のプラスにつなげる。	—	
			留学生と地元企業の相互理解度 留学生等高度人材活用 の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	29.7% (H26年度)	—	—	—	単年度目標設定なし	35.0% (H31年度)	—	—	—	—	—	係長	0.30	人	職員			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
II-3-(3)-① 多文化共生社会の実現に向けた体制の構築	7	多文化共生推進事業	国際政策課	外国人市民が安心して暮らすことができる多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民が抱える生活上の諸問題や支援に対するニーズの把握を行うと共に、本市施策の課題等について意見を聞くための会議を、年2回程度開催する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標 50 %	50 %	50 %	50%以上 (H27年度～)	継続	4,413	3,971	減額	3,075	課長 0.05 人	順調	会議のテーマごとに参加者を選定しながら、国籍・職業等、幅広い層からの意見聴取・ニーズ把握に努める。	順調	
	8	<新>地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比）	外国人社会動態増加数+1,010人	目標 —	—	+1,400 人	+1,600 人 (H31年度)	—	—	21,000	—	8,700	課長 0.30 人	—	本市の人口減少が続く中、増加傾向にある外国人市民の内、国際ブリッジ人材となりうる留学生等の受入増加や、就職による定住を促進することにより、社会動態のプラスにつなげる。	順調	引き続き、外国人市民との共生を推進し、多文化社会の実現を図る。
				留学生と地元企業の相互理解度 留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	29.7% (H26年度)	目標 —	—	—	単年度目標設定なし 35.0% (H31年度)	—	—	—	—	—	係長 0.30 人	—				

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
II-3- (3)-② 外国人市民の生活 環境の充実	9	多文化共生推進 事業	国際 政策 課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関（健康診査）に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。 また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	外国人市民の生活環境の向上 （多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80% (H31年度)	継続	4,413	3,971	減額	2,325	課長	0.05 人	大変 順調	通訳ボランティア等のスキルアップ研修等を行い、質の向上や新規人材の発掘に努めながら、今後も多文化共生の担い手と連携し、市民サービスの充実に向け、より効率的な対応を行っていく。	大変 順調
	行政・医療通訳の派遣件数	108件 (H26年度)	目標 100 件	100 件	120 件	200件 (H31年度)	係長	0.10 人												
		実績 114 件					職員	0.10 人												
		達成率 114.0 %																		
	10	(公財)北九州 国際交流協会補助 金	国際 政策 課	日本語が不得手な外国人市民に対して、地域生活において必要となる情報を多言語で様々な媒体により提供するとともに、地域社会で孤立することなく日本人と共生できるよう支援を行う。	外国人市民の生活環境の向上 （多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80% (H31年度)	継続	48,489	48,018	維持	2,325	課長	0.05 人	大変 順調	相談窓口等を通じ、外国人市民の生活等の課題やニーズの把握とその対応に努めると共に、日本人・外国人市民の相互理解を促すための広報や意識啓発を積極的に行っていく。	大変 順調
	実績 —					係長	0.10 人													
	達成率 —					職員	0.10 人													
	11	多文化共生による 地域コミュニティ・エンパ ワメント創生事業	国際 政策 課	外国人にとって、住みやすい・住みたくなる環境の整備を進めるため、ニーズに対応した生活支援及び自立を促し、多文化共生の担い手として外国人自ら活躍することにより本市全体の活力を向上させる。	外国人市民の生活環境の向上 （多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80% (H31年度)	継続	8,000	5,000	減額	2,325	課長	0.05 人	順調	ニューカマーの増加に伴う言語や文化の多様化に対応するため、相談窓口・日本語習得環境を強化すると共に、外国人自らが活躍する力を伸ばすことにより、本市全体の活力向上につなげていく。	
	実績 —					係長	0.10 人													
	達成率 —					職員	0.10 人													
	12	<新>地方創生 に向けた留学生 等受入定着促進 事業	国際 政策 課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比）	外国人 社会動 態増加 数+ 1,010人	目標 —	—	+1,400 人	+1,600 人 (H31 年度)	—	—	21,000	—	8,700	課長	0.30 人	—	本市の人口減少が続く中、増加傾向にある外国人市民の内、国際ブリッジ人材となりうる留学生等の受入増加や、就職による定住を促進することにより、社会動態のプラスにつなげる。	
	留学生と地元企業の相互理解度 留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	29.7% (H26年度)	目標 —	—	単年度目標 設定なし	35.0% (H31年度)	係長	0.30 人												
	実績 —					職員	0.30 人													
	達成率 —																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数				
II-3-(3)-③ 市民の国際理解の促進	13	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らして、自己の能力を發揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標 50 %	実績 49.9 %	達成率 99.8 %	50 %	50 %	50 %	50%以上 (H27年度～)	継続	4,413	3,971	減額	5,650	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.20 人	順調	引き続き、市民講座等で多文化共生についての啓発事業を行い、市民意識の向上を図る。また、多文化共生に関する民間団体の活動等を支援することで、意識啓発を行っていく。		
	14	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標 50 %	実績 49.9 %	達成率 99.8 %	50 %	50 %	50 %	50%以上 (H27年度～)	継続	48,489	48,018	維持	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	順調	引き続き、市民講座等で多文化共生についての啓発事業を行い、市民意識の向上を図る。また、多文化共生に関する民間団体の活動等を支援することで、意識啓発を行っていく。また、国際交流員を市民センターや学校、イベント等に派遣し異文化への理解促進に努める。		多文化共生のまちづくりを一層推進するため、様々な機会を通じて外国人市民からのニーズを把握し、外国人市民の生活支援や各種施策につなげていくと共に、市民の多文化共生に対する認知度を高めていく。
	15	<新>地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比） 外国人社会動態増加数+1,010人	29.7% (H26年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	+1,400 人	+1,600 人 (H31年度)	—	—	—	—	21,000	—	8,700	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	—	本市の人口減少が続く中、増加傾向にある外国人市民の内、国際ブリッジ人材となりうる留学生等の受入増加や、就職による定住を促進することにより、社会動態のプラスにつなげる。		
III-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	16	定住・移住促進事業	地方創生推進室	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版生涯活躍のまち」の推進等に向けて取り組むもの。	北九州市への50歳以上の転入者前年度比増加数	0人 (H28年度)	目標 48 人	実績 △ 198 人	達成率 —	100 人	100 人	100 人	448人 (H28～H32年度)	継続	55,500	50,700	減額	36,500	課長 1.00 人	係長 1.00 人	職員 2.00 人	やや遅れ	本市の住みやすさや移住支援施策、子育て情報、北九州市版生涯活躍のまちを積極的に発信し、本市への移住促進に努める。	やや遅れ	本市への定住・移住促進に向けて、本市の住みやすさや魅力など情報発信や、移住支援体制の充実をよりいっそう実施していく。
				50歳以上の「北九州市すまいるクラブ」登録件数	31件 (H28年12月)	目標 20 件	実績 55 件	達成率 275.0 %	50 件	50 件	220件 (H32年度)														



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
Ⅲ-2-(1)-① 近代化遺産などの文化財の保存・継承	17	世界遺産推進事業	世界遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	—	目標 3万 人	5万 人	5万 人	20万人 (H28~31年度)	継続	26,200	24,000	減額	8,700	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	順調	世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、観光資源としての付加価値を高めるとともに、スペースワールド閉園に伴いトイレ・駐車場を確保し、来場者受け入れ体制の充実を図る。	順調	世界遺産登録された官営八幡製鐵所関連施設の保全を行っていくと共に、世界遺産を切り口とした人材育成を行うことにより、市民のシビックプライドの醸成に繋げていく。
	18	世界遺産登録資産保全活用事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	現状把握のための調査継続	目標 調査の実施	診断の実施	耐震設計の実施	保全計画策定 (H31年度)	継続	8,100	8,900	増額	8,700	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	順調	国・所有者等と連携して世界遺産の保全事業を行う。平成28年度建物調査（旧鍛冶工場・修繕工場）、平成29年度耐震診断を行い、その結果を受けて平成30年度は耐震設計を実施し、それらの進捗状況をユネスコへ報告する。	順調	
	19	世界遺産関連連携事業	世界遺産課	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できるツールの開発や機会を増やし、幅広い世代・地域の来訪者を呼び込む。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	—	目標 3万 人	5万 人	5万 人	20万人 (H28~31年度)	継続	12,600	6,800	減額	8,700	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	順調	地域や関係団体と連携し、世界遺産の持続的な継承のための人材育成を行う。		
	北九州都市圏域内への観光客数				3,640万人 (H27年度)	目標 3,640 万人	3,645 万人	3,652 万人	3,658万人 (H31年度)	実績 集計中						達成率 —						
	北九州都市圏域内の宿泊者数				177万人 (H27年度)	目標 177 万人	178 万人	178 万人	178.6万人 (H31年度)	実績 集計中						達成率 —						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）						
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数					
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	20	<新>地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比）	外国人社会動態増加数+1,010人	目標			+1,400人	+1,600人（H31年度）	—	—	21,000	—	8,700	課長	0.30人	—	本市の人口減少が続く中、増加傾向にある外国人市民の内、国際ブリッジ人材となりうる留学生等の受入増加や、就職による定住を促進することにより、社会動態のプラスにつなげる。	—	地方創生の取組の一環として、留学生の誘致および本市での就職を支援、促進することで、留学生の本市への定着につなげる。また、市内企業への就職と定住を条件に新卒者の奨学金返還を支援することにより、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成するため、対象となる学生及び学生の就職先となる認定企業へのPRに力を入れ、認知度の向上に取り組む。 更に、市内大学にアドバイザーを派遣し、就職担当者に奨学金返還支援認定企業などの市内企業の採用情報を提供するなどの就職支援を行い、地元就職者数の増加を図る。				
				留学生と地元企業の相互理解度 留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	29.7%（H26年度）	—	目標			単年度目標設定なし	35.0%（H31年度）	—	—	—	—	—	係長	0.30人	—							
					北九州市内の企業で中長期的に活躍し、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成することを目的に、市内企業への就職と定住を条件に新卒者の奨学金返還を支援する。	交付候補者申請件数	—	目標			300件	900件（H29～31年度）	—	260,000	70,026	減額	23,000	課長	0.50人	—	平成31年度以降に支援を行うため、支援に要する額を平成29～31年度の3箇年で基金に積み立てる。 また、平成29～31年度に対象者を募集するため、事業の更なる知名度アップに向けて広報活動を充実させる。	—				
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	23	KitaQフェス（学園祭）開催事業	東京事務所	東京から北九州市への交流人口の拡大（観光客の増）、U・Iターン就職や移住など地方創生を推進するため、首都圏における新たなシテプロモーションの取組みとして、北九州市の魅力発信イベント「KitaQフェス」を実施するもの。	イベントを契機としたネットワークの構築	0人（H28年度）	目標			1,000人	1,000人	累計2,000人	継続	20,000	20,000	維持	20,700	課長	0.30人	—	平成29年度のKitaQフェスの効果等検証を行い、来年度実施に向け改善を図る。	—	首都圏からのU・Iターンや移住の促進につながるよう、今年度の実施内容とその成果を検証し、来年度の内容充実を図る。			
							実績																			
							達成率																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)											
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数										
IV-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	24	北九州市魅力発信事業	地方創生推進室	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。 また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (H31年度)	継続	13,766	12,390	減額	8,700	課長	0.30	順調	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、 (1) 市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に20歳以下の若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。 (2) 「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。	順調	引き続き、本市の都市ブランド推進に向け、魅力づくり、戦略的な情報発信に努める。										
						実績	80.9 %									90.0% (H31年度)	係長					0.30	職員	0.30							
達成率	89.9 %																														
本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %		90.0 %	90.0% (H31年度)	継続	13,766	12,390	減額						8,700	課長					0.30	順調	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、 (1) 市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に20歳以下の若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。 (2) 「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。	順調	引き続き、本市の都市ブランド推進に向け、魅力づくり、戦略的な情報発信に努める。					
	実績	84.8 %																									90.0% (H31年度)	係長	0.30	職員	0.30
	達成率	94.2 %																													
IV-4-(2)-① 戦略的なシティプロモーションの展開	25	北九州市魅力発信事業	地方創生推進室	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。 また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (H31年度)	継続	13,766	12,390	減額	8,700	課長	0.30	順調	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、 (1) 市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に20歳以下の若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。 (2) 「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。	順調	引き続き、本市の都市ブランド推進に向け、魅力づくり、戦略的な情報発信に努める。										
						実績	80.9 %									90.0% (H31年度)	係長					0.30	職員	0.30							
達成率	89.9 %																														
本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %		90.0 %	90.0% (H31年度)	継続	13,766	12,390	減額						8,700	課長					0.30	順調	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、 (1) 市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に20歳以下の若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。 (2) 「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。	順調	引き続き、本市の都市ブランド推進に向け、魅力づくり、戦略的な情報発信に努める。					
	実績	84.8 %																									90.0% (H31年度)	係長	0.30	職員	0.30
	達成率	94.2 %																													



【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-4-(2)-② 北九州を 応援する 人のネット ワークによる情 報発信	26	北九州市魅力発信事業	地方創生推進室	<p>市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。</p> <p>また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。</p>	<p>本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合</p> <p>78.5% (H25年度)</p>	<p>目標</p> <p>90.0 %</p> <p>実績</p> <p>84.8 %</p> <p>達成率</p> <p>94.2 %</p>	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (H31年度)	継続	13,766	12,390	減額	8,700	課長	0.30 人	順調	<p>「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、</p> <p>(1) 市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に20歳以下の若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。</p> <p>(2) 「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。</p>	順調	<p>引き続き、本市の都市ブランド推進に向け、魅力づくり、戦略的な情報発信に努める。また、首都圏での本市にゆかりのある方、応援してくださる方のネットワークの拡大、強化を図っていき、首都圏における北九州市の認知度向上と新しいひとの流れを創出することにつなげる。</p>
	<p>本市への誇りや自信があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合</p> <p>56.7% (H25年度)</p>	<p>目標</p> <p>75.0 %</p> <p>実績</p> <p>75.0 %</p> <p>達成率</p> <p>75.0 %</p>	75.0 %	75.0 %	75.0 %	75.0% (H30年度)	係長	0.30 人													
<p>市外からの来訪者に対し、「北九州市の魅力をいくつ伝えられますか」との質問に対し、「思いつかない」「無回答」と答えた市民の割合</p> <p>16.8% (H23年度)</p>	<p>目標</p> <p>5.0 %</p> <p>実績</p> <p>8.0 %</p> <p>達成率</p> <p>62.5 %</p>	5.0 %	5.0 %	5.0 %	5.0% (H31年度)	職員	0.30 人														
27	<新>首都圏応援ネットワーク拡大事業	東京事務所	<p>首都圏において新たなネットワーク構築のために、サポーターの組織化を進める。さらに北九州市ゆかりの店舗等のネットワーク構築により、民間と連携した情報発信拠点の拡大を図る。</p> <p>これにより、首都圏での北九州市の認知度向上や北九州ファン層の拡大、人・店舗・企業のつながりを作る。</p>	<p>北九州市の認知度（地域ブランド調査によるもの）</p> <p>18位 (H28年度)</p>	<p>目標</p> <p>15 位以内</p> <p>実績</p> <p>10位以内</p> <p>達成率</p> <p>10位以内</p>	15 位以内	10位以内	10位以内	10位以内 (H34年度)	—	—	6,000	—	4,900	課長	0.10 人	—	<p>新たなネットワークを構築するために、①民間とのタイアップによる情報発信拠点の拡大、②北九州市のサポーター登録の組織化及び強化の2点を行う。</p>	—		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	28	公共施設マネジメント推進事業	都市マネジメント政策課	「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを進める。	公共施設保有量の縮減	全公共施設 (H26年度)	目標	—	—	—	約20%削減 (H67年度)	継続	36,000	11,000	その他	75,500	課長	2.00 人	順調	平成29年3月に策定した「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」に基づき、実行計画の進捗状況を的確に把握し、評価を行いながら進めていくなどの実効性の確保に努める。 また、施設の利用率を高め、施設の集約に繋げていくため、利用時間や利用スペースの細分化を図るなどの取組を行う。 受益と負担のあり方の視点から、利用料金や減免制度の見直しを行う。	順調	計画の推進にあたっては、今後も「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」により進捗状況の的確な把握及び評価を行い、公共施設マネジメントの取り組みを継続的に進めていく。 受益と負担のあり方の視点から、利用料金や減免制度の見直しを行う。
							実績	—									係長	3.00 人				
							達成率	—									職員	3.00 人				
	29	<新>モデルプロジェクト再配置計画推進事業	都市マネジメント政策課	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、門司港地域及び大里地域において、公共施設の集約等の取り組みを進める。	門司港地域における複合公共施設の整備	モデルプロジェクト再配置計画策定 (H27年度)	目標			複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の基本設計 (H31年度)	—	—	32,600	—	46,500	課長	1.00 人	—	公共施設マネジメント実行計画に基づき、地域住民や施設利用者の意見を聞きながら、引き続きモデルプロジェクトの着実な推進を図る。	—	
							実績										係長	2.00 人				
							達成率										職員	2.00 人				
29	<新>モデルプロジェクト再配置計画推進事業	都市マネジメント政策課	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、門司港地域及び大里地域において、公共施設の集約等の取り組みを進める。	大里地域における居住ゾーンの民間売却及び公園広場ゾーンの整備	モデルプロジェクト再配置計画策定 (H27年度)	目標			居住ゾーンの民間売却(公募)の実施及び公園広場ゾーンの整備の推進	居住ゾーンの民間売却完了 (H31年度) 公園広場ゾーンの整備完了 (H33年度)	—	—	32,600	—	46,500	課長	1.00 人	—	公共施設マネジメント実行計画に基づき、地域住民や施設利用者の意見を聞きながら、引き続きモデルプロジェクトの着実な推進を図る。	—		
						実績										係長	2.00 人					
						達成率										職員	2.00 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
V-3-(2)-③ 近代化遺産などの文化財の活用	30	世界遺産推進事業	世界遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	—	目標 3万 人	5万 人	5万 人	20万人 (H28~31年度)	継続	26,200	24,000	減額	8,700	課長 0.30 人	順調	世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、観光資源としての付加価値を高めるとともに、スペースワールド閉園に伴い、トイレ・駐車場を確保し、来場者受け入れ体制の充実を図る。	順調	世界遺産登録された官営八幡製鐵所関連施設の保全を行っていくと共に、関係機関と連携した取組みを推進し、観光資源としての魅力向上を図る。
				実績	2万8千 人						係長 0.30 人									
				達成率	93.3 %						職員 0.30 人									
	31	世界遺産登録資産保全活用事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	現状把握のための調査継続	目標 調査の実施	診断の実施	耐震設計の実施	保全計画策定 (H31年度)	継続	8,100	8,900	増額	8,700	課長 0.30 人	順調	国・所有者等と連携して世界遺産の保全事業を行う。平成28年度建物調査（旧鍛冶工場・修繕工場）、平成29年度耐震診断を行い、その結果を受けて平成30年度は耐震設計を実施し、それらの進捗状況をユネスコへ報告する。		
				実績	資産の建物調査の実施						係長 0.30 人									
				達成率	—						職員 0.30 人									
32	世界遺産関連連携事業	世界遺産課	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できるツールの開発や機会を増やし、幅広い世代・地域の来訪者を呼び込む。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	—	目標 3万 人	5万 人	5万 人	20万人 (H28~31年度)	継続	12,600	6,800	減額	8,700	課長 0.30 人	順調	地域や関係団体と連携し、世界遺産の持続的な継承のための人材育成を行う。			
			北九州都市圏内への観光客数	3,640万人 (H27年度)	目標 3,640 万人	3,645 万人	3,652 万人	3,658万人 (H31年度)	実績 集計中					係長 0.30 人						
			北九州都市圏内の宿泊者数	177万人 (H27年度)	目標 177 万人	178 万人	178 万人	178.6万人 (H31年度)	実績 集計中					職員 0.30 人						
					達成率	—														

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
VII-1-(1)-① 「東アジア経済交流推進機構」事業の推進	33	東アジア経済交流推進機構推進事業	アジア交流課	平成16年11月に、日中韓10都市により「東アジア経済交流推進機構」を設立（現在11都市）。「国際ビジネス」、「環境」、「観光」、「ロジスティクス」の4部会を設けて経済交流活動を行っている。本市は、本機構の事務局を構成し、機構活動の円滑化と活性化に貢献するとともに、本市企業の国際ビジネス拡大に資する活動を実施する。	会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数	目標	4 件	4 件	4 件	4件以上 (毎年度)	継続	8,080	6,500	減額	11,050	課長	0.20 人	順調	設立から10年以上を経過し、会議のマンネリ化や企業の取り込みが難しいなどの問題を抱えているため、平成29年度に機構の組織及び会議運営等について、各都市へのヒアリングを実施し、また第三者評価委員会から提言を受けた。平成30年度以降、ヒアリング結果と第三者評価委員会の提言を生かしながら、改革・改善に取り組んでいく。	順調	H30年度に韓国・仁川広域市で開催する総会実施に向けて取り組む。また、H28年度に行った第三者評価委員会からの提言等をもとに、機構の活動の改革を行い、活性化及び効率化を図っていく。	
						実績	4 件									21件 (H27~31年度)	係長					0.50 人
						達成率	100.0 %										職員					0.50 人
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	34	国際交流事業	アジア交流課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受け入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	目標	330 人	330 人	330 人	330人以上 (毎年度)	継続	5,265	6,100	増額	14,950	課長	0.30 人	順調	姉妹都市訪問事業や、各領事館との友好な関係強化に加え、多岐に渡る分野の訪問団を諸都市から受け入れ、交流の幅を広げていく。特にH31年度の締結40周年に向けて、中国大連市との交流事業を強化していく。	順調	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。	
						実績	304 人									110人以上 (毎年度)	係長					0.40 人
						達成率	92.1 %										職員					1.00 人
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	35	アジアゲートウェイ推進事業	アジア交流課	アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進める。	アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数	目標	110 人	110 人	110 人	110人以上 (毎年度)	継続	3,554	1,100	減額	8,820	課長	0.18 人	順調	姉妹都市ハイフォン市への市民文化団体の派遣等、アセアン地域における交流の深化によるプロモーションを強化していく。助成金を活用したH29年度の市民団体派遣の実績をふまえ、ハイフォン市とH31年度の締結5周年事業について調整を進める。	順調	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。	
						実績	123 人									20人以上 (毎年度)	係長					0.30 人
						達成率	111.8 %										職員					0.50 人
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	36	ASEAN新都市間連携促進事業	アジア交流課	発展著しいアセアン地域において、都市間連携、経済交流の推進・強化のため、カンボジア・プノンペン都との都市間連携強化を行うとともに、その他の都市との新規交流可能性を検討する。	カンボジア及びアセアン新規交流都市との交流事業参加者延べ人数	目標	20 人	20 人	20 人	20人以上 (毎年度)	継続	3,000	2,000	減額	7,955	課長	0.17 人	順調	プノンペン都との交流・協力事業を実施している部署が参加する連絡会議を定期的に開催して、庁内連携を強化していくとともに、プノンペン都における問題解決等をおこなうことにより北九州市の知名度向上及びアセアンの活力を取り込んでいく。	順調	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。	
						実績	14 人									20人以上 (毎年度)	係長					0.30 人
						達成率	70.0 %										職員					0.40 人

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数			
VII-1-(2)-② 文化・スポーツ交流の拡大	37	国際交流事業	アジア交流課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	343人 (H26年度)	目標	330 人	330 人	330 人	330人以上 (毎年度)	継続	5,265	6,100	増額	14,950	課長	0.30 人	順調	姉妹都市訪問事業や、各領事館との友好な関係強化に加え、多岐に渡る分野の訪問団を諸都市から受け入れ、交流の幅を広げていく。 特にH31年度の締結40周年に向けて、中国大連市との交流事業を強化していく。	順調	K-POPコンテスト等の文化交流イベントの実施を通じて、引き続き文化面での国際交流を促進していく。		
							実績	304 人									係長	0.40 人						
							達成率	92.1 %									職員	1.00 人						
VII-2-(2)-② 海外の経済事務所の活用	38	中国ビジネスサポート拠点整備事業	アジア交流課	駐大連北九州市経済事務所及び駐上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所の本市地域企業への貢献度	85% (H26年度)	目標	70 %	70 %	70 %	70%以上 (H26年度～)	継続	59,953	54,958	減額	3,075	課長	0.05 人	大変順調	海外事務所を利用した企業数及び、地域企業への貢献度を上げるとともに、事務所を通じて北九州市への訪問団を増やしていく。	大変順調	地元企業のビジネスサポートに取り組むとともに、九州の自治体の事務所と連携した旅行者誘致、現地のサッカー熱を活かしたキャンプ誘致、医療介護分野の受け入れ推進、本市の環境ブランドを活かした機器等の拡販等に取り組む。		
							実績	87.2 %									係長	0.10 人						
							達成率	124.6 %									職員	0.20 人						
					海外事務所を利用した企業数	—	目標	300 社	300 社	379 社	380社 (H31年度)	継続	59,953	54,958	減額	3,075	課長	0.05 人	大変順調	海外事務所を利用した企業数及び、地域企業への貢献度を上げるとともに、事務所を通じて北九州市への訪問団を増やしていく。	大変順調	地元企業のビジネスサポートに取り組むとともに、九州の自治体の事務所と連携した旅行者誘致、現地のサッカー熱を活かしたキャンプ誘致、医療介護分野の受け入れ推進、本市の環境ブランドを活かした機器等の拡販等に取り組む。		
							実績	466 社															係長	0.10 人
							達成率	155.3 %															職員	0.20 人



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)							
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数						
VII-2-(3)-② 国際都市にふさわしいまちづくり	39	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標 50 %	実績 49.9 %	達成率 99.8 %	50 %	50 %	50 %	50%以上 (H27年度~)	継続	48,489	48,018	維持	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	順調	引き続き、市民講座等で多文化共生についての啓発事業を行い、市民意識の向上を図る。また、多文化共生に関する民間団体の活動等を支援することで、意識啓発を行っていく。また、国際交流員を市民センターや学校、イベント等に派遣し異文化への理解促進に努める。				
	40	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりをすすめて、市民が安心して暮らしている、自己の能力を發揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標 50 %	実績 49.9 %	達成率 99.8 %	50 %	50 %	50 %	50%以上 (H27年度~)	継続	4,413	3,971	減額	5,650	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.20 人	順調	引き続き、市民講座等で多文化共生についての啓発事業を行い、市民意識の向上を図る。また、多文化共生に関する民間団体の活動等を支援することで、意識啓発を行っていく。	順調	質の高い国際都市としてのまちづくりを推進するため、様々な機会を通じて外国人市民からのニーズを把握し、外国人市民の生活支援や各種施策につなげていくと共に、市民の多文化共生に対する認知度を高めていくとともに、国際ブリッジ人材としての留学生の受入定着にも力をいれていく。		
	41	<新>地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比）	外国人社会動態増加数+1,010人	目標 —	実績 —	達成率 —	+1,400 人	+1,600 人 (H31年度)	—	—	—	—	—	21,000	—	8,700	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	—	本市の人口減少が続く中、増加傾向にある外国人市民の内、国際ブリッジ人材となりうる留学生等の受入増加や、就職による定住を促進することにより、社会動態のプラスにつなげる。			
				留学生と地元企業の相互理解度 留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	29.7% (H26年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	単年度目標設定なし	35.0% (H31年度)																	

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
VII-3-(1)-① 県内周辺市町村との広域連携	42	新たな広域連携推進事業	政策調整課	<p>国の進める「連携中枢都市圏構想」に基づき、近隣16市町と連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成した。圏域の成長戦略として策定した「都市圏ビジョン」の推進を図る。</p> <p>また、下関市との連携については、県境を越えた連携中枢都市圏士の連携の可能性を検討していくものである。</p>	近隣市町との連携協約の締結数	目標	16 市町			16市町と連携協約の締結(H28年度)	継続	3,500	2,500	減額	13,300	課長	0.20 人	順調	ビジョンに掲載された事業のうち、進捗の遅れている事業の実施促進を図るため、事業担当課と近隣市町に対し、より積極的な働きかけを行っていく。	順調	今後も近隣都市との連携を一層強化していく。	
						実績	16 市町									90% (H31年度)	係長					0.80 人
						達成率	100.0 %															
	目標		75 %	80 %			職員	0.40 人														
	実績																					
	達成率																					
目標	専門地域経済振興会議における取組の協議・検討	専門地域の活性化に資する連携会議等での取組の協議・検討	専門地域の活性化に資する連携会議等での取組の協議・検討																			
実績	専門地域連携戦略会議については、地方創生推進交付金を活用した事業を協議・検討する専門地域連携推進協議会に発展。																					
達成率	—																					
43	北九州都市圏域連携事業	政策調整課	<p>本市と近隣自治体（福岡県北東部の16市町）で形成された、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」のブランディング、プロモーション事業を行う。</p>	北九州都市圏域内の観光客数	目標	3,640 万人	3,645 万人	3,652 万人	3,658万人 (H31年度)	継続	22,500	10,500	減額	17,400	課長	0.10 人	順調	圏域における特産品は多様であるが、首都圏のみならず福岡県内でも広報が十分でない状況である。このため、福岡県内および首都圏において「食」のプロモーションを重点的に推進する。また、圏域全体の認知度向上を図るため、これまでに作成したパンフレット等を活用して効果的なプロモーションを行っていく。	順調			
					実績	集計中									係長	0.65 人						
					達成率	—																
				目標	177 万人	178 万人	178 万人	178.6万人 (H31年度)	職員	1.30 人												
				実績	集計中																	
				達成率	—																	



【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
VII-3-(1)-② 近隣主要都市との都市間連携	44	新たな広域連携推進事業	政策調整課	<p>国の進める「連携中枢都市圏構想」に基づき、近隣16市町と連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成した。圏域の成長戦略として策定した「都市圏ビジョン」の推進を図る。</p> <p>また、下関市との連携については、県境を越えた連携中枢都市同士の連携の可能性を検討していくものである。</p>	<p>近隣市町との連携協約の締結数</p>	—	16 市町			16 市町				課長	0.20 人	順調	<p>ビジョンに掲載された事業のうち、進捗の遅れている事業の実施促進を図るため、事業担当課と近隣市町に対し、より積極的な働きかけを行うていく。</p>	順調	<p>今後も近隣都市との連携を一層強化していく。</p>	
	<p>「連携中枢都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む）</p>	69%		75 %	80 %	90% (H31年度)	継続	3,500	2,500	減額	13,300	係長	0.80 人							
				<p>本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討</p>	—		<p>関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討</p>	<p>関門地域の活性化に資する連携会議等での取組の協議・検討</p>	<p>関門地域の活性化に資する連携会議等での取組の協議・検討</p>	—			職員	0.40 人						
	45	関門地域魅力向上事業	政策調整課 都市マネジメント政策課	<p>下関市と連携して関門地域の魅力を、官民協働でブランド化し、関門ファンや宿泊型滞在観光客の増加を図る。</p>	<p>宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う観光消費額の増加額</p>	—	<p>832,400 千円</p>	<p>2,227,750 千円</p>	<p>3,279,833 千円</p>	<p>9,505,405千円 (H28~H31年度)</p>	拡大	22,000	23,400	増額	20,750	課長	0.50 人	順調	<p>民の自走に向けて関門エリアのブランド化（地域の誇りを集める）を推進するため、官民協働で関門エリアの情報を発信するWebメディアの構築や周遊観光ビジネスの創出、ターゲットを絞った観光客誘致のプロモーション活動等を行う。</p>	
				<p>5,590,000 千円</p>	—							係長	0.90 人	職員	0.80 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
VII-3-(2)-② 九州各地域などとの連携	46	広域行政推進事業	政策調整課	<p>【西九州軸連携】九州と本州の結節点である地の利点を活かしながら、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進や、九州新幹線沿線自治体（鹿児島市、熊本市、福岡市）との四都市連携により九州の一体的な発展とアジアの巨大都市と対等に渡り合うため、西九州軸の広域連携の強化を図るものである。</p> <p>【東九州軸連携】東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分・宮崎・鹿児島市の都市との連携構築に取り組む。</p>	九州地域などにおける交流・連携都市数（累計）	—	目標 26 都市	26 都市	26 都市	26 都市 (H31年度)	継続	4,949	4,718	維持	3,075	課長	0.05 人	順調	交流・連携都市数の目標値は達成し基盤が整ったため、今後は連携事業を実施することによって、遠方の自治体とも交流を深めていく。	順調	連携事業の創意工夫によって、今後も交流・連携都市との交流・連携を図っていく。
					連携事業の実施（西九州軸での活動）	—	目標 1 回	1 回	1 回	—						係長	0.10 人				
					連携事業の実施（東九州軸での活動）	—	目標 1 回	1 回	1 回	—						職員	0.20 人				
					実績 26 都市	—	実績 1 回	—	—	—						—	—				
					達成率 100.0 %	—	達成率 100.0 %	—	—	—						—	—				
					—	—	—	—	—	—						—	—				
					—	—	—	—	—	—						—	—				
					—	—	—	—	—	—						—	—				
					—	—	—	—	—	—						—	—				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
I-1-(1)-① 仕事と子 育ての両 立支援	1	ワーク・ライ フ・バランス推 進事業	女性 活躍 推進 課	誰もが多様な働き方や 生き方を選択でき、活 力ある豊かな社会を 実現するため、「北九 州市女性活躍・ワーク ライフバランス推進協 議会」を中心に、企 業等の取組み支援な どを行うとともに、 企業や地域での様 々な活動と連携し ながら仕事と生活 の調和（ワーク・ラ イフ・バランス）の 推進を図る。	子育て中の労働者 で仕事と生活の両 立が図られている と感じる人の割合	41.0% (H25年度)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし	H25年度 (41.0%)の 水準より増加 (H31年度)	継続	10,519	9,193	減額	10,700	課長 0.30人	順調	北九州市女性活躍・ワーク ライフバランス表彰の実施や ワーク・ライフ・バランス推 進に関する企業へのアドバイ ザー等の派遣、各種セミナー の開催等により、子育て中の 労働者で仕事と生活の両立が 図られていると感じる人の割 合が、上昇するように継続的 に実施する。	順調	
	2	<新>働き方改 革先進都市事業	女性 活躍 推進 課	働き方の見直しのため、「北九州イクボス 同盟」を中心に、イク ボスの普及を図る。 また、企業における潜 在労働力活用などの新 しい働き方の創出や未 就業女性向け就業支 援、女子生徒向け理工 系職業体験プログラ ムの実施等、将来にわ たつての多様な働き 方の実現を推進する。	女性の就業率（25 ～44歳）	65.9% (H22年 国勢調 査)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	73% (H31年 度)	—	—	6,500	—	10,700	課長 0.30人	—				女性の就業に関する実態調 査の結果を踏まえ、未就業女 性の就業ニーズと家庭との両 立などの課題解決に向け、求 人側、求職側双方に向けた就 業支援等を新たに実施する。 また、女子生徒向け理工系 職業体験プログラムの実施 等、将来にわたつての多様な 働き方の実現を推進する。
				ウーマンワークカ フェ北九州新規利 用者数	—	目標 3,600人	実績 4,000人 (H31年 度)	達成率						係長 0.50人						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
II-3-(2)-① 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	3	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	性別にかかわらず職員が能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」（計画期間：H26～30年度）に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を実施する。	女性役職者（係長級以上）比率	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	20%	20% (H30年度)	継続	3,709	3,198	減額	5,900	課長	0.10	人	順調	女性活躍アクションプランを着実に実施し、女性職員の能力開発やキャリア形成支援を推進していくとともに、多様な人材を活かす組織づくりのため、ダイバーシティ推進プログラムを着実に実施する必要がある。 また、男女共同社会の形成の推進に向けた効果的な取組を実施するため、他の類似事業を取り扱う施設等との役割分担、連携、事業内容の見直しなどに取組み、地域のニーズに即した公募制の広報啓発事業などを通じて、男女共同参画社会の形成の推進に向けた広報活動を効率的・効果的に実施する。
						実績	17.9%													
						達成率	—													
4	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組の加速などの動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善など、多様な働き方の実現により、簡素で効率的な組織・人員体制をもつて、更なる市民サービスの向上を図る。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	90% (H31年度)	拡大	3,300	3,900	増額	8,800	課長	0.20	人	順調	テレワークの試行実施（実施部署を増加させる）や部署単位で実施する働き方見直し実践研修等で効率的な働き方の実現を引き続き行う。 また、イクボスの実践を図り、男性職員も育児等に関わりやすい職場風土の醸成も引き続き実施する。	
					実績	93.4%														
					達成率	—														
5	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業	男女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディース（もじ・やはた）において、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	男女共同参画社会という言葉の認知度	目標	—	—	80%	80% (H30年度)	継続	329,051	330,163	維持	8,950	課長	0.30	人	順調	事業計画に基づき男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談などの事業を実施する。 講座等の実施にあたっては、より多くの参加に結びつくよう、内容等の見直しや、広報・周知方法の工夫を行う。	
					実績	—														
					達成率	—														
5	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業	男女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディース（もじ・やはた）において、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	目標	—	H23年度(38.7%)の水準より減少	H23年度(38.7%)の水準より減少	H23年度(38.7%)の水準より減少 (H30年度)	継続	329,051	330,163	維持	8,950	係長	0.40	人	順調	事業計画に基づき男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談などの事業を実施する。 講座等の実施にあたっては、より多くの参加に結びつくよう、内容等の見直しや、広報・周知方法の工夫を行う。	
					実績	—														
					達成率	—														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
	6	地域における男女共同参画推進啓発事業【男女共同参画広報・啓発事業】	男女共同参画推進課	地域における男女共同参画の推進を図るため、地域で活動している団体・グループ等が企画・実施する広報啓発活動を支援し、男女共同参画に関する理解を深める。	男女共同参画社会という言葉の認知度	68.9% (H23年度)	目標 —	—	80%	80% (H30年度)	継続	3,710	3,483	減額	5,050	課長 0.20 人	順調	若年層や男性の参加者数が増加するよう、講座や講演、イベントの開催内容や時期、PR手法等を見直し、改善に向けた取組みを引き続き行う。		
					実績	—								係長 0.20 人						
					達成率	—								職員 0.10 人						



		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-3-(2)-② ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)の推進	7	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等の取組み支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合 ※「現状値」及び「中期目標」は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）（H27～H31年度）」掲載内容	41.0% (H25年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	H25年度 (41.0%)の水準より増加 (H31年度)	継続	10,519	9,193	減額	10,700	課長 0.30人	係長 0.50人	職員 0.30人	順調	北九州市女性活躍・ワークライフバランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランス推進に関する企業へのアドバイザリー等の派遣、各種セミナーの開催等により、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、上昇するように継続的に実施する。		
	8	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	職員のワーク・ライフ・バランスを更に推進するため、「第三期特定事業主行動計画」(H27年度より実施)に基づき、各種研修や啓発活動等による職員の意識改革、仕事の見直し・改善、仕事と子育ての両立支援等に取り組む。	ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合 ※本指標は「女性活躍アクションプラン第2期計画（H26～H30年度）」掲載内容	71.6% (H25年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	85%	85% (H30年度)	継続	3,709	3,198	減額	5,900	課長 0.10人	順調	引き続き、制度の周知・活用を通じて、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの一層の推進を図っていく。	順調	平成29年8月に設立した「北九州イクボス同盟」を中心に、市内企業等へイクボスを推進し、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、今後もさらに上昇していくよう、各種支援を通じて、企業の「働き方の見直し」にかかる意識改革を一層推進していく。 また、ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合が更に上昇するよう、しごと改革や男性職員の育児参加の推進等へ積極的に取り組み、多様な人材を活かす組織のためのダイバーシティ推進プログラムを着実に実施していく。		
					両立しながら新たな業務等にチャレンジしたいと思う職員の割合 ※本指標は「北九州市職員ダイバーシティ推進プログラム（H27～H31年度）」掲載内容	69.9% (H26年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	75% (H31年度)						係長 0.40人						
男性職員の育児休業等取得率					2.5% (H20年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	20% (H31年度)	職員 0.10人												
9	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組の加速などの動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善など、多様な働き方の実現により、簡素で効率的な組織・人員体制をもって、更なる市民サービスの向上を図る。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	—	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	90% (H31年度)	拡大	3,300	3,900	増額	8,800	課長 0.20人	順調	テレワークの試行実施（実施部署を増加させる）や部署単位で実施する働き方見直し実践研修等で効率的な働き方の実現を引き続き行う。 また、イクボスの実践を図り、男性職員も育児等に関わりやすい職場風土の醸成も引き続き実施する。					
				男性職員の育児休業等取得率	2.5% (H20年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	20% (H31年度)						係長 0.50人							
						目標 単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし							職員 0.20人							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											← 【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-3-(2)-③ 性別による人権侵害行為の根絶	10	男女共同参画基本計画推進事業【配偶者等からの暴力対策事業】	男女共同参画推進課	配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は、重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のための広報・啓発を行う。	配偶者等との間における「平手で打つ」について、暴力と認識する人の割合	55.2% (H23年度)	目標 —	—	70%	70% (H30年度)	継続	7,673	6,966	減額	5,050	課長 0.20 人	係長 0.20 人	職員 0.10 人	順調	DV相談を呼びかけるリーフレット等の公共施設等への配布を継続するとともに、効果的なPRの実施に努める。専門的な知見を持つNPO等と連携して高校・大学等でデートDV予防教室を引き続き行う。警察など関係機関との連絡会議の開催などによる情報の共有や交換を行う。	順調	配偶者等からの暴力は重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のため、DV相談を呼びかけるリーフレットの配布、専門的な知見を持つNPO等との連携による高校・大学等でのデートDV予防教室を継続して実施する。また、今後も警察などの関係機関と情報共有・交換を実施していく。



【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-3-(2)-④ 女性の活躍推進	11	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	性別にかかわらず職員が能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」（計画期間：H26～30年度）に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を実施する。	女性役職者（係長級以上）比率	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	20%	20% (H30年度)	継続	3,709	3,198	減額	5,900	課長	0.10	順調	女性職員キャリア研修やメンター研修の実施など、女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組を進め、引き続き、女性役職者・管理職比率の上昇を図る。	順調	女性活躍に取組む企業への支援や、女性管理職のスキルアップや企業横断的なネットワーク化に取組むほか、女性の職業生活の拠点となるよう「ウーマンワークカフェ北九州」を運営し、引き続き女性が創業しやすい環境づくりへの取組みや就業支援等の充実を図っていく。 また、市役所職員の女性活躍アクションプランを着実に実施し、女性職員の能力開発やキャリア形成支援を推進していくとともに、多様な人材を活かす組織づくりのため、ダイバーシティ推進プログラムを着実に実施する必要がある。	
						実績	17.9%										係長					0.40
						達成率	—										職員					0.10
12	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組の加速などの動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善など、多様な働き方の実現により、簡素で効率的な組織・人員体制をもって、更なる市民サービスの向上を図る。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	90% (H31年度)	拡大	3,300	3,900	増額	8,800	課長	0.20	順調	テレワークの試行実施（実施部署を増加させる）や部署単位で実施する働き方見直し実践研修等で効率的な働き方の実現を引き続き行う。 また、イクボスの実践を図り、男性職員も育児等に関わりやすい職場風土の醸成も引き続き実施する。				
					実績	93.4%										係長				0.50		
					達成率	—										職員				0.20		
13	女性輝き！推進事業	女性活躍推進課	女性が職場や家庭、地域において、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、企業への働きかけや管理職研修・ネットワーク形成支援、創業支援などを行う。	女性の就業率（25～44歳）	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	73% (H31年度)	継続	17,000	9,800	減額	18,400	課長	0.60	大変順調	シンポジウムや管理職研修参加者のアンケート満足度やダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業数が増加するよう、引き続き実施する。				
					実績	70%										係長				0.70		
					達成率	—										職員				0.60		
				ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	1,200社 (H31年度)													
			実績		929社																	
			達成率		—																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
14		ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	女性の就業・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」の運営を行う。	ウーマンワークカフェ北九州の早期設置	—	目標 —	実績 H28年5月開設	—	—	—	—	課長	0.30人	大変 順調	国・県と引き続き連携し、「ウーマンワークカフェ北九州」の周知・集客を図ること で利用者の掘り起こし及び就職決定率の向上を目指す。				
					女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年 国勢調査)	目標 単年度目標なし	実績 70%	—	—	73% (H31年度)	係長	0.40人							
					ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標 2,500人	実績 3,447人	—	—	4,000人 (H31年度)	職員	0.50人							
15		<新>働き方改革先進都市事業	女性活躍推進課	働き方の見直しのため、「北九州イクボス同盟」を中心に、イクボスの普及を図る。また、企業における潜在労働力活用などの新しい働き方の創出や未就業女性向け就業支援、女子生徒向け理工系職業体験プログラムの実施等、将来にわたっての多様な働き方の実現を推進する。	女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	目標 —	実績 —	—	—	—	6,500	—	10,700	—	女性の就業に関する実態調査の結果を踏まえ、未就業女性の就業ニーズと家庭との両立などの課題解決に向け、求人側、求職側双方に向けた就業支援等を新たに実施する。また、女子生徒向け理工系職業体験プログラムの実施等、将来にわたっての多様な働き方の実現を推進する。				
					ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標 —	実績 —	—	—	4,000人 (H31年度)	職員	0.30人							
16		女性創業応援団事業	女性活躍推進課	日本一創業しやすいまちを目指し、民間企業等が中心となって設立した、女性創業を応援する団体の事業費等の一部を支援するもの。	「北九州女性創業支援 ひなの会」の創設	—	目標 —	実績 —	創設	—	—	—	—	12,300	—	女性創業応援団に対し、事業費等の一部を支援し、応援団にて、創業人材を発掘するためのPRセミナー等の開催、経営知識を高めるための研修やメンタリング・アドバイザー助言等を実施する。				
					ひなの会育成メニュー活用者数	—	目標 —	実績 —	—	—	30人 (H30年度)	職員	0.00人							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
II-3-(4)-① 平和の尊 さへの理 解の促進	17	(仮称) 平和資 料館建設事業	総務課	戦後71年が経過し、悲慘な戦争の記憶の風化が懸念され、戦争の記憶を後世に伝えることが重要となっている。改めて、戦争の悲慘さを市民に伝え、平和の大切さ、命の尊さを考えるきっかけとするため、新たに「(仮称) 平和資料館」の建設に向けた取組を行う。	(仮称) 平和資料館の建設	—	目標 —	—	—	建築工事等設計業務の着手	—	5,000	52,400	増額	29,000	課長 1.00 人	—	建築工事等に係る基本・実施設計業務等に取り組む。	順調	戦後70年余りが経過し、戦争を知らない世代の方がほとんどとなるなか、悲慘な戦争の記憶が風化することへの懸念があり、本市で起きた戦争の惨禍や平和の大切さを伝える必要があることから、「(仮称) 平和資料館」の建設に向けた取組を行う。 また、引き続き「嘉代子桜・親子桜」の植樹、長崎市が主催する「青少年ピースフォーラム」への小中高校生の派遣、親子で平和の尊さを考える「長崎市平和派遣」の実施等に取り組む。
	18	非核・平和推進事業	総務課	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」に込められた平和への願いを市民に伝えるため、また、悲慘な戦争の記憶を風化させることなく次の世代に伝えるため、事業を実施するもの。	市民が平和の尊さを理解し、共有していくこと	—	目標 —	—	—	市民が平和の尊さを理解すること	継続	10,000	10,000	維持	6,400	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人	順調	引き続き、平和の願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」の市内への植樹、長崎市が主催する「青少年ピースフォーラム」への小中高校生の派遣、親子で平和の尊さを考える「長崎市平和派遣」の実施等に取り組む。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
Ⅲ-1-(3)-④ 高度情報社会への対応	19	社会保障・税番号制度対応事業	情報政策課	番号法に基づき、個人番号による他行政機関との情報連携（平成29年7月開始）などを行うため、関係する業務及び情報システムの対応を行う。 平成30年度は、子育てワンストップサービスの利用開始に伴い、電子申請システムの機能追加を行う。 また、パソコンを持っていない市民がマイナポータルを利用できるよう、国が配布した端末を各区役所に設置し、利便性の向上を図る。	個人番号を用いた他機関との情報連携	情報システムの円滑な導入(H26年度)	目標 総合運用テストの実施	システム の安定運用	情報連携の安定運用	システム の安定運用(H30年度)	継続	77,700	78,915	維持	28,450	課長	0.30	順調	平成29年11月には情報連携及びマイナポータルの本格運用が開始された。 平成30年度は、番号制度対応の情報システムの情報連携・マイナポータルの安定運用に取り組んでいく。	順調	平成29年11月には情報連携及びマイナポータルの本格運用が開始された。 平成30年度は、番号制度対応の情報システムの情報連携・マイナポータルの安定運用に取り組んでいく。 また、庁内のGIS利用者は、運用開始後から順調に増加しているが、更なる利用者増を目指して、GIS研修会を実施。
	マイナポータル関連業務の安定運用	マイナポータルの円滑な導入	目標 /	マイナポータル の安定運用	マイナポータル の安定運用	職員	2.00	平成29年11月には情報連携及びマイナポータルの本格運用が開始された。 平成30年度は、番号制度対応の情報システムの情報連携・マイナポータルの安定運用に取り組んでいく。 また、庁内のGIS利用者は、運用開始後から順調に増加しているが、更なる利用者増を目指して、GIS研修会を実施。													
20	全庁GIS（統合型GIS）構築運用事業	情報政策課	庁内の各所管課が個別に導入しているGIS（地理情報システム）を集約することで、庁内全体のGIS運用経費を削減するとともに、庁内で情報を共有することにより、業務の効率化・高度化を図る。また、共有したGIS情報のうち、公開可能なものは積極的に市民に公開することにより、市民サービスの向上を図る。	全庁GISの安定運用	安定稼働(H26年度)	目標 安定運用	安定運用	安定運用	継続的なシステム安定稼働	継続	27,488	32,033	増額	16,050	課長	0.20	順調	庁内のGIS利用者は、運用開始後から順調に増加しているが、更なる利用者増を目指して、GIS研修会を実施。 平成30年度に契約更新を行うため、予算額を増額した。引き続き、GISを活用した業務の高度化・効率化を進めていく。	順調	GISを活用した更なる業務の高度化・効率化を進める。	
全庁GISに搭載する主題図数	庁内向けGIS：60 地域情報ポータルサイト：98 (H26年度)	目標 庁内向けGIS：80 地域情報ポータルサイト：200	庁内向けGIS：100 地域情報ポータルサイト：300	庁内向けGIS：110 地域情報ポータルサイト：320	H31年度 庁内向けGIS 主題図数：120 地域情報ポータル向け 主題図：330	職員	1.30														



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	21	北九州市自治基本条例推進事業	総務課	本市の自治の基本的ルールを定めた「北九州市自治基本条例」（平成22年10月1日施行）の意義や理念などを多くの市民に理解してもらうため、周知等を行う。また、情報共有や住民参画の視点から業務を行い、条例の目指すまちづくりができるよう、職員向けの研修を行う。	市民が主役の自治（市民自治）の確立	目標	—	—	—	—	—	—	課長	0.10 人	順調	より効率的な事業の推進を図るため、予算額を含めた事業の見直しを行いながら、引き続き、市民向けの周知活動や職員に対する研修等を実施する。また、条例の認知度が低い若い世代への周知を図るため、大学等への出前講演などに取り組む。	順調	市民が主役の自治（市民自治）の確立に向け、自治基本条例に対する理解を深め、市民の市政への参画を推進していくため、今後も条例の周知活動を継続実施していく。		
実績	—	—	—	市民自治の確立	継続	1,694	1,049	減額	4,650	係長	0.20 人									
達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	0.20 人									
Ⅲ-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	22	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等の取組み支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合 ※「現状値」及び「中期目標」は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）（H27～H31年度）」掲載内容	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	—	—	—	課長	0.30 人	順調	北九州市女性活躍・ワークライフバランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランス推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等により、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、上昇するように継続的に実施する。	順調	平成29年8月に設立した「北九州イクボス同盟」を中心に、市内企業等へイクボスを推進し、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、今後もさらに上昇していくよう、各種支援を通じて、企業の「働き方の見直し」にかかる意識改革を一層推進していく。		
実績	41.0% (H25年度)	49.0 %	—	H25年度 (41.0%) の水準より増加 (H31年度)	継続	10,519	9,193	減額	10,700	係長	0.50 人									
達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	0.30 人									
Ⅳ-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	23	<新>働き方改革先進都市事業	女性活躍推進課	働き方の見直しのため、「北九州イクボス同盟」を中心に、イクボスの普及を図る。また、企業における潜在労働力活用などの新しい働き方の創出や未就業女性向け就業支援、女子生徒向け理工系職業体験プログラムの実施等、将来にわたっての多様な働き方の実現を推進する。	女性の就業率（25～44歳） ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	目標	—	—	単年度目標なし	—	—	—	課長	0.30 人	—	女性の就業に関する実態調査の結果を踏まえ、未就業女性の就業ニーズと家庭との両立などの課題解決に向け、求人側、求職側双方に向けた就業支援等を新たに実施する。また、女子生徒向け理工系職業体験プログラムの実施等、将来にわたっての多様な働き方の実現を推進する。	—	女性の就業に関する実態調査の結果を踏まえ、未就業女性の就業ニーズと家庭との両立などの課題解決に向け、求人側、求職側双方に向けた就業支援等を新たに実施する。また、女子生徒向け理工系職業体験プログラムの実施等、将来にわたっての多様な働き方の実現を推進する。		
実績	65.9% (H22年国勢調査)	—	—	73% (H31年度)	—	—	6,500	—	10,700	係長	0.50 人									
達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	0.30 人									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数			
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	24	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業	男女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディス（もじ・やはた）において、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	男女共同参画社会という言葉の認知度	目標	—	—	80%	80% (H30年度)	継続	329,051	330,163	維持	8,950	課長	0.30	順調	事業計画に基づき男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談などの事業を実施する。講座等の実施にあたっては、より多くの参加に結びつくよう、内容等の見直しや、広報・周知方法の工夫を行う。	順調	男女共同社会の形成の推進に向けた効果的な取組みを実施するため、他の類似事業を取り扱う施設等との役割分担、連携、事業内容の見直しなどに取組む。 また、女性活躍に取組む企業への支援や、女性管理職のスキルアップや企業横断的なネットワーク化に取組むほか、女性の職業生活の拠点となるよう「ウーマンワークカフェ北九州」を運営し、引き続き女性が創業しやすい環境づくりへの取組みや就業支援等の充実を図っていく。			
						実績	—	—	—							H23年度 (38.7%)の水準より減少	H23年度 (38.7%)の水準より減少					H23年度 (38.7%)の水準より減少 (H30年度)	係長	0.40
						達成率	—	—	—														職員	0.20
25	女性輝き！推進事業	女性活躍推進課	女性が職場や家庭、地域において、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、企業への働きかけや管理職研修・ネットワーク形成支援、創業支援などを行う。	女性の就業率（25～44歳）	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	73% (H31年度)	継続	17,000	9,800	減額	18,400	課長	0.60	大変順調	シンポジウムや管理職研修参加者のアンケート満足度やダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業数が増加するよう、引き続き実施する。						
					実績	70.0%	—	—							929社	1,200社 (H31年度)				係長	0.70			
					達成率	—	—	—												職員	0.60			
26	ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	女性の就業・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」の運営を行う。	ウーマンワークカフェ北九州の早期設置	目標	—	—	—	H28年度中に開設	継続	30,000	30,600	維持	11,200	課長	0.30	大変順調	国・県と引き続き連携し、「ウーマンワークカフェ北九州」の周知・集客を図ることで利用者の掘り起こし及び就職決定率の向上を目指す。						
					実績	H28年5月開設	—	—							70%	73% (H31年度)				係長	0.40			
					達成率	—	—	—												職員	0.50			
				ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	目標	2,500人	3,300人	3,600人	4,000人 (H31年度)	継続				職員	0.50									
				実績	3,447人	—	—	達成率						137.9%										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
27	<新>働き方改革先進都市事業	女性活躍推進課	働き方の見直しのため、「北九州イクボス同盟」を中心に、イクボスの普及を図る。また、企業における潜在労働力活用などの新しい働き方の創出や未就業女性向け就業支援、女子生徒向け理工系職業体験プログラムの実施等、将来にわたっての多様な働き方の実現を推進する。	女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	目標			単年度目標なし	73% (H31年度)	—	—	6,500	—	10,700	課長	0.30 人	—	女性の就業に関する実態調査の結果を踏まえ、未就業女性の就業ニーズと家庭との両立などの課題解決に向け、求人側、求職側双方に向けた就業支援等を新たに実施する。また、女子生徒向け理工系職業体験プログラムの実施等、将来にわたっての多様な働き方の実現を推進する。	局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）
						実績															
						達成率															
				ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標			3,600 人	4,000人 (H31年度)						職員	0.30 人				
						実績															
						達成率															
28	女性創業応援団事業	女性活躍推進課	日本一創業しやすいまちを目指し、民間企業等が中心となって設立した、女性創業を応援する団体の事業費等の一部を支援するもの。	「北九州女性創業支援 ひなの会」の創設	—	目標		創設	「北九州女性創業支援ひなの会」の創設 (H29年度)	—	15,000	10,000	減額	12,300	課長	0.20 人	—	女性創業応援団に対し、事業費等の一部を支援し、応援団にて、創業人材を発掘するためのPRセミナー等の開催、経営知識を高めるための研修やメンタリング・アドバイザー助言等を実施する。	局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	
						実績															
						達成率															
				ひなの会育成メニュー利用者数	—	目標			30 人						30人 (H30年度)	職員					0.00 人
						実績															
						達成率															
VII-1-(3)-③ 社会制度や社会問題などに関する国際協力の推進	29	(公財) アジア女性交流・研究フォーラム事業	男女共同参画推進課	「国際的な最新情報の収集・発信」「成果の地域還元」「フェイスtoフェイスの国際交流」「あらゆる分野での女性のエンパワーメント」「次世代育成」「情報提供の充実」を目指し、様々な事業を実施する、(公財)アジア女性交流・研究フォーラムの活動を支援する。	68.9% (H23年度)	目標	—	—	80%	80% (H30年度)	継続	55,000	48,000	減額	4,050	課長	0.20 人	順調	アジア女性会議や市民向けの研究報告会、セミナーなどの開催を通じて、男女共同参画に関する意識の醸成に努める。	順調	本市の男女共同参画社会の形成の推進に向け、平成28年度に着手したフォーラム研究部門のあり方等の検討内容を踏まえ、事業の見直し等を行う。
						実績	—														
						達成率	—														



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
IV-4-(2)-② 北九州を 応援する 人のネット ワークによる 情報発信	1	ふるさと寄附金 促進事業	税制課	「ふるさと北九州市 応援寄附金」について PRし、寄附件数及び 寄附金額の増加を図 る。 また、寄附金の使い 道を寄附者が選択でき る仕組みと一定額以上 の寄附者に対する地元 特産品等の贈呈を通 じ、本市の魅力を全国 に発信する。	寄附件数	目標	前年度 (4,068件) 比増	前年度比増	前年度比増	—	継続	34,500	32,500	減額	2,115	課長	0.01 人	やや 遅れ	寄附の更なる増加に向け、 リーフレットの配布に加え て、広報担当部署等と連携し て、インターネット広告や関 東地域に配布される媒体を用 いることで、市外の居住者を ターゲットとしたPRを行 う。	やや 遅れ	より効果的なPRを行い、寄 附実績の増加に取り組むた め、企画調整局に業務を移管 する。		
						実績	2,931 件									係長	0.05 人						
						達成率	72.1 %																
					寄附金額	目標	前年度(約 7,700万円) 比増	前年度比増	前年度比増	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実績	約6,600 万円			職員		0.20 人																	
達成率	85.7 %																						
V-3-(2)-② 公共施設 の転活用 などの検 討	2	【施策評価のみ】 未利用公共施設 の有効活用	財産 活用 推進 課	【施策の内容】 各局への未利用公共施 設の情報提供や有効活 用を調整する。	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	— 人	—	—	—	—	—	順調	今後も引き続き、未利用の 公共施設の転活用可能なもの については、有効活用を図れ るよう取り組むとともに、公 共施設マネジメントとも連動 した有効活用に積極的に取り 組む。
						実績	—								係長	— 人							
						達成率	—								職員	— 人							

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
I-1-(2)-⑤ 子どもの特性を伸ばす教育の充実	1	博物館セカンドスクール事業	自然・歴史博物館普及課	博物館を第二の学校と位置づけ、修学旅行・社会見学など学校教育の一環として、子どもたちの博物館利用の促進を図るものである。	学校団体誘致数	1,116団体 (H24年度)	目標 1,200 団体 実績 1,382 団体 達成率 115.2 %	1,200 団体	1,200 団体	1,200 団体	1,200団体以上 (毎年度)	継続	1,857	1,617	減額	16,075	課長 0.05 人 係長 0.50 人 職員 1.40 人	順調	計画的な誘致活動を実施したことで、来館した学校団体数・入館者数ともに目標を達成した。今後も、効率的な誘致活動で子どもたちの来館機会を創出し、更なる来館者増を目指す。	順調	効率的な誘致活動を実施し、施設の認知度を高め、子どもたちが文化・文学に接する機会を提供する。
	2	文学館普及研究費	文学館	北九州市ゆかりの文学者の業績を企画展等で紹介するとともに、本市の文芸の振興に功績のあった文学者を市内外に発信する。	入館者数 (単位：人)	10,741人 (H23年度)	目標 22,000 人 実績 24,743 人 達成率 112.5 %	22,000 人	22,000 人	22,000 人	22,000人 (H30年度)	継続	18,624	19,455	維持	12,625	課長 0.50 人 係長 0.50 人 職員 0.25 人	順調	施設の認知度を高め、これまで以上に市民が文学に接する機会の提供に努め、入館者数の増に繋げるもの。		
I-1-(3)-② 家庭教育支援の充実	3	家庭・地域・学校パートナーシップ事業	生涯学習課	家庭教育学級や子育てサポーターなどの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会の充実、子どもの基本的な生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進める。	朝食を毎日「食べている」「どちらかといえば食べている」と回答した児童生徒の割合	小：93.0% 中：91.9% (H25年度)	目標 小：98% 中：97% 実績 小：92.5% 中：90.9% 達成率 小：94.4% 中：93.7%	小：99% 中：99%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100% (H30年度)	継続	9,473	5,529	その他	9,150	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.80 人	順調	内容の充実、効果的・効率的な実施に向け、家庭・地域・学校パートナーシップ事業から一部予算を生涯学習活動促進事業へ移行し、講座を一体化し多様なニーズに対応できるように改善を図った。家庭教育学級は、働く保護者の増加や課題の移り変わりに対応し家庭の教育力向上に向けて実施方法の改善を検討する。	順調	内容の充実、効果的・効率的な事業実施のため、また多様なニーズに対応するために、事業を一体化する等の改善を図った。家庭教育学級は、働く保護者の増加や課題の移りわりに対応し家庭の教育力向上に向けて実施方法の改善を検討する。	
	4	家庭・地域・学校パートナーシップ事業	生涯学習課	家庭教育学級や子育てサポーターなどの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会の充実、子どもの基本的な生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進める。	朝食を毎日「食べている」「どちらかといえば食べている」と回答した児童生徒の割合	小：93.0% 中：91.9% (H25年度)	目標 小：98% 中：97% 実績 小：92.5% 中：90.9% 達成率 小：94.4% 中：93.7%	小：99% 中：99%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100% (H30年度)	継続	9,473	5,529	その他	9,150	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.80 人	順調	内容の充実、効果的・効率的な実施に向け、家庭・地域・学校パートナーシップ事業から一部予算を生涯学習活動促進事業へ移行し、講座を一体化し多様なニーズに対応できるように改善を図った。家庭教育学級は、働く保護者の増加や課題の移りわりに対応し家庭の教育力向上に向けて実施方法の改善を検討する。	順調	内容の充実、効果的・効率的な事業実施のため、また多様なニーズに対応するために、事業を一体化する等の改善を図った。子育てサポーター及びリーダーのスキルアップに向けた取組みを他課との連携を図りながら検討する。	

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度	H30年度	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度	H30年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H28年度	H30年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	H30年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価	
I-3-(1)-① 多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供	5	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。また、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	生涯学習市民講座参加者数	93,589人 (H25年度)	目標 100,000人 実績 85,864人 達成率 85.9%	100,000人 100,000人 100,000人	100,000人 (H30年度)	継続	15,463	17,125	その他	6,900	課長 0.10人 係長 0.20人	順調	地理的な理由から市民センターを利用しにくい住民へ学習機会を提供するため、サブセンターでも講座を実施するとともに、地域課題解決に向けた講座の充実を図るなど多様な学習機会を提供していく。また、子どもたちが地域の大人や異なる学年の子どもとふれあい交流しながら過ごせる場所の提供やプログラム等を実施する。地域デビュー支援事業については、団塊世代等の地域活動に取り組む人材を地域につなぎ、育成するための講座やワークショップ等を開催するものであり、市民センターにおいてこれらの講座が定着するようになったため、平成30年度より事業を廃止し、既存の生涯学習市民講座に組み込む形として実施するもの。	順調	地理的な理由から市民センターを利用しにくい住民へ学習機会を提供するため、サブセンターでも講座を実施する。地域課題解決に向けた講座の充実を図るなど多様な学習機会を提供していく。また、子どもたちが地域の大人や異なる学年の子どもとふれあい交流しながら過ごせる場所の提供やプログラム等を実施する。	
	6	生涯学習推進コーディネーター配置事業	生涯学習課	生涯学習の推進ならびに市民センター等の活性化を図るため、学習機会や人材等、地域に関する様々な情報の収集や提供を行う生涯学習コーディネーターを、全市民センターに配置する。	生涯学習推進コーディネーターの配置割合	56.2% (H25年度)	目標 65% 実績 51.1% 達成率 78.6%	70% 75%	85% (H32年度)	継続	10,705	8,890	減額	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	生涯学習推進コーディネーターの配置の意義、効果に加え、人材の見つけ方などを社会教育主事等が助言しながら、全館配置に向け取り組むとともに、配置されたコーディネーターが定着し充実した活動を行うよう研修等を通じて活動しやすい環境を整える。	生涯学習推進コーディネーターの全館配置に向け取り組むとともに、配置されたコーディネーターが充実した活動を行えるよう研修等を通じて活動しやすい環境を整える。		

市民文化スポーツ局

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
I-3-(2)-① 地域活動をリードする人材の育成	7	北九州市民カレッジ事業	管理運営課	市民の多様な学習ニーズに対応した生涯学習機会を提供し、学んだ方がその知識・経験を活かした地域活動を行う「循環型生涯学習社会」を推進していくための事業。北九州市民カレッジの講座は、生涯学習総合センター主催コース（まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース）と高等教育機関提携コースを前期・後期の2期で実施。	受講者数 (H28年度から八幡西生涯学習総合センター実施分も含む)	690人 (H25年度)	目標 1,380人 実績 1,435人 達成率 104.0%	1,410人	1,440人	対前年度 30人増	継続	5,668	5,373	減額	21,850	課長	0.40人	順調	事業予算削減の中、講座内容のクオリティを確保しつつ、多様化する学習ニーズや課題を的確に把握するとともに、高等教育機関等との連携を更に進めていく。	局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
	受講者の満足度	90% (H25年度)	目標 95% 実績 96% 達成率 101.1%	95%	95%	95%	95% (毎年度)	係長	0.90人	職員						1.10人					
	生涯学習市民講座参加者数	93,589人 (H25年度)	目標 100,000人 実績 85,864人 達成率 85.9%	100,000人	100,000人	100,000人 (H30年度)	課長	0.10人													
8	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。また、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	生涯学習活動に関する満足度	96.3% (H25年度)	目標 90% 実績 84% 達成率 93.3%	90%	90%	90%	90%以上 (H32年度)	継続	15,463	17,125	その他	6,900	係長	0.20人	順調	地理的な理由から市民センターを利用しにくい住民へ学習機会を提供するため、サブセンターでも講座を実施するとともに、地域課題解決に向けた講座の充実を図るなど多様な学習機会を提供していく。また、子どもたちが地域の大人や異なる学年の子どもとふれあい交流しながら過ごせる場所の提供やプログラム等を実施する。地域デビュー支援事業については、団塊世代等の地域活動に取り組む人材を地域につなぎ、育成するための講座やワークショップ等を開催するものであり、市民センターにおいてこれらの講座が定着するようになったため、平成30年度より事業を廃止し、既存の生涯学習市民講座に組み込む形として実施するもの。	局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
生涯学習活動に関する満足度	96.3% (H25年度)	目標 90% 実績 84% 達成率 93.3%	90%	90%	90%	90%以上 (H32年度)	職員	0.50人													
「地域活動をリードする人材やボランティア活動に取り組む人材が増加している」と感じるに肯定的な回答をした割合	37.6% (H27年度)	目標 54% 実績 56% 達成率	54%	56%	60%以上 (H32年度)	課長	0.10人	係長	0.20人	職員						0.30人					
9	地域課題解決のための人材活用支援事業	生涯学習課	地域が主体的に地域課題を解決することができるよう、地域人材の発掘～育成～活用までを体系的に支援し、地域力アップにつながる仕組みをつくる。学んだ成果を地域に活かす講座の開催、地域活動をリードする人材育成事業及びボランティア（アドバイザー）グループによる支援事業を実施する。	「地域活動をリードする人材やボランティア活動に取り組む人材が増加している」と感じるに肯定的な回答をした割合	37.6% (H27年度)	目標 54% 実績 56% 達成率	54%	56%	60%以上 (H32年度)	—	1,000	1,000	維持	5,400	課長	0.10人	—	人材マッチング事業については、各区の市民センターにおいて、それぞれ地域の特性に応じた内容で実践する。また、地域活動をリードする人材育成事業については、引き続き、市民センター館長等研修の充実を図っていく。	局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
「地域活動をリードする人材やボランティア活動に取り組む人材が増加している」と感じるに肯定的な回答をした割合	37.6% (H27年度)	目標 54% 実績 56% 達成率	54%	56%	60%以上 (H32年度)	係長	0.20人	職員	0.30人												
「地域活動をリードする人材やボランティア活動に取り組む人材が増加している」と感じるに肯定的な回答をした割合	37.6% (H27年度)	目標 54% 実績 56% 達成率	54%	56%	60%以上 (H32年度)	職員	0.30人														



市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）										
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数									
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	10	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数（累計）	目標	75 法人	90 法人	105 法人	105法人 (H30年度)	継続	20,137	19,990	維持	21,450	課長	0.30 人	順調	市民活動の裾野を広げるため、市民に対し活動のきっかけづくりとなるセミナー、講演会等を引き続き開催するとともに、地域に支えられるNPOを育成するため、研修等の充実を図る。	順調	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。									
						実績	73 法人									係長	0.30 人													
						達成率	97.3 %									職員	2.00 人													
					サポートセンター利用者数	目標	24,000 人	24,500 人	25,000 人	25,000人 (H30年度)						継続	25,081					19,217	減額	8,075	課長	0.05 人	順調	これまで取り組んできた出前講座等による啓発活動に加え、高齢者を中心に被害が増加しているニセ電話詐欺の未然防止のため、市主催のイベントや事業等を活用し、集中的に注意喚起を行う。あわせて「地域のお世話役」として活躍できる賢い消費者の育成を図り、地域での見守りの輪を広げる。	順調	出前講座等による啓発活動に加え、高齢者を中心に被害が増加しているニセ電話詐欺の未然防止のため、集中的に注意喚起を行う。あわせて「地域のお世話役」として活躍できる賢い消費者の育成を図り、地域での見守りの輪を広げる。
						実績	24,222 人																		係長	0.30 人				
						達成率	100.9 %																		職員	0.60 人				
消費生活センターの認知度	目標	90 %	90 %	90 %	90%以上 (毎年度)	継続	25,081	19,217	減額	8,075	課長	0.05 人	順調	これまで取り組んできた出前講座等による啓発活動に加え、高齢者を中心に被害が増加しているニセ電話詐欺の未然防止のため、市主催のイベントや事業等を活用し、集中的に注意喚起を行う。あわせて「地域のお世話役」として活躍できる賢い消費者の育成を図り、地域での見守りの輪を広げる。	順調			出前講座等による啓発活動に加え、高齢者を中心に被害が増加しているニセ電話詐欺の未然防止のため、集中的に注意喚起を行う。あわせて「地域のお世話役」として活躍できる賢い消費者の育成を図り、地域での見守りの輪を広げる。												
	実績	92.9 %									係長	0.30 人																		
	達成率	103.2 %									職員	0.60 人																		
消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合	目標	90 %	90 %	90 %	90%以上 (毎年度)						継続	25,081				19,217	減額		8,075	課長	0.05 人	順調	これまで取り組んできた出前講座等による啓発活動に加え、高齢者を中心に被害が増加しているニセ電話詐欺の未然防止のため、市主催のイベントや事業等を活用し、集中的に注意喚起を行う。あわせて「地域のお世話役」として活躍できる賢い消費者の育成を図り、地域での見守りの輪を広げる。	順調	出前講座等による啓発活動に加え、高齢者を中心に被害が増加しているニセ電話詐欺の未然防止のため、集中的に注意喚起を行う。あわせて「地域のお世話役」として活躍できる賢い消費者の育成を図り、地域での見守りの輪を広げる。					
	実績	97 %																		係長	0.30 人									
	達成率	107.8 %																		職員	0.60 人									



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
II-1-(3)-① 「北九州市安全・安心条例」の制定と安全・安心に関わる施策の推進	12	日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連事業	安全・安心推進課	警察、関係団体等と連携し、市民等の防犯意識の向上や自主防犯活動の活発化、安全・安心な環境の整備などに取り組み、日本トップクラスの安全・安心なまちづくりを推進する。	防犯パトロール活動への参加者数	14,170人 (H27年度)	目標 14,000人 実績 16,515人 達成率 118.0%	16,000人	18,000人	20,000人以上 (H31年度)	継続	15,663	15,785	維持	15,900	課長 0.10人 係長 0.35人 職員 1.50人	順調	安全・安心に関する本市の現状を、市制55周年記念事業等、さまざまな機会を通じて発信することで、本市の体感治安や都市イメージの向上を図る。		
	13	子どもと女性の犯罪被害防止対策事業	安全・安心推進課	子どもと女性の犯罪被害を防止するため、子ども自身や子どもを見守る保護者、女性を対象とした安全セミナー等を開催し、防犯意識や知識の向上を図る。	「安全セミナー」「地域安全マップづくり」延べ実施校	35校 (H25年度)	目標 75校 実績 77校 達成率 102.7%	80校	105校	125校 (H31年度)	継続	1,900	3,453	増額	15,900	課長 0.10人 係長 0.35人 職員 1.50人	順調	引き続き、安全セミナー、地域安全マップづくり及び女性のための犯罪被害防止セミナーを開催することで、防犯知識の向上を図る。また、教員や保護者を対象に防犯講座を開催し、危機管理能力の向上に取り組む。	順調	安全・安心に関する活動を継続するとともに、本市の都市イメージを向上させるための情報発信に努める。また、子どもと女性の防犯意識の向上や、教員や保護者の危機管理意識の向上に取り組むとともに、市民が気軽に相談できる体制を整える。
					性犯罪認知件数	104件 (H25年)	目標 前年件数 (105件) 減 実績 87件 達成率 18件減	前年件数 減	前年件数 減	件数減 (毎年)										
14	安全・安心総合相談ダイヤル事業	安全・安心相談センター	市民生活の身近な安全・安心に関する相談を受け付ける「安全・安心総合相談ダイヤル」を円滑に運用し、市民の相談機会の充実と不安解消を図る。	安全・安心総合相談ダイヤルの認知度	22% (H27年度)	目標 25%以上 (28年度) 実績 24.1% 達成率 96.4%	前年度比 増	前年度比 増	前年度比 増 (毎年度)	継続	21,640	21,172	維持	15,900	課長 0.10人 係長 0.35人 職員 1.50人	順調	市民が気軽に相談できる体制を整えることで、より効果的な運用を図る。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
II-1-(3)-② 防犯活動の強化	15	地域防犯対策事業	安全・安心推進課	北九州市安全・安心条例では、「市民等は安全・安心に関する意識を自ら高め、行動すること」「市及び市民等は相互に連携を深め、防犯活動を協力して推進すること」と定められている。この事業では、市民の防犯意識を高め、地域住民の自主防犯活動を促進し、安全・安心を実感できるまちの実現を図る。	街頭犯罪件数	5,212件 (H25年)	目標 前年(3,706件)比減	前年比減	前年比減	前年比減	継続	35,380	30,150	減額	15,900	課長 0.10人	係長 0.35人	職員 1.50人	順調	引き続き、地域防犯対策事業を推進し、市民・警察・関係団体等と連携して防犯意識の向上と自主防犯活動の一層の促進を図り、安全で安心なまちづくりを目指す。
						実績 2,734件	達成率 972件減													
						77% (H25年度)	目標 前年度(73.7%)比増	前年度比増	前年度比増											
16	防犯灯設置事業	安全・安心都市整備課	夜間における犯罪の発生を未然に防止し、公衆の通行の安全を図るため地域と市が協力しながら、防犯灯を設置。防犯灯の設置にあたっては、LED防犯灯の設置促進を図り、町内会等の地域の防犯灯の設置のため費用の一部を助成し、明るく安心して生活できるまちづくりを推進。	刑法犯認知件数	11,267件 (H26年)	目標 前年(9,682件)比減	前年比減	前年比減	8,000件 (H31年)	継続	154,797	116,823	減額	3,435	課長 0.04人	係長 0.17人	職員 0.17人	順調	防犯灯LED化を促進する方針を継続するも、実績に応じた予算に減額する。	
					実績 8,124件	達成率 1,558減														
					73% (H26年度)	目標 73%	前年比増	前年比増												90% (H31年度)
17	通学路防犯灯事業	安全・安心都市整備課	通学路において、市によるLED防犯灯の設置を行い、通学路の夜間の安全確保に取り組む。	刑法犯認知件数	9,682件 (H27年)	目標 前年(9,682件)比減	前年比減	前年比減	8,000件 (H31年)	継続	21,940	15,900	減額	3,435	課長 0.04人	係長 0.17人	職員 0.17人	順調	引き続き、通学路において増設が必要な防犯灯は市が整備する等、通学路の夜間照明の強化を図る。	
					実績 8,124件	達成率 1,558減														
					73.7% (H27年度)	目標 前年(73.7%)比増	前年比増	前年比増												90% (H31年度)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
18	防犯カメラ事業	安全・安心都市整備課	安全・安心都市整備課	暴力団犯罪をはじめ街頭犯罪を押し止し、市民生活等の安全・安心を確保するため、人が多く集まる繁華街や幹線道路に既に設置している防犯カメラの適正な維持管理、運用を行う。	繁華街における刑法犯認知件数	目標	前年 (1,187件) 比減	前年比減		前年比減 (毎年)	継続	45,711	46,111	維持	3,435	課長	0.04	順調	防犯カメラ運用開始からの経年劣化に対し、保守や機器交換を適切に行うことにより、安定した運用を行う。	
						実績	230件減													
						達成率	19%減													
					市民が感じる治安状況 (体感治安)	目標	73 %	前年比増	前年比増	90% (H31年度)						係長	0.17			0.17
						実績	77.9 %													
						達成率	106.7 %													
刑法犯認知件数	目標			前年比減	8,000件 (H31年)	職員	0.17	0.17												
	実績																			
	達成率																			
19	防犯カメラ設置補助事業	安全・安心都市整備課	安全・安心都市整備課	安全・安心条例の施行を機に、地域団体や事業者が犯罪抑止を目的として公共空間を撮影する防犯カメラを設置する際の経費の一部を補助することで、安全・安心な環境の構築に向けたさらなる取り組みを推進する。	刑法犯認知件数	目標	前年 (9,682件) 比減	前年比減	前年比減	8,000件 (H31年)	継続	22,750	13,800	減額	3,435	課長	0.04	順調	防犯カメラ設置補助制度を継続するも、申請実態（約4割減）を反映した予算に減額する。	
						実績	8,124 件													
						達成率	1,558 減													
					市民が感じる治安状況 (体感治安)	目標	73 %	前年比増	前年比増	90% (H31年度)						係長	0.17			0.17
						実績	77.9 %													
						達成率	106.7 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-1-(3)-③ 暴力団追放運動の推進	20	暴力追放の推進	安全・安心相談センター	社会全体で暴力団を排除する取り組みを推進するため、事業者・市民の暴排意識を高める市民暴力追放総決起大会や暴力追放強調月間による集中的な啓発活動などを実施し、官民一体となって取り組む。	暴追対策に対して評価した市民の割合	目標	72%以上	前年度比増	前年度比増	前年度比増（毎年度）	継続	16,273	13,601	減額	12,850	課長	0.40	順調	警察・行政・市民とが連携・協力して、安全・安心なまちづくりを促進する環境を整えるとともに、市民意識の高揚を図る。また、市民の不安感の払拭に向けて、引き続き暴排活動を行う。	順調	警察・行政・市民とが連携・協力して、安全・安心なまちづくりを促進する環境を整えるとともに、市民意識の高揚を図る。また、市民が気軽に相談できる体制を整え、市民の不安感の払拭に向けて、引き続き暴排活動を行う。
						実績	73.6%										係長				
		達成率	102.2%					職員	0.70												
		目標		75%以上		前年比増（H31年度）															
21	民事介入暴力相談事業	安全・安心相談センター	市民生活への暴力団等の介入を排除し、安全・安心なまちづくりを図るため、民事介入暴力相談を実施。	暴追対策に対して評価した市民の割合	目標	72%以上	前年度比増	前年度比増	前年度比増（毎年度）	継続	27,238	21,968	減額	4,300	課長	0.20	順調	市民が気軽に相談できる体制を整えることで、より効果的な運用を図る。	順調		
					実績	73.6%															係長
		達成率	102.2%					職員	0.00												
		目標		75%以上		前年比増（H31年度）															
					実績																
					達成率																

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
II-1-(3)-④ 交通安全の推進	22	交通安全推進事業	安全・安心都市整備課	第9次北九州市交通安全計画に基づき、重点項目について啓発を実施。生涯にわたる交通安全教育及び効果的な広報啓発活動により、市民に広く交通安全思想を普及し、交通事故防止を図るもの。	交通事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	8,325件 (H26年)	目標 前年 (8,075件) 比減	前年比減	前年比減	H32年までに 7,300件以下	継続	7,802	4,662	その他	9,800	課長 0.20人	順調	交通安全教育や広報啓発などを実施し、交通事故防止を図る。青少年の交通安全推進に係る費用は「青少年交通安全推進事業」へ統合。	順調	
				交通事故死者数（警察統計のため暦年でカウント）	23人 (H26年)	目標 前年 (23人) 比減	前年比減	前年比減	H32年までに 19人以下					係長 0.30人						
							実績 7,729件								職員 0.60人					
							達成率 346件減													
	23	交通安全センター管理運営	安全・安心都市整備課	北九州市立交通安全センターを管理するとともに、交通安全教室等を開催し、自転車の安全運転や、交通ルール・マナーの徹底を図る。	交通事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	8,325件 (H26年)	目標 前年 (8,075件) 比減	前年比減	前年比減	H32年までに 7,300件以下	継続	27,573	27,573	維持	3,650	課長 0.10人	順調	引き続き、交通公園での交通安全教室などで、自転車の安全運転を促進し、交通事故防止を図る。	順調	
				自転車関連事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	972件 (H26年)	目標 前年 (850件) 比減	前年比減	前年比減	前年比減 (毎年)					係長 0.10人						
						実績 777件								職員 0.20人						
						達成率 73件減														
	24	青少年交通安全推進事業	安全・安心都市整備課	青少年の交通事故防止のため、新小学一年生へ黄色い帽子の配布や、中学生を対象とした自転車交通ルール検定などを実施し、交通安全の推進を図る。	自転車関連事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	972件 (H26年)	目標 前年 (850件) 比減	前年比減	前年比減	前年比減 (毎年)	継続	2,000	6,500	その他	5,400	課長 0.10人	順調	青少年の交通事故防止のため、自転車交通ルール検定の実施などにより、自転車の安全利用を推進し、自転車関連事故の防止を図る。また、自転車保険の加入促進なども取り組む。「交通安全推進事業」より青少年の交通安全推進に係る費用を統合。	順調	
						実績 777件								係長 0.20人						
						達成率 73件減								職員 0.30人						
	25	<新>運転免許証自主返納支援事業	安全・安心都市整備課	高齢運転者が加害者となる交通事故の防止を図るため、高齢者運転シミュレーター体験教室や、運転免許証自主返納支援パンフレットを作成する。	交通事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	7,729件 (H28年)	目標 前年 比減	前年比減	前年比減	前年比減 (毎年)	—	—	5,500	—	5,400	課長 0.10人	—	高齢者運転シミュレーター体験教室の実施などにより、交通事故防止を図る。	順調	
						実績 7,729件								係長 0.20人						
						達成率								職員 0.30人						



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
Ⅱ-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	26	地域防犯対策事業	安全・安心推進課	北九州市安全・安心条例では、「市民等は安全・安心に関する意識を自ら高め、行動すること」「市及び市民等は相互に連携を深め、防犯活動を協力して推進すること」と定められている。この事業では、市民の防犯意識を高め、地域住民の自主防犯活動を促進し、安全・安心を実感できるまちの実現を図る。	街頭犯罪件数	5,212件 (H25年)	目標 前年 (3,706件) 比減	前年比減	前年比減	前年比減	継続	35,380	30,150	減額	15,900	課長 0.10人	順調	引き続き、地域防犯対策事業を推進し、市民・警察・関係団体等と連携して防犯意識の向上と自主防犯活動の一層の促進を図り、安全で安心なまちづくりを目指す。	順調	市民・警察・関係団体等と連携して防犯意識の向上と自主防犯活動の一層の促進を図り、安全で安心なまちづくりを目指す。	
				市民が感じる治安状況 (体感治安)	77% (H25年度)	目標 前年度 (73.7%) 比増	前年度比増	前年度比増	90% (H31年度)					係長 0.35人							
Ⅱ-3-(4)-① 平和の尊さへの理解の促進	27	戦時資料展示コーナー管理運営事業	地域振興課	市民からご寄贈いただいた戦時下の資料を保管、展示することにより、北九州市立埋蔵文化財センター内に開設した戦時資料展示コーナーにおいて、戦争がもたらした惨禍と平和の尊さを多くの市民に理解していただく。	戦時資料展示コーナー見学者数	3,647人 (H22年度)	目標 4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	継続	1,453	1,329	減額	1,220	課長 0.03人	大変順調	多くの方に来館していただくため、チラシの配布拠点を増やすなど、広報の強化に努める。	大変順調	戦争がもたらした惨禍と平和の尊さを、多くの市民に理解していただくため、広報活動を通じて、戦時資料展示コーナーの周知に一層力を入れていく。広報活動により、入場者数の増加に繋げる。	
							実績 5,274人								係長 0.05人						
Ⅲ-1-(1)-④ 市民のモラル・マナーの向上	28	モラル・マナーアップ関連条例推進事業	安全・安心都市整備課	条例や基本計画に基づき下記事業に取り組む。 ・小倉・黒崎地区（迷惑行為防止重点地区）での巡視活動（過料の適用） ・地域が実施する迷惑行為防止活動に対する支援 ・小学生を対象としたモラル・マナーアップ教育 ・モラル・マナーアップに関する広報啓発	迷惑行為防止に係る地域活動団体の増加	82団体 (H26年度)	目標 前年度(87団体)比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	継続	29,492	24,022	減額	6,150	課長 0.10人	順調	引き続き、条例や基本計画に基づいた事業に取り組んでいく。	順調	市民等のモラル・マナーの向上を図るため、引き続き啓発活動や、巡視活動に取り組む。	
				路上喫煙率（歩行者に占める喫煙者の割合）	小倉 0.17% 黒崎 0.24% (H26年度)	目標 前年度(小倉0.10%、黒崎0.20%)以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下						係長 0.20人						
							実績 92団体									職員 1.50人					
							達成率 131.9%														
							目標 前年度(小倉0.16%、黒崎0.36%)以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下											
							実績 小倉0.16% 黒崎0.36%														
							達成率 小倉0.06% 黒崎0.16%														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
Ⅲ-2-(1)-② 地域における伝統文化の発掘・継承	29	小倉 祇園太鼓調査事業	文化企画課	平成28年3月2日、小倉祇園太鼓が国の「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」に選択されたことに伴い、その文化財としての価値を明らかにするべく、平成28年度から「小倉祇園太鼓調査委員会」を設置し、平成30年度まで調査を実施する。	調査報告書の刊行	—	目標 —	編集執筆	刊行	—	—	維持	11,050	課長 0.20 人	—	「小倉祇園太鼓調査委員会」を開催し、多方面から詳細な調査を実施するほか、調査報告書を刊行し、調査結果報告会を行うことで、市民への還元を図る。	順調	伝統文化の発掘や継承のため、文化財的価値の調査や文化財の維持管理に資する補助制度の運用を行う。		
	30	文化財保存補助	文化企画課	伝統文化の継承者や保存団体の活動を育成・支援し、市内の伝統文化を発掘し、次世代に継承していく。	指定無形民俗文化財保存支援団体数	16団体 (H26年度)	目標 16 団体	16 団体	17 団体	17団体 (H30年度以降 毎年度)	継続	維持	1,052	課長 0.20 人	順調	一部の無形文化財について、新たに補助申請の意向があったため、補助団体及び金額の増を行う。				
						実績 16 団体							係長 0.50 人							
						達成率 100.0 %							職員 0.50 人							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数					
Ⅲ-2-(2)-① 発信力の高い文化芸術の振興	31	芸術文化活性化事業	文化企画課	<p>【劇場・自主事業】エンターテインメントから芸術性の高い作品まで舞台芸術全般を網羅し、幅広い年代層をターゲットに公演を行う。また、北九州芸術劇場オリジナルの演劇作品等を制作し、公演を実施。</p> <p>【響ホール・自主事業】室内楽専用ホールの特性を生かした質の高いコンサートや響ホールを拠点として地元演奏家を積極的に育てるコンサートを行う。また、響ホールからの発信を意識した、オリジナリティのある演奏会を実施。</p>	北九州芸術劇場・自主事業入場率	目標	80 %	80 %	80 %	80% (H30年度)	継続	134,851	119,874	減額	3,550	課長	0.05 人	順調	北九州芸術劇場や響ホールが持つ特性を活かし、多彩で良質な音楽・舞台芸術等を提供していく必要がある。そのため、事業の効率化を念頭に置きながら、効果的な事業実施に努めていく。	順調						
		実績	85 %				係長	0.17 人																		
		達成率	106.3 %				職員	0.17 人																		
		目標	65 %	65 %	65 %	65% (H30年度)																				
				響ホール事業・響ホール自主事業入場率	目標	65 %	65 %	65 %	65% (H30年度)																	
					実績	60.7 %																				
					達成率	93.4 %																				
	32	北九州国際音楽祭	文化企画課	地域の音楽文化の向上を図ることを目的に、クラシックコンサートを中心とした音楽祭に助成を行うもの。本音楽祭は、市制25周年を記念して始まり、30年度で31回を数え、本市の秋を彩る催し物として定着している。	北九州市国際音楽祭の満足度の割合	目標	85 %	85 %	85 %	85% (H30年度)	継続	50,000	40,000	その他	1,625	課長	0.05 人	順調	平成29年度は、30回目の開催のため、予算を増額し、記念の年に相応しい多様なラインナップを実施したところである。引き続き、企画内容等を充実させ、より質の高い音楽を提供し、集客の増加及び満足度の向上を目指す。	順調						
					実績	100 %																				
					達成率	117.6 %																				
	33	映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という新たな都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献（直接経済効果）	目標	110,000 千円	110,000 千円	500,000 千円	500,000 千円 (H30年度以降毎年度)	拡大	56,388	49,388	減額	36,100	課長	0.40 人	大変順調	「映画の街・北九州」ブランドを国内外に発信するために、タイや韓国、中国をターゲットとして海外の映画・テレビドラマの誘致に取り組んできたが、ターゲットを台湾やシンガポールにも拡大する。	順調						
					実績	408,148 千円																				
					達成率	371.0 %																				
					北九州フィルム・コミッションの市民への認知度	目標	65.0 %	75.0 %	80.0 %	80.0% (H30年度)																
					実績	72.6 %																				
					達成率	111.7 %																				
	34	松永文庫企画事業	文化企画課	映画・芸能資料館「松永文庫」における企画展示・イベント等の積極的な開催を通じて、映画文化の振興、「映画の街・北九州」の情報発信に取り組む。	年間来館者数	目標	10万人 人	9万人 人	10万人 人	10万人 /年	拡大	9,000	9,600	増額	4,150	課長	0.10 人	順調	平成28年5月の日本批評家大賞特別賞を受賞したこと等により、全国的に注目を集めていることから、「映画の街・北九州」を国内外に強力に発信するために、企画展示を拡充する。	順調						
					実績	9万人 人																				
					達成率	90.0 %																				

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	35	芸術文化育成負担金・補助金	文化企画課	本市の文化水準の向上及び地域文化の振興を推進することを目的として、積極的に文化活動を展開している文化団体等の事業に対して、助成を行う。	各種文化事業の実施	16事業 (H23年度)	目標 16 事業	15 事業	16 事業	16事業 (H30年度)	継続	36,350	41,350	増額	5,825	課長 0.05 人	順調	順調	本市の文化水準の向上や市民の文化活動の活性化を目指し、積極的に文化活動を展開している団体等の事業や市民の自主的な活動に対し、支援を行っていく。 また、文化芸術振興のための寄附を募り、財源の確保を図る。	
	36	北九州市文化振興基金	文化企画課	北九州市の文化水準の向上と地域文化の振興に資することを目的として設置された北九州市文化振興基金運用果実により、市民の行う芸術・文化活動等に対し助成を行う。	北九州市文化振興基金奨励事業の補助件数	27件 (H21年度)	目標 25 件	25 件	25 件	25件 (毎年度)	継続	11,190	10,559	減額	3,825	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.30 人				
Ⅲ-2-(2)-③ 市民が文化芸術に接する機会の拡大	37	美術館企画展充実事業	美術館普及課	美術館本館及び分館において、多彩で魅力ある企画展を開催し、本市の美術・文化の振興を積極的に推進する。	美術館の入館者数	245,420人 (H26年度)	目標 113,000 人	220,000 人	230,000 人	230,000人 (H30年度)	継続	126,811	144,123	増額	36,750	課長 0.25 人	順調	本館の改修工事が終了したため、本館での企画展、コレクション展、共催展等を本格的に実施する。		
					コレクション展の観覧者数	11,713人 (H26年度)	目標 —	20,000 人	25,000 人	25,000人 (H30年度)						係長 0.65 人 職員 3.65 人				
	38	博物館企画展・特別展充実事業	自然史・歴史博物館普及課	企画展・特別展は、特定のテーマを設けて自然史や歴史に関する展示を行うことによって、市民が楽しく学べる場を提供し、本市の学術文化の発展を図るもの。 ＜平成30年度特別展＞ ・春の特別展「(仮) Bones～骨、ほね、ホネ～」 ・夏の特別展「(仮) ストレンジアニマルズ」 ・秋の特別展「(仮) 食のふしぎ」 ・春の特別展「(仮) 獣は毛もの」	博物館総入館者数	369,711人 (H24年度)	目標 420,000 人	420,000 人	450,000 人	450,000人 (H30年度以降毎年度)	継続	55,600	49,922	減額	74,600	課長 1.40 人 係長 1.80 人 職員 5.40 人	大変順調	平成29年度は開館15周年記念として様々なイベントを実施し、H29年7月には累計入館者600万人を達成した。この勢いを維持発展させるため、より魅力的な特別展・企画展の実施、より効果的な広報PRの展開等、ソフト事業を充実させることで更なる集客を図る。		



市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
Ⅲ-2-(2)-④ 文化芸術 の担い手 の育成	39	美術鑑賞事業 「ミュージアム・ツアー」	美術館普及課	市内の小学3年生を対象に、美術作品の鑑賞体験型のプログラムを作成し、子どもたちに体験してもらうことでシビックプライドの醸成をはかる。	参加校の割合	—	目標 15 %	100 %	100% (H30年度)	—	6,000	35,000	増額	25,650	課長 0.10 人	—	平成29年度は八幡東区、戸畑区のみ実施。平成30年度は、市内の小学3年生全員を対象にミュージアム・ツアーを実施する。	順調	引き続き様々な芸術に触れる・体験する機会を提供する事業を実施し、次世代の文化・芸術の担い手を育成し、活動の活性化を図る。 平成29年度に試行開始した「ミュージアムツアー」については、平成30年度から市内の全小学3年生を対象に実施する。 CCA北九州については、経費削減しながら、事業内容を見直し、地域との連携、CCA北九州の浸透に努める。	
	40	優れた文化・芸術との“出会い”創造事業	文化企画課	将来の文化・芸術の担い手を育成し、本市の文化振興をさらに進めるとともに、シビックプライドの醸成につなげていくため、若者や子どもたちを中心に優れた文化・芸術との“出会い”の場・機会を創造していく。	教育普及事業への参加者数の増加	2,500人 (H27年度)	目標 2,500 人	3,000 人	3,000 人	継続	18,000	10,000	減額	8,725	課長 0.15 人	大変 順調	次世代の文化の担い手育成や文化活動の活性化のため、若者や子どもたちを中心に、優れた文化・芸術活動に触れる機会を提供していく。			
	41	現代美術センター・CCA北九州支援事業	文化企画課	CCA北九州は、現代美術の世界的な拠点のひとつとなることを目指して活動している研究・学習機関。国内外から集まる現代美術の若手アーティスト等の指導育成、招聘アーティストによる新作発表のための展覧会、国内外の第一線で活躍する学芸員による「キュレーターミーティング」を開催するとともに、CCA北九州のネットワークを活かして、その活動を広く市民に浸透させるための文化講座、子ども向けワークショップなどの事業を行っている。これら事業を実施しているCCA北九州を支援するもの。	フェロシッププログラムの受講者数	6人 (H23年度)	目標 6 人	6 人	5 人	継続	45,000	40,000	減額	8,150	課長 0.10 人	順調	フェロシップ・プログラムについては、引き続き、学研都市という周辺環境を活かし、受入れ分野の多様化や他機関との協力により、充実したプログラムを実施する。また、事業内容の見直しや経費削減等を進めつつ、地域との連携を見据え、参加者の拡大とCCAの浸透に努める。			
			CCA北九州事業参加者人数	2,122人 (H23年度)	目標 2,200 人	2,200 人	1,800 人	実績 1,692 人	達成率 76.9 %						1,800人 (H32年度)			係長 0.70 人	職員 0.00 人	
42	子どもノンフィクション文学賞	文学館	「ノンフィクション」というジャンルの作品を書くことで、子どもたちが人間や社会への関心をもつ契機となり、思考能力や人間としての成長を促すことを目的に、平成21年度に全国の小中学生を対象に創設した。	応募総数	1,000件	目標 1,000 件	1,000 件	1,000 件	継続	12,502	10,942	減額	9,300	課長 0.20 人	大変 順調	応募地域が広がり、全国規模の賞としてふさわしい応募数、内容となることを目指す。また、市内小中学校にも直接働きかけ、市内からの応募数獲得に努める。				



市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
43	林芙美子文学賞	文学館	文学館	「放浪記」、「浮雲」などの作品で知られ、特に短編の名手として評価の高い林芙美子の名を冠する文学賞。多くの文学者、作家を輩出した北九州市の豊かな文化的土壌を全国に発信するとともに、北九州市文化振興計画の重要な柱である「人材育成」に寄与することを目的とする。	「林芙美子文学賞」作品応募数	1,602件 (H26年度)	目標	1,000 件	700 件	500 件	500件 (H30年度)	継続	16,000	12,277	減額	5,825	課長	0.05 人	順調	多くの文学者を輩出した北九州市の豊かな文化的土壌を全国に発信する。作家として書き続けていくことのできる才能の発掘というコンセプトのもと、芥川賞などの選考対象として取り上げられやすく、書籍化もしやすいように応募枚数を増加させた。その結果、力量を持った書き手に絞り込まれ、より文学賞らしい形で落ち着きつつある。今後は、受賞者が文学界で活躍する足がかりとなるような受賞後のフォローの充実に努める。		
							実績	628 件									係長	0.30 人				
							達成率	62.8 %								職員	0.30 人					
44	「合唱の街づくり」推進事業	文化企画課	文化企画課	市民の歌声があふれる「合唱の街・北九州」の実現に向けて、子どもたちからシニア世代まで幅広い年代の多くの市民が、合唱する側や聴いて楽しむ側として参加するまちづくりを進めていく。	合唱関連事業における歌い手としての参加者	682人 (H27年度)	目標	1,000 人	1,200 人	900 人	900人 (H30年度)	縮小	12,000	7,000	減額	7,150	課長	0.10 人	大変 順調	楽器を必要としない「合唱」は、誰もが参加しやすく、世代間交流の促進やシニア層の健康づくり等の効果が期待される。平成30年度において、指標である「歌い手としての参加者」数は減少するものの、合唱の社会包摂機能を活用した認知症カフェ等での合唱会や、中国・大連市との市民交流コンサート等の新たな事業にも取り組みながら、「合唱の街・北九州」の実現を図っていく。		
							実績	1,304 人									係長	0.30 人				
							達成率	130.4 %								職員	0.40 人					

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
Ⅲ-2-(2)-⑤ 文化芸術 によるまちづくり	45	創造都市推進事業	文化企画課	国内外へ「文化創造都市」としての本市の都市ブランドを発信するため、「北九州市アーティディレクター会議」を開催するとともに「東アジア文化都市」の開催地誘致等に取り組む。	2020年東京大会に向けた文化プログラムの認証件数	—	目標 —	実績 —	達成率 —	20 件	40件 (H31年度)	—	—	5,300	—	18,000	課長 0.50 人	係長 0.70 人	職員 0.70 人	—	「北九州市文化振興計画（改訂版）」の中間年である平成30年は市制55周年の年であり、これを機に、文化芸術の力を活用した「創造都市」としてさらなる発展を目指していく。	順調	漫画、映画、文学を活用した事業を実施するとともに、文化関連施設の多言語化を行い、文化芸術によるまちづくり、にぎわいづくりに寄与する。 アジアを中心とする海外作品の誘致に積極的取り組みとともに、全国的に注目されている松永文庫の企画展等の充実を図り、「映画の街・北九州」という都市ブランドを国内外に広く発信していく。 「文学の街・北九州」を発信するため、地元商店街や大学生と協力して、「北九州文学サロン」を拠点とした取り組みを進めていく。 開館20周年にあたる松本清張記念館では、企画展や記念講演会など記念事業を実施し、松本清張や記念館の魅力を発信していく。 平成30年度の子ども図書館開館に合わせ、児童文学を顕彰する場の整備を行う。
	46	北九州市漫画ミュージアム普及事業	漫画ミュージアム事務局	北九州市漫画ミュージアムにおいて、常設展示の充実・企画展・イベント等の開催を通じて漫画文化の普及を目指す。	漫画ミュージアム年間入場者数	83,161人 (H27年度)	目標 100,000 人	実績 100,766 人	達成率 100.8 %	100,000 人	100,000 人	100,000 人	10万人 /年	継続	74,050	76,050	維持	44,000	課長 1.00 人	係長 1.00 人	職員 3.00 人	順調	さらなる漫画文化の普及及び海外との連携強化を図るため「北九州国際漫画大賞」のPRの強化を行う。また「日中韓新人MANGA選手権」がH30年度に北九州市で開催されるため、その準備を行う。
	47	映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という新たな都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献（直接経済効果）	100,000 千円 (H21年度)	目標 110,000 千円	実績 408,148 千円	達成率 371.0 %	110,000 千円	110,000 千円	500,000 千円	500,000 千円 (H30年度以降 毎年度)	拡大	56,388	49,388	減額	36,100	課長 0.40 人	係長 1.80 人	職員 1.80 人	大変 順調	「映画の街・北九州」ブランドを国内外に発信するために、タイや韓国、中国をターゲットとして海外の映画・テレビドラマの誘致に取り組んできたが、ターゲットを台湾やシンガポールにも拡大する。
	48	北九州文学サロン管理運営事業	文化企画課	女性俳句の草分けである杉田久女・橋本多佳子などのPR・顕彰に取り組むとともに、「北九州文学サロン」を拠点として、点在する文学的素材やさまざまな文化資源・文化的取組みをつなげる仕組みづくりを行う。	「北九州文学サロン」の来館者数	—	目標 施設開館	実績 施設開館	達成率 —	12,000 人	13,000 人	39,000人 (H29~31 年度)	継続	12,000	11,000	減額	6,400	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	順調	平成28年度に開館した拠点施設「北九州文学サロン」の利用促進や「文学の街・北九州」のPRを行うため、気軽に文学に触れることのできるイベントの実施や、各取り組みにおける商店街や学生、文化団体などの官民連携を強化する。	
	49	松永文庫企画事業	文化企画課	映画・芸能資料館「松永文庫」における企画展示・イベント等の積極的な開催を通じて、映画文化の振興、「映画の街・北九州」の情報発信に取り組む。	年間来館者数	89,317人 (H26年度)	目標 10万 人	実績 9万 人	達成率 90.0 %	9万 人	9万 人	10万 人	10万人 /年	拡大	9,000	9,600	増額	4,150	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.00 人	順調	平成28年5月の日本批評家大賞特別賞を受賞したこと等により、全国的に注目を集めていることから、「映画の街・北九州」を国内外に強力に発信するために、企画展示を拡充する。

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
50		松本清張記念館 研究センター・ 普及事業	松本 清張 記念 館事務 局	松本清張に関するあらゆる資料を収集・整理し、松本清張の「人と作品」を研究する調査研究・資料収集事業の実施や研究誌を発行する。また、松本清張研究者に奨励金を贈呈する研究奨励事業を実施する。さらに、企画展の開催や講演会、読書感想文コンクールなどの市民文芸活動支援事業を行う。	松本清張記念館の入館者数	58,187人 (H22年度)	目標 前年度 (46,278 人)比増	前年度比 増	前年度比 増	前年度 比増 (毎 年 度)	継続	14,918	27,841	増額	23,250	課長	0.50 人	順調	開館20周年の節目の年にあたり、多くの方に松本清張や記念館の魅力を伝え、入館者の増加を図るため、魅力ある企画展や記念講演会などを開催する。		
						実績	48,404 人										係長				1.00 人
						達成率	104.6 %										職員				1.00 人
51		児童文学の顕彰 事業	文化 企画 課	本市ゆかりの児童文学を顕彰することを目的に、資料や情報資源を集約した場を設けて継続した調査・研究・普及していく拠点とする。	顕彰することを目的とした場の整備	-	目標 計画策定	図面作成	施設完成	完成 (H30年 度)	継続	19,600	51,000	増額	6,400	課長	0.10 人	順調	平成28年度は本市ゆかりの児童文学について、その顕彰の具体的な方法の調査・研究を行い、平成29年度は前年度の成果を反映した展示計画・図面の作成を行った。平成30年度は、子どもたちにわかりやすく伝える顕彰の場を整備する。		
						実績	計画策定										係長				0.30 人
						達成率	-										職員				0.30 人
52		<新>文化関連 施設多言語化推 進事業	文化 企画 課	2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、インバウンド（訪日外国人）対応の強化が必須となっており、市内の文化関連施設の多言語化を一体として行う。	外国人来館者数の 増加率 (対28年度比)	約9千人 (H28年 度)	目標		10 % 増	30%増 (H32年 度)	-	-	6,000	-	6,400	課長	0.10 人	-	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、増加が見込まれるインバウンド（訪日外国人）対応の強化が必須となっており、市内の文化関連施設の多言語化に取り組むもの。		
						実績										係長	0.30 人				
						達成率										職員	0.30 人				

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
Ⅲ-2-(3)-① 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	53	市民体育祭	スポーツ振興課	「市民皆スポーツ」をモットーに、スポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、市民の健康で明るい市民生活に寄与するため、市内全域で各種大会や行事を開催。	市民体育祭選手参加者数	30,367人 (H26年度)	目標 30,000人 実績 27,974人 達成率 93.2%	30,000人	28,000人	28,000人 (H30年度以降毎年度)	継続	8,500	7,400	減額	4,650	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.20人	順調	市民スポーツ参加機会の拡充を図るため、市民体育祭等の大会を開催する。		
	54	生涯スポーツ振興事業	スポーツ振興課	市民への生涯スポーツ振興・普及のため、各区においてスポーツ教室、交流大会、ニュースポーツ体験会などを開催。	各区におけるニュースポーツ及びファミリースポーツ大会の参加人数	12,371人 (H26年度)	目標 12,600人 実績 17,280人 達成率 137.1%	12,600人	42,480人 (H28~30年度)	継続	20,279	19,612	維持	990	課長 0.01人 係長 0.05人 職員 0.05人	大変順調	教室・大会開催数の維持及び周知・PRの強化や開催方法の工夫により参加者の増加を図る。			
	55	総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業	スポーツ振興課	総合型地域スポーツクラブは、人々が身近な地域でスポーツに親しむことのできるスポーツクラブである。多世代、多目的、多志向を特徴とし地域住民等により自主・主体的に運営される総合型地域スポーツクラブは、これからの地域スポーツの中核をなすものであり、その役割は大きいことから総合型地域スポーツクラブの育成・支援に取り組む。	総合型地域スポーツクラブの会員数	1,800人 (H22年度)	目標 2,900人 実績 2,318人 達成率 79.9%	3,000人	3,300人	H32年度までに4,000人	継続	3,779	3,459	減額	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	指導者育成を目的とした勉強会や、クラブ間交流会を継続的に実施し、総合型地域スポーツクラブの質の向上を図る。		
	56	夢・スポーツ振興事業	スポーツ振興課	2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を踏まえ、国際・全国大会で活躍する選手を育成するため選手個々の能力を高める事業を実施。	教室・強化講習会等の実施  選手強化事業参加者数	—  210人 (H26年度)	目標 5種目以上 実績 8種目 達成率 160.0%	5種目以上	5種目以上	5種目以上  —	毎年5種目以上(H31年度まで)  —	継続	8,000	8,000	維持	6,305	課長 0.02人 係長 0.24人 職員 0.49人	大変順調	事業の種目数の維持を通じて、参加者の能力の向上を図り、国際大会等の大規模大会において、活躍できる選手の輩出に取り組む。	順調
57	北九州マラソン開催事業	スポーツ振興課	・主催：北九州市、（一財）福岡陸上競技協会 ・主管：北九州マラソン実行委員会 ・後援：国土交通省九州地方整備局北九州国道事務所ほか24団体 ・コース：北九州市役所前～東田地区～戸畑駅前～東港～門司港～北九州国際会議場前 ・種目及び参加人数 マラソン：11,000名、ペアリレーマラソン：150組300名、ファンラン（3km又は5km）：1,000名 ・大会当日および前日に関連イベントを開催	マラソン大会開催による経済波及効果  インターネットでのマラソン大会全国評価ランキング（参加者7,000人以上の大会を対象）	10.5億円 (H25年度)  9位 (H29年10月時点)	目標 11.5億円 実績 — 達成率 —	11.5億円	11.5億円	11.5億円  11.5億円 (H30年度)	継続	104,458	89,663	減額	69,750	課長 1.50人 係長 3.00人 職員 3.00人	順調	スポーツによるまちのにぎわいづくりやスポーツの振興を図るため、市の一大イベントである北九州マラソンを着実に実施する。			



市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
Ⅲ-2-(3)-② スポーツを通した にぎわいづくり	58	国際大会・全国大会等スポーツ開催	スポーツ振興課	市内において国際大会・全国規模の大会の開催を行い、多くの市民のスポーツに対する関心を高め、「みる」スポーツのニーズを引き出すとともに、スポーツに取り組むきっかけをつくる。また、参加選手の高いレベルに接することで、個々の競技力の向上につなげる。	国際・全国大会等の開催数	目標	26 回	27 回	28 回	30回 (H32年度)	継続	3,650	3,650	維持	2,615	課長	0.01 人	順調	継続的に国際・全国規模のスポーツ大会等の誘致を行う。	順調	「ギラヴァンツ北九州」への支援を継続し、本市のシンボルチームとして、市民への更なる定着を目指すとともに、ミクニワールドスタジアム北九州の活用や広報活動の強化に取り組み、平均入場者数やスポーツ観戦率の増加に取り組む。 また、プロスポーツの観戦招待や国際大会・全国大会等の開催、ラグビーワールドカップ2019日本大会や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模国際大会のキャンプ地誘致等により市民全体の機運を高め、スポーツの振興はもとより、まちなぎわいづくりを図る。	
						実績	26 回										係長					0.10 人
						達成率	100.0 %										職員					0.20 人
59	ギラヴァンツ北九州支援事業	スポーツ振興課	本市のシンボルチームである「ギラヴァンツ北九州」を支援するため、ホームゲーム開催経費や遠征費の一部を補助。	ギラヴァンツ北九州の市民認知度	目標	90 %	90 %	90 %	90% (毎年度)	継続	60,000	50,000	減額	3,075	課長	0.05 人	やや遅れ	「ギラヴァンツ北九州」への支援を継続し、本市のシンボルチームとして、市民への更なる定着を目指す。				
					実績	83 %										係長				0.10 人		
					達成率	92.2 %										職員				0.20 人		
60	ホームタウン推進事業	スポーツ振興課	本市をホームタウン・準ホームタウンとする、「ギラヴァンツ北九州」や「堺プレイザーズ」「福岡ソフトバンクホークス」等の市民観戦事業や、体験教室の開催など、市民がスポーツに親しむきっかけ作りを実施。	スポーツ観戦率	目標	40 %	40 %	40 %	40% (H32年度)	継続	64,450	63,450	維持	6,575	課長	0.05 人	やや遅れ	市民観戦事業や、体験教室の開催等を継続し、市民が競技レベルの高いプロスポーツなどを「みる」機会の充実を図るとともに、スポーツに親しむきっかけづくりに取り組む。				
					実績	27 %										係長				0.15 人		
					達成率	67.5 %										職員				0.60 人		



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
61	大規模国際大会 誘致関係事業	大規模大会誘致推進室	生涯スポーツの振興や まちの賑わい創りに繋 がる大規模国際大会の 試合会場、及びラグ ビーワールドカップ 2019や2020年東京オリ ンピック・パラリン ピック競技大会のキャ ンプ地を本市に誘致す ること、並びに誘致前 後のスポーツ交流や文 化交流等へと繋げるこ とを目的として、誘致 プロモーションの展開 や官民一体となった 「誘致委員会」による 積極的な活動を行う。	ラグビーワールド カップ2019及び 2020東京オリ ンピック・パラリン ピックにおける キャンプ地誘致数	—	目標 戦略的な誘 致プロモー ション活動 等の実施	実績 —	達成率 —	1ヶ国又 は1競技 以上 (H31年 度)	継続	71,950	62,000	減額	54,000	課長 1.00 人	係長 2.00 人	職員 3.00 人	順調	ラグビーワールドカップ 2019については、ウェールズ 代表による本市での事前キャ ンプ実施が決定しているた め、今後は公認キャンプの誘 致活動を進める。さらに、誘 致活動に加え、ウェールズ代 表受入れのための機運醸成を 目的としたウェールズとの交 流事業について、準備・調整 等を進めていく。 東京2020オリンピック・パ ラリンピック競技大会につい ても、対象国に対する誘致活 動を継続・強化する。本市の ホストタウン相手国であるタ イ王国については、卓球代表 チームによる本市での合宿が 決定しており、引き続き同国 との交流事業を推進してい く。 これらに加え、その他大規 模大会についても引き続き誘 致活動を促進していく。	
				国際大会や全国大 会等の誘致	4 件 (H27年 度)	目標 3 件	実績 4 件	達成率 133.3 %	3 件											15件以 上 (H27~ 31年 度)
62	北九州スタジアム維持管理事業	スポーツ振興課	北九州スタジアムは、 都心部に人が集い、に ぎわいあふれる北九州 市の創出を目指し、J リーグやラグビートッ プリーグなどの試合、 小中高生のサッカー・ ラグビー大会、グラウ ンド・ゴルフ大会、子 どもたちへの芝生開放 などに加え、まちにに ぎわいを生み出すイベ ントの開催など、市民 に夢と感動を提供でき る施設である。 施設の適切な維持管 理・運営を実施するこ とで、「みる」スポー ツの機会提供の充実を 図り、スポーツを通し たまちのにぎわいを生 み出す。	「みる」スポー ツの機会提供の充実 (グラウンドの年 間利用日数)	—	目標 100 日	実績 100 日	達成率 100%	100日 (毎年 度)	—	102,355	102,355	維持	2,750	課長 0.05 人	係長 0.09 人	職員 0.17 人	—	施設の適切な維持管理・運 営を実施することで、「み る」スポーツの機会提供の充 実を図り、スポーツを通した まちのにぎわいを生み出す。	

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数			
Ⅲ-3-(1)-① 市民主体の地域づくりの促進	63	地域総括補助金	地域振興課	各地域団体が連携・協力し、まちづくり協議会を中心に地域が一体となった地域づくりを促進するため、これまで市各部署が事業ごとに地域団体に交付していた補助金を可能な限り一本化し、まちづくり協議会に交付する。	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数	130団体 (H26年度)	目標 134 団体	実績 133 団体	134 団体	134 団体	134 団体	137団体 (H35年度)	継続	389,826	332,496	その他	3,825	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.30 人	順調	住民主体の地域づくり・まちづくりを促進するため、まちづくり協議会や各種地域団体に対する地域総括補助金の交付を行う。 平成30年度予算は、事業単位では減額となっているが、執行実績に基づいた見直し等によるものであり、事業は維持するもの。	順調	引き続き、地域が一体となった住民主体の地域づくり・まちづくりを促進するため、まちづくり協議会や、地域で様々な取り組みを行う各種地域団体等に対し、「地域総括補助金」の交付や、各種支援事業など地域のニーズに応じた施策を展開する。
	64	住民主体の地域づくりの促進	地域振興課	まちづくり協議会の活性化を図るため、地域課題解決のアイデア等を盛り込んだ「地域カルテ」の作成や、地域カルテに基づく活動を支援するフォローアップ事業を行うとともに、「地域づくりマネジメント研修」を開催し、住民主体の地域づくりを促進する。	地域カルテフォローアップ事業を実施したまちづくり協議会の数	—	目標 10 団体	実績 7 団体	10 団体	5 団体	住民主体の新たな地域づくりが活発に行われている状態	70.0 %	継続	5,726	3,012	減額	3,575	課長 0.05 人	係長 0.15 人	職員 0.20 人	順調	昨今地域において「地域カルテづくり事業」と同じ手法（ワークショップ）で実施する事業が多く、「地域カルテづくり事業」の導入を見送るまちづくり協議会が増加していることから、当事業の「質」の向上に向けて方針を転換し、各区隔年実施とする。	順調	
Ⅲ-3-(1)-② 地域コミュニティ施設の活用・運営	65	市民センターの充実	地域振興課	市民センターの管理運営を円滑・適正に行うため、公募により多様な人材を市民センター館長として採用し、地域の活動を担うまちづくり協議会への管理委託などを行う。また、市民センターを拠点とした地域づくりを推進するため、未整備校区に市民（サブ）センターを整備し、老朽化対策やバリアフリー化を図り計画的な改修を行う。	市民センター1館当たりの利用者数	41千人 (H27年度)	目標 42 千人	実績 41 千人	42 千人	42 千人	42千人 (毎年度)	97.6 %	継続	2,216,023	2,270,486	維持	46,250	課長 1.00 人	係長 1.00 人	職員 3.30 人	順調	市民センターを拠点とした地域づくりを促進するため、老朽化対策やバリアフリー化等ハード面を整備するとともに、円滑な施設運営ができるよう、館長及び市民センター職員の職場環境の改善に努め、他局と協力しながら利用者の増加を図る。	順調	市民センターを拠点とした地域づくりを促進するため、老朽化対策やバリアフリー化等ハード面を整備するとともに、館長及び市民センター職員の能力向上を図る研修や、タイムリーな情報発信等ソフト面の充実に努め、利用者の増加を図る。
					市民センターにおけるコミュニティ活動の参加人数（延べ）	2,084千人 (H27年度)	目標 2,200 千人	実績 2,133 千人	2,200 千人	2,200 千人	2,200千人 (毎年度)	97.0 %												
Ⅲ-3-(1)-③ 自治会・町内会への加入促進	66	自治会・町内会活性化の促進	地域振興課	自治会と連携しながら、加入率向上や組織・活動の見直し及び人材育成など新たな課題への対応につながる様々な事業に取り組み、自治会・町内会の活性化を図る。	地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合	75.4% (H23年度)	目標 85 %	実績 84.4 %	85 %	85 %	85% (毎年度)	99.3 %	継続	36,872	30,789	減額	4,095	課長 0.03 人	係長 0.30 人	職員 0.10 人	順調	自治会・町内会を取り巻く課題を解決し活性化を促進するために、マンション等の管理会社等の関係者に積極的に働きかけていくほか、引き続き地域コミュニティの重要性や自治会の必要性について幅広く理解を求めることに力を入れていく。 また、地域でリーダーシップを発揮する人材や地域活動の担い手育成支援を積極的に行い、自治会・町内会の加入促進や活性化を図っていく。	順調	自治会・町内会を取り巻く課題を解決し活性化を促進するために、マンション等の管理会社等の関係者に積極的に働きかけていくほか、引き続き地域コミュニティの重要性や自治会の必要性について幅広く理解を求めることに力を入れていく。 また、地域でリーダーシップを発揮する人材や地域活動の担い手育成支援を積極的に行い、自治会・町内会の加入促進や活性化を図っていく。
					地域づくり活動への参加者の割合	40.5% (H23年度)	目標 46 %	実績 41.7 %	46 %	46% (毎年度)	90.7 %													

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
Ⅲ-3-(2)-① NPO、ボランティア活動の支援	67	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数（累計）	18法人 (H24年度)	目標 75 法人 実績 73 法人 達成率 97.3 %	90 法人	105 法人	105法人 (H30年度)	継続	20,137	19,990	維持	21,450	課長 0.30 人 係長 0.30 人 職員 2.00 人	順調	市民活動の裾野を広げるため、市民に対し活動のきっかけづくりとなるセミナー、講演会等を引き続き開催するとともに、地域に支えられるNPOを育成するため、研修等の充実を図る。	順調	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。 また、NPOへの資金的な支援を引き続き行っていく。
	68	NPO公益活動支援事業	市民活動推進課	市民活動の更なる促進を支援するため、NPO等が専門性を発揮して行う活動に対し、事業費の一部を補助する。	サポートセンター利用者数	18,362人 (H20年度)	目標 24,000 人 実績 24,222 人 達成率 100.9 %	24,500 人	25,000 人	25,000人 (H30年度)	継続	2,489	1,989	減額	3,275	課長 0.10 人 係長 0.10 人 職員 0.15 人	順調	市民ニーズが複雑化、多様化する中、専門性や先駆性を発揮して地域課題の解決等に取り組むNPOに対して、引き続き資金的な支援を行いつつ、総合的な取組みを展開する。	順調	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。 また、NPOへの資金的な支援を引き続き行っていく。
Ⅲ-3-(2)-② NPO、企業、研究機関などとの連携の構築	69	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	5件 (H28年度)	目標 5 件 実績 5 件 達成率 100.0 %	5 件	5 件	5件 (H30年度)	継続	4,698	2,627	減額	2,470	課長 0.03 人 係長 0.10 人 職員 0.15 人	順調	市民主体のまちづくりを推進するため、企業や大学など異なる活動主体とNPOとの交流の機会を提供するとともに、地域や社会の課題解決に取り組んでいるNPOを市民や地域に広く紹介するなどして、新たな担い手の掘り起こしや団体間のネットワークの強化、自主的な協働を支援する。	順調	NPO、企業等との交流会を実施し、団体間の協働を支援する。

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	70	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。 また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数（累計）	203人 (H22年度)	目標 1,000人 実績 1,275人 達成率 127.5%	1,250人	1,500人	1,500人 (H30年度)	継続	1,962	2,227	増額	7,550	課長 0.20人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	協働を促進するため、協働意識向上のための研修、NPOの人材育成や運営力向上に資するセミナーを充実させる。	順調	多様な主体の協働によるまちづくりを推進するため、協働への理解を深めるセミナーや、協働事例の発信に取組み、協働を進めるための人材育成に努める。 また、NPOや企業との交流会等の側面的な支援も実施する。
	71	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	5件 (H28年度)	目標 5件 実績 5件 達成率 100.0%	5件	5件	5件 (H30年度)	継続	4,698	2,627	減額	2,470	課長 0.03人 係長 0.10人 職員 0.15人	順調	市民主体のまちづくりを推進するため、企業や大学など異なる活動主体とNPOとの交流の機会を提供するとともに、地域や社会の課題解決に取り組んでいるNPOを市民や地域に広く紹介するなどして、新たな担い手の掘り起こしや団体間のネットワークの強化、自主的な協働を支援する。		
Ⅲ-3-(3)-② 市民との協働を推進できる市役所づくり	72	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数（累計）	18法人 (H24年度)	目標 75法人 実績 73法人 達成率 97.3%	90法人	105法人	105法人 (H30年度)	継続	20,137	19,990	維持	21,450	課長 0.30人 係長 0.30人 職員 2.00人	順調	市民活動の裾野を広げるため、市民に対し活動のきっかけづくりとなるセミナー、講演会等を引き続き開催するとともに、地域に支えられるNPOを育成するため、研修等の充実を図る。	順調	市民との協働を推進するため、セミナー等の充実、協働事例の情報提供に取り組む。
	73	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。 また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数（累計）	203人 (H22年度)	目標 1,000人 実績 1,275人 達成率 127.5%	1,250人	1,500人	1,500人 (H30年度)	継続	1,962	2,227	増額	7,550	課長 0.20人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	協働を促進するため、協働意識向上のための研修、NPOの人材育成や運営力向上に資するセミナーを充実させる。		
				収入増加団体数（累計）	3団体 (H26年度)	目標 8団体 実績 9団体 達成率 112.5%	10団体	12団体	12団体 (H30年度)											



市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	74	市民活動団体等による環境未来都市推進支援事業	市民活動推進課	環境未来都市計画が掲げる目標を達成するため、NPOなどの提案団体と市が協働して取り組む事業に経費の一部を補助。	補助交付事業件数 (累計)	目標	25 件	31 件	36 件	36件 (H30年度)	継続	5,206	4,206	減額	3,275	課長	0.10 人	順調	協働の理解浸透を図る研修や事業の事例紹介等を通して、行政等と協働できるNPOの育成に努める。 また、NPOに資金的な支援をすることにより、行政、企業、地域と協働して行う事業の立ち上げを支援する。	—	協働の理解浸透を図る研修や事業の事例紹介を通じ、NPOによる環境未来都市を推進するための事業を支援する。
						実績	27 件									係長	0.10 人				
						達成率	108.0 %									職員	0.15 人				
IV-4-(1)-② 偉人・先人の顕彰	75	文学館普及研究費	文学館	北九州市ゆかりの文学者の業績を企画展等で紹介するとともに、本市の文芸の振興に功績のあった文学者を市内外に発信する。	入館者数 (単位：人)	目標	22,000 人	22,000 人	22,000 人	22,000人 (H30年度)	継続	18,624	19,455	維持	12,625	課長	0.50 人	順調	施設の認知度を高め、これまで以上に市民が文学に接する機会の提供に努め、入館者数の増に繋げるもの。	—	施設の認知度を高め、これまで以上に市民が文学に接する機会の提供に努め、入館者数の増に繋げていく。 松本清張記念館は開館20周年の節目の年にあたり、市民をはじめ多くの清張ファンの来館に繋がるよう、魅力ある企画展や記念講演会などを実施する。
						実績	24,743 人									係長	0.50 人				
						達成率	112.5 %									職員	0.25 人				
	76	松本清張記念館研究センター・普及事業	松本清張記念館事務局	松本清張に関するあらゆる資料を収集・整理し、松本清張の「人と作品」を研究する調査研究・資料収集事業の実施や研究誌を発行する。また、松本清張研究者に奨励金を贈呈する研究奨励事業を実施する。 さらに、企画展の開催や講演会、読書感想文コンクールなどの市民文芸活動支援事業を行う。	松本清張記念館の入館者数	目標	前年度 (46,278人)比増	前年度比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年度)	継続	14,918	27,841	増額	23,250	課長	0.50 人	順調	開館20周年の節目の年にあたり、多くの方に松本清張や記念館の魅力伝え、入館者の増加を図るため、魅力ある企画展や記念講演会などを開催する。	—	施設の認知度を高め、これまで以上に市民が文学に接する機会の提供に努め、入館者数の増に繋げていく。 松本清張記念館は開館20周年の節目の年にあたり、市民をはじめ多くの清張ファンの来館に繋がるよう、魅力ある企画展や記念講演会などを実施する。
						実績	48,404 人									係長	1.00 人				
						達成率	104.6 %									職員	1.00 人				
77	映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という新たな都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献 (直接経済効果)	目標	110,000 千円	110,000 千円	500,000 千円	500,000千円 (H30年度以降 毎年度)	拡大	56,388	49,388	減額	36,100	課長	0.40 人	大変 順調	「映画の街・北九州」ブランドを国内外に発信するために、タイや韓国、中国をターゲットとして海外の映画・テレビドラマの誘致に取り組んできたが、ターゲットを台湾やシンガポールにも拡大する。	—	アジアを中心とする海外作品の誘致に積極的取り組み、「映画の街・北九州」という都市ブランドを国内外に広く発信していく。	
					実績	408,148 千円									係長	1.80 人					
					達成率	371.0 %									職員	1.80 人					
78	市民活動団体等による環境未来都市推進支援事業	市民活動推進課	環境未来都市計画が掲げる目標を達成するため、NPOなどの提案団体と市が協働して取り組む事業に経費の一部を補助。	補助交付事業件数 (累計)	目標	25 件	31 件	36 件	36件 (H30年度)	継続	5,206	4,206	減額	3,275	課長	0.10 人	順調	協働の理解浸透を図る研修や事業の事例紹介等を通して、行政等と協働できるNPOの育成に努める。 また、NPOに資金的な支援をすることにより、行政、企業、地域と協働して行う事業の立ち上げを支援する。	—	協働の理解浸透を図る研修や事業の事例紹介を通じ、NPOによる環境未来都市を推進するための事業を支援する。	
					実績	27 件									係長	0.10 人					
					達成率	108.0 %									職員	0.15 人					



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数		
I-1-(1)-⑤ 特別な支援を要する子育て家庭への対応	1	総合療育センター再整備事業	障害支援課	施設の老朽化や障害のある子どものニーズの多様化、拡大等に対応するため、北九州市立総合療育センターを再整備する。	新総合療育センターの開所	—	目標 建築工事の着手	建築工事の実施	開所	開所 (H30年度)	継続	2,518,500	5,863,578	増額	9,800	課長 0.20 人	順調	開所に向けて建築工事を着実に進行。	順調	建築等工事の進捗管理を適切に行っていく。			
	実績	建築工事の着手											係長 0.30 人										
	達成率	—											職員 0.60 人										
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	2	ボランティア活動促進事業	地域福祉推進課	地域福祉の振興を図るため、北九州市社会福祉協議会が実施しているボランティアの育成、コーディネート、活動支援、関係機関との連携による情報収集・発信等のボランティア活動促進事業に対して補助している。	ボランティア登録団体数	700団体 (H27年度)	目標 前年度(699団体)比増	前年度比増	前年度比増	ボランティア登録団体の拡充	継続	34,908	34,908	維持	2,325	課長 0.05 人	順調	多様化するニーズに対応するため、市民に身近な相談窓口である各区ボランティア・市民活動センターの支援機能を充実するとともに、地域福祉施策の改変に伴う地域課題の解決に向けた取組みを行う。また、災害時に効果的な支援を行うため、関係機関・団体との一層の連携を図っていく。	順調	社会情勢の変化等に伴い、多様化するニーズに対応するため、ボランティア人材を育成する研修をより効果的に実施する。また、研修受講者を地域につなぐ仕組みづくりや、ボランティア・市民活動支援センターの支援機能の拡充、生活支援ボランティア事業による支援の充実などにより、ボランティアが活動しやすい環境整備に取り組む。			
					実績	760 団体															係長 0.10 人		
					達成率	108.7 %																職員 0.10 人	
	3	社会福祉ボランティア大学校運営委託	地域福祉推進課	地域福祉活動やボランティア活動を担う人材育成に資するため、ボランティア・市民活動センターと一体となり、市民に広く研修機会を提供する。	ボランティア大学校の研修の受講者数（単年度）	3,000人 (H27年度)	目標 3,000 人	3,000 人	3,000 人	受講者のボランティア活動の促進	継続	31,381	31,381	維持	2,325	課長 0.05 人	順調	社会情勢の変化等に伴い多様化するニーズに対応するため、同様の趣旨の研修を統合するなど内容を検討し、より効果的な研修を実施することや、企業や社会福祉法人等にも働きかけて、継続的な学びの機会を増やすと共に、研修受講者を地域につなぐ仕組みづくりを行っていく。	順調	社会情勢の変化等に伴い、多様化するニーズに対応するため、ボランティア人材を育成する研修をより効果的に実施する。また、研修受講者を地域につなぐ仕組みづくりや、ボランティア・市民活動支援センターの支援機能の拡充、生活支援ボランティア事業による支援の充実などにより、ボランティアが活動しやすい環境整備に取り組む。			
					実績	2,506 人															係長 0.10 人		
					達成率	83.5 %																職員 0.10 人	
	4	生活支援体制整備事業	地域福祉推進課	住民主体の高齢者支援体制を構築するため、校区の「作戦会議」の運営を支援する地域支援コーディネーターの配置に加え、市民センターを拠点としたボランティア活動を支援する。	新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数	0校区 (H29年度)	目標	0 校区	5 校区	全校区における支援の仕組みやサービスの創出(H37年度)	拡大	103,000	123,839	増額	86,950	課長 0.30 人	—	地域支援コーディネーターの業務を校区の「作戦会議」の運営支援に重点化するとともに、作戦会議の活動経費を増額する。また、生活支援ボランティア事業を実施する校区と、その支援を行う市社会福祉協議会に対する助成制度を新設する。	—	地域支援コーディネーターの業務を校区の「作戦会議」の運営支援に重点化するとともに、作戦会議の活動経費を増額する。また、生活支援ボランティア事業を実施する校区と、その支援を行う市社会福祉協議会に対する助成制度を新設する。			
					実績																係長 7.60 人		
					達成率																	職員 1.00 人	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度	H30年度	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度	H30年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H28年度	H30年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	H30年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価	
I-3-(2)-③ 団塊の世代の活用	5	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することへの備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数（年度末件数）	47件（H27年度）	前年度（47件）水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の確保	継続	7,720	9,614	増額	3,075	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施するとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を実施する。	順調	団塊の世代の活用を図るため、市民後見人養成研修や研修修了者への支援などにより成年後見制度の利用促進を図るとともに、地域活動を担う高齢者の人材育成を進める。
	6	年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営委託	長寿社会対策課	年長者研修大学校（周望学舎・穴生学舎）及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営を行う。	修了生の地域活動への参加状況	43.0%（H26年度）	前年度（43.5%）比増	前年度比増	前年度比増	高齢者の生きがいづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進	継続	153,885	153,885	維持	4,825	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人	順調	高齢者の生きがいづくりや健康づくり、仲間づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。		

保健福祉局

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
II-1- (1)-① 地域で安心して暮らせる仕組みづくり	7	いのちをつなぐネットワーク事業	地域福祉推進課	住民と行政の力を結集し、地域における既存のネットワークや見守りの仕組みを結び付け、セーフティネットの網の目を細かくすることによって、高齢者のみならず、支援を必要としている人が社会的に孤立することがないように地域全体で見守り、必要なサービス等につなげていく取組みである。	いのちをつなぐネットワーク推進会議の参加団体数	79団体 (H27年度)	目標 85 団体	実績 81 団体	110 団体	110 団体	協業・団体によるネットワークの拡大	継続	9,775	9,431	維持	172,200	課長 0.30 人	係長 16.5 人	職員 0.50 人	順調	関係団体・機関と行政の連携体制を再構築するため、会議実施方法を検討し、横のつながりを強化する。			
	8	北九州市保健福祉オンブズパーソン事業	総務課	市が実施し又は所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立的かつ公正な第三者（保健福祉オンブズパーソン）が面談し、市の機関へ調査や報告を求めてその内容を審理。不当な点があればその是正を勧告するなどの苦情処理を行う。当事業は、既存の苦情処理制度である広聴制度（市民のこえ、市長への手紙）や法定救済制度（行政不服審査制度、行政事件訴訟制度）を補完するもの。	公正で信頼される保健福祉行政の推進	—	目標 —	実績 —	—	—	公正で信頼される保健福祉行政の推進	継続	1,000	869	減額	4,150	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.00 人	順調	保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの相談に対し、適切かつ丁寧な対応を行う体制を維持する。			
	9	生活保護受給者に対する自立支援事業	保護課	多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それらの問題を解決し少しでも早く生活保護から自立できるように、就労支援プログラム等の各種自立支援プログラムを活用し、専門的に支援する職員（専門員）を各区に配置するなど、福祉事務所における自立支援体制を拡充し、支援を行う。	就職者数（人）	—	目標 —	実績 1,272 (うち廃止 425世帯) 人	—	—	被保護者の自立促進	継続	170,441	169,955	維持	7,300	課長 0.20 人	係長 0.50 人	職員 0.00 人	順調	就労意欲に欠ける者や長期にわたって失業中の者、就業経験に乏しい者に対する支援を強化していく。		地域で安心して暮らせる仕組みづくりを進めるため、関係団体・機関と行政との連携を密にし、こまめな情報提供・会合を行うなど、つながりを強化する。 生活保護受給者に対する自立支援事業については、従来の支援に加えて、就労意欲に欠ける者や長期にわたって失業中の者、就業経験に乏しい者に対する支援を強化していく。	
	10	民生委員活動支援事業	地域福祉推進課	民生委員・児童委員は、社会福祉の精神をもって、高齢者をはじめ生活困窮者、児童、障害のある人など支援を必要とする者に相談・助言を行い、福祉事務所や社会福祉施設などと密接に協力しながら、地域社会の福祉の増進を図る。その民生委員・児童委員の委嘱、広報、研修などを行う。	相談・支援件数	86,008件 (H27年度)	目標 —	実績 80,050 件	—	—	相談・支援件数の維持	継続	166,369	165,619	維持	45,450	課長 0.30 人	係長 2.40 人	職員 2.40 人	順調	民生委員・児童委員の負担軽減のため、民生委員児童委員協議会と行政機関の連携を強化する。			
				充足率	—	目標 —	実績 97.0 %	—	—	充足率の維持														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）					
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数				
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	11	救急医療体制の維持・確保	地域医療課	夜間や休日における救急医療体制の維持・確保。	救急医療体制の維持	—	目標 —	—	—	救急医療体制の維持	継続	1,079,271	1,081,600	維持	280,200	課長 4.30 人	大変 順調	昨年からの北九州市救急医療運営検討会において、救急医療体制の見直しを検討しており、平成30年度は、土曜日午後後に実施している「在宅当番医制」を廃止し、その財源を夜間・休日初期救急医療確保対策事業に充てて、診療分野の専門化による、協力医療機関の医師等の人件費増に対応できるようにする。	順調	救急医療体制の充実を図るため、関係機関との連携を図り、夜間や休日における救急医療体制の維持確保に努めるとともに、北九州市救急医療運営検討会において、現在の医療ニーズに見合う救急医療体制の見直しを行う。 加えて、小児医療先進都市づくり会議や小児救急医療ワークショップ等を引き続き開催し、内容の充実を努めるとともに、助成等を行うことで周産期及び小児医療に関する専門的な医療の提供及び医師の確保を図り、医療体制の充実を努める。					
	12	小児医療先進都市づくり事業	地域医療課	小児救急医療をはじめとする小児医療体制のさらなる充実を図ることと、小児医療の先進都市づくりを行う。	小児救急医療の先進都市づくり	—	目標 —	—	—	小児医療の充実	継続	4,035	3,697	減額	2,900	課長 0.10 人					大変 順調	引き続き、小児救急医療ワークショップ等を開催し、本市の小児医療に関する取り組みを市内外の医療関係者等にアピールするとともに、その内容について充実を努める。	また、医師等の医療従事者や介護関係者に対し、在宅医療分野における管理栄養士の機能や役割の周知及び在宅で活動できる管理栄養士の育成に努める。 さらに、難病患者支援体制を推進するため、難病対策地域協議会等の意見を踏まえながら、相談支援に努めるとともに、難病相談支援センターの職員のスキルアップに努める。また、広く市民に対する難病の正しい知識普及を図るべく、啓発活動に努める。 平成30年4月より特定医療費支給認定事務が権限移譲されるため、認定事務を確実に円滑に行えるよう体制を整備する。		
	13	産婦人科・小児科臨床研修医支援等事業	地域医療課	産婦人科・小児科医師の確保を支援するための事業への助成を行う。	産婦人科、小児科医師の確保	—	目標 —	—	—	産婦人科、小児科医師等の確保に係る事業を支援	継続	10,000	10,000	維持	2,900	課長 0.10 人								順調	引き続き、助成等を行うことにより、周産期及び小児医療に関する専門的な医療の提供及び医師の確保を図り、医療体制の充実を努める。
	14	在宅医療普及推進事業	地域医療課	かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や、在宅医療の中心となる役割を担う訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。	主治医への助言件数	—	目標 10 件	10 件	20 件	専門職在宅医療への参画促進	継続	1,727	1,467	減額	20,950	課長 0.30 人									
						実績 22 件								係長 1.00 人											
						達成率 220.0 %								職員 1.00 人											



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）									
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数								
15	難病患者支援体制推進事業	健康推進課	難病患者支援の課題や支援体制について協議を行う難病対策地域協議会を開催する。	難病患者に対する正しい知識の普及	目標	—	—	—	難病患者に対する正しい知識の普及	継続	49,000	627	減額	29,000	課長	1.00	順調	平成29年度は平成30年4月の権限移譲に向けた準備としてシステムを構築し、難病相談支援センターを開設した。平成30年度以降は難病患者等のニーズに対応するため、難病対策地域協議会等の意見を踏まえながら、相談支援に努める。											
					実績	—									職員	1.00													
					達成率	—																							
					目標	—	—	—							難病専門窓口開設による相談機関の利用者の増加(H31年度)	—					—	—	30,750	課長	0.50	—	平成30年4月より特定医療費支給認定事務が権限移譲されるため、認定事務を確実に円滑に行えるよう体制を整備する。		
					実績	—																		係長	1.00				
					達成率	—																							
目標	—			特定医療費の支給	—	—	1,341,025	—	30,750	課長	0.50	—	平成30年4月より特定医療費支給認定事務が権限移譲されるため、認定事務を確実に円滑に行えるよう体制を整備する。																
実績	—			特定医療費の支給						—	—					1,341,025	—	30,750	係長	1.00									
達成率	—																		特定医療費の支給	—	—	1,341,025	—	30,750	係員	2.00			



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
II-1-(2)-② 健康危機 管理体制の 充実	17	感染症対策推進 事業	保健衛生課	感染症に係る基盤整備、指導・相談や関係機関との連携活動等を行い、まん延防止の施策を行う。	健康危機管理の整備・強化	—	目標 —	—	—	健康危機管理の整備・強化	継続	23,961	21,603	減額	4,400	課長 0.10 人	大変 順調	今後引き続き、ホームページや市政だより、フリーペーパー等あらゆる媒体を通じた市民への感染症予防啓発を行うとともに、医療従事者や施設職員への感染症に係る研修会を開催し、感染症の発生予防及びまん延防止を図る。また、市民の健康に重大な影響を及ぼす感染症の検査体制を維持する。	大変 順調	健康危機管理体制の充実を図るため、ホームページ等のあらゆる情報媒体を通じた市民への感染症予防啓発を行うとともに、医療従事者や施設職員への研修会を開催し、感染症の発生予防及びまん延防止を図る。また、市民の健康に重大な影響を及ぼす感染症の検査体制を維持する。
	18	新型インフルエンザ対策事業	保健衛生課	平成21年4月に発生した新型インフルエンザ（A/N1H1）対策を踏まえ、今後の再流行や新たな新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた検討などを行い、必要な対策の充実を図る。	新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた対策	—	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	関係機関との協力、連携強化必要となる備蓄品の確保・補充	継続	13,827	10,579	減額	8,700	課長 0.30 人				
II-1-(2)-③ 食の安全・安心の確保	19	食の安全安心確保推進事業	保健衛生課	食品の安全を確保することにより住民の健康保護を図ることを目的に、食品衛生法に規定するリスクコミュニケーションを実施する。	消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供	—	目標 —	—	—	消費者へ安全に関する正しい知識・情報を提供する。（H30年度）	継続	1,184	1,189	維持	6,825	課長 0.05 人	順調	引き続き、食品衛生監視指導計画を毎年度策定・公表するとともに、消費者へ食品の安全に関する正しい情報の提供、リスクコミュニケーションの実施に努める。	順調	消費者へ食品の安全に関する正しい情報の提供、リスクコミュニケーションの実施に努めるとともに、食品等事業者を対象とした講習会や監視指導を実施し、事業者の衛生意識の向上に努めることで、食の安全・安心の確保を図る。
	20	食中毒予防総合対策事業	保健衛生課	食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的な予防対策を実施する。	食品等事業者の衛生意識の向上	—	目標 —	—	—	食品等事業者の衛生意識の向上を図る。（H30年度）	継続	1,805	1,805	維持	7,650	課長 0.10 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	21	社会を明るくする運動	総務課	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、明るい地域社会を築くため、法務省主唱の社会を明るくする運動を実施する。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進を図るために、社会を明るくする運動を実施	—	目標 継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進	継続	441	464	増額	690	課長 0.01 人	係長 0.02 人	職員 0.05 人	順調	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。	順調	犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施することで、非行や犯罪を生まない地域づくりを推進する。
II-2-(1)-① 生涯現役社会の環境づくりの推進	22	年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営委託	長寿社会対策課	年長者研修大学校（周望学舎・穴生学舎）及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営を行う。	修了生の地域活動への参加状況	43.0% (H26年度)	目標 前年度(43.5%)比増	前年度比増	前年度比増	高齢者の生きがいづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進	継続	153,885	153,885	維持	4,825	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	高齢者の生きがいづくりや健康づくり、仲間づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。	順調	地域活動を担う高齢者の人材育成を図ることで、生涯現役社会の環境づくりの推進を進める。
II-2-(1)-② 総合的な地域ケアの充実	23	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数（年度末件数）	47件 (H27年度)	目標 前年度(47人)水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の場の確保	継続	7,720	9,614	増額	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施するとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を実施する。	順調	総合的な地域ケアの充実を図るため、第三者後見人の不足に対応する養成研修を実施するとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び支援を実施する。 また、市民が気軽に立ち寄れる相談窓口機能を関係団体との連携により構築し、センターの人員体制を強化することで、増加傾向にある多種多様なニーズや困難事例に対し、適切なアセスメントや地域ケア会議等できめ細やかなマネジメントの実施及び迅速な対応を行う。
	24	地域包括支援センター運営事業	地域福祉推進課	地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を安心して続けることが出来るよう、保健・医療・福祉・介護に関する幅広い相談に応じる「総合相談窓口」である。本市では、区役所、出張所に地域包括支援センター及びバックアップ機能としての統括支援センターを配置するとともに、市民センターに巡回訪問するなどアウトリーチ機能を強化し、効果的・効率的な運営を行う。	地域包括支援センター利用時の職員対応満足度（北九州市高齢者等実態調査より）	81.1% (H25年度)	目標 H25年度を維持	—	—	H25年度を維持（H31年度）	継続	633,501	624,674	維持	36,750	課長 0.50 人	係長 1.30 人	職員 2.40 人	順調	市民により身近で気軽に立ち寄れる相談窓口機能を、その活動を主体的に行う団体との連携により構築する。またセンターの人員体制を強化し、年々増加傾向にある多種多様なニーズや、複雑・長期化する困難な事例に対し、適切なアセスメントや地域ケア会議等で、きめ細やかなマネジメントの実施及び迅速な対応を行う。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	25	介護サービス等給付費（介護保険サービスの提供）	介護保険課	高齢者が住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	在宅サービスの利用人数	34,685人 (H27年度)	目標 32,312人 実績 35,292人 達成率 109.2%	30,799人	(仮称)北九州市いきいき長寿プランにて決定	(仮称)北九州市いきいき長寿プランにて決定	継続	44,412,844	44,044,295	維持	156,440	課長 1.06人 係長 3.70人 職員 14.30人	順調	H30~32年度は新たな事業計画期間となるため、サービス利用者数及び給付費の見込みについて、新たに推計し、サービスの提供を行う。		
	26	民間老人福祉施設整備補助事業（特別養護老人ホーム等の整備）	介護保険課	要介護者が、在宅生活が困難になった場合などにおいても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、民間事業者が行う介護保険施設等の整備を行う。	特別養護老人ホームの定員数	5,033人 (H26年度)	目標 — 実績 5,161人 達成率 —	5,548人	(仮称)北九州市いきいき長寿プランにて決定	(仮称)北九州市いきいき長寿プランにて決定	継続	900,375	67,580	減額	55,750	課長 0.50人 係長 1.40人 職員 4.80人	やや遅れ	平成30年度~32年度が新たな事業計画期間となるため、策定された計画を基に検討を行う。 事業費については、新たな事業計画の初年度のため、前年度（現行計画の最終年度）に比べ減額となっている。 H28年度は、計画に対して公募への応募が少なかったこと及び応募があっても基準点未達の事業者があったため、引き続き現在も整備中である。	順調	
					認知症グループホームの定員数	2,199人 (H26年度)	目標 — 実績 2,181人 達成率 —	2,451人	(仮称)北九州市いきいき長寿プランにて決定	(仮称)北九州市いきいき長寿プランにて決定										
	27	介護予防・生活支援サービス事業	地域福祉推進課/認知症支援・介護予防センター	平成27年4月からの介護保険制度改正に伴い、要支援1・2の認定を受けた方が利用する訪問介護及び通所介護について、全国一律の保険給付から市町村の事業である「介護予防・生活支援サービス事業」に段階的に移行した。高齢者が能力に応じ自立した日常生活が営むことができるようサービス提供を行う。	介護予防・生活支援サービス事業の利用者数	—	目標 7,109人 実績 3,369人 達成率 47.4%	12,067人	11,040人	11,040人 (H30年度)	継続	2,576,512	2,887,256	増額	40,650	課長 0.60人 係長 1.50人 職員 2.50人	順調	引き続き、事業の周知に努めるとともに、市の実情に合わせた生活支援型サービスについて、利用者の状況に応じて介護保険事業者だけでなく、民間企業・NPO等多様なサービス提供事業者を確保し、提供を行う。 また、「短期集中予防型」については利用者が主体的な介護予防への取組を継続できる環境づくりを構築していく。	順調	
28	生活支援体制整備事業	地域福祉推進課	住民主体の高齢者支援体制を構築するため、校区の「作戦会議」の運営を支援する地域支援コーディネーターの配置に加え、市民センターを拠点としたボランティア活動を支援する。	新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数	0校区 (H29年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	0校区	5校区	全校区における支援の仕組みやサービスの創出 (H37年度)	拡大	103,000	123,839	増額	86,950	課長 0.30人 係長 7.60人 職員 1.00人	—	地域支援コーディネーターの業務を校区の「作戦会議」の運営に重点化するとともに、作戦会議の活動経費を増額。 また、生活支援ボランティア事業を実施する校区と、その支援を行う市社会福祉協議会に対する助成制度を新設。			



【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
II-2-(1)-④ 総合的な認知症対策	29	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防センター	認知症高齢者やその家族が住み暮らした地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。また、認知症の本人や家族及び高齢者を介護する家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できるコールセンターを設置する。	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	64,922人 (H27年度)	目標 70,000人 実績 73,201人 達成率 104.6%	70,000人			H29年度までに7万人養成	継続	10,370	10,370	維持	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人	順調	養成講座の定期開催や土日・夜間開催などにより受講機会を増やすとともに、小・中学生や高校生・大学生を対象とした養成講座や、自治会等の地域での市民活動の一環としての養成講座、企業を対象とした養成講座など、より多彩な認知症サポーターの養成に取り組む。 また、すでに認知症サポーターとなっている人たちが様々な場面で活躍できる環境づくりに取り組む。	順調	総合的な認知症対策を推進するため、認知症サポーター養成の受講機会を増やす取組みや、教育機関への働きかけ・企業へのアプローチなど、ターゲットを絞った受講者増の取組みを進めていくとともに、認知症サポーターが活躍できる環境づくりに取り組む。 加えて、SOSネットワーク等の地域での見守り活動の支援に取り組む、認知症高齢者の安全の確保を図る。
					認知症・介護家族コールセンター相談件数	256件 (H27年度)	目標 300件 実績 243件 達成率 81.0%	300件			認知症の本人や家族がかかえる不安や悩みなど相談を受けることにより、精神面での効果的な支援を行う。	継続	10,370	10,370	維持	3,075	職員 0.20人	順調			
					要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	35% (H28年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	—		H28年度比減 (H31年度)	継続	3,300	3,300	維持	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	引き続き、市民への認知度を高めて、SOSネットワークのメール配信協力者やGPS位置探索サービス利用者を増やし、認知症高齢者の安全の確保を図る。			
	30	認知症高齢者等安全確保事業	認知症支援・介護予防センター	認知症による徘徊行動により行方不明となった高齢者の早期発見・早期保護を図るため、SOSネットワークシステムの運営や、一時保護施設の確保、GPSを活用した位置探索サービスの提供により、認知症高齢者の安全確保を図る。	認知症高齢者の早期発見・早期保護	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	継続	3,300	3,300	維持	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	引き続き、市民への認知度を高めて、SOSネットワークのメール配信協力者やGPS位置探索サービス利用者を増やし、認知症高齢者の安全の確保を図る。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
II-2-(2)-① 生涯を通じた支援体制の構築	31	障害者相談支援事業	障害者支援課	<p>(1) 障害者基幹相談支援センターを設置し、よろず相談窓口として家庭訪問を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への指導、啓発などを行う。</p> <p>(2) 総合療育センター地域支援室に障害のある子どもの相談を支援する統括者を配置し、適切な機関・サービスにつなげる支援を実施する。</p> <p>(3) 障害者虐待相談員(嘱託)を配置し、虐待に関する初動対応や事実確認などを行う。</p> <p>(4) 障害者基幹相談支援センターに「総合支援コーディネーター」を配置して、関係機関の協力体制整備・充実を図る。</p>	障害者基幹相談支援センターの相談件数	12,188件 (H22年度)	目標 前年度 (21,870件)比増	43,699件	43,699件	43,699件 (H30年度)	継続	132,432	129,100	維持	2,845	課長 0.03人	順調	引き続き、出前相談など丁寧な相談支援方法をとることにより、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。	順調	生涯を通じた支援体制を構築するため、丁寧な相談支援をとることにより、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。 また、地域生活での受け皿となるグループホーム充実のため、グループホーム助成事業を継続する。 さらに、成人期以降の方への支援や、家族支援を継続して実施し、課題や今後の強化について検討する。 総合療育センター再整備事業については、建築等工事の進捗管理を適切に行っていく。	
32	地域生活移行促進事業	障害者支援課	<p>障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。</p>	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標 —	—	—	生涯を通じた支援体制の構築	継続	3,000	3,000	維持	1,065	課長 0.01人	やや遅れ					地域生活での受け皿となるグループホーム充実のため、グループホーム助成事業を継続し、事業者の負担軽減を図る。
			入所施設からの地域生活への移行者数	49人 (H27年度末)	目標 120人以上	160人以上	H28年度末の施設入所者数から64人以上	H28年度末の施設入所者数から127人以上 (H32年度末)	継続	3,000	3,000	維持	1,065	係長 0.02人 職員 0.10人							
33	発達障害者総合支援事業	障害者支援課	<p>(1) 発達障害のある人や家族等の相談に応じるとともに、必要な情報提供をする。また、関係機関と連携しながら、必要な支援を行ったり、啓発活動を行う。</p> <p>(2) 発達障害のある人のライフステージに応じた適切な支援体制の整備を行うことにより、発達障害のある人及びその家族等の地域における生活の安定と福祉の向上を図る。</p> <p>(3) 発達障害のある人について、先駆的な支援の取り組みをモデル的に実践し、その分析・検証を行うことで発達障害のある人に対する有効な支援手法の確立を図る。</p> <p>(4) 家族会等が実施する相談支援や余暇活動の中で、今後継続的に実施が見込まれるものに対して、事業費の一部を予算の範囲内で補助する。</p> <p>(5) アセスメントツールを活用した多職種チーム支援の試行を行う。</p>	発達障害者支援センター「つばさ」の相談支援の実人数	748人 (H22年度)	目標 1,120人	1,200人	1,280人	1,200人以上 (毎年度)	継続	43,815	43,880	維持	9,050	課長 0.20人	順調	成人期以降の方への支援（特性の整理、自己理解のための支援、就労支援機関の紹介、事業所の体験等）や、家族支援（発達障害の基本的な理解の研修、先輩保護者の話を聞く場の設定等）を継続して実施し、課題や今後の強化について検討する。				
			警察関係者への研修会参加者数	90人 (H26年度)	目標 前年度 (140人)比 同水準	前年度比 同水準			市内全警察署での研修終了 (H30年度)	継続	43,815	43,880	維持	9,050	係長 0.30人						
			市内全警察署(8ヶ所)での研修	2/8ヶ所 (H26年度)	目標 —	—	8ヶ所	市内全警察署での研修終了 (H30年度)	継続	43,815	43,880	維持	9,050	係員 0.50人							



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
34	総合療育センター再整備事業	障害者支援課	施設の老朽化や障害のある子どものニーズの多様化、拡大等に対応するため、北九州市立総合療育センターを再整備する。	新総合療育センターの開所	—	目標	建築工事の着手	建築工事の実施	開所	開所 (H30年度)	継続	2,518,500	5,863,578	増額	9,800	課長	0.20 人	順調	開所に向けて建築工事を着実に実行。	
						実績	建築工事の着手									係長	0.30 人			
35	<新>難病相談支援センター運営事業	健康推進課及び管理課	難病に関する各種の相談支援をはじめ、情報提供、講演や研修等を行う難病患者支援の拠点である難病相談支援センターの運営を行う。	相談機関を利用したことがない難病患者の割合の減少（北九州市障害児・者等実態調査より）	47.2% (H28年度)	目標			単年度目標設定無し	H28年度 比減 (H31年度)	—	—	4,020	—	23,250	課長	0.50 人	—	難病相談支援センター開設に伴い、難病の患者及びその家族等の不安解消に資するため、当該センターの職員のスキルアップに努める。 また、広く市民に対する難病の正しい知識普及を図り、難病の患者が差別を受けることなく、地域で尊厳を持って安心して療養しながら暮らしを続けていけるよう、啓発活動に努める。	
						実績										係長	1.00 人			
						達成率									職員	1.00 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善																																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）																												
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数																											
Ⅱ-2- (2)-② 地域にお 常生活を送 るための 基盤整備	36	障害者就労支援 事業	障害者就 労支 援室	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害のある人本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組を通じて、障害者雇用の促進を目指す。	障害者しごとサ ポートセンター利 用者の就職人数	目標	90 人	90 人	90 人	90人 (H30年度)	継続	39,470	39,433	維持	4,345	課長	0.03 人	順調	今後も、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組を通じて、障害のある人の雇用促進を図るとともに、企業向けのセミナー等において、採用時における就労条件等の雇用差別的禁止や、合理的配慮の提供義務化などの周知を強化する。	局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）																											
						実績	92 人										係長					0.40 人																										
						達成率	102.2 %										職員					0.00 人																										
					福祉施設から一般 就労への移行件数	目標	—	152 人	— 人	266人 (H32年度)						—	—					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
						実績	119 人																																									
						達成率	—																																									
	37	障害者ワークス テーション事業	障害者就 労支 援室	平成27年7月に、保健福祉局障害者就労支援室内に開設した「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇用した知的・精神障害のある人が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取り組みを推進する。	障害者ワークス テーションで働く 障害のある人の民 間企業等への就職 者数	目標	—	3 人	4 人	4人 (H30年度)	継続	1,833	664	減額	4,300	課長	0.20 人	順調	嘱託員として雇用した知的・精神障害のある人を「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業への就職をつなげるための取り組みを行っている。今年度、2名が就職内定したことを踏まえ、引き続き本事業を推進していく。	局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）																											
						実績	0 人										係長					0.20 人																										
						達成率	—										職員					0.00 人																										
38	地域生活移行促 進事業	障害者支 援課	障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。	生涯を通じた支援 体制の構築	目標	—	—	—	生涯を通じた支援 体制の構築	継続	3,000	3,000	維持	1,065	課長	0.01 人	やや 遅れ	地域生活での受け皿となるグループホーム充実のため、グループホーム助成事業を継続し、事業者の負担化軽減を図る。	局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）																												
					実績	—										係長					0.02 人																											
					達成率	—										職員					0.10 人																											
				入所施設からの地域 生活への移行者 数	目標	120人以上	160人以上	H28年度末 の施設入所 者数から64 人以上	H28年度 末の施設 入所者数 から127人 以上 (H32年 度末)						74 人	61.7 %					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
					実績	74 人																																										
					達成率	61.7 %																																										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-2-(2)-③ 社会参加 の促進	39	障害者スポーツ 振興事業	障害者支 援課	障害のある人のスポ ーツ大会や、各種スポ ーツ教室等を開催、障害 者団体等によるスポ ーツ大会等への支援を行 う。	障害者スポーツ教 室等参加者数	目標	前年度 (5,079 人) 比増	前年度比増	前年度比増	障害者ス ポーツ教 室等参加 者の拡大	継続	54,448	54,490	維持	3,635	課長	0.04 人	順調	各事業の周知の強化を図 るとともに、関係団体との役割 分担や連携を強化しながら、 参加者数の更なる拡大を図 る。	順調	関係機関との連携強化によ り、障害者スポーツ大会や障 害者芸術祭への参加者数及び 来場者数の拡大を図ること で、社会参加の促進を図る。
						実績	6,521 人									職員	0.25 人				
						達成率	128.4 %														
					目標	前年度 (576人) 比増	612 人	590 人	H32まで に610人 の選手 参加	実績						583 人					
	40	障害者芸術文化 活動等推進事業	障害者支 援課	障害のある人の芸術・ 文化活動を推進するた め、「障害者芸術祭」 などの芸術・文化活動 の発表の場を設けると ともに、家に閉じこも りがちになる障害のあ る人が地域社会へ一歩 踏み出し、社会の一員 として自立するための 支援事業を行う。	障害者芸術祭出展 者数	目標	前年度 (165点) 比増	前年度比増	前年度比増	障害者 芸術祭 出展者 数の拡 大	継続	7,195	7,675	増額	1,040	課長	0.01 人	順調	芸術文化応援センター（東 部障害者福祉会館内）等の関 係機関との連携を強め、事業 の周知等を充実するととも に、関連するイベント（ふれ あいフェスタ）との一体的な 開催を継続し、魅力的なイ ベント内容とすることにより、 参加者数・来場者数の更なる 拡大を図る。 また、平成29年度に開始し た、かがやきアートギャラ リー運営事業の予算化に伴 い、増額した。	順調	
						実績	212 点									職員	0.07 人				
達成率	128.5 %																				
目標	前年度 (2,000 人) 比増	前年度比増	前年度比増	障害者 芸術祭 来場者 数の拡 大	実績	1800 人			達成率	90.0 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
II-2- (3)-① 生活習慣 病の予 防・重症 化予防	41	健康診査・健康 診査受診促進事 業	健康 推進 課	がんなどの生活習慣病 予防対策の一環とし て、これらの疾患の疑 いのある者や危険因子 を持つ者をスクリーニ ングするため、各種が ん検診等を実施する。 また、受診勧奨のハガ キの送付や健康診査の チラシの配布、啓発イ ベントなどのPR活動 を通じて、健康診査に ついての知識を普及す るとともに、健康診査 受診の動機づけを行う ことで受診率の向上を 図る。	75歳未満のがんの 年齢調整死亡率の 減少	92.6人 (H23年 度)	目標 前年度 (88.3 人)比減 少	74.4 人	前年度比 減少	74.4人 (H34年 度)	継続	528,995	462,614	減額	11,650	課長 0.10 人	順調	がん検診等の各種健康診査 が受けやすいように、受診料 1,000円以下で継続実施する ほか、子宮頸がん・乳がん検 診の無料クーポンの配布や、 無料クーポン未使用者への個 別勧奨を実施する。 また、福岡県との共同事業 で乳がん検診等を実施する。 あわせて、企業・ボラン ティア等との連携を深め、継 続的に検診の普及啓発活動を 行い、がん検診受診者の増加 を図る。	順調	受診料1,000円以下でのが ん検診等の各種健康診査を継 続実施するほか、福岡県や企 業・ボランティア等との連携 を深め、がん検診受診者の増 加を図る。
	42	保健事業（特定 健診・特定保健 指導）	健康 推進 課	「高齢者の医療の確保 に関する法律」に基づ いて、40歳～74歳 の北九州市国民健康保 険被保険者を対象にメ タボリックシンドローム に着目した生活習慣 病予防のための特定健 診を実施する。また、 健診の結果、特定保健 指導やその他の保健指 導等適切な事後フォ ローを実施する。	受診者数に対する 高血圧症該当者 (重度)の割合の 減少	1.0% (H23年 度)	目標 受診者数に対する 割合が前年度 (0.88%)より 減少	0.65 %	0.88 %	0.79% (H32年 度)	継続	920,235	913,862	維持	40,920	課長 0.08 人				
			受診者数に対する 血糖コントロール 不良者(重度)の 割合の減少	1.3% (H23年 度)	目標 受診者数に対する 割合が前年度 (1.18%)より 減少	0.82 %	1.08 %	0.98% (H32年 度)	係長 1.00 人	職員 4.00 人										



【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
II-2-(3)-② 食育及び歯と口の健康づくりの推進	43	歯科保健の推進	健康推進課	歯と口の健康は、美味しい食事や家族や仲間との会話を楽しむ等、生活の質の向上を図るための重要な要素である。乳幼児期から高齢者まで生涯を通じた歯と口の健康づくりの一環として、歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科健診や情報提供・普及啓発を実施することにより歯と口の健康づくりの推進を図る。	3歳児でむし歯のない者の割合	76.9% (H28年度)	目標 H27年度 (75.3%) 比増	H28年度比増	H29年度比増	H28年度比増 (H33年度)	継続	111,398	116,617	維持	24,700	課長 0.30人	順調	未受診者に対する受診勧奨を強化するとともに、医科歯科連携を図る。 また、子どもの健康格差（むし歯）の縮小を目的に保育所（園）や子ども食堂等に歯科医師・歯科衛生士の派遣を行う。	順調	未受診者に対する受診勧奨を強化するとともに、医科歯科連携を図る。あわせて、子どもの健康格差（むし歯）の縮小を目的に保育所（園）や子ども食堂等に歯科医師・歯科衛生士の派遣を行う。 また、次期北九州市食育推進計画の策定に向けて、「北九州市食育推進懇話会」を開催し、食育の推進に取り組む。食生活改善推進員の育成・支援を強化するため、養成教室の広報に努めるほか、民間企業や学校、団体等と連携した事業展開を行うことなど、食育及び歯と口の健康づくりの推進を図る。
				毎日の食事をおいしいと思う人の割合（健康づくり実態調査より）	63.4% (H28年度)	目標 H23年度 (64.7%) 比増	—	—	H28年度比増 (H33年度)					係長 1.15人 職員 1.30人						
II-2-(3)-② 食育及び歯と口の健康づくりの推進	44	食育の推進	健康推進課	平成31年度からスタート予定の「第三次北九州市食育推進計画（平成31年度～平成35年度）の策定に向けて、有識者等から意見を聴取するため「北九州市食育推進懇話会」を開催する。また、地域における食育推進や地域で活動する食生活改善推進員の養成を目的とした講座を開催する。併せて、食育に関する情報発信の充実や関係団体等のネットワークづくりを進め、お互いの情報共有や相互連携・協力による食育を推進する。	食育に関心を持っている人の割合	75.3% (H24年度)	目標 —	—	90%	90% (H30年度)	継続	8,099	7,055	その他	9,450	課長 0.30人	順調	次期北九州市食育推進計画の策定に向けて、有識者等から意見を聴取するため「北九州市食育推進懇話会」を開催し、食育の推進に取り組む。また、食生活改善推進員の育成・支援を強化するため、養成教室の広報に努めるほか、無関心層（特に若い世代）を対象とした事業を強化するため、スーパーや学校など無関心層の集客が見込まれる場所を活用するなど、民間企業や学校、団体等と連携した事業展開を行う。	順調	「介護予防」という言葉やその意味・意義を理解している高齢者の割合は増加したものの、健康づくりや介護予防に取り組んでいる高齢者の割合が減少しているため（高齢者等実態調査）、地域での介護予防活動の機能強化を図る。また、様々な社会的要因を払ふ自殺問題に対し総合的な施策を推進するため、行政、民間、地域団体等との連携を強化するなど、ここから健康づくりを進める。
							実績 —	—	—					係長 0.00人 職員 0.80人						
II-2-(3)-③ 豊かな社会生活を営むための健康づくり	45	地域における健康づくり・介護予防の推進	認知支援・介護予防センター	さまざまな高齢者が効果的に介護予防に取り組むことができるように、心身機能の状態や程度に合わせたプログラムを開発・提供し、より多くの高齢者に対して介護予防の機能強化を図る。また、ひまわり太極拳や公園の健康遊具など介護予防ツールの普及・指導技術を学ぶ講座等の実施や食生活改善推進員などによる訪問事業の実施、食生活改善推進員協議会が実施する「ふれあい昼食交流会」への開催支援により、身近な地域で介護予防活動を普及・啓発する役割を担う実践者を育成・支援し、地域活動の充実を促進する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがありと答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	75.7% (H25調査結果)	目標 H25年度 (75.7%) 比増	—	—	H25年度比増 (H31年度)	継続	71,049	71,554	維持	10,575	課長 0.05人	順調	引き続き、より多くの高齢者が介護予防活動に取り組めるよう、効果的な介護予防プログラムの提供など地域での介護予防活動の機能強化を図る。	順調	引き続き、人材育成、普及啓発、関係機関連携を進める一方、ハイリスク地における広報を実施する。
							実績 68.3%	—	—					係長 0.40人 職員 0.80人						
II-2-(3)-③ 豊かな社会生活を営むための健康づくり	46	自殺対策事業	精神福祉センター	市民への啓発活動を中心に、自殺者を減らすためのさまざまな事業を実施する。	自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）※人口動態統計	24.6人 (H17年度)	目標 15.23人以下	15.23人以下	15.23人以下	H38年までにH27年度（19.04人）比20%削減（15.23人）	継続	28,656	26,365	減額	20,225	課長 0.15人	順調	引き続き、人材育成、普及啓発、関係機関連携を進める一方、ハイリスク地における広報を実施する。	順調	引き続き、人材育成、普及啓発、関係機関連携を進める一方、ハイリスク地における広報を実施する。
							実績 16.36	—	—					係長 0.95人 職員 1.20人						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを 支える環境の整備	47	健康マイレージ事業	健康推進課	介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを景品などと交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進する。また、さらに身近で参加しやすい事業となるよう、地域が主体となった仕組みを展開する。	自分の健康状態について「普通」「まあよい」「よい」と考えている高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	目標	H25年度 (79.96%) 比増	—	—	H28年度比 増 (H31年度)	継続	59,570	56,600	維持	4,825	課長	0.05 人	順調	中高齢者を中心とする市民に健康づくりに取り組んでもらうためのきっかけとなるようインセンティブのあり方の検討を行い、また、経費の削減に努めながら事業を実施する。また、健康づくり・介護予防の重要性を広く普及啓発するために、他の事業やイベント等においても本事業を引き続き紹介していく。	順調	市民が主体的に健康づくりに取り組むようにするためには、様々な世代に向けた働きかけや継続して実践できる仕組みが必要なため、ICT活用を含めたインセンティブのあり方検討や、ボランティア受入れ施設増加の強化等を実施し、介護予防の重要性を広く普及啓発することにより個人の健康づくりを進める。	
						実績	72.7 %										係長					0.20 人
						達成率	90.9 %										職員					0.30 人
						目標	H25年度 (75.7%) 比増	—	—							H28年度比 増 (H31年度)	—					—
実績	31.2% 21.4% (H28年度調査結果)				係長	0.20 人																
達成率					職員	0.40 人																
目標	H23年度 (75.2%) 比増	—	—	H28年度比 増 (H33年度)	継続	14,060	12,357	減額	7,900	課長	0.10 人	順調	全てのまちづくり協議会での実施を目指し、引き続き支援する。									
実績	74.0 %										係長			0.30 人								
達成率	98.4 %										職員			0.50 人								
目標	H25年度 (75.7%) 比増	—	—							H28年度比 増 (H31年度)	継続			17,400	16,000	減額	3,420	課長	0.08 人	順調	ボランティア受入れ施設の増加に向けた取組み（施設向けの研修や広報）をより強化する。	
実績	68.3 %				係長	0.10 人																
達成率	90.2 %				職員	0.20 人																
目標	1,850 人	2,000 人	2,050 人	2,200人 (H32年度)	継続	17,400	16,000	減額	3,420			課長	0.08 人					順調	ボランティア受入れ施設の増加に向けた取組み（施設向けの研修や広報）をより強化する。			
実績	1,769 人										係長	0.10 人										
達成率	95.6 %										職員	0.20 人										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
II-3-(1)-① すべての市民の人権の尊重	51	地域リハビリテーション活動支援事業	認知支援・介護予防センター	市民が介護が必要となる状態を防止（介護予防）、健康寿命の延伸を図るために、高齢者等が地域で実施している介護予防教室等へ運動・栄養・口腔分野の専門職等が関与し、自立支援と地域づくりの視点から効果的な介護予防技術の伝達や人材の育成等を行う。また、技術を普及する専門職間の介護予防に関する連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがありと答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	75.7% (H25調査結果)	目標 H25年度 (75.7%) 比増	—	—	—	継続	35,000	48,136	増額	4,825	課長 0.05 人	順調	引き続きより多くの高齢者が介護予防活動に取り組めるよう地域の身近な場所に運動、栄養、口腔の専門職を派遣し、住民自ら主体的に介護予防に取り組めるように仕組みを強化する。			
							実績	68.3 %						係長 0.20 人							
							達成率	90.2 %							職員 0.30 人						
II-3-(1)-① すべての市民の人権の尊重	52	市民への人権啓発の推進	人権文化推進課	「人権文化のまちづくり」の実現に向けて、幅広い年齢層の市民を対象に、様々な機会を通じて、人権啓発を推進する。	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	—	目標	—	—	—	継続	75,249	74,552	維持	43,050	課長	順調	引き続き、各種講演会等のアンケート結果、市民モニターの見解等を参考に、市民の関心の高い人権課題や新しい人権課題などをテーマとして取り上げていくとともに、「北九州市人権推進センターYouTubeチャンネル」を活用して啓発動画を配信することにより、市民が啓発活動に触れる機会の拡大を図る。	順調	人権問題への関心度を上げるためには啓発事業への参加人数の増加が必要であるため、事業内容や広報の手法などを工夫し、多くの参加を促す。また、市内には「人権の約束事運動」に参加登録されていない団体がまだ多いため、会員拡大に努め、すべての市民の人権が尊重されるまちづくりを進める。	
							実績	—													係長
	53	人権の約束事運動の推進	人権文化推進課	人権に関する身近なテーマを約束事として掲げ、その約束事を地域や職場など団体の中で守っていく市民運動。団体、企業、施設、学校など所在地が北九州市内であれば参加（無料）できる。また、参加登録団体が実施する人権啓発活動への支援も行っていく。	「人権文化のまちづくり」の推進	「人権文化のまちづくり」の推進	—	目標	—	—	—	継続	6,066	6,267	維持	18,450	課長	順調	市民センターを核とした地域（まちづくり協議会他）での人権の約束事運動の拡大や、市民センターや地域交流センターと連携した取組みを進める。 また、教育機関、企業及び市民センターのクラブなどへの参加登録依頼を継続して行い、市民運動としての更なる広がりを図るとともに、事業内容の充実にも力を入れていく。	順調	
								実績	—												
								目標	—	—	—						職員	1.20 人			
								実績	—												
							達成率	—													



		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
II-3-(1)-② 高齢者の 人権の尊 重	54	権利擁護・市民 後見促進事業	長寿 社会 対策 課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに加え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数 (年度末件数)	47件 (H27年 度)	目標 前年度水 準(47 件)を維 持	前年度水 準を維持	前年度水 準を維持	研修修 了者の 活躍の 確保	継続	7,720	9,614	増額	3,075	課長 0.05 人	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施するとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を実施する。		
				実績	51 件									係長 0.10 人						
				達成率	108.5 %									職員 0.20 人						
II-3-(1)-② 高齢者の 人権の尊 重	55	認知症対策普 及・相談・支援 事業	認知 症支 援・ 介護 予防 セン ター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。また、認知症の本人や家族及び高齢者を介護する家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できるコールセンターを設置する。	認知症サポーター 養成講座受講者数 (累計)	64,922人 (H27年 度)	目標 70,000 人	70,000 人		H29年度ま でに7万人 養成	継続	10,370	10,370	維持	3,075	課長 0.05 人	順調	養成講座の定期開催や土日・夜間開催などにより受講機会を増やすとともに、小・中学生や高校生・大学生を対象とした養成講座や、自治会等の地域での市民活動の一環としての養成講座、企業を対象とした養成講座など、より多彩な認知症サポーターの養成に取り組む。 また、すでに認知症サポーターとなっている人たちが様々な場面で活躍できる環境づくりに取り組む。	順調	
					認知症・介護家族 コールセンター相 談件数	256件 (H27年 度)	目標 300 件	300 件		認知症の本人や家族がかかえる不安や悩みなど相談を受けることにより、精神的な効果的な支援を行う。						係長 0.10 人				
					要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	35% (H28年 度)	目標		—	H28年度比 減 (H31年 度)						職員 0.20 人				
	56	高齢者の虐待防 止事業	長寿 社会 対策 課	判断能力が不十分な高齢者等に、日常的な金銭管理や福祉サービス利用手続きの援助(相談)、また、成年後見制度の利用援助(相談)を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。また、高齢者虐待に対する社会的支援の必要性が高まる中で、相談窓口である地域包括支援センター職員を対象とした研修を毎年実施するなど、高齢者がその人らしく安心して暮らしていくための虐待予防・早期発見・援助に必要な支援を行う。	高齢者虐待防止と 権利擁護の推進	—	目標 —	—	—	すべての 高齢者の 権利が尊 重され、 人らしく 安心して 生活ま ちを指 す。	継続	39,900	38,755	維持	3,075	課長 0.05 人	順調	虐待対応にあたる職員のレベルアップや虐待防止についてさらなる市民周知が必要であるため、職員への研修内容を見直すとともに、市民を対象にしたセミナーを実施するなど市民に対する周知促進を図る。		
					実績	—										係長 0.10 人				
					達成率	—										職員 0.20 人				



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-3-(1)-③ 障害のある人の人権の尊重	57	権利擁護・市民 後見促進事業	長寿 社会 対策 課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに加え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数 (年度末件数)	47件 (H27年度)	目標 前年度 (47件) 水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の確保	継続	7,720	9,614	増額	3,075	課長	0.05 人	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施するとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人になる際の支援を実施する。	順調	「障害を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例」の制定に伴い、差別解消に係る啓発を更に進めるとともに、市民後見人養成研修や研修修了者への支援などにより成年後見制度の利用促進を図って、障害のある人の人権が尊重されるまちづくりを進める。
						実績	51 件									係長	0.10 人				
						達成率	108.5 %									職員	0.20 人				
	58	障害者差別解消・共生社会推進事業	障害福祉企画課	平成28年4月の「障害者差別解消法」施行に伴い、障害を理由とする差別の解消を推進するための体制整備や普及啓発等を行う。	「障害者差別解消法」に対する認識を深め、障害者差別の解消の推進を図る	—	目標	—	—	「障害者差別解消法」啓発活動の実施	継続	14,300	13,181	減額	18,650	課長	0.10 人	順調	本市独自の条例である「障害者を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例」の制定・施行に伴い、差別の解消に向けた啓発のさらなる推進や、紛争解決のための体制を強化する。	順調	「障害を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例」の制定に伴い、差別解消に係る啓発を更に進めるとともに、市民後見人養成研修や研修修了者への支援などにより成年後見制度の利用促進を図って、障害のある人の人権が尊重されるまちづくりを進める。
						実績	—									係長	1.00 人				
						達成率	—									職員	1.00 人				
58	障害者差別解消・共生社会推進事業	障害福祉企画課	平成28年4月の「障害者差別解消法」施行に伴い、障害を理由とする差別の解消を推進するための体制整備や普及啓発等を行う。	「障害を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例」の普及・啓発	—	目標	—	—	条例に基づく啓発活動の実施	継続	14,300	13,181	減額	18,650	課長	0.10 人	順調	本市独自の条例である「障害者を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例」の制定・施行に伴い、差別の解消に向けた啓発のさらなる推進や、紛争解決のための体制を強化する。	順調	「障害を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例」の制定に伴い、差別解消に係る啓発を更に進めるとともに、市民後見人養成研修や研修修了者への支援などにより成年後見制度の利用促進を図って、障害のある人の人権が尊重されるまちづくりを進める。	
					実績	—									係長	1.00 人					
					達成率	—									職員	1.00 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
Ⅱ-3-(4)-① 平和の尊 さへの理 解の促進	59	戦没者等慰霊事 業	総務 課	市主催の戦没者追悼式 (旧5市の単位で5ヶ 所)、原爆犠牲者慰霊 平和祈念式典、海外に おける福岡県出身戦没 者の慰霊巡拝、市内 5ヶ所に設置されてい る忠霊塔等の維持管理 等による戦没者等の慰 霊に関する事業を実施 する。	市民が戦没者や原 爆の犠牲者に対す る追悼の心を持 ち、平和の尊さを 理解し共有するた めに、追悼式や平 和祈念式典等を実 施	—	目標 継続的 に実施	継続的 に実施	継続的 に実施	市民の 戦争に 関する 記憶が 風化す ること なく、 また慰 霊の心 や、援 護に対 する心 を持つ	継続	7,791	6,370	減額	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	戦没者等の慰霊に対するご 遺族の想いを重く受けとめ、 また、次世代へ戦争の悲惨さ や平和の尊さを継承するた め、今後も慰霊・援護事業の 質を維持し、継続的に実施す る。	順調	関係団体と連携して、先の 大戦によって亡くなった 方々、遺族の方々などに対す る援護・慰霊等を継続実施 し、市民が平和の尊さを理 解・共有していくことを目指 す。		
Ⅲ-1- (1)-① 快適な住 環境の形 成	60	買い物応援ネッ トワーク推進事 業	地域 福祉 推進 課	高齢化や都市化が進む 地域の現状を踏まえ、 高齢者などが安心して 買い物できる環境づく りを進めるため、民間 事業者と地域をつなぐ 仕組みづくりや、地域 住民が主体となった買 い物支援活動の立ち上 げ支援に取り組み、地 域社会の協働による買 い物支援のネットワー クの構築を図る。	地域協働による買 い物支援の取組 みの推進	—	目標 —	—	—	地域協 働によ る買物 支援の 取組の 推進	継続	3,172	2,939	減額	6,325	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.50 人	順調	買い物支援コーディネ ーターの地域派遣によるフォ ローアップや新規相談対応な どを実施し、地域協働による 買い物支援活動の側面支援を 図る。	順調	地域協働による買い物支援 を定着させるため、事業者の 協力継続や開催場所の継続使 用など様々な問題を地域で解 決していけるよう、行政によ る側面支援を行い、市民が安 心して暮らせる住環境の実現 を図る。		
Ⅲ-2- (3)-① 誰もが気 軽にスポ ーツに親 しめる環 境づくり	61	障害者スポーツ 振興事業	障害 者支 援課	障害のある人のスポ ーツ大会や、各種スポ ーツ教室等を開催、障害 者団体等によるスポ ーツ大会等への支援を行 う。	障害者スポーツ教室 等参加者数	4,108人 (H24年 度)	目標 前年度 (5,079 人)比増	前年度比増	前年度比増	障害者ス ポーツ教室 等参加者の 拡大	継続	54,448	54,490	維持	3,635	課長 0.04 人	係長 0.13 人	職員 0.25 人	順調	各事業の周知の強化を図る とともに、関係団体との役割 分担や連携を強化しながら、 参加者数の更なる拡大を図 る。	順調	障害者スポーツに係る事業 の参加者数の更なる増加を図 り、障害のある人のスポーツ 活動を通じた社会参加を促進 する。		
Ⅳ-1- (2)-② 我が国を リードす るロボッ ト産業拠 点の形成	62	介護ロボット等 開発・導入実証 事業（介護ロ ボット等の開 発・改良、普 及）	先進 的介 護シ ステム 推進 室	国家戦略特区の介護ロ ボット実証事業におい て、企業や大学の開発 を支援するとともに、 ロボット普及に向けた PR等を行うもの。	介護ロボットの改 良	—	目標 2 件	2 件	3 件	12件 (H29~ H31年 度)	継続	15,000	23,430	増額	20,950	課長 0.30 人	係長 1.00 人	職員 1.00 人	順調	平成29年度は、介護現場の 作業観察と分析を行い介護作 業の見える化を行い、どの作 業にどのようなロボット等が 必要かについて洗い出しを 行った。また、介護職員に って介護ロボットを身近な もの感じてもらうため、既 存のロボット等を介護現場に 導入した。 平成30年度は、分析結果 や、介護職員の意見に基づ き、ニーズに適ったロボッ トの改良、開発を強化する。	—	介護ロボット等開発・導入 実証事業については、分析結 果や、介護職員の意見に基づ き、ニーズに適ったロボッ トの改良、開発を強化する。		
				実証により北九州 で開発されたロ ボット等の台数 (本事業による件 数)	0件 (H29年 度)	目標 —	—	単年度目標 設定無し	—	3件 (H29~ 31年 度)														

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
IV-3- (1)-③ 福祉などの分野における人材育成の支援	63	介護保険適正化事業（介護人材の育成）	介護保険課	介護サービス従事者を対象として職種別専門研修、全事業者に共通する基礎的研修により介護サービスの質の向上と介護従事者のスキルアップを図る。	介護サービス従事者研修受講者数	2,485人 (H28年度)	目標 4,000人 実績 2,485人 達成率 62.1%	3,700人	3,300人	3,300人 (H32年度)	継続	13,492	15,560	増額	2,960	課長 0.04人 係長 0.10人 職員 0.20人	やや遅れ	介護サービス事業者に対し、継続的に実務研修等を行うことにより、スキルアップを図る。また、新たに、小規模事業所等を対象に出前研修を行うことで、受講機会の拡大、介護サービスの質の向上を図る。		
	64	介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業	介護保険課	高齢化の進展に伴い必要となる介護人材の確保及び定着を図るため、求人事業者と求職者のマッチング支援や介護事業所経営者のマネジメント力向上支援、介護事業所の積極的な職場環境改善の取組を顕彰する事業を実施する。	潜在的有資格者等就労支援事業参加者の就職者数	14人 (H28年度)	目標 24人 実績 14人 達成率 58.3%	24人		24人 (毎年度)	—	16,980	17,761	維持	4,940	課長 0.06人	—	高齢化の進展に伴い、介護サービスの利用者数は増加傾向にある一方、2025年には団塊の世代が後期高齢者となることから、介護人材の不足が課題となっている。このため、介護人材の確保に向けては、介護分野における人材のすそ野を拡げ、多様な人材の参入促進に取り組む。また、介護人材の定着を図るために介護事業所経営者のマネジメント力の向上による職場環境の改善に取り組む。	やや遅れ	今後想定される介護人材不足問題に対し、多様な人材の参入促進等に取り組み、介護人材の確保を図る。また、職場環境の改善に取り組み、介護人材の定着を図るとともに、研修による介護従事者のスキルアップと介護サービスの質の向上を図る。
					福祉人材バンクにおける就職者数	59人 (H28年度)	目標 — 実績 — 達成率 —		60人	60人 (H32年度)						係長 0.20人				
					職場環境改善セミナー参加者数	286人 (H28年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	300人	320人	320人 (H32年度)						職員 0.30人				
	IV-3- (2)-③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	65	障害者就労支援事業	障害者就労支援室	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害のある本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組を通じて、障害者雇用の促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職者数	88人 (H26年度)	目標 90人 実績 92人 達成率 102.2%	90人	90人	継続	39,470	39,433	維持	4,345	課長 0.03人	順調	今後も、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組を通じて、障害のある人の雇用促進を図るとともに、企業向けのセミナー等において、採用時における就労条件等の雇用差別の禁止や、合理的配慮の提供義務化などの周知を強化する。	順調	平成28年度の障害者差別解消法施行や、障害者雇用促進法の平成30年度改正に伴い法定雇用率が引き上げられることを受け、障害のある人の更なる雇用促進を図るとともに、雇用差別の禁止や合理的配慮の提供義務化等の周知を強化する。また一方で、民間企業への就職につなげるための取り組みを引き続き推進し、障害のある人の就業促進を図る。
					福祉施設から一般就労への移行件数	100人 (H26年度)	目標 — 実績 119人 達成率 —	152人	—人	266人 (H32年度)						係長 0.40人 職員 0.00人				
66		障害者ワークステーション事業	障害者就労支援室	平成27年7月に、保健福祉局障害者就労支援室内に開設した「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇用した知的・精神障害のある人が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取り組みを推進する。	障害者ワークステーションで働く障害のある人の民間企業等への就職者数	—	目標 — 実績 0人 達成率 —	3人	4人	4人 (H30年度)	継続	1,833	664	減額	4,300	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.00人	順調	嘱託員として雇用した知的・精神障害のある人を「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取り組みを行っている。今年度、2名が就職内定したことを踏まえ、引き続き本事業を推進していく。		



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
I-1-(1)-① 仕事と子育ての両立支援	1	放課後児童クラブの管理運営	子育て支援課	市民ニーズに応えられる放課後児童クラブの運営内容を確保するため、運営団体に対する研修会の実施、開設時間の標準化や延長の推進等により、運営体制の充実を図る。また、障害のある児童や高学年児童を含め利用者が増加する中で、児童への対応を充実するため、適切な指導員数を配置するとともに、研修の充実、指導員相互の交流や情報交換、障害のある児童などの対応を支援するための臨床心理士等の巡回派遣を行い、指導員の資質向上を図る。	放課後児童クラブ待機児童数	目標	0人	0人	0人	0人 (H31年度)	継続	2,273,638	2,320,201	維持	46,775	課長	0.35人	順調	利用者の利便性向上のため、19時以降まで開所するクラブが増加するよう引き続き取り組む。また、夏休みなどの長期休暇のみの利用の促進を図る。 放課後児童クラブの運営体制の充実を図るため、放課後児童支援員等の資質向上のための研修の充実や臨床心理士や放課後児童クラブアドバイザー（小学校長OBの嘱託職員）による訪問指導に引き続き取り組む。		
						実績	0人 (H25年度)														
					放課後児童クラブに対する満足度（開所日、開所時間）	目標	前年度 (73.4%) 比向上	前年度比 向上	前年度比 向上	H25年度 (75.4%) 比 向上 (H31年度)	継続	18,071,929	17,363,770	維持	5,800	係長	0.20人	順調	保育所の入所定員の拡大については、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づいて行っているが、一部地区では、年度途中から待機児童が生じており、更なる入所定員の拡大に向けて、保育所等の整備を行う。	順調	
						実績	75.4% (H25年度)	74.9%													
		2	保育所運営事業	保育課	仕事と子育ての両立支援を推進するため、保育を必要とする子どもは誰でも保育所に入所でき、多様なニーズに応えながら、子どもの健やかな育成を支援する保育サービスの実現を図る。	保育所待機児童数（4月）	目標	0人	0人	0人	0人 (H31年度)	継続	18,071,929	17,363,770	維持	5,800	係長	0.20人	順調		
							実績	0人 (H25年度)													
					保育所待機児童数（10月）	目標	0人	0人	0人	0人 (H31年度)	拡大	1,684,037	2,635,527	増額	5,400	職員	0.20人	順調	新制度の幼稚園及び認定こども園への移行が増えており、今後も引き続き新制度に移行する私立幼稚園及び認定こども園に対して支援を行っていく。		
						実績	220人 (H25年度)	148人													
		3	幼稚園・認定こども園運営事業	幼稚園・こども園課	私立幼稚園（新制度対象）や認定こども園の運営費を助成する。	保育所待機児童数（10月）	目標	0人	0人	0人	0人 (H31年度)	拡大	1,684,037	2,635,527	増額	5,400	課長	0.10人	順調		
実績							220人 (H25年度)	148人													
				施設型給付へ移行する私立幼稚園数	目標	3園 (H27年度)	8園	17園	20園	希望園の全てが移行 (H31年度)	拡大	1,684,037	2,635,527	増額	5,400	係長	0.20人	順調			
					実績	3園 (H27年度)	8園														達成率



【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(1)-② 年間を通じた待機児童解消策の推進など保育の充実	4	地域型保育給付（小規模保育）	保育課	年間を通じた待機児童の解消を図るため、年度途中の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育事業を実施する幼稚園、保育所等に対し、運営費を助成する。	保育所待機児童数（4月）	0人 (H25年度)	0人	0人	0人	0人 (H31年度)	継続	1,559,893	1,870,931	増額	9,300	課長	0.20人	やや遅れ	「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、目標の事業実施施設数47箇所に向け、平成30年度においても小規模保育事業を推進し、利用定員の拡大を図る。開所予定数は目標を下回ってはいるが、給付対象施設数は着実に伸びていることから、増額となっている。	順調	引き続き、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育の量の確保に努めていく。保育士等の人材確保に取り組むとともに、教育・保育の質の向上を図るため、体系的な研修等を通じて幼稚園教諭、保育士等の専門性の向上に取り組む。子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。	
					保育所待機児童数（10月）	220人 (H25年度)	148人	0人	0人	0人 (H31年度)						係長						0.40人
					達成率	100.0%	-	-	-	職員						0.40人						
5	一時預かり事業	幼稚園・こども園	「子ども・子育て支援新制度」により実施する一時預かり事業において、保護者のニーズに応じて教育時間の終了後等に預かり保育を実施する私立幼稚園を支援する。	事業を実施する施設数	28箇所 (H27年度)	55箇所	59箇所	62箇所	78箇所 (H31年度)	拡大	150,000	265,000	増額	4,650	課長		0.10人	順調	「北九州市子ども・子育て支援事業計画」を基に、実施園数の増加を見込んでおり、引き続き預かり保育による保育サービスの充実を図る。			
				実績	39箇所				係長						0.20人							
				達成率	70.9%				職員							0.20人						
6	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後8時まで延長保育を実施する保育所の施設数	0箇所 (H25年度)	2箇所	2箇所	2箇所	3箇所 (H31年度)	継続	748,531	699,743	減額	3,650	課長		0.10人	大変順調	実績に応じて事業費の見直しを行っているが、引き続き、保護者の多様なニーズに対応するため、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成30年度においても延長保育・一時保育等の特別保育事業を実施する施設の確保に努める。			
				実績	2箇所				係長						0.10人							
				達成率	100.0%				職員							0.20人						
				午後7時まで延長保育を実施する施設数	147箇所 (H25年度)	151箇所	154箇所	156箇所	158箇所 (H31年度)	継続	748,531	699,743	減額	3,650	係長		0.10人	大変順調	実績に応じて事業費の見直しを行っているが、引き続き、保護者の多様なニーズに対応するため、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成30年度においても延長保育・一時保育等の特別保育事業を実施する施設の確保に努める。			
				実績	151箇所				係長						0.10人							
				達成率	100.0%				職員							0.20人						
				一時保育事業の実施施設数	67箇所 (H25年度)	78箇所	81箇所	84箇所	86箇所 (H31年度)	継続	748,531	699,743	減額	3,650	職員		0.20人	大変順調	実績に応じて事業費の見直しを行っているが、引き続き、保護者の多様なニーズに対応するため、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成30年度においても延長保育・一時保育等の特別保育事業を実施する施設の確保に努める。			
				実績	78箇所				職員						0.20人							
				達成率	100.0%				職員							0.20人						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
7	7	病児保育事業	保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病期中、病気回復期にある児童を医療機関併設型の施設において保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	病児保育施設利用者数	延べ利用者数 6,508人 (H25年度)	目標 前年度 (7,863人) 比増加	前年度 比増	前年度 比増	前年度比増 (H31年度)	継続	134,585	143,171	増額	2,900	課長 0.10 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	順調	「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、病児保育事業を推進するため、平成30年度も、ニーズの高い地域において新設を予定しており、引き続き新規施設の設置や既存施設への支援を実施するもの。 また、「病児保育利用のてびき」やポスターを作成し、関係各施設で配布・掲示を行うとともに情報誌に利用案内を掲載することで、効果的なPRに努める。		
8	8	保育サービスコンシェルジュ事業	保育課	保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所及び「ウーマンワークカフェ」に保育サービスコンシェルジュを配置する。	保育所待機児童数 (4月)	0人 (H25年度)	目標 0 人	0 人	0 人	0人 (H31年度)	継続	23,856	32,546	増額	2,900	課長 0.10 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	順調	保育ニーズの高まりとともに増加する待機児童の解消を図るための対策の1つとして、特に待機児童が多い大規模区において平成29年10月から保育サービスコンシェルジュを1名ずつ増員したところであるが、平成30年度も引き続き増員体制を維持する。		
9	9	保育士等の確保	幼稚園・こども園課・保育課	待機児童の解消を図るため、下記の事業により保育士等の人材確保に取り組む。 ・保育士就職支援事業（保育士資格取得見込の学生等を対象とした就職説明会・保育士の資格等を持っていて、現在、保育士の職に就いていない人を対象とした研修） ・保育士・保育所支援センター事業等（保育士の就職支援や相談等による離職防止） ・幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援等事業（幼稚園教諭の保育士資格取得支援や幼稚園への就職支援等）	保育所待機児童数 (10月)	220人 (H25年度)	目標 0 人	0 人	0 人	0人 (H31年度)	継続	11,317	8,697	減額	15,100	課長 0.40 人	係長 0.60 人	職員 0.60 人	順調	予算については、実績相当額の見直しを行った結果、減額となったが、各種研修のプログラム改編や講師の変更など、適切な内容に更新を行い、引き続き施設長や保育士の資質向上に努める。 また、保育士・保育所支援に取組み、保育の質の更なる向上を図る。		

子ども家庭局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
I-1- (1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	10	母子健康診査	子育て支援課	妊婦や乳幼児の疾病または異常の発見および防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の定期的な健診の機会を提供する。 (妊婦健康診査、B型肝炎母子感染防止事業、先天性代謝異常等検査、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査)	妊娠11週までの妊娠届出者の割合	目標 前年度(93.8%)比増加	前年度比増加	前年度比増加	H25年度(93.4%)比増加(H31年度)	継続	975,600	956,494	維持	3,615	課長 0.01人	順調	母子の健やかな発育を支援し、経済的な負担を軽減するため、引き続き、妊婦や乳幼児に対する健診等の公費助成やその周知、健診結果に応じた支援を継続して行う。	順調	H30年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	
				実績	94.0%						係長 0.05人									
				達成率	100.2%						職員 0.40人									
				※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27~31年度】」掲載内容																
	11	子ども医療費支給事業	子育て支援課	子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療にかかる医療費の自己負担額を助成する。	医療費支給制度の維持	目標 助成対象拡充	維持	維持	維持	継続	3,154,000	2,935,000	その他	12,300	課長 0.20人	順調	子どもの健康の保持と健やかな育成をはかるため、子育てに関する経済的な負担を軽減する医療費助成を継続して実施する。	順調	H30年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	
			実績	助成対象拡充						係長 0.40人										
			達成率	—						職員 0.80人										
	12	すくすく子育て支援事業	子育て支援課	母子健康手帳の交付、妊産婦乳幼児なんでも相談、母親学級、両親学級、育児学級等の母子保健教室、乳幼児発達相談指導「わいわい子育て相談」、乳幼児健診未受診者フォロー事業(児童虐待予防事業)、その他母子保健に関する事業を実施する。	妊娠11週までの妊娠届出者の割合	目標 前年度(93.8%)比増加	前年度比増加	前年度比増加	H25年度(93.4%)比増加(H31年度)	継続	23,968	24,520	維持	6,150	課長 0.10人	順調	安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりを行うため、母親学級や妊産婦・乳幼児なんでも相談等を継続して実施する。また、あらゆる機会を通じて事業の周知を図り、利用を促進する。	順調	H30年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	
			実績	94.0%						係長 0.20人										
			達成率	100.2%						職員 0.40人										
	13	のびのび赤ちゃん訪問事業	子育て支援課	子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することで、子育て情報の提供を行うとともに、さまざまな不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービス提供に結びつける。また、うつ状態等を早期に把握し、きめ細かに支援するため、全産婦に産後うつを早期に発見するための質問票を用いて、支援する。	生後4か月までの乳児家庭訪問の割合	目標 前年度(93.0%)比増加	前年度比増加	前年度比増加	H25年度(88.9%)比増加(H31年度)	継続	49,023	48,263	維持	4,115	課長 0.01人	順調	子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実していくために、引き続き関係機関と連携し、事業の推進を図る。	順調	H30年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	
			実績	95.2%						係長 0.10人										
			達成率	102.4%						職員 0.40人										
	14	妊娠・出産・養育にかかる相談・支援事業	子育て支援課	若年の妊婦や産後うつなど、養育支援を必要とする家庭に対し、訪問指導員を派遣し、家事を支援するとともに、思いがけない妊娠等に悩む女性に対する電話相談等を実施する。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)	目標 前年度(23.9%)比減少	前年度比減少	前年度比減少	H25年度(44.7%)比減少(H31年度)	継続	7,500	8,558	増額	990	課長 0.01人	順調	引き続き、養育支援が必要な家庭へのヘルパー派遣を実施する。また、安定した妊娠・出産・子育てにつなげるとともに、児童虐待を予防するため、思いがけない妊娠や出産、不妊や不育症など、妊娠や出産に関する悩みを抱える方からの相談を受ける専門相談窓口設置のための予算を増額する。	順調	H30年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	
			実績	25.9%						係長 0.05人										
			達成率	97.4%						職員 0.05人										



子ども家庭局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(1)-④ 子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	15	子育てに関する情報提供の充実・PR	総務企画課	子育て中の人が、子どもの成長に合わせた情報をタイムリーかつ手軽に入手できるよう、情報誌の内容や、情報提供方法の充実を図り、必要とする市民に子育ての情報を的確に届ける。 また、本市が取り組んでいる子どもの健全育成や子育て支援についての成果や課題、データを盛り込んだ「子ども家庭レポート」を発行し、市民や地域の担い手に周知することで、地域全体で子育てを支援する環境づくりの一助とする。	「こそだて情報」及び「子ども家庭レポート」による情報提供の実施	発行 (H25年度)	目標 発行	発行	発行	発行の継続	継続	4,266	4,968	増額	6,150	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.40 人	順調	子育て中の人が、子どもの成長に応じた情報をタイムリーに、かつ手軽に入手できるよう、情報誌「こそだて情報」等を活用した情報提供の継続実施に努める。	順調	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりなど、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。 親子ふれあいルームや子ども・家庭相談コーナーの相談員等の資質向上を図るなど、子育てに悩みや不安を持つ保護者が、分かりやすく利用しやすい相談体制の維持に努める。 子育て中の人が知りたい情報をタイムリーに手軽に入手できるよう、情報誌やホームページなどを活用した情報提供を行う。
16	親子ふれあいルーム運営事業	子育て支援課	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減するため、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができるスペースを既存の公共施設を活用しながら、区役所や児童館などで運営する。	親子ふれあいルーム利用者数(乳幼児数)	41,910人 (H25年度)	目標 H25年度 (41,910人) 比増加	H25年度比 増加	H25年度比 増加	44,489人 (H31年度)	継続	36,239	34,993	維持	7,275	課長 0.10 人	係長 0.35 人	職員 0.35 人	順調	引き続き、ニーズにあった研修を実施することで、運営スタッフの質の向上を図るとともに、連絡会議を開催し情報交換を行うことで、各ルーム間の連携や活動の充実を目指す。また、市民センターをはじめ、子育て支援団体、育児サークル等とのネットワーク化を図るなど、地域との連携の促進に取り組む。			
17	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	44.7% (H25年度)	目標 前年度 (23.9%)比 減少	前年度比 減少	前年度比 減少	H25年度 (44.7%)比 減少 (H31年度)	継続	90,350	91,093	維持	6,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.60 人	順調	子ども・家庭相談コーナー相談員を対象した各種研修を行い、相談員の資質向上を図るとともに、コーナー体制及び関係機関との連携を強化することで、市民の多様な相談に迅速かつきめ細かく対応する。			
				子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	51.7% (H25年度)	目標 前年度 (29.4%)比 減少	前年度比 減少	前年度比 減少	H25年度 (51.7%)比 減少 (H31年度)													



【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
18		子育て支援総合コーディネーター事業	保育課	<p>「子育て支援サロン“びあちえーれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話やメールによる子育てに関する相談の対応を行い、必要な関係機関との連携、調整等の支援を行う。</p> <p>また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や絵本の貸出を行い、子育て支援の充実を図る。</p>	<p>子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）</p> <p>※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容</p>	44.7% (H25年度)	<p>目標</p> <p>H27年度 (23.9%)比 減少</p>	H28年度比 減少	H29年度比 減少	H25年度 (44.7%)比 減少 (H31年度)	継続	13,715	13,714	維持	4,150	課長	0.10 人	<p>子育て相談体制を整備し、関係機関との連携もさらに深めて情報収集を行いながら、子育て支援の充実を図る。今後も子育て世代のニーズを把握して育児講座を開催する。</p>		
				<p>子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）</p> <p>※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容</p>	51.7% (H25年度)	<p>目標</p> <p>H27年度 (29.4%)比 減少</p>	H28年度比 減少	H29年度比 減少	H25年度 (51.7%)比 減少 (H31年度)					係長	0.30 人					
							<p>実績</p> <p>25.9 %</p>								職員	0.00 人				

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(1)-⑤ 特別な支援を要する子育て家庭への対応	19	母子・父子福祉センター運営事業	子育て支援課	「母子・父子福祉センター」において、ひとり親家庭や寡婦の生活上の悩みや相談を受けたり、仕事のために必要な知識や技能を身につけるための講座等を無料で実施する。その他各種研修会や催し等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上を目指す。	母子・父子福祉センターの延べ利用者数 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	目標	前年度(10,015人)増加	前年度比増加	前年度比増加	H25年度(10,011人)比増加(H31年度)	継続	41,297	41,297	維持	1,480	課長	0.02 人	順調	ひとり親家庭が自立し、安定した生活を営むことができるよう、就業支援講習会や就職相談会などの就業支援に取り組むとともに、様々な機会を通じて母子・父子福祉センターをPRし認知度を上げるよう努める。	順調	ひとり親家庭に対しては、自立に必要な制度や事業を確実に活用できるように、情報提供を充実するとともに、引き続き総合的な支援を行っていく。 家庭的養護を推進するための小規模グループケア、地域小規模児童養護施設の設置を進めるなど、子どもにあった養育環境の充実に取り組む。また、就職・進学に際し、児童が希望する進路を選択できるよう、自立に向けた支援を行う。 児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みを強化する。 モデル事業で得られたノウハウを活かし民間を主体とした「子ども食堂」の活動が本市において広がるよう、必要な支援を行う。	
						実績	11,323 人										係長					0.05 人
						達成率	113.1 %										職員					0.10 人
						目標	前年度(15か所)比増加	前年度比増加	前年度比増加							23か所(H31年度)	継続					2,336,800
実績	16 か所				係長	0.30 人																
達成率	106.7 %				職員	0.85 人																
目標	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100%(H31年度)	継続	4,140	3,910	減額	4,650	課長	0.10 人											
実績	100.0 %										係長	0.20 人										
達成率	100.0 %										職員	0.20 人										
目標	前年度(606件)比減少	前年度比減少	前年度比減少							H25年度(380件)比減少(H31年度)	継続	22,614	21,297	減額	54,000	課長	1.00 人					
実績	918 件				係長	2.00 人																
達成率	-				職員	3.00 人																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
I-1-(1)-⑥ 地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	23	子ども食堂開設支援事業	子育て支援課	モデル事業で得られた経験やノウハウを活かし、さらなる「子ども食堂」の普及促進を目指すため、コーディネーターの配置や開設補助など、民間を主体とした「子ども食堂」の活動を支援する。	市内子ども食堂の実施箇所数（民間）	6箇所 (H28年度)	目標 6箇所	H28年度比増加	H28年度比増加	H28年度 (6箇所)比増加 (H31年度)	継続	7,400	7,500	維持	11,615	課長 0.01人 係長 1.00人 職員 0.20人	順調	モデル事業で得られたノウハウを活かし、民間団体を主体とした「子ども食堂」の安定運営とさらなる開設気運の醸成を図る。具体的には、子ども食堂についての相談対応を充実させるための「コーディネーター」の配置や、開設補助を拡充する。		
	24	ほっと子育てふれあい事業	子育て支援課	仕事の都合や子どもの軽い病気の時に、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間で子どもの預かりや送迎など、子育て支援サービスの充実を図る。	相互援助活動件数	16,892件 (H25年度)	目標 前年度(11,658件)比増加	前年度比増加	前年度比増加	H25年度 (16,862件)比増加 (H31年度)	継続	14,789	14,874	維持	1,865	課長 0.01人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	従来の研修に加え、ヒヤリハットのケーススタディや事故が発生した場合の対処法（行政との連携）等の事例研修を充実させ、安全で質の高いサービスの提供に努める。また、市政だよりでの広報のほか、区役所へのポスターの掲示、市の主催（共催）する講演会でのパンフレットの配布等を行い、提供会員数の更なる増加を図る。		
	25	みんなの子育て・親育ち支援事業	子育て支援課	乳幼児の親同士が交流を通じて、自主的な活動を行えるよう育児サークルを支援する。また、自由に参加・利用できるフリースペースの活動を支援するとともに、地域で子育てをしやすいシステムづくり、仲間づくりを支援する。	市内で活動する育児サークル等の団体数	330団体 (H25年度)	目標 前年度(363団体)比増加	前年度比増加	前年度比増加	H25年度 (330団体)比増加 (H31年度)	継続	5,444	5,552	維持	6,400	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	引き続き、育児サークルや子育て支援者グループなどの「子育てに関わる団体」への活動支援として、活動経費の一部を補助する。また、身近な地域での交流の場（フリースペース）や育児サークルについて調査を行い、その情報を発信し、利用促進を図る。さらに、地域づくりや子育て支援に関して豊富な経験・実績を有する地域支援アドバイザーを各地域に派遣し、活動がより活発化するように団体間のつなぎ役を担い、子育てネットワークの構築を図る。	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりやお互いの助け合い、民間事業者との連携など、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。 また、子育て家庭のそれぞれの状況に応じて、必要な支援を届けることのできる環境づくりを進める。	
26	赤ちゃんの駅登録事業	総務企画課	官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て中の親が安心して外出できる環境づくりを行う。	「赤ちゃんの駅」登録施設数	353施設 (H25年度)	目標 420施設	440施設	440施設	400施設 (H31年度)	継続	1,300	1,300	維持	4,400	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.30人	大変順調	登録施設数の増加に向けた協力依頼を行うとともに、「赤ちゃんの駅」の認知度向上や利用促進に向けたPR活動を行い、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを引き続き進める。			

子ども家庭局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
I-1-(2)-① 幼児教育の充実	27	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実	幼稚園・子ども園課	本市の幼児教育の振興と子育て支援機能の強化を図るため、私立幼稚園での幼児教育環境の整備（施設の設備や備品・教材等の購入など）や預かり保育、子育て相談、体験保育などの子育て支援機能の充実に対する助成を行う。	幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	91.3% (H25年度)	目標 前年度(89.6%)比向上	前年度比向上	前年度比向上	H25年度(91.3%)比向上 (H31年度)	継続	349,567	341,402	維持	6,190	課長 0.06 人	順調	幼児教育環境の充実、幼稚園教諭処遇改善、子育て支援機能の充実のための助成を継続する。 特別な教育的支援を必要とする幼児の就園先の確保のための助成も継続する。	順調	幼児教育充実のため、引き続き、教育環境の整備などに取り組むとともに、保育所、幼稚園等と小学校間が連携し、保育所・幼稚園等から、小学校への円滑な接続を図る。 特別な支援が必要な子どもへの対応の充実にも引き続き取り組む。
	28	保育所、幼稚園、小学校の連携	幼稚園・子ども園課	保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、公私、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、年2回協議を行う。また、保幼小連携担当者を対象に研修会を実施する。	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合	97% (H25年度)	目標 97 %	97 %	97 %	98% (H31年度)	継続	958	910	維持	7,825	課長 0.05 人 係長 0.35 人 職員 0.50 人				



		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
I-1- (4)-① 青少年の 健全育 成・非行 を生まな い地域づ くり	29	青少年ボラン ティアステ ーション推 進事業	青少年課	社会の構成員としての規範意識や他者への思いやり等の豊かな人間性を育むとともに、社会性や協調性等を身に付けることができるよう、青少年が行うボランティア活動を支援・促進する。	青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数	6,342人 (H25年度)	目標 前年度 (5,415人) 比増加	前年度 比増加	前年度 比増加	H25年度 (6,342人) 比増加 (H31年度)	継続	1,861	1,804	維持	11,150	課長 0.10 人	順調	引き続き、豊富な体験活動プログラムの開発や提供を行いながら、青少年のボランティア体験活動の支援・促進に努める。 また、ボランティア参加の契機となる「ボランティア出前講演」についても積極的にPR・実施していく。	順調		
				※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	実績 5,734 人									係長 1.00 人							
					達成率 105.9 %										職員 0.00 人						
	30	「ユースステ ーション」運 営費	青少年課	中学生・高校生を中心とした若者の活動拠点となり、社会参加準備のためのさまざまな活動を体験することができる施設として「ユースステーション」の運営を行う。	ユースステーションの利用者数	63,794人 (H25年度)	目標 前年度 (53,091 人)比増加	前年度 比増加	前年度 比増加	H25年度 (63,794人) 比増加 (H31年度)	継続	45,602	45,591	維持	2,900	課長 0.10 人	順調	平成28年度から指定管理者制度を導入した。民間事業者独自のノウハウを最大限に活用することにより、利用者サービスの向上を図る。	順調		
				実績 69,701 人										係長 0.10 人							
				達成率 131.3 %										職員 0.10 人							
	31	子ども・若者 応援センター 「YELL」の運 営	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』において、自立を支援する。	「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数）	222人 (H25年度)	目標 前年度 (291人) 比増加	400 人	450 人	500人 (H31年度)	継続	23,630	23,806	維持	6,400	課長 0.10 人	大変 順調	相談者の状況を見ながら、適切な時期に的確なリファーマ（つなぎ）を行い、相談者がより一層円滑に支援が受けられるように努める。また、自立度に合わせた体験プログラムの内容の更なる充実について、関係機関と連携して研究する。	順調		
				※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	実績 337 人									係長 0.30 人							
				達成率 115.8 %										職員 0.30 人							
	32	「北九州市『青 少年の非行を 生まない地 域づくり』推 進本部」運 営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	11.0人 (H25年)	目標 前年(7.9 人)比減少	前年比 減少	前年比 減少	7.0人 (H31年度)	継続	38,000	35,700	減額	39,950	課長 1.30 人	順調	【非行防止対策】 小中学生を主な対象とした「子どもの安全を守る『はいかい防止声かけネットワーク』」を、企業・青少年団体・地域などと更に連携を強化し、市民が一丸となった取り組みになるよう、推進していく。 【立ち直り支援】 非行少年の立ち直り支援をより効果的に推進するため、協力雇用主と保護司が連携した取り組みを引き続き行う。	順調		
				※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	実績 6.4 人									係長 1.00 人							
				北九州市協力雇用主登録業者数	81社 (H25年度)	目標 前年度 (156社) 比増	前年度 比同水準	前年度 比同水準	H25年度(81 社) 比増加 (H31年度)					職員 2.00 人							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	33	若者のための応援環境づくり推進事業	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そこで、若者のための応援環境づくりを推進する。	子ども・若者応援センター「YELL」の相談件数	2,366件 (H25年度)	目標	前年度 (2,237件) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	H25年度 (2,366人) 比増加 (H31年度)	継続	2,521	2,290	減額	9,900	課長	0.10 人	順調	「子ども・若者支援地域協議会」や「ユースアドバイザー養成講習会」については、運営や内容の充実を図る。また、若者向けホームページについては、引き続き結婚情報や事業、イベントの紹介を行い、社会情勢を反映した内容、機能の充実を図る。	順調	現代の若者の悩みやトラブルは複合化・複雑化しており、不安定な雇用やニート（若年無業者）、ひきこもりなどに対応するためには、従来の個別分野における対応では限界がある。若者が自立できるまで、継続性のある有効な支援を行っていくため、子どもに寄り添った支援に取り組む。また、教育、福祉、保健・医療、矯正・更生保護、雇用等の関連機関・団体が連携し、若者を総合的にサポートする環境づくりを行う。警察や保護司会、協力雇用主会等、関係機関・団体との連携を図り、非行相談や、家庭環境等に問題を抱える青少年の居場所づくり、非行歴のある青少年の就労支援等、地域の理解を深め、非行からの立ち直りを支えるための取り組みを推進する。	
							実績	2,435 件										係長					0.50 人
							達成率	108.9 %										職員					0.50 人
34	<新>不登校状態の子どもに寄り添った次への一歩応援事業	青少年課	不登校状態にある中学生を対象に、卒業後に孤立することがないよう、訪問支援等を通じて一人ひとりに寄り添った伴走型支援を行う。	伴走支援を行った結果、改善が見られた人数	5人 (H28年度)	目標			H29年度比 増加	H28年度 (5人) 比増加 (H31年度)	-	3,000	5,000	-	9,900	課長	0.10 人	-	平成28・29年度に実施した「不登校等の困難を抱える子どもたちへのアウトリーチ事業（モデル事業）」の結果を踏まえ、学校や少年支援室など関係機関との連携を強化し、適切な社会資源につなげていく。	-			
						実績											係長				0.50 人		
						達成率											職員				0.50 人		
35	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』において、自立を支援する。	「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	222人 (H25年度)	目標	前年度 (291人) 比増加	400 人	450 人	500人 (H31年度)	継続	23,630	23,806	維持	6,400	課長	0.10 人	大変 順調	相談者の状況を見ながら、適切な時期に的確なリファー（つなぎ）を行い、相談者がより一層円滑に支援が受けられるように努める。また、自立度に合わせた体験プログラムの内容の更なる充実について、関係機関と連携して研究する。	-			
						実績	337 人									係長	0.30 人						
						達成率	115.8 %									職員	0.30 人						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
36	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	11.0人 (H25年)	目標 前年(7.9人)比減少	前年比 減少	前年比 減少	7.0人 (H31年度)	継続	38,000	35,700	減額	39,950	課長 1.30人	係長 1.00人	職員 2.00人	順調	【非行防止対策】 小中学生を主な対象とした「子どもの安全を守る『はいかい防止声かけネットワーク』」を、企業・青少年団体・地域などと更に連携を強化し、市民が一丸となった取り組みになるよう、推進していく。 【立ち直り支援】 非行少年の立ち直り支援をより効果的に推進するため、協力雇用主と保護司が連携した取り組みを引き続き行う。		
				※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	北九州市協力雇用主登録業者数	81社 (H25年度)	目標 前年度(156社)比増	前年度 比同水準	前年度 比同水準												H25年度(81社)比増加 (H31年度)
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	37	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	11.0人 (H25年)	目標 前年(7.9人)比減少	前年比 減少	前年比 減少	7.0人 (H31年度)	継続	38,000	35,700	減額	39,950	課長 1.30人	係長 1.00人	職員 2.00人	順調	【非行防止対策】 小中学生を主な対象とした「子どもの安全を守る『はいかい防止声かけネットワーク』」を、企業・青少年団体・地域などと更に連携を強化し、市民が一丸となった取り組みになるよう、推進していく。 【立ち直り支援】 非行少年の立ち直り支援をより効果的に推進するため、協力雇用主と保護司が連携した取り組みを引き続き行う。	青少年を有害環境から守るため、企業・青少年団体・地域等と連携し、有害環境の浄化とともに、非行防止に取り組む。 警察や薬剤師会、地域団体等と連携し、薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。 また、協力雇用主や保護司と連携し、非行少年の立ち直り支援を進める。
※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	北九州市協力雇用主登録業者数	81社 (H25年度)	目標 前年度(156社)比増	前年度 比同水準	前年度 比同水準	H25年度(81社)比増加 (H31年度)	実績 185社	達成率 118.6%													



		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
II-3-(1)-④ 子どもの 人権の尊 重	38	児童虐待防止 (子どもの人権 擁護) 推進事業	子ども総 センター	児童虐待の早期発見及 び被虐待児童の迅速かつ 適切な保護を行うため、 関係機関との連携強化 を図り、児童虐待の防止 等のために必要な体制 を整備するとともに、関 係機関等の職員の研修 及び広報活動を行う。	児童虐待対応件数	380件 (H25年度)	目標 前年度 (606件) 比減少	前年度比減 少	前年度比減 少	H25年度(380 件)比減少 (H31年度)	継続	22,614	21,297	減額	54,000	課長 1.00 人	順調	児童虐待対応件数の増加に 対応するため、関係機関等 との連携をさらに強化する とともに、日頃から子ども と接する機会が多い保育 所や学校等職員への研修 会、市民向け講座等を実施 し、児童虐待の未然の防 止と早期発見、迅速かつ 適切な保護を図る。また、 効果的な面接技法の導入 等により、虐待を受けた 子どもの心のケアや、児童 虐待の再発防止対策をさ らに強化する。	順調	「子ども・家庭相談コー ナー」における児童虐待 通告への対応を強化する など、さらなる児童虐待 の早期発見・早期対応に 取り組み、子どもの安全 を守るための一時保護や 被虐待児のケア、家族再 統合に向けた保護者への 支援等を行うことで児童 虐待の防止に努める。こ のほか、子どもの心のケ アに重点を置いた取り組 みも強化する。引き続き、 児童虐待対応のための ネットワークづくりを進 める。事業の実施にあつ ては、相談員の資質向上 を図るなど効果的な運 営を行う。				
	39	児童虐待防止医 療ネットワーク 事業	子育て支 援課	児童虐待の早期発見、 早期対応につなげるた め、中核的な小児救急 病院等に児童虐待コー ディネーターを配置し、 地域の医療機関から児 童虐待対応に関する相 談への助言を行うなど、 医療機関を中心とした ネットワークを構築し、 児童虐待対応への必要 な体制整備を行う。	児童虐待相談対応 件数のうち、「医療機 関」からの件数	15件 (H25年度)	目標 前年度 (41件)比 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	H25年度(15 件)比増加 (H31年度)	継続	4,737	4,313	減額	2,240	課長 0.01 人					順調	虐待防止の拠点病院を 指定し、虐待専門のコー ディネーターを配置する ことで、医療機関相互の ネットワークづくりを推 進する。併せて、医療機 関が関わった事例など をお互いに検討する場 を設け、虐待通告の徹 底、診断や治療のスキ ルアップを図る。	順調	「子ども・家庭相談コー ナー」における児童虐待 通告への対応を強化する など、さらなる児童虐待 の早期発見・早期対応 に取り組み、子どもの安 全を守るための一時保 護や被虐待児のケア、家 族再統合に向けた保護者 への支援等を行うことで 児童虐待の防止に努め る。このほか、子ども の心のケアに重点を置 いた取り組みも強化す る。引き続き、児童虐 待対応のためのネット ワークづくりを進める。 事業の実施にあつては、 相談員の資質向上を図 るなど効果的な運営を 行う。
	40	子ども・家庭相 談コーナー運営 事業	子育て支 援課	各区役所に「子ども・ 家庭相談コーナー」を 設置し、子どもと家庭 に関するあらゆる相談 をひとつの窓口で受け、 母子家庭の自立支援、 DV被害者対応、児童 虐待等、それぞれの相 談に応じた支援・対応 を行うとともに、必要 に応じて他の機関のサ ービス・支援へとつな げる。	児童虐待対応件数	380件 (H25年度)	目標 前年度 (606件) 比減少	前年度比 減少	前年度比 減少	H25年度(380 件)比減少 (H31年度)	継続	90,350	91,093	維持	6,075	課長 0.05 人								
IV-3-(2)-② 女性が活 躍する産 業都市づ くりの推 進	41	特別保育事業補 助	保育課	保護者の就労形態の多 様化等に対応するため、 保育所の保育時間を 午後7時もしくは8時 まで延長する「延長保 育」の充実を図る。ま た、保護者のパート就 労や育児フレッシュ等 の理由により、一時的 に家庭での保育が困難 となる児童を保育所 において保育する「一 時保育」の充実を図 る。さらに、保育所の 通常保育に加え、延長 保育や一時保育におい ても、集団保育の可能 な障害のある児童の 受け入れを行う「障害 児保育」の充実を図 る。	午後8時まで延長 保育を実施する保 育所の施設数	0箇所 (H25年度)	目標 2 箇 所	2 箇 所	2 箇 所	3箇所 (H31年度)	継続	748,531	699,743	減額	3,650	課長 0.10 人	大変 順調	実績に応じて事業費の 見直しを行っているが、 引き続き、保護者の多 様なニーズに対応する ため、「北九州市子ども ・子育て支援事業計画」 に基づき、平成30年度 においても延長保育・ 一時保育等の特別保育 事業を実施する施設の 確保に努める。	大変 順調	子どもの生活リズムに 十分配慮しながら、幼 稚園における預かり保 育や保育所における延 長保育、休日保育など、 多様なニーズに対応し た保育サービスの充実 を図る。				
					午後7時まで延長 保育を実施する施 設数	147箇所 (H25年度)	目標 151 箇 所	154 箇 所	156 箇 所	158箇所 (H31年度)						係長 0.10 人								
					一時保育事業の実 施施設数	67箇所 (H25年度)	目標 78 箇 所	81 箇 所	84 箇 所	86箇所 (H31年度)						職員 0.20 人								



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
I-3-(3)-① 北九州環境みらい学習システムの推進	1	北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	環境学習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等と結びつけ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	行政評価に係る市民アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	目標	82.0 %	83.0 %	84.0 %	95.0% (H42年度)	継続	4,680	4,420	減額	7,150	課長	0.10 人	順調	環境ミュージアムに配置している「環境学習コンシェルジュ」を中心に、環境関連施設間の連携、環境学習プログラム企画・提案、インターネット・印刷物等を通じた情報発信等により、市民に対し効果的な学びの場を提供する。更に、教員向けエコツアーの実施等、環境人材の育成を目指した取組を実施する。併せて経費の見直しを行い、より効率的な事業運営を目指す。	順調	北九州環境みらい学習システムの推進のため、環境ミュージアムに配置している「環境学習コンシェルジュ」を中心に、環境学習の場の提供や情報発信の強化を進めていく。
						実績	68.4 %									係長	0.30 人				
						達成率	83.4 %									職員	0.40 人				
I-3-(3)-② 環境人材のスキルアップと活用	2	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	目標	360 回	360 回	360 回	360回 (H30年度まで 毎年度)	継続	75,910	75,910	維持	9,225	課長	0.15 人	順調	「環境学習サポーター」を中心とした地域の環境リーダーを育むため、引き続き、環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア・団体との協働、得意分野を活かした活動の充実を図るとともに、更に多くの市民等から愛される魅力的なミュージアムとするため、本市唯一の環境学習拠点としての進化を目指し、公害克服の歴史を次代に継承するための講座や広報等に積極的に取り組む。	順調	環境人材のスキルアップと活用のため、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、「環境学習サポーター」を中心とした地域の環境リーダーの育成に、継続的に取り組む。環境人材育成事業については、啓発やPRを工夫し、環境首都検定の更なる受検者の拡大に向けて取り組んでいく。
						実績	345 回									係長	0.30 人				
						達成率	95.8 %									職員	0.60 人				
	3	環境人材育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人材を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	目標	5,500 人	5,500 人	5,500 人	5,500人 (H30年度)	継続	14,686	15,168	維持	9,975	課長	0.15 人	やや遅れ	学校関係を中心に継続的な啓発やPR活動を行った結果、目標値には届いていないものの、環境首都検定の受検者数は年々増加している。今後も引き続き、啓発やPR活動を強化し更なる受検者の拡大に向け取り組んでいく。		
						実績	3,185 人									係長	0.30 人				
						達成率	57.9 %									職員	0.70 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
I-3-(3)-③ ESDの 推進	4	ESD活動支援事業	環境 学習 課	<p>持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。</p> <p>具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。</p>	アンケート調査におけるESD認知度	4.1% (H23年度)	目標 9.0 %	10.0 %	11.0 %	12.0% (H31年度)	継続	27,796	25,209	減額	16,950	課長	0.30 人	やや遅れ	<p>「北九州ESDアクションプラン」を基に、ESDの更なる理解及び普及促進のため、平成29年度より北九州ESD協議会に配置した全体コーディネーター、ESDプロモート実習生と共に、新たな取組を積極的に展開する。</p> <p>加えて、ESDの推進拠点を活用し、引き続き様々な主体との協働を創出する。</p>	やや遅れ	<p>環境未来都市及びSDGs実現を目指し、その基盤となる持続可能なまちづくりに向け、ESD活動の全体的普及を強化していく。</p>
					市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	—	目標 —	—	—							認識の向上と活動の普及	係長				
II-3-(4)-② 国際協力・交流の 推進	5	環境国際協力推進事業	環境 国際 戦略 課	<p>途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。</p> <p>また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。</p>	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	6件 (H26年度)	目標 7 件	7 件	7 件	7件 (H30年度)	継続	3,000	3,000	維持	6,650	課長	0.10 人	順調	<p>国や国際機関等の補助金も活用しながら引き続き事業を推進する。</p>	大変順調	<p>国際協力・交流の推進のため、引き続き、国や国際規格等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。</p>
					達成率	85.7 %	実績	6 件	達成率							—					
	6	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境 国際 戦略 課	<p>アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。</p> <p>海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。</p>	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	1,209人 (H26年度)	目標 450 人	460 人	460 人	460人 (H30年度)	継続	1,780	1,080	減額	4,400	課長	0.10 人	大変順調	<p>KITAやJICAなどとの関係機関との連携を図りながら引き続き事業を推進する。</p>		
					達成率	256.4 %	実績	1,154 人	達成率							—	職員				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
Ⅲ-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	まち美化等啓発事業	業務課	<p>北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、まち美化事業を実施する。</p> <p>市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。</p>	まち美化ボランティア清掃参加者数（単年度）	131,314人 (H28年度)	目標 138,000 人 実績 131,314 人 達成率 95.2 %	138,000 人	138,000 人	138,000 人	138,000人 (H30年度)	継続	3,536	3,684	維持	3,075	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	順調	<p>若者等が清掃ボランティア活動に関心を持つように、各種イベント（祭り）時等に合わせた参加の呼びかけを行う。</p> <p>また、観光地等でごみのポイ捨てがなくなるように、持ち帰りの周知等、啓発活動を関係機関と連携しながら実施する。</p>	順調	誰もが地域でのまち美化清掃を常日頃から実行するように意識づけるため、市民に向けて積極的に啓発活動を行う。
Ⅳ-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	8	新規環境産業創出事業（北九州エコプレミアム産業創造事業）	環境産業推進課	<p>市内で生産されている環境配慮型製品や環境負荷低減に寄与するサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、広くPRを行うことにより、その販売促進の支援を行う。</p>	北九州エコプレミアム選定件数（単年度）	9件 累計190件 (H26年度)	目標 10 件 実績 5 件 達成率 50.0 %	10 件	10 件	10 件	累計240件 (H32年度)	継続	4,100	3,879	維持	5,825	課長 0.05 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人	やや遅れ	<p>カタログの作成・配布や、エコテクノ展などでの発表会開催、その他展示会への出展、ホームページへの掲載など、PRの支援を強化する。</p>	やや遅れ	北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRに引き続き取り組む。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	9	次世代資源・エネルギーシステム創生事業	地域エネルギー推進課	「低炭素で安定したエネルギーを作り賢く使うまちづくりの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を牽引する先進的取組の実践」といった地域エネルギー政策を進める。 特に、「風力」「バイオマス」といった再生可能エネルギー等の推進や、「エネルギーマネジメント」「新たな再エネ事業化支援」の取組を重点的に行う。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組件数（継続中含む）	目標	2 件	4 件	5 件	5件 (H30年度)	継続	75,400	10,000	その他	8,150	課長	0.10 人	順調	着実に進めるため、「風力」「バイオマス」といった再生可能エネルギー等の推進、「エネルギーマネジメント」「新たな再エネ事業化支援」の取組を重点的に行う。		
						実績	3 件								係長	0.40 人					
							達成率	150.0 %								職員	0.40 人				
	10	<新>響灘一般海域洋上風力発電導入モデル事業	地域エネルギー推進課	響灘一般海域において、環境省の「風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業」を活用し、洋上風力発電の導入可能なエリアを調査する。各種環境調査の実施や、ゾーニングマップ、導入マニュアルの作成など具体的な取組を進める。	響灘一般海域洋上風力発電ゾーニングマニュアル及びゾーニングマップの作成	目標			作成	響灘一般海域洋上風力発電ゾーニングマニュアル及びゾーニングマップの作成（H30年度終了）	—	—	34,000	—	11,050	課長	0.20 人	—	響灘における洋上風力発電所の設置、さらには、風力発電等エネルギー関連の研究開発及び産業集積を目指し、響灘一般海域における洋上風力発電のゾーニングマニュアル及びゾーニングマップを作成する。	順調	再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成に向け、「再エネ・省エネ・水素等の新エネの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を先導する取組の実践」を進める。
						実績									係長	0.50 人					
						達成率									職員	0.50 人					
	11	<新>水素エネルギーを活用した北九州東田活性化事業	温暖化対策課	本市の低炭素化と関連産業の振興を目指し、新たな「北九州水素タウン」を稼働するとともに、東京オリンピック・パラリンピック選手村での水素活用との連携をはじめとして、国内外に向けた水素利活用の実証・PR拠点の形成に取り組む。	北九州水素タウン来訪者数（単年度）	目標			500 人	500人 (H32年度まで毎年度)	—	—	9,000	—	7,900	課長	0.10 人	—	北九州市東田地区では、新日鐵住金遊休地を活用し、他都市に先駆けて、「北九州水素タウン」などの先進的な政策に取り組み、国内外から環境エネルギー先進都市として非常に注目を集めている。 本市の低炭素化と関連産業の振興を目指し、「北九州水素タウン」において新たな実証を行うなど、水素利活用の実証・PR拠点の形成に取り組む。		
						実績									係長	0.30 人					
						達成率									職員	0.50 人					



【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
V-1-(4)-③ 安定・安価で賢いエネルギー網の構築	12	次世代資源・エネルギーシステム創生事業	地域エネルギー推進課	「低炭素で安定したエネルギーを作り賢く使うまちづくりの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を牽引する先進的取組の実践」といった地域エネルギー政策を進める。 特に、「風力」「バイオマス」といった再生可能エネルギー等の推進や、「エネルギーマネジメント」「新たな再エネ事業化支援」の取組を重点的に行う。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組件数（継続中含む）	目標	2 件	4 件	5 件	5件（H30年度）	継続	75,400	10,000	その他	8,150	課長	0.10 人	順調	着実に進めるため、「風力」「バイオマス」といった再生可能エネルギー等の推進、「エネルギーマネジメント」「新たな再エネ事業化支援」の取組を重点的に行う。	順調	低炭素で安定した賢いエネルギー網の構築のため、「再エネ・省エネの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を先導する取組の実践」といった地域エネルギー政策を進める。
	13	<新>響灘一般海域洋上風力発電導入モデル事業	地域エネルギー推進課	響灘一般海域において、環境省の「風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業」を活用し、洋上風力発電の導入可能なエリアを調査する。各種環境調査の実施や、ゾーニングマップ、導入マニュアルの作成など具体的な取組を進める。	響灘一般海域洋上風力発電ゾーニングマニュアル及びゾーニングマップの作成	目標			作成	響灘一般海域洋上風力発電ゾーニングマニュアル及びゾーニングマップの作成（H30年度終了）	—	—	34,000	—	11,050	課長	0.20 人	—	響灘における洋上風力発電所の設置、さらには、風力発電等エネルギー関連の研究開発及び産業集積を目指し、響灘一般海域における洋上風力発電のゾーニングマニュアル及びゾーニングマップを作成する。	順調	
VI-1-(1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	14	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	目標	74万人以上	74万人以上	74万人以上	74万人以上（H30年度）	継続	20,544	16,795	減額	9,475	課長	0.15 人	順調	市民環境力の持続的発展のため、エコライフステージを活用し、若い世代をターゲットとした普及啓発に取組む。また、利用が少なかった助成事業「北九州市環境モデル都市地域推進会議登録団体支援事業」を廃止し、事業の効率化を図る。	順調	民間企業、NPO等の協力を得ながら、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討するとともに、引き続き経費削減に取り組む。
						実績	199万 人									市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	係長				
						達成率	268.9 %								職員	0.70 人					
						目標	—	—	—												
						実績	—	—	—												
						達成率	—	—	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
VI-1-(1)-② 地域コミュニティ活動の支援	15	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	50.1kg (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	55.2kg (平成32年度)	継続	239,790	224,756	減額	14,150	課長	0.10人	順調	家庭ごみとして出された古紙のうち約半分を占める雑がみについて、積極的な広報活動を行い、回収強化を図る。	順調	地域コミュニティ活動の支援のため、平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。
					古紙回収に取り組みまちづくり協議会数	132団体 (H26年度)	目標 137 団体	137 団体	137 団体	全137団体の参加 (毎年度)						係長	0.40人				
					一般廃棄物のリサイクル率	26.3% (H26年度)	目標 単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	35.0%以上 (H32年度)						職員	1.20人				
VI-1-(1)-③ 地域の環境特性を活かした取組の推進	16	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	470g以下 (H32年度)	継続	9,571	9,405	維持	4,575	課長	0.05人	順調	地域団体等の参加団体の増減にあわせて、回収・リサイクル体制を見直し効率化を図る。	順調	地域の環境特性を活かした取組推進のため、平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。
					3Rの意識の醸成	—	目標 —	—	—	3Rの意識の醸成						係長	0.10人				
					市民アンケート調査における3R活動の実施率	86.9% (H28年度)	目標 —	—	86.9%	86.9% (毎年度)						職員	0.40人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
VI-1-(2)-① 交流の場 づくりと 連携の強 化	17	市民環境力支援 事業	環境学 習課	市民環境力の持続的 発展を目指し、環境モ デル都市を推進する活 動への支援や、市民・ NPO、事業者など地域 社会を構成する各主体 が、情報を共有し、新 たな取組を生み出し、 発信・啓発する北九州 エコライフステージ事 業などを行う。	エコライフステ ージ参加者数（単年 度）	142.4万人 (H24年 度)	目標 74万人以上 実績 199万 人 達成率 268.9 %	74万人以上	74万人以上	74万人以上	74万人 以上 (H30年 度)	継続	20,544	16,795	減額	9,475	課長 0.15 人 係長 0.25 人 職員 0.70 人	順調	市民環境力の持続的発展の ため、エコライフステージを 活用し、若い世代をターゲッ トとした普及啓発に取り組む。 また、利用が少なかった助 成事業「北九州市環境モデル 都市地域推進会議登録団体支 援事業」を廃止し、事業の効 率化を図る。			
				市民・企業・行政 等の交流による ネットワーク構築 と拡大		—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—	市民・企業・ 行政等の交流 によるネット ワーク構築と 拡大											
	18	環境ミュージア ム及び北九州エ コハウス維持管 理業務	環境学 習課	北九州市の公害克服 の歴史を伝えるととも に、世界の環境首都を 目指して市民の環境力 を高めるための環境学 習・環境活動・環境情 報の総合拠点である 「環境ミュージアム」 及び家庭での省エネ型 のライフスタイルを提 案する「北九州エコハ ウス」等の管理運営及 び、様々なイベント、 企画等により、環境学 習や環境活動の場を提 供するもの。	環境ミュージアム サポーターによる 出張ミュージアム 回数	80回 (H26年 度)	目標 360 回 実績 345 回 達成率 95.8 %	360 回	360 回	360 回	360回 (H30年 度まで 毎年度)	継続	75,910	75,910	維持	9,225	課長 0.15 人 係長 0.30 人 職員 0.60 人	順調	「環境学習サポーター」を 中心とした地域の環境リー ダーを育むため、引き続き、 環境ミュージアムスタッフや その他ボランティア・団体と の協働、得意分野を活かした 活動の充実を図るとともに、 更に多くの市民等から愛され る魅力的なミュージアムとす るため、本市唯一の環境学習 拠点としての進化を目指し、 公害克服の歴史を次代に継承 するための講座や広報等に積 極的に取り組む。	交流の場づくりと連携強化 のため、市民環境力支援事業 については、民間企業、NPO 等の協力を得ながら、市民に エコなライフスタイルを浸透 させる効果的な事業のあり方 を検討するとともに、引き続 き経費削減に取り組む。 環境ミュージアム及び北九 州エコハウス維持管理業務に ついては、イベントや企画展 の実施のほか、展示物の一部 改修もきっかけとして近隣施 設等と連携し、地域の賑わい 創出や回遊性向上などに繋 げ、更なる利用者増を図る。	順調	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数		
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	19	ESD活動支援事業	環境学習課	<p>持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。</p> <p>具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。</p>	アンケート調査におけるESD認知度	4.1% (H23年度)	目標 9.0 %	実績 5.9 %	10.0 %	11.0 %	12.0% (H31年度)	継続	27,796	25,209	減額	16,950	課長	0.30 人	やや遅れ	「北九州ESDアクションプラン」を基に、ESDの更なる理解及び普及促進のため、平成29年度より北九州ESD協議会に配置した全体コーディネーター、ESDプロモート実習生と共に、新たな取組を積極的に展開する。 加えて、ESDの推進拠点を活用し、引き続き様々な主体との協働を創出する。	やや遅れ	あらゆる主体による環境政策への参加推進のため、ESD活動支援事業については、環境未来都市及びESDs実現を目指し、その基盤となる持続可能なまちづくりに向けて、ESD活動の全市的普及を強化していく。 環境人財育成事業については、啓発やPRを工夫し、環境首都検定の更なる受検者の拡大に向けて取り組んでいく。	
	20	環境人財育成事業	環境学習課	<p>市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。</p>	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標 5,500 人	実績 3,185 人	5,500 人	5,500 人	5,500人 (H30年度)	継続	14,686	15,168	維持	9,975	課長	0.15 人	やや遅れ	学校関係を中心に継続的な啓発やPR活動を行った結果、目標値には届いていないものの、環境首都検定の受検者数は年々増加している。今後も引き続き、啓発やPR活動を強化し更なる受検者の拡大に向け取り組んでいく。			
VI-1-(2)-③ 環境情報の収集・整備・提供	21	環境未来都市広報事業	総務課	<p>世界の環境首都を目指す取組や環境未来都市、SDGs(持続可能な開発目標)の認知度向上などのため、環境マスコットキャラクター「ていたん」も活用した環境広報・PRを継続して行う。</p>	アンケート調査における環境未来都市選定の認知度	67.0% (H27年度)	目標 80 %	実績 66.8 %	80 %	80 %	80.0% (H31年度)	継続	5,683	9,547	その他	8,700	課長	0.30 人	順調	世界の環境首都を目指す取組や環境未来都市、SDGsの認知度向上などのため、「ていたん」やSNSも活用した環境広報・PRを継続して行う。また、「ていたん」デザインを活用した商品開発など、企業等での「ていたん」活用の一層の促進を図る。	順調	環境情報の収集・整備・提供のため、環境マスコットキャラクターを活用したPR活動や取組の検討を行う。	
					アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度	52.2% (H27年度)	目標 60 %	実績 60.4 %	60 %	60 %	60.0% (H31年度)												



【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
VI-2-(2)-① 市民・企業などによるCO <sub>2</sub> 削減	22	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	地域エネルギー推進課	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践し、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から実施している本事業により市役所の環境・エネルギー対策を行い、更なる省エネ・節電を推進する。	市有施設のエネルギー消費原単位の改善	H22年度総エネルギー使用量実績(原油換算 89,599kI)	目標 前年度比 1%減	前年度比 1%減	前年度比 1%減	H32年度までにH22年度比10%減(H22年度実績 原油換算 89,599kI)	継続	8,755	7,880	減額	5,575	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.40人	順調	市役所の省エネ推進は平成23年度から取り組んできたが、目標達成のためには、より体系立てて取り組む必要がある。これまでの省エネ・節電の活動の徹底と、省エネ機器への更新を実施する。また、省エネ・節電の活動を徹底するため、各施設でPDCAを実施し、省エネ・節電を推進する。	順調		
	23	次世代エネルギー設備導入促進事業	地域エネルギー推進課	工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、省エネ設備や新エネ設備、エネルギーの見える化設備を設置する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助する事業を実施する。	省エネ投資額（千円）	336,998千円(H28年度)	目標 315,000千円	実績 336,998千円	297,600千円	240,000千円	累計1,000,000千円(H28~H32年度)	縮小	100,000	85,500	減額	4,825	課長 0.05人	順調	本事業を通じて、更なる低炭素社会の実現に繋げていくことが課題であり、企業等に対し、省エネ改修・エネルギーの見える化導入の取組について効果的なPRを行う。	順調	市民・企業などによるCO <sub>2</sub> 削減のため、中小企業等に対し、省エネ・節電の取組について働きかけを行うとともに、市役所の省エネ推進を全庁的に進める。
					補助金活用件数（件）	61件(H28年度)	目標 70件	実績 61件	62件	47件	累計200件(H28~H32年度)						係長 0.20人 職員 0.30人				
24	地球温暖化対策推進事業	温暖化対策課	平成28年8月に策定した「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」（温対計画）に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組みを推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	CO <sub>2</sub> 削減量（万トン）	CO <sub>2</sub> 削減量18万トン(H26年度)	目標	実績	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	H32年度に126万トン(Δ8%)（温対計画に掲げる目標）	—	8,000	9,000	増額	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	—	温対計画に掲げる目標達成に向け、地球温暖化対策の機運を高める国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」の推進、本市の主たる排出源である産業部門対策の推進に関する取組を実施する。			
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	25	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数	27件(H26年度)	目標 33件	35件	36件	累計37件(H32年度)	継続	50,600	47,868	維持	4,595	課長 0.03人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに、助成終了後も国等の研究開発予算の活用を進める。	順調	産業界においては、低炭素社会に貢献する研究開発意欲が依然として高い。（平成29年度、環境未来技術開発助成事業の応募件数は、14件）旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
VI-3-(1)-① 市民環境力による 3R活動の推進	26	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	50.1kg (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	55.2kg (平成32年度)	継続	239,790	224,756	減額	14,150	課長	0.10	順調	市民環境力による3R活動の推進のため、平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。		
					古紙回収に取り組みまちづくり協議会数	132団体 (H26年度)	目標 137 団体	137 団体	137 団体	全137団体の参加 (毎年度)										係長	0.40
					一般廃棄物のリサイクル率	26.3% (H26年度)	目標 単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	35.0% 以上 (H32年度)										職員	1.20
					実績	36.7kg															
					達成率	—															
					達成率	—															
27	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	470g以下 (H32年度)	継続	9,571	9,405	維持	4,575	課長	0.05	順調	地域団体等の参加団体の増減にあわせて、回収・リサイクル体制を見直し効率化を図る。			
				3Rの意識の醸成	—	目標 —	—	—	3Rの意識の醸成										係長	0.10	
				市民アンケート調査における3R活動の実施率	86.9% (H28年度)	目標 —	—	86.9%	86.9% (毎年度)										職員	0.40	
				実績	471g																
				達成率	—																
				達成率	—																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
	28	循環型社会を形成するための環 づくり支援事業	環 社 推 進 課	食品ロス削減の取組 「残しま宣言」運動の 普及・啓発や、生ごみ リサイクル講座等の実 施によって、生ごみの 減量化・資源化を推進 する。	市民1人一日あた りの家庭ごみ量	506g (H21年 度)	目標 単年度の目 標設定なし	単年度の目 標設定なし	単年度の目 標設定なし	470g以下 (H32年 度)	継続	4,200	5,617	増額	8,825	課 長	0.05	人	順調	食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動普及・啓発のより一層の充実を図る。より多くの市民が3Rの意識醸成できるよう、リデュースクッキング講座や生ごみリサイクル講座等の未実施地域などを対象に講座実施の働きかけを行う。
		3Rの意識の醸成	—	目標 —	—	—	3Rの意 識の醸成	係 長	0.30	人										
		アンケート調査にお ける3R活動の 実施率	86.9% (H28年 度)	目標 —	—	86.9%	86.9%以上 (毎年 度)													
VI-3- (1)-② 適正な廃 棄物の処 理	29	「北九州市環 境型社会形成推進 基本計画」推進 事業	環 境 推 進 課	本市では、「北九 州市循環型社会形成推進 基本計画」（本市の一 般廃棄物処理計画）を 策定し、ごみの減量 化・資源化、適正処理 の推進等を行っている。 本事業では本市のご み処理に関する現状を 分析し、より効果的・ 効率的な施策や啓発・ 広報の方法の検討を行 う。	市民1人一日あた りの家庭ごみ量	506g (H21年 度)	目標 単年度の目 標設定なし	単年度の目 標設定なし	単年度の目 標設定なし	470g以下 (H32年 度)	継続	948	846	減額	2,325	課 長	0.05	人	順調	循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。特に事業系ごみの減量化・資源化に向けて、説明会の開催などに取り組み、事業系ごみ対策の強化を図る。
		一般廃棄物のリサ イクル率	30.4% (H21年 度)	目標 単年度の目 標設定なし	26.30%	—	35.0% 以上 (H32年 度)	職 員	0.10	人										
VI-3- (1)-③ 産業廃棄 物排出量 の減量化	30	産業廃棄物処理 推進事業	産 業 廃 棄 物 対 策 課	産業廃棄物の適正処 理・3Rを推進するた め、優れた排出事業 者・処理業者への認定 やインセンティブ付 与、排出・処理動向や 将来見通しの分析・公 表、産業廃棄物3R・ 適正処理講習会等を活 用した適正処理・3R 情報の普及啓発を実施 する。	優良産廃処理業者 の認定件数（単年 度）	4件 (H26年 度)	目標 3件				3件	3件	3件 (毎年 度)	継続	13,775	13,233	維持	38,250	課 長	0.50
		優良排出事業者の 認定件数（単年 度）	2件 (H26年 度)	目標 2件	2件	2件	2件 (毎年 度)	職 員	3.00	人										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	31	北九州エコタウン事業	環境産業推進課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額（単年度）	目標	7 億円	7 億円	7 億円	7億円（毎年度）	継続	13,600	13,023	維持	4,575	課長	0.05 人	順調	熊本地震のため、九州地方への修学旅行がキャンセルになる等の影響により、H28年度は視察者数が10万人を割ったものの、H29年度は10万人を回復する見込みである。また、投資額についても単年度目標を上回っているため、現事業を継続して進めていく。	順調	北九州エコタウン全体の更なる発展を目指し、引き続き事業を推進する。		
						実績	55 億円									10万人（毎年度）	係長					0.10 人	
						達成率	785.7 %										職員					0.40 人	
				目標	100,000 人	100,000 人	100,000 人	100,332人（H26年度）	10万人（毎年度）	継続	50,600	47,868	維持	4,595	課長	0.03 人	順調	旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに、助成終了後も国等の研究開発予算の活用を進める。	順調	産業界においては、リサイクルなどの環境分野における研究開発意欲が依然として高い。（平成29年度、環境未来技術開発助成事業の応募件数は、14件）旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。			
実績	91,407 人			係長	0.20 人																		
達成率	91.4 %			職員	0.30 人																		
VI-3-(2)-② 環境分野における技術開発の促進	32	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数	目標	33 件	35 件	36 件	累計37件（H32年度）	継続	50,600	47,868	維持	4,595	課長	0.03 人	順調	旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに、助成終了後も国等の研究開発予算の活用を進める。	順調	産業界においては、リサイクルなどの環境分野における研究開発意欲が依然として高い。（平成29年度、環境未来技術開発助成事業の応募件数は、14件）旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。		
						実績	34 件									係長	0.20 人						
						達成率	103.0 %									職員	0.30 人						
VI-3-(3)-③ 環境に配慮する消費者（グリーンコンシューマー）活動の推進	33	3 R 活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3 R 活動を行う団体の表彰等により、3 R 活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	目標	単年度の目標なし	単年度の目標なし	単年度の目標なし	35.0%以上（H32年度）	継続	1,130	1,069	維持	7,825	課長	0.05 人	順調	事業者への訪問調査や3 R 活動推進表彰等を通じて、地域や子どもの日常生活に3 R 活動が定着してきているため、引き続き啓発活動を継続する。	順調	環境に配慮する消費者活動推進のため、平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。		
						実績	26.30%									係長	0.20 人						
						達成率	—									職員	0.70 人						
					ごみの減量やリサイクルなどの3 R 活動の推進	目標	—	—	86.9 %	3 R意識の醸成	継続	1,130	1,069	維持	7,825	係長	0.20 人	順調	事業者への訪問調査や3 R 活動推進表彰等を通じて、地域や子どもの日常生活に3 R 活動が定着してきているため、引き続き啓発活動を継続する。	順調	環境に配慮する消費者活動推進のため、平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。		
						実績	—															職員	0.70 人
						達成率	—																
アンケート調査における3 R 活動の実施率	目標	—	—	86.9 %	86.9%以上（毎年度）	継続	1,130	1,069	維持	7,825	係長	0.20 人	順調	事業者への訪問調査や3 R 活動推進表彰等を通じて、地域や子どもの日常生活に3 R 活動が定着してきているため、引き続き啓発活動を継続する。	順調	環境に配慮する消費者活動推進のため、平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。							
	実績	—															職員	0.70 人					
	達成率	—																					



【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
VI-4-(1)-① 多様な自然環境・生物多様性の保全	34	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生を基本理念とし、「都市のなかの自然、自然のなかの都市」の実現のため、豊かな自然環境と生物の多様性を保ちつつ、新たな産業都市として持続的な発展が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	目標	603,000 本	670,000 本	737,000 本	累計100万本植樹（H35年度）	継続	16,930	16,015	維持	16,300	課長	0.20 人	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。	順調	多様な自然環境・生物多様性の保全のため、継続して市民やボランティア団体などと協働して活動を進めていく。	
						実績	678,186 本										達成率					112.5 %
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	35	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生を基本理念とし、「都市のなかの自然、自然のなかの都市」の実現のため、豊かな自然環境と生物の多様性を保ちつつ、新たな産業都市として持続的な発展が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	目標	603,000 本	670,000 本	737,000 本	累計100万本植樹（H35年度）	継続	16,930	16,015	維持	16,300	課長	0.20 人	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。	順調	身近に自然を感じる都市づくりのため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。	
						実績	678,186 本										達成率					112.5 %
					自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人（毎年度）												
					自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	実績	約2,000 人															
					自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	達成率	100.0 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	36	響灘ビオトープ運営等事業	環境監視課	<p>本市の豊かな自然環境の保全など、様々な自然分野の取組を推進するため、生物多様性基本法に規定される地域戦略として策定した「北九州市生物多様性戦略」の主要プロジェクトに位置づけている響灘ビオトープの運営管理等を行う事業である。</p> <p>絶滅危惧種など希少な動植物が500種類以上も生息する生物の楽園を保全しつつ、市民が見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設として運営を行う。</p>	自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人 (毎年度)	目標 2,000人	2,000人	2,000人	2,000人 (毎年度)	継続	48,476	47,293	維持	7,225	課長 0.15人	順調	指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行う。	順調	市民と自然とのふれあい推進のため、響灘ビオトープについては、指定管理者制度による民間活力を利用し、環境学習施設として継続的な運営を行う。 また、平尾台や曾根干潟などの希少な自然環境を活用して観光化を図り、市内外からの人呼び込み、北九州市の魅力向上による地域振興、移住促進につなげていく。
	37	<新>生態系サービスの保全と活用によるエコツーリズム推進事業	環境監視課	<p>本市の代表的な自然環境拠点である平尾台、曾根干潟について、自然環境の現況を把握し、その戦略的な保全と生態系サービス（文化的価値や地元産品など）の利活用を通じて、観光などの地域振興を図るもの。</p>	エコツーリズム参加人数（累計）	—	目標 100人	—	—	累計500人 (H30～H32年度)	—	—	2,000	—	7,225	課長 0.15人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
VI-4- (2)-① 生活環境 保全対策 の推進	38	不法投棄防止事業	産業 廃棄物 対策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	廃棄物の不法投棄量（単年度）	76 t (H26年度)	目標 160 t 以下	160 t 以下	110 t 以下	110 t 以下 (H30年度 以降毎年 度)	継続	10,313	10,935	増額	15,550	課長 0.20 人	順調	不法投棄は減少傾向にあるが未だみられており、今後、少しでも減らしていく必要があることから、これまでの取組を継続するとともに、不法投棄関連情報の効果的な収集・運用を進める。	順調	生活環境保全対策の推進のため、前年度の取組を継続してパトロールを実施するとともに、不法投棄情報の効果的な運用を図る。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。				
	39	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境 監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 —	—	—	大気環境の適正な把握	継続	17,657	17,657	維持	6,075	課長 0.05 人					順調	法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	順調	生活環境保全対策の推進のため、前年度の取組を継続してパトロールを実施するとともに、不法投棄情報の効果的な運用を図る。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。
	40	環境対策事業	環境 監視課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全	—	目標 —	—	—	現状の環境を保全	継続	61,923	58,711	減額	8,325	課長 0.05 人								
			企業の法令順守の徹底	—	目標 改善命令 0件	改善命令 0件	改善命令 0件	企業の法令順守の徹底	職員 0.90 人															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
VI-4-(2)-② 自動車環境対策の推進	41	エコドライブ・ノーマイカー普及推進事業	温暖化対策課	地球温暖化の原因であるCO2の削減や、自動車公害の解決のため、「エコドライブ」の普及啓発や「ノーマイカーデー」の推進を図るもの。	ノーマイカーデー実施によるCO2削減量（単年度）	200t (H26年度)	目標 前年度水準(200t)を維持 実績 200 t 達成率 100.0 %	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持（毎年度）	継続	990	937	維持	3,650	課長 0.10 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	順調	これまでの取組に加え、各種メディア等と連携して、市民や事業者に対して積極的にPRを行う。		
	42	燃料電池自動車導入助成事業	温暖化対策課	燃料電池自動車（FCV）を市内に普及させるため、車両等導入費の一部助成を行う。また、災害時における電力供給協力を求める。	市内における燃料電池自動車の普及台数（累計）	—	目標 30 台 実績 22 台 達成率 73.3 %	90 台	180 台	H31年度までに市内で300台	継続	5,000	5,000	維持	4,650	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.20 人	順調	水素関連企業や自動車関連企業と情報交換しながら燃料電池自動車の普及、水素ステーションの立地を並行的に推進していく。	自動車から排出されるCO2削減を図るため、限られた予算の中で、どのような手法を用いれば、コストがかからず効果的なPRが行えるのかを引き続き検討していく。また、水素関連企業や自動車関連企業と情報交換しながら燃料電池自動車の普及と水素ステーションの立地とを並行的に推進していく。		
	43	水素エネルギー社会構築推進事業	温暖化対策課	水素利用の拡大策、水素エネルギービジネス実現に向けた仕組みづくりの検討を行う。また、水素エネルギーの社会への浸透を目指し、「本市の先進的な取組」や「水素エネルギーが便利で身近なものであること」を市民に理解してもらえよう啓発を実施する。	水素ステーションの設置件数（累計）	1箇所 (平成26年度)	目標 3 箇所 実績 2 箇所 達成率 66.7 %	3 箇所	3 箇所	4 箇所	H32年度までに5箇所	継続	5,027	4,798	維持	4,650	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.20 人	順調	水素関連企業や自動車関連企業と情報交換しながら燃料電池自動車の普及、水素ステーションの立地を並行的に推進していく。		
VI-4-(2)-③ 事業者の公害防止に対する環境管理の強化	44	工場・事業場監視事業	環境監視課	市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等に基づいて、立入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取組を促進するよう促す。また、一般市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源指導を行う。	公害に関する苦情・要望件数（単年度）	243件 (H26年度)	目標 300件以下 実績 275 件 達成率 —	300件以下	300件以下	300件以下 (H30年度)	継続	26,059	25,585	維持	38,575	課長 0.05 人 係長 0.80 人 職員 4.00 人	順調	工場・事業場への立入検査や行政測定を継続実施することで、事業者の環境管理の取組を促進させることにより、快適な生活環境の確保を図る。	工場・事業場への立入検査、測定などを継続実施することで、事業者の環境管理の取組促進につなげるとともに、市民からの苦情・要望に対応する際の有益な情報として活用する。		



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)											
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数										
VI-4-(2)-④ 越境大気汚染対策の推進	45	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	目標	—	—	—	大気環境の適正な把握	継続	17,657	17,657	維持	6,075	課長	0.05 人	順調	法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	順調	計画通り測定網を保守し大気環境の適正把握に努めるとともに、環境基準の適合に向け、保守の方法について見直しを行う。										
						実績	—	—	—							係長	0.10 人														
						達成率	—	—	—							職員	0.60 人														
VII-1-(3)-① 環境国際協力の推進	46	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	目標	7 件	7 件	7 件	7件 (H30年度)	継続	3,000	3,000	維持	6,650	課長	0.10 人	順調	国や国際機関等の補助金も活用しながら引き続き事業を推進する。	大変順調	環境国際協力の推進のため、引き続き、国や国際規格等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。日中大気汚染・省エネ対策共同事業について、平成30年度は、事業の最終年度であるため、具体的な成果に繋がるように取り組んでいく。										
						実績	6 件	—	—							係長	0.10 人														
						達成率	85.7 %	—	—							職員	0.60 人														
	47	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	目標	450 人	460 人	460 人	460人 (H30年度)	継続	1,780	1,080	減額	4,400	課長	0.10 人	大変順調	KITAやJICAなどとの関係機関との連携を図りながら引き続き事業を推進する。	大変順調	環境国際協力の推進のため、引き続き、国や国際規格等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。日中大気汚染・省エネ対策共同事業について、平成30年度は、事業の最終年度であるため、具体的な成果に繋がるように取り組んでいく。										
						実績	1,154 人	—	—							係長	0.10 人														
						達成率	256.4 %	—	—							職員	0.30 人														
	48	日中大気汚染・省エネ対策共同事業	環境国際戦略課	中国におけるPM2.5（微小粒子状物質）等をはじめとする大気汚染については、日本への影響が懸念されており、その対策を講じることについては喫緊の課題となっている。本市では、中国諸都市と連携して中国における大気汚染への対策を講じるため、国の事業を活用し、平成26年度から5カ年間の予定で、研修生の受入れ、専門家の派遣、共同研究等を実施する。	都市間連携協力実施都市数	目標	6 都市	6 都市	6 都市	H26年度～H30年度で4都市	継続	61,220	15,000	減額	15,950	課長	0.30 人	大変順調	政策、制度、ガバナンス、監督管理面の強化等、より具体的な成果があげられるよう充実した訪日研修や専門家派遣を実施していく。実施費用について、中国側にも負担をしてもらうよう協議していく。（事業費の減額については、委託元であるIGESとの契約の見直しにより、IGESの直接執行額が増加したものの）	大変順調	環境国際協力の推進のため、引き続き、国や国際規格等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。日中大気汚染・省エネ対策共同事業について、平成30年度は、事業の最終年度であるため、具体的な成果に繋がるように取り組んでいく。										
						実績	6 都市	—	—							係長	0.50 人														
						達成率	100.0 %	—	—							職員	1.00 人														
現地の環境改善					目標	—	—	—	現地の環境改善	継続						61,220	15,000					減額	15,950	課長	0.30 人	大変順調	政策、制度、ガバナンス、監督管理面の強化等、より具体的な成果があげられるよう充実した訪日研修や専門家派遣を実施していく。実施費用について、中国側にも負担をしてもらうよう協議していく。（事業費の減額については、委託元であるIGESとの契約の見直しにより、IGESの直接執行額が増加したものの）	大変順調	環境国際協力の推進のため、引き続き、国や国際規格等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。日中大気汚染・省エネ対策共同事業について、平成30年度は、事業の最終年度であるため、具体的な成果に繋がるように取り組んでいく。		
					実績	—	—	—																						係長	0.50 人
					達成率	—	—	—																						職員	1.00 人

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VII-2- (1)-① アジア低 炭素化セ ンターを 核とした 都市イン フラビジ ネスの推 進	49	アジア低炭素化センター推進事業	環境国際戦略課	アジア低炭素化センターを中核として、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。	アジア地域でのCO2排出量を削減	1,635万t (2005年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	2005年度比 6%削減 (2020年度)  150%削減 (2050年度)	継続	31,469	29,044	減額	87,200	課長 2.05人 係長 2.80人 職員 4.75人	順調	引き続き、様々なプロジェクトを実施することにより、都市インフラビジネスの推進を図り、市内企業の受注拡大を目指す。		
	50	中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	環境国際戦略課	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地での事業可能性調査（FS）や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。	海外での実証事業等の進出数（単年度）	5件 (H26年度)	目標 3件	3件	3件	3件 (H32年度)	継続	8,037	8,037	維持	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	過年度の助成企業に対する追跡調査等のフォローアップを重点的に行い、その後の事業展開（国家プロジェクト採択等）や、事業化に伴う新規雇用者数の把握等について、引き続き注力していく。		今後もアジア地域の低炭素化を推進するとともに、環境国際ビジネスの展開による地域経済の活性化を図る。「北九州モデル」を活用した環境インフラ輸出について、これまでの成果を踏まえてさらに他都市への横展開を進めるためのプラットフォーム構築等を推進する。
	51	アジアの“グリーン成長”推進のためのプラットフォーム構築事業	環境国際戦略課	本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウなどを体系的に整理した「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業の成果を踏まえ、既存の連携都市における取組の深化、首都圏への横展開を進めるためのプラットフォーム構築、さらにはグリーン成長都市のネットワーク化に取り組み、都市環境インフラ輸出の推進を図る。	既存の都市及び首都圏におけるパイロット事業の着手数（都市数）	—	目標 2件 4件	実績		H31年度までに8都市	—	12,000	10,000	減額	14,500	課長 0.50人 係長 0.50人 職員 0.50人	—	H29年度で着手した都市（既存、首都圏）での成果を踏まえ、「北九州モデル」を活用し、引き続き、掲げた事業・取組の推進に注力する。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人 (H26年度)	目標 1,200人 実績 1,122人 達成率 93.5%	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人 (H31年度)	継続	71,800	71,552	維持	8,995	課長 0.13人 係長 0.45人 職員 0.40人	順調	H30年度は、利用者の就業レベルを的確に把握し、効果的なセミナー・講座の企画を検討するとともに、引き続き大学や専門学校などを訪問し、若者ワークプラザのPRを行い、新規利用者の開拓に努める。 また、マッチングの効率化を図るため、利用者のニーズに対応した求人開拓を行う作業をマニュアル化し、業務の効率化を図るとともに、マッチング率の向上を図る。	順調	有効求人倍率が1.5倍を記録するなど、売り手市場の雇用情勢にあるものの、就職活動を実施するにあたって課題を抱えている方、どのように働くか自信を持っていない方などは、就職活動が長期化するケースも多い。このような方たちへの支援について、関係機関とも連携を図りながら引き続き支援を実施する必要がある。
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	学術研究都市管理運営事業	新産業興課	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率	32% (H26年度)	目標 40% 実績 31% 達成率 77.5%	40%	40%	32%	33% (H32年度)	継続	834,441	781,059	減額	13,800	課長 0.20人 係長 0.40人 職員 1.00人	順調	共同利用施設の稼働率は目標に達していないが、利用者の満足度は引き続き目標を大きく上回っている。 市民の利便性の向上、市民利用の増加に向けた取り組みを強化するとともに学研都市への先の集積を図り、アジアの先端産業都市を目指す。	順調	学研都市の一体的管理運営による産学連携施設、共同利用施設の利用促進に向けた取り組みを強化し、企業、大学等の知の集積を図ることにより施設全体の稼働率を上げる。 さらに、アンケート等による利用者の要望、意見を取り入れ、施設の適切な維持補修を迅速に行うことで利用者の満足度及び施設の稼働率向上につなげる。
I-2-(1)-③ 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	3	学術研究拠点推進事業	新産業興課	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	60% (H25年度)	目標 60% 実績 95.8% 達成率 159.7%	60%	60%	60%	60% (H30年度)	継続	358,746	398,485	その他	7,325	課長 0.05人 係長 0.30人 職員 0.50人	大変順調	平成30年度から(公財)北九州産業学術推進機構と(公財)九州ヒューマンメディア創造センターが統合する事に伴い、関係する事業を本事業に統合した。 統合により、両団体の強みを活かして各種産学連携事業や大学間連携事業等を総合的に実施していく。	大変順調	学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等をさらに効果的に実施し、最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に寄与する。
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	4	<新>市内大学生の地元就職促進強化事業	雇用政策課	学生の地元企業への興味関心を高めるため、大学1~2年時へのアプローチを強化し、インターンシップを活性化させる。	インターンシップ参加者数	217人 (H27年度)	目標 230人 実績 223人 達成率 97.0%	230人	260人	300人	330人 (H31年度)	—	—	15,500	—	3,200	課長 0.05人 係長 0.15人 職員 0.15人	—	インターンシップがその後の就職活動に大きく影響を与えることから、大学1~2年時へのアプローチを強化し、地元企業のインターンシップの活性化を図る。	—	企業の新卒採用意欲が高い傾向にあり、東京圏の大手企業等が地方大学生の獲得に積極的であるなど、市内大学生の市外就職が加速している。一方で、地元への愛着などから市内就職を希望する学生もいることから、学生が地元の街や企業への愛着を深め、学生と企業とのマッチング等を体系的に推進することで、若者の地元就職や地元定着及び地元企業の人材確保につなげる。



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）						
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数					
I-2-(2)-② 地域企業の中核となる人材の育成	5	経営リーダー育成支援事業	中小企業振興課	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。	実学ナレッジセミナー受講者アンケート（役立ち度）の結果（%）	92% (H23年度)	目標 95 %	実績 88.6 %	達成率 93.3 %	95 %	95 %	95 %	95% (毎年度)	継続	2,114	1,888	減額	3,825	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.30 人	順調	時勢や中小企業のニーズを捉えたテーマ設定、セミナー形態の検討、商工会議所その他支援機関との共同開催・連携などを通じて、より効果的 事業運営に努める。	順調	中小企業における中核人材の育成に何が必要かを、時勢や中小企業へのヒアリング等を通じてニーズを捉え、他の支援機関と連携・協力して、費用対効果の高い事業運営に努める。	
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	6	経営リーダー育成支援事業	中小企業振興課	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。	実学ナレッジセミナー受講者アンケート（役立ち度）の結果（%）	92% (H23年度)	目標 95 %	実績 88.6 %	達成率 93.3 %	95 %	95 %	95 %	95% (毎年度)	継続	2,114	1,888	減額	3,825	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.30 人	順調	時勢や中小企業のニーズを捉えたテーマ設定、セミナー形態の検討、商工会議所その他支援機関との共同開催・連携などを通じて、より効果的 事業運営に努める。	順調	中小企業の後継者育成のために何が必要かを、中小企業団体等へのヒアリング等を通じてニーズを捉え、専門家や他の支援機関と連携・協力して、費用対効果の高い事業運営に努める。	
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	7	北九州技能伝承推進事業	雇用政策課	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための技術継承活動を推進する。	講演受講者と実技指導受講者の合計（累計）	1,473人 (H26年度)	目標 3,500 人	実績 2,828 人	達成率 80.8 %	5,250 人	7,000 人	8,750人 (H31年度)	継続	7,452	10,906	増額	15,400	課長 0.35 人	係長 0.65 人	職員 0.65 人	順調	技能伝承講座等については、学校からの講師派遣依頼が減少していることから、学校への周知方法や時期を改善する。また、イベント参加など新たな活動の開拓に取り組むほか、マイスター・技の達人の動画公開などPRを強化する。	順調	技能伝承講座等については、学校からの講師派遣依頼が減少していることから、学校への周知方法や時期を改善する。また、イベント参加など新たな活動の開拓に取り組むほか、マイスター・技の達人の動画公開などPRを強化する。		
IV-1-(1)-① 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備	8	【施策評価のみ】 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備	産業政策課	【施策の内容】 地域企業が本市で元気に産業活動が行えるように、日頃から企業と情報交換を密にするとともに、市役所全体として推進体制を築き、その環境整備に努める。	【施策の指標】 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備による、雇用創出数（H28年度以降は、H28年度からの累計）	—	目標 単年度の目標設定なし	実績 0 人	達成率 —	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	平成28年度～32年度の累計4人	継続	—	—	—	—	課長 — 人	係長 — 人	職員 — 人	—	—	引き続き、地域企業と緊密な情報交換を行い、ビジネス展開を支援していく。局を横断する課題が発生した場合は連携を密にしながら、課題解決に向け協議を進めていく。	順調	



【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-1-(1)-② 中小企業の競争力向上	9	ビジネスチャンス拡大支援事業	中小企業振興課	技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分でない地元中小企業の受注拡大・販路開拓の取組を支援するもの。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチングコーディネート（公益財団法人北九州産業学術推進機構が実施）	大規模展示会等出展支援を行った企業の中で、商談成約に至った企業割合	目標	65 %	65 %	65 %	65% (毎年度)	継続	11,280	9,721	減額	1,980	課長	0.02 人	大変順調	これまでどおり、技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分でない地元中小企業の販路開拓支援を実施していく。また、（公財）北九州産業学術推進機構中小企業支援センターのマネージャーの専門性・人脈等を活用し、効率的な運営に努める。		
					実績	83.3 %									係長	0.10 人					
					達成率	128.2 %									職員	0.10 人					
					67% (H22年度)																
	10	中小企業技術開発振興助成金	中小企業振興課	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進する。	製品化・実用化の割合（%）	目標	当該年度中の目標設定なし	当該年度中の目標設定なし	当該年度中の目標設定なし	65% (助成5年後)	継続	23,980	22,400	減額	3,825	課長	0.05 人	順調	過去の助成事業の成果の公表や関係助成事業の実施機関との情報交換などを通じて、市内中小企業の技術力・開発力向上に向け、さらに効果的な事業運営に努める。		
					実績	67 (平成23年度助成分・5年経過後)									係長	0.10 人					
					達成率	—									職員	0.30 人					
					67% (H18年度助成実施分)																
	11	中小企業支援センター特定支援事業	中小企業振興課	中小企業支援法第7条に基づき、（公財）北九州産業学術推進機構を指定法人として、平成14年度に北九州市中小企業支援センター（以下「中小企業支援センター」）を開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供している。市は、これらの事業を行うために必要な経費を補助している。	利用者アンケートによる満足度（窓口相談）	目標	90 %	90 %	90 %	90% (毎年度)	継続	24,499	20,823	減額	2,730	課長	0.02 人	順調	引き続き、窓口相談、専門家派遣、情報提供などの事業を効率的・効果的に実施することで、市内中小・小規模企業を支援する。	順調	市内中小企業の競争力向上のために重要な施策であることから、引き続き取り組む必要がある。
					実績	98 %									係長	0.10 人					
					達成率	108.9 %									職員	0.20 人					
					96% (H25年度)																
	12	ロボット・IoT・AIを活用した生産性向上支援事業	新産振課	今後の実用化・普及が見込まれるロボット・IoT・AI等の新しい技術に関して、地元中小企業への積極的な導入支援策を講じることで、生産性向上や競争力の強化を図る。	カイゼンインストラクターの育成	目標		3 名	3 名	3名 (毎年度)	継続	15,000	5,000	その他	2,865	課長	0.01 人	—	ロボット・IoT・AIといった新技術を導入し、生産性向上を目指す市内企業（特に中小企業）を支援する。平成29年度開講したスクール事業の結果等を踏まえ、引き続き指導者の育成を行うとともに、生産性向上の事例の創出に取り組む。なお、補助金の受領主体が市からFAISに変更となったため、平成30年度予算は減額となっている。		
					実績										係長	0.20 人					
					達成率										職員	0.10 人					
					3件 (毎年度)																
					3件 (毎年度)																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数		
IV-1-(1)-③ ベンチャー企業の創出・育成	13	北九州テレワークセンター管理運営事業	産業政策課	北九州テレワークセンターを「日本一起業しやすいまち」のシンボルとして市内全般の創業を支援するネットワークの中心施設とする。	施設入居率	72% (H28年度)	目標			80 %	90% (H32年度)	拡大	133,098	123,930	減額	11,050	課長	0.20 人	—	平成30年度からの指定管理者更新に合わせ、施設の管理に関する業務の他に、創業支援に関する業務（問合せ対応、個別伴走支援等）等を追加・強化した。	—	昨今の創業環境の変化を踏まえ、創業支援事業者や民間コワーキング施設等とも連携しつつ、「北九州テレワークセンター」を市内全般の創業を支援するネットワークの中核施設とし、多くの起業家がイノベーションを創出するような創業支援へ移行する。	
							実績											係長					0.50 人
							達成率											職員					0.50 人
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用推進	14	地元製品街かどショールーム事業	企業立地支援課	厳しい経済情勢の中で、誘致活動と同様に地元企業を支援し、将来にわたって本市で事業を継続・発展してもらうため、アンケート調査に基づき、「地元製品街かどショールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行う。	支援対象となる地元企業製品の認知度向上	34.3% (H25年度)	目標	平成25年度(34.3%)比25%向上	平成25年度比30%向上	平成25年度比35%向上	平成25年度比35%向上 (H30年度)	継続	1,200	1,000	減額	5,400	課長	0.10 人	順調	特に若年層に向けた地元製品のPRを強化するため、市内大学と連携した展示会を行う。	順調	PRするターゲット層を明確にし、より効果的な場所での展示会開催による地元製品の紹介を行い、認知度向上を図り販路拡大へとつなげる。	
							実績	60.7 %										係長					0.20 人
							達成率	141.5 %										職員					0.30 人
IV-1-(1)-⑤ 地元企業の高度化・新製品開発支援	15	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	研究開発プロジェクト実施件数	—	目標	26 件	26 件	20 件	20件 (H30年度以降毎年度)	継続	56,975	47,860	減額	7,600	課長	0.15 人	順調	産学連携による研究開発を進めるため、研究開発助成金の一部には引き続き、大学との連携を必須条件とする。	大変順調	「北九州市新成長戦略」を推進（地元企業の高度化・新製品開発）するため、市内の大学や企業が研なう研究開発を支援する。 学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等をさらに効果的に実施し、地元企業の高度化・新製品開発支援を図る。	
							実績	27 件										係長					0.40 人
							達成率	103.8 %										職員					0.25 人
	16	学術研究拠点推進事業	新産業振興課	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	60% (H25年度)	目標	60 %	60 %	60 %	60% (H30年度)	継続	358,746	398,485	その他	7,325	課長	0.05 人	大変順調	平成30年度から(公財)北九州産業学術推進機構と(公財)九州ヒューマンメディア創造センターが統合する事に伴い、関係する事業を本事業に統合した。 統合により、両団体の強みを活かして各種産学連携事業や大学間連携事業を更に効果的に実施していく。			
							実績	95.8 %										係長			0.30 人		
							達成率	159.7 %										職員			0.50 人		
61社 (H27年度)	新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	目標	60 社	60 社	60 社	60社 (H30年度)	継続	358,746	398,485	その他	7,325	7,325	7,325	7,325	課長	0.05 人	大変順調	平成30年度から(公財)北九州産業学術推進機構と(公財)九州ヒューマンメディア創造センターが統合する事に伴い、関係する事業を本事業に統合した。 統合により、両団体の強みを活かして各種産学連携事業や大学間連携事業を更に効果的に実施していく。					
		実績	60 社																	係長	0.30 人		
		達成率	100.0 %																	職員	0.50 人		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数			
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	17	自動車産業新規参入・取引拡大支援事業	企業立地支援課	カーメーカーによる更なる地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への新規参入・取引拡大の契機となっている。自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。	パーツネット北九州会員数 (累計)	目標 105 社	実績 102 社	達成率 97.1 %	105 社	105 社	105 社	105社 (H30年度)	継続	5,382	4,820	減額	9,300	課長 0.20 人	係長 0.40 人	職員 0.40 人	順調	引き続き関係機関などとの市以外のリソースを活用するとともに、人材確保に関する支援を実施する。	順調	次世代自動車産業を含む自動車産業の誘致、研究開発及び実証の拠点化を図るため、北九州学術研究都市と連携しながら、関連企業の新規参入や取引拡大に向けた取り組みを実施し、企業のニーズに即した支援を実施する。
	18	次世代自動車産業拠点化事業	企業立地支援課	北九州学術研究都市における研究開発体制を強化するため、産総研・人工知能研究センター等との連携により、新たな研究開発プラットフォームを構築し、各大学の研究者の研究シーズを自動車用開発・融合することにより、人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムを構築する。	自動運転関連研究者集積	目標 50 人	実績 59 人	達成率 118.0 %	52 人	54 人	54 人	56人 (H31年度)	継続	4,466	4,478	維持	8,700	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	順調	北九州学術研究都市における研究開発体制を強化するため、自動運転関連研究者の更なる集積を目指し、関連企業の研究開発拠点誘致を積極的に行う。	順調	次世代自動車産業を含む自動車産業の誘致、研究開発及び実証の拠点化を図るため、北九州学術研究都市と連携しながら、関連企業の新規参入や取引拡大に向けた取り組みを実施し、企業のニーズに即した支援を実施する。また、東九州自動車産業ネットワークを活用した新たな事業を引き続き検討する。
	19	次世代自動車中核技術研究開発・実証拠点化事業	企業立地支援課	世界的に注目される自動運転の中核技術であるAIに関する研究を加速し、研究開発・実証拠点化を図るため、関係団体との連携強化、実証フィールドの提供などの取り組みを強化する。	企業等との共同研究 (累計)	目標 2 件	実績 4 件	達成率 200.0 %	10 件	10 件	10 件	10件 (H27~31年度)	継続	8,000	8,000	維持	8,700	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	大変順調	北九州学術研究都市では、自動運転関連研究者の集積により、研究開発プロジェクトの活性化、進出企業の拡大など、次世代自動車産業の研究の拠点化等を図るため、関係団体との連携強化、実証フィールドの提供などの取り組みを強化する。	大変順調	
IV-1-(2)-② 我が国をリードするロボット産業拠点の形成	20	ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業	新産業振興課	新成長戦略の重点プロジェクトである、我が国をリードする「ロボット産業拠点の形成」を目指すなかで、ロボット導入による地元企業のものづくり力の強化に取り組んでいる。この一環として、「産業用ロボット導入支援センター」において、生産性向上に意欲的な地元企業へのロボット導入を総合的に支援する。	地元企業のロボット導入企業件数 (累計)	目標 18 件	実績 17 件	達成率 94.4 %	18 件	20 件	20 件	50件 (H25~31年度)	継続	26,585	27,100	維持	19,800	課長 0.20 人	係長 1.00 人	職員 1.00 人	大変順調	中小製造業の生産性向上におけるロボット導入を図るため、「システムインテグレータ(Sier)」のネットワークを強化する。	順調	ロボット技術は、人手不足の状況の中で、生産性の向上、労働環境の改善、品質の向上等に寄与する。今後も、本市におけるロボット産業の集積を重要な政策と位置づけ、引き続き積極的な開発・実証・導入支援の拡大を図っていく。
						目標 4 社	実績 4 社	達成率 100.0 %	6 社	8 社	8 社	10社以上 (H27~31年度)						2社 (H27年度)						



【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	21	企業立地促進事業（素材・部材）	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数（累計）	210人（H25年度）	目標 855人	実績 499人	達成率 58.4%	855人（H25～30年度）	継続	17,682	22,836	増額	5,800	課長 0.20人	係長 0.20人	職員 0.20人	やや遅れ	重点誘致産業（素材・部材）の対象企業の市外からの新規立地を促進するとともに、市内企業の増設・事業拡張に向けた支援を行い、雇用の創出拡大を目指す。 具体的には、営業強化のためのPRツールの作成や企業情報の集約機能の導入などの予算の増額を行った。	やや遅れ	重点誘致産業（素材・部材）の対象企業の市外からの新規立地を促進するとともに、市内企業の増設・事業拡張に向けた支援を行い、雇用の創出拡大を目指す。 具体的には、営業強化のためのPRツールの作成や企業情報の集約機能の導入などの予算の増額を行った。	
IV-1-(2)-④ 航空機産業の振興	22	航空機産業誘致促進事業	企業立地支援課	今後成長が期待される航空機産業の誘致促進を図るため、「福岡県航空機産業振興会議」での取り組みを強化するとともに、裾野の広い航空機産業への市内企業の参入に向けた支援を行う。	航空機産業の生産拠点等の誘致件数	0件（H25年度）	目標 単年度の目標設定なし	実績 0件	達成率 -	1件（H34年度までの累計）	継続	2,500	2,500	維持	3,650	課長 0.10人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	今後MRJの受注数増加に伴い、生産体制（月産10機）の強化が必要となる場合に備え、現在フライト関連のサブ拠点となっている北九州空港が第二の生産拠点候補に検討されるよう、引き続き環境整備及び誘致に取り組む。また、福岡県や福岡県航空機産業振興会議と連携し、地元企業の航空機産業への参入に向けセミナー開催や技術向上支援等を行い、地元企業の航空機産業に対する理解や意識の向上を図る。	順調	メーカーの生産体制にかかわる情報や航空機の今後の需要動向を把握し、福岡県や福岡県航空機産業振興会議との連携を図りながら、航空機産業の生産拠点の誘致及び地元企業の航空機産業参入に向けた環境整備に努める。	
IV-1-(2)-⑤ 知識サービス産業の振興	23	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	セミナー、講座の参加人数（単年度）	25人（H26年度）	目標 25人	実績 72人	達成率 288.0%	30人（H30年度以降毎年度）	継続	3,576	3,372	減額	10,800	課長 0.20人	係長 0.40人	職員 0.60人	大変順調	市内サービス事業者の生産性向上に関する意識の更なる向上を図るため、引き続き、関係機関等と連携して成功事例や効果的なツール等を紹介していくとともに、個別具体的な取組の支援を行う。	大変順調	更に多くの市内サービス事業者の取組を支援することで、知識サービス産業の振興を進める。	
				市内サービス事業者に対する取組み支援件数	5社（H26年度）	目標 5社	実績 17社	達成率 340.0%	7社（H30年度以降毎年度）														



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の誘致	24	企業立地促進事業	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数 (累計)	535人 (H21年度)	目標 2,700人 実績 2,785人 達成率 103.1%	2,700人	4,200人 (H25~30年度)	拡大	17,682	22,836	増額	5,800	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.20人	大変 順調	重点誘致産業(情報通信産業等)の対象企業の市外からの新規立地を促進するとともに、市内企業の増設・事業拡張に向けた支援を行い、雇用の創出拡大を目指す。 具体的には、営業強化のためのPRツールの作成や企業情報の集約機能の導入などの予算の増額を行った。	順調	重点誘致産業(情報通信産業等)の対象企業の市外からの新規立地を促進するとともに、市内企業の増設・事業拡張に向けた支援を行い、雇用の創出拡大を目指す。 進出候補企業毎に異なる物流・産業インフラ等の誘致訴求点の明確化を図るとともに、戦略的な誘致活動を行う必要がある。	
	25	響灘エリア誘致推進事業	企業立地支援課	若松区響灘エリアへの企業集積を促進するため、個別企業のニーズに対応した誘致活動を行う。	新たなビジネスにおける雇用人数	—	目標 単年度目標はなし 実績 0人 達成率 —	単年度目標はなし 単年度目標はなし 単年度目標はなし	300人 (H32年度)	継続	3,500	3,000	減額	2,900	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	響灘のポテンシャルを生かし、個別企業毎の訴求点の明確化を図る。	順調	響灘のポテンシャルを生かし、個別企業毎の訴求点の明確化を図る。	
IV-1-(3)-② 効果的な優遇制度、産業基盤などの充実	26	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67% (H25年度)	目標 77% 実績 75% 達成率 97.4%	79% 80%	分譲率 100% (H33年度)	継続	237,293	211,834	減額	6,550	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	複数企業へ積極的な当該用地のPRを行い、土地のスムーズな分譲を行うために、関係各課と連携し、スピード感を持って、団地整備に取り組んでいく。	順調	複数企業へ積極的な当該用地のPRを行い、土地のスムーズな分譲を行うために、関係各課と連携し、スピード感を持って、団地整備に取り組んでいく。	
IV-1-(3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	27	<新>IT人材供給のための立地企業プロモーション事業	企業立地支援課	今後の成長が期待され、雇用吸収力の高いIT企業の誘致に向け、市内外の大学や高等等との連携や、イベント等を通じた情報発信による人材供給ネットワークを構築し、更なる集積を図る。	雇用創出数	420人 (H27~28年度累計)	目標 — 実績 — 達成率 —	200人	1000人 (H27~31年度までの累計)	—	—	6,000	—	7,900	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.50人	—	IT系企業は、本市に集積が少ないが、新たな雇用吸収力が高い。現在の企業誘致による雇用創出は、IT系企業によって支えられている。IT系企業の進出が旺盛であるこの機を活かし、採用支援を強化することで、立地インセンティブとするもの。	—	IT系企業は、本市に集積が少ないが、新たな雇用吸収力が高い。現在の企業誘致による雇用創出は、IT系企業によって支えられている。IT系企業の進出が旺盛であるこの機を活かし、採用支援を強化することで、立地インセンティブとするもの。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数			
IV-2-(1)-① 中心市街地の商業振興	28	街なか商業魅力向上事業	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいつくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉・黒崎地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	小倉及び黒崎地区商店街エリアの空き店舗率（%）	目標	小倉 8.3 黒崎 16.8	%	小倉 8.2 黒崎 16.6	%	小倉 8.1 黒崎 16.6	%	小倉 8.0% 黒崎 16.5% (H31年度)	継続	6,360	5,990	減額	6,150	課長	0.10	順調	小倉・黒崎両地区の商業活性化の取組を検討する商業活性化懇話会において、具体的な課題解決につながる情報共有、意見交換を促し、活性化の取組につなげる。	順調	小倉・黒崎両地区での商業活性化懇話会の活動をより活発なものへと導くとともに、インバウンド需要の取込み、中心市街地の商業の活性化を図る。
						実績	小倉 6.6 黒崎 16.7	%				係長							0.20					
						達成率	小倉 101.9 黒崎 100.1	%				職員							0.40					
IV-2-(1)-② がんばる商店街への支援	29	商店街活性化支援事業	商業・サービス産業政策課	商店街の活性化に向け、商店街における空き店舗の有効利用促進や、新たな事業への補助、活性化計画作りを支援する。	市内主要商店街の空き店舗率	目標	16.3	%	16.3	%	16.3	%	16.3% 未満 (H31年度)	継続	11,256	10,785	維持	3,075	課長	0.05	順調	商店街及び小売市場に対する支援を総合的かつ効率的に執行するため、商店街振興に関する3事業を本事業に統合した。 積極的に商店街とコミュニケーションを図り、商店街のニーズを知った上で、国や県の制度とともに、市の制度の活用を進め、商店街活性化に向けた取組を支援する。	順調	商店街、地域、市民のニーズに合った商店街の活性化に向けた支援を充実させる。
						実績	14.8	%				係長							0.10					
						達成率	101.8	%				職員							0.20					
IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい事業者の創出・育成	30	商業人材育成事業	商業・サービス産業政策課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合	目標	30	%	30	%			30% (H31年度)	継続	2,885	2,297	減額	3,075	課長	0.05	順調	従来の不特定多数に向けた画一的な講座を廃止し、新たに専門家による個別指導を通じて参加店舗の販売力やマーケティング力の強化を目指す。	順調	参加店舗の満足度をより高める事業実施形態に変更する。
						実績	27.7	%				係長							0.10					
						達成率	92.3	%				職員							0.20					
					受講者アンケートで「満足」又は「大変満足」と答えた割合	目標	70	%	70	%	70	%	70% (H31年度)	継続	2,885	2,297	減額	3,075	課長	0.05	順調	従来の不特定多数に向けた画一的な講座を廃止し、新たに専門家による個別指導を通じて参加店舗の販売力やマーケティング力の強化を目指す。	順調	参加店舗の満足度をより高める事業実施形態に変更する。
						実績	84.4	%				係長							0.10					
						達成率	120.6	%				職員							0.20					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	31	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	目標	5人	5人	5人	5人 (毎年度)	継続	10,826	10,209	減額	6,900	課長	0.10人	大変 順調	北九州市健康・生活産業振興協議会の活動をより充実させるため、会員数の増加を図るとともに、日常生活における課題やニーズを共有し、事業者連携による複合的なビジネスモデル構築を図る。 また、引き続き市民のニーズに応える新たなビジネスモデルの創出を助成し、継続、拡大できるように健康・生活産業振興協議会等を活用して適切な支援を行っていく。	順調	北九州市健康・生活産業振興協議会の活動を通じて、健康増進や生活支援等につながる新たなビジネスモデルが形成されるよう、同協議会の活動を促進していく。			
						実績	12人										係長					0.20人		
						達成率	240.0%										職員					0.50人		
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	32	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	目標	5人	5人	5人	5人 (毎年度)	継続	10,826	10,209	減額	6,900	課長	0.10人	大変 順調	北九州市健康・生活産業振興協議会の活動をより充実させるため、会員数の増加を図るとともに、日常生活における課題やニーズを共有し、事業者連携による複合的なビジネスモデル構築を図る。 また、引き続き市民のニーズに応える新たなビジネスモデルの創出を助成し、継続、拡大できるように健康・生活産業振興協議会等を活用して適切な支援を行っていく。	大変 順調	北九州市健康・生活産業振興協議会の活動を通じて、地域社会の課題解決につながる新たなビジネスモデルが形成されるよう、同協議会の活動を促進していく。			
						実績	12人										係長					0.20人		
						達成率	240.0%										職員					0.50人		
IV-2-(2)-③ サービス産業の高付加価値の推進及び情報通信産業の集積	33	学術研究拠点推進事業（情報通信産業振興事業）	新産業振興課	ICTを活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目的に設立されたヒューマンメディア財団と連携し、ICT産業の振興に寄与するための施策を実施する。	セミナーの参加者数	目標	400人	400人	200人	200人 (H30年度)	縮小	43,330	32,838	その他	1,450	課長	0.05人	大変 順調	本事業では、ICT技術をはじめとした先端技術（IoT/AI/BDなど）を習得し活用できるデジタル人材の育成を目的とした講座の開催を拡充し、ならびにビジネスモデル創出に繋がるマッチング活動の強化を図る。また、実践型ICT人材の育成を継続的に取り組み、ICT等を活用した地域課題の解決に資するビジネスモデルの創出に組み込み、市内産業の振興・発展に寄与する。	大変 順調	ICT技術をはじめとした先端技術（IoT/AI/BDなど）を習得し活用できるデジタル人材の育成を強化・拡充する。今後も引き続き、情報通信産業の集積と発展に取り組み、さらに先端技術を活用したビジネスモデル創出や生産性向上に取り組むことで、市内産業の振興・発展に寄与する。			
						実績	406人										係長					0.05人		
						達成率	101.5%										職員					0.05人		
					講座の受講者延べ人数	目標	100人	100人	100人	100人 (毎年度)														
						実績	276人																職員	0.05人
						達成率	276.0%																	



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-2-(2)-④ サービス産業への支援の充実	34	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	セミナー、講座の参加人数（単年度）	目標	25 人	25 人	30 人	30人 (H30年度以降 毎年度)	継続	3,576	3,372	減額	10,800	課長	0.20 人	大変 順調	市内サービス事業者の生産性向上に関する意識の更なる向上を図るため、引き続き、関係機関等と連携して成功事例や効果的なツール等を紹介していくとともに、個別具体的な取組の支援を行う。	大変 順調	取組の支援を通じて、生産性向上モデルが継続するようにフォローアップを行っていく必要がある。
						実績	72 人										達成率				
				市内サービス事業者に対する取組み支援件数	目標	5 社	5 社	7 社	7社 (H30年度以降 毎年度)	継続	3,576	3,372	減額	10,800	職員	0.60 人	大変 順調	市内サービス事業者の生産性向上に関する意識の更なる向上を図るため、引き続き、関係機関等と連携して成功事例や効果的なツール等を紹介していくとともに、個別具体的な取組の支援を行う。	大変 順調	取組の支援を通じて、生産性向上モデルが継続するようにフォローアップを行っていく必要がある。	
			実績		17 社										達成率	340.0 %					
IV-2-(3)-① 地元産品の6次産業化などビジネス化の推進	35	6次産業化推進事業	食の魅力創造・発信室	農林漁業者が「自ら生産物の加工・販売」を行う6次産業化や、商工業者との連携により新商品を開発する「農商工連携」などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る取組を支援する。	6次産業化の取組による雇用増（人）※累計	目標	3 人	3 人	3 人	3人 (H32年度)	継続	5,500	4,900	減額	9,050	課長	0.20 人	順調	セミナーや交流会の内容充実を図る。また、イベントを活用し、6次産品の情報発信を行うとともに、東京事務所の移転を活用した首都圏でのPRや販路拡大を図る。	順調	市内農林水産物や6次産業化商品の認知度向上のため、直売所等売場での消費宣伝PRを充実させるとともに、様々な情報発信方法を利用してPRを行うことにより、市民への周知を図る。 また、6次産業化に関するセミナーや交流会の内容充実を図る。
						実績	1 人										達成率				
				展示商談会出展における商談成立件数（件）※累計	目標	30 件	35 件	35 件	35件 (H32年度)	継続	5,500	4,900	減額	9,050	職員	0.50 人	順調	セミナーや交流会の内容充実を図る。また、イベントを活用し、6次産品の情報発信を行うとともに、東京事務所の移転を活用した首都圏でのPRや販路拡大を図る。	順調	市内農林水産物や6次産業化商品の認知度向上のため、直売所等売場での消費宣伝PRを充実させるとともに、様々な情報発信方法を利用してPRを行うことにより、市民への周知を図る。 また、6次産業化に関するセミナーや交流会の内容充実を図る。	
			実績		27 件										達成率	90.0 %					
	36	地元いちばん・地産地消推進事業	食の魅力創造・発信室	市内の農林水産物の応援団として、地産地消サポーター制度を運営する。生産者、消費者、飲食・販売店、加工・製造業の各サポーターへの情報提供を行い、交流や連携の促進を図り、地産地消を推進する。また、イベント等で積極的に市内産農林水産物の消費宣伝を行うとともに農林水産物や直売所等をPRするパンフレット等により、市民への周知を図る。	直売所等の販売額（億円）	目標	15 億円	15.7 億円	15.8 億円	16億円 (H32年度)	継続	10,486	9,225	減額	12,300	課長	0.20 人	順調	市内農林水産物の認知度向上のために、地産地消サポーター制度を活用した情報提供を充実させるほか、交流や連携の促進を図り、地産地消をすすめる。 さらに、イベント等で市内農林水産物の消費宣伝を行うとともに、特に、小倉都心部でのイベントにおいて、農林水産物や直売所等をPRするパンフレットやパネルを設置するなど、市民への周知を図る。	順調	市内農林水産物や6次産業化商品の認知度向上のため、直売所等売場での消費宣伝PRを充実させるとともに、様々な情報発信方法を利用してPRを行うことにより、市民への周知を図る。 また、6次産業化に関するセミナーや交流会の内容充実を図る。
			実績	15 億円				達成率	100.0 %							係長	0.40 人				



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-2-(3)-② 農林水産 基盤の整備や担い 手の育成	37	人づくり担い手 対策事業	農林 課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者	5件 (H22年度)	目標 24 件 実績 27 件 達成率 112.5 %	28 件	29 件	40件 (H32年度)	継続	20,584	18,392	減額	9,150	課長	0.10 人	大変 順調	農家経営における経営部門の精査や、規模拡大による農家収益の向上につながるよう指導・助言を継続する。	順調	人づくり担い手対策事業については、現状を踏まえ、事業内容を精査し、より効果的な事業としていく。 また、有毛地区ほ場整備事業については、完成後のほ場の担い手候補者と協議を行い、効率の良いほ場整備を行うため対象エリアを厳選する。
			本市目標所得を達成した認定農業者の割合	8.8% (H22年度)	目標 26 % 実績 34.1 % 達成率 131.2 %	27 %	28 %	30% (H32年度)	係長	0.20 人						職員	0.80 人				
	38	有毛浜田地区ほ 場整備事業	農林 課	若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、また担い手の確保に取り組むとともに、稲作等から高収益作物への転換を行う。	基盤整備面積 (ha)	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	4.5ha (H32年度)	—	11,600	0	減額	6,325	課長	0.05 人	—	完成後のほ場の担い手候補者と協議を行い、効率の良いほ場整備を行うため対象エリアを厳選する。 なお、H30年度は事業実施に向け、国や県との協議を実施するため、予算計上は行っていない。		
IV-2-(3)-③ 環境に配慮した農 林水産業の推進	39	放置竹林対策事 業	農林 課	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、管理竹林への再生を行う。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸し出しを行っている。	活用された竹材量	—	目標 300 t 実績 297 t 達成率 99.0 %	300 t	400 t	400t (H30年度以降 毎年)	拡大	6,000	15,300	増額	1,480	課長	0.02 人	順調	民間ベースでの事業化に向けては、大量かつ安定的な竹材の集材システム構築が課題となっている。そのため、既存事業に加え、竹林伐採モデル事業を新たに開始し、事業化に向け集材量拡大を目指す。 また、竹粉碎機の貸し出しについては、これまで通り継続して行い、市民が竹林整備に取り組みやすい環境づくりを行う。	順調	放置竹林対策については、既存事業の変更点の説明や新規事業の事業実施箇所の選定などを徹底して行い、事業目標達成に向け事業を行う。 また、里海づくりは自然環境の変化に左右されずに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を安定的に供給するために藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流を継続すると共に、漁場環境の悪化に対応するため対策を検討する必要がある。
	40	里海づくり推進 事業	水産 課	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。	市内水産物の年間 漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,300 t 実績 3,980 t 達成率 92.6 %	4,300 t	4,300 t	4,300t (毎年、 H28-H32)	継続	117,387	117,187	維持	21,925	課長	0.20 人	順調	全国的に沿岸漁業の年間漁獲量は激減しており、北九州市も同様の傾向を示しているが、年間漁獲量の減少に歯止めをかけ、成果目標を達成するためには「藻場の造成」や「種苗放流」などの里海づくりを継続して行う必要がある。さらに、漁場の環境悪化や課題解決に向けて、調査を行い対策を検討する。		

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-2-(3)-④ 農林水産業と市民との交流	41	総合農事センター管理運営事業	総合農事センター	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。	総合農事センター入場者数	目標	320 千人	320 千人	320 千人	400千人 (H34年度)	継続	56,714	55,228	維持	38,250	課長	0.50 人	順調	公園区域において、指定管理者制度を導入する。民間事業者の発想を取り入れた創意工夫によって利用者へのサービスを向上させ、来園者の増加を図る。職員の業務を試験研究区域に集中させることによって、より一層の農業振興を図っていく。体験学習についても、小中高から支援学校まで幅広く積極的に受け入れ、農業を学び、理解を深めてもらう。	順調	一部区域について指定管理者制度を導入することにより、利用者へのサービスを向上させ、集客増加を図る。それとともに、管理運営に係る経費削減や施設管理を円滑かつ効率・効果的に進める。	
						実績	353 千人										係長					1.00 人
						達成率	110.3 %										職員					3.00 人
						目標	75 %	75 %	75 %							80.0% (H32年度)						
IV-2-(3)-⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	42	水産物供給基盤整備事業（補助）	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤（防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など）を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	目標	4,300 t	4,300 t	4,300 t	4,300t (毎年、H28-H32)	継続	246,700	285,335	増額	23,750	課長	0.25 人	順調	「漁港施設機能保全計画」を基に、既存施設の長寿命化、機能保全の推進を行い、危機管理体制の確立、防災機能強化に引き続き取り組んでいく。 H30年度は新たに、生産拠点漁港に位置付けられている藍島漁港において機能の診断を行う。	順調	水産物供給基盤事業については、「漁港施設機能保全計画」を基に、既存施設の長寿命化、機能保全の推進を行い、危機管理体制の確立、防災機能強化に引き続き取り組んでいく。 また、有害鳥獣対策は市民と協働した事業、動物との遭遇時に注意する内容を記載したチラシ配布などの啓発事業などを充実していく。 さらに、農作物生産振興対策事業は、平成28年度の成果指標の実績でGAPに取り組み生産者組織の割合が目標を上回っているため、この取組を継続する。 そして、老朽ため池対策事業は、九州北部豪雨災害における朝倉市のため池決壊事故を受け、ため池の調査対象範囲を拡大し、災害を未然に防止する対策を講じる。	
						実績	3,980 t										係長					0.25 人
						達成率	92.6 %										職員					2.45 人
	43	有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払いのほか、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	イノシシによる農作物被害額	目標	3,069 千円	3,048 千円	3,048 千円	3,048千円/年以下 (H30年度)	継続	15,475	12,915	減額	9,700	課長	0.30 人	やや遅れ	有害鳥獣対策として、生ゴミやペットの餌の適切な管理などイノシシやサルを寄せ付けないまちづくりに向け市民と協働した事業を充実する。また、有害捕獲実施者へのICTを活用した効率的な捕獲などの支援を充実する。	順調	水産物供給基盤事業については、「漁港施設機能保全計画」を基に、既存施設の長寿命化、機能保全の推進を行い、危機管理体制の確立、防災機能強化に引き続き取り組んでいく。 また、有害鳥獣対策は市民と協働した事業、動物との遭遇時に注意する内容を記載したチラシ配布などの啓発事業などを充実していく。 さらに、農作物生産振興対策事業は、平成28年度の成果指標の実績でGAPに取り組み生産者組織の割合が目標を上回っているため、この取組を継続する。 そして、老朽ため池対策事業は、九州北部豪雨災害における朝倉市のため池決壊事故を受け、ため池の調査対象範囲を拡大し、災害を未然に防止する対策を講じる。	
						実績	3,192 千円										係長					0.40 人
						達成率	96.1 %										職員					0.30 人
					市民からの野生鳥獣の相談件数	目標	600 件	600 件	1000 件	1000件/年以下 (H32年度)												
						実績	1,294 件															
						達成率	46.4 %															
	44	農作物生産振興対策事業	農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	農作物の安全・安心確保（GAP〔農業生産工程管理〕に取り組む生産者組織の割合）	目標	20.0 %	28.0 %	56.0 %	60% (H32年度)	継続	1,865	1,769	減額	6,150	課長	0.10 人	大変順調	平成28年度の成果指標の実績でGAPに取り組む生産者組織の割合が目標を上回っているため、この取組を継続する。	順調	水産物供給基盤事業については、「漁港施設機能保全計画」を基に、既存施設の長寿命化、機能保全の推進を行い、危機管理体制の確立、防災機能強化に引き続き取り組んでいく。 また、有害鳥獣対策は市民と協働した事業、動物との遭遇時に注意する内容を記載したチラシ配布などの啓発事業などを充実していく。 さらに、農作物生産振興対策事業は、平成28年度の成果指標の実績でGAPに取り組み生産者組織の割合が目標を上回っているため、この取組を継続する。 そして、老朽ため池対策事業は、九州北部豪雨災害における朝倉市のため池決壊事故を受け、ため池の調査対象範囲を拡大し、災害を未然に防止する対策を講じる。	
						実績	56.0 %										係長					0.20 人
						達成率	280.0 %										職員					0.40 人
45	老朽ため池災害対策事業	農林課	災害によるため池の決壊を防止するため、ため池の調査を実施し、改修等の対策を講じる。	ため池の利用状況等現状調査の進捗率（%）	目標		単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	100% (H31年度)	—	3,000	10,000	増額	6,325	課長	0.05 人	—	九州北部豪雨災害における朝倉市のため池決壊事故を受け、ため池の調査対象範囲を拡大し、災害を未然に防止する対策を講じる。	—	九州北部豪雨災害における朝倉市のため池決壊事故を受け、ため池の調査対象範囲を拡大し、災害を未然に防止する対策を講じる。		
					実績										係長	0.20 人						
					達成率										職員	0.50 人						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
IV-3-(1)-① 中小企業 の人材不足への対応	46	集まれ若者！キタキュー就職促進事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの機会の創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	合同会社説明会参加者数	1,682人 (H26年度)	目標 1,740人 実績 1,623人 達成率 93.3%	1,780人	1,800人	1,820人 (H31年度)	継続	20,790	17,790	減額	11,200	課長 0.05人 係長 0.35人 職員 0.95人	やや遅れ	合同会社説明会において実施する学生向けセミナーの内容を充実すること等により、参加者数の増加に努め、企業と学生とのマッチングの強化を図った。また、地元企業見学バスツアーについては、参加者の増加を図ったが、参加者は伸び悩んでいる。そこで、来年度はバスツアーを見直し、インターンシップ等の地元就職に直結しやすい取り組みに尽力することとする。		
				地元企業見学バスツアー参加者数	426人 (H26年度)	目標 354人 実績 175人 達成率 49.4%	350人													
	47	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示）	142人 (H27年度)	目標 400人 実績 305人 達成率 76.3%	600人	800人	1,000人 (H27～31年度)	継続	24,550	22,025	減額	7,875	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.84人	順調	H28年度はU・Iターン就職決定者数が過去最高の163名を記録した。H29年度も順調に推移しており、H30年度においても目標の1,000名を捉えるよう、首都圏での移住フェア（ブース出展）や夏季・冬季での相談会（広報キャンペーン）などのイベントを開催し、登録者の確保並びに就職者数の増を目指す。		
	48	<新>「第二新卒」採用促進プロジェクト	雇用政策課	「20代・30代で初めて転職を行う層＝第二新卒」と捉え、民間転職フェアへの出展に合わせた市内企業の合同説明会の開催、オンラインによる会社説明会の実施等の取組を強力に推進し、未経験者の積極採用を行う市内企業への就職促進を図る。	市内企業への就職決定者数	—	目標 — 実績 — 達成率 —		50人	50人 (H30年度)	—	—	9,000	—	8,995	課長 0.13人 係長 0.45人 職員 0.40人	—	有効求人倍率が1.5倍を記録するなど「売り手市場」による市内企業の人材不足は深刻化しており、「第二新卒」や未経験者の採用も増えてきている状況である。また、第二新卒を対象としたアンケートでは、約7割の市内在住の方が転職を考える際に北九州市を考えているという結果が出ている。こうした状況をふまえて、H30年度は20代・30代で初めての転職を行う層＝「第二新卒」をターゲットとした就職支援を実施することで、市内企業・求職者双方の支援を図っていく。		
49	ものづくり中小企業・女性職場環境改善支援事業	中小企業振興課	ものづくり分野での女性の人材確保や定着を支援するため、市内の中小製造業者・建設業者が女性専用設備（トイレ、更衣室、休憩室等）の設置など、女性が働きやすい職場環境の改善に取り組む際に、必要な経費の一部を助成する。	助成金を活用する企業数	—	目標 — 実績 — 達成率 —	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	18社 (H29～31年度)	—	3,000	3,000	維持	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	—	過去の助成事業の成果を積極的に公表することで、市内中小企業の女性の働きやすい職場環境の整備に向け、さらに効果的な事業運営に努める。			



		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										← 【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費(目安)			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	50	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人 (H26年度)	目標 1,200人	実績 1,122人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人 (H31年度)	継続	71,800	71,552	維持	8,995	課長 0.13人	係長 0.45人	職員 0.40人	順調	H30年度は、利用者の就業レベルを的確に把握し、効果的なセミナー・講座の企画を検討するとともに、引き続き大学や専門学校などを訪問し、若者ワークプラザのPRを行い、新規利用者の開拓に努める。 また、マッチングの効率化を図るため、利用者のニーズに対応した求人開拓を行う作業をマニュアル化し、業務の効率化を図るとともに、マッチング率の向上を図る。	順調	人手不足の状況にある市内企業の支援を目的に、既存の若者ワークプラザを活用した求職者と市内企業のマッチング、市外在住のU・Iターン就職希望者と市内企業のマッチング、東京圏の大学生の市内企業でのインターンシップや福岡市内での新卒を対象とした合同会社説明会の開催、また転職ニーズの高まっている「第二新卒」と市内企業のマッチングに向けた転職フェアと連動した会社説明会の実施などにより、課題解決に取り組む。
	51	<新>市内大学生の地元就職促進強化事業	雇用政策課	学生の地元企業への興味関心を高めるため、大学1～2年時へのアプローチを強化し、インターンシップを活性化させる。	インターンシップ参加者数	217人 (H27年度)	目標 230人	実績 223人	260人	300人	300人	330人 (H31年度)	—	—	15,500	—	3,200	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.15人	—	インターンシップがその後の就職活動に大きく影響を与えることから、大学1～2年時へのアプローチを強化し、地元企業のインターンシップの活性化を図る。		
	52	<新>「九州の大学生向け」市内就職魅力発信事業	雇用政策課	福岡市内の大規模校を中心に、大学の就職支援部門との連携を深め、学生への市内企業やまちの魅力に触れる機会を提供するほか、福岡市内で就職活動する大学生と市内企業とのマッチングを促進し、九州一円の大学生の市内就職、市内還流につなげる。	インターンシップバスツアーの参加者数	—	目標 —	実績 —	—	—	50人	—	—	—	6,500	—	3,200	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.15人	—	県内の大学生のインターンシップバスツアーや九州一円の大学生が就職活動する福岡市内での合同会社説明会の開催などにより、大学生の市内就職、市内還流を図る。		
	53	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数(H27年度以降はH27年度からの累計表示)	142人 (H27年度)	目標 400人	実績 305人	600人	800人	800人	1,000人 (H27～31年度)	継続	24,550	22,025	減額	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	順調	H28年度はU・Iターン就職決定者数が過去最高の163名を記録した。H29年度も順調に推移しており、H30年度においても目標の1,000名を捉えるよう、首都圏での移住フェア(ブース出展)や夏季・冬季での相談会(広報キャンペーン)などのイベントを開催し、登録者の確保並びに就職者数の増を目指す。		



		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
	54	<新>「第二新卒」採用促進プロジェクト	雇用政策課	「20代・30代で初めて転職を行う層＝第二新卒」と捉え、民間転職フェアへの出展に合わせた市内企業の合同説明会の開催、オンラインによる会社説明会の実施等の取組を強力に推進し、未経験者の積極採用を行う市内企業への就職促進を図る。	市内企業への就職決定者数	—	目標 —	—	50人	50人 (H30年度)	—	—	9,000	—	8,995	課長 0.13人	—	係長 0.45人	職員 0.40人	有効求人倍率が1.5倍を記録するなど「売り手市場」による市内企業の人手不足は深刻化しており、「第二新卒」や未経験者の採用も増えてきている状況である。また、第二新卒を対象としたアンケートでは、約7割の市内在住の方が転職を考へる際に北九州市を考へているという結果が出ている。こうした状況をふまえて、H30年度は20代・30代で初めての転職を行う層＝「第二新卒」をターゲットとした就職支援を実施することで、市内企業・求職者双方の支援を図っていく。		
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識や能力開発・就職活動への支援	55	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人 (H26年度)	目標 1,200人	1,200人	1,200人	1,200人 (H31年度)	継続	71,800	71,552	維持	8,995	課長 0.13人	順調	係長 0.45人	職員 0.40人	H30年度は、利用者の就業レベルを的確に把握し、効果的なセミナー・講座の企画を検討するとともに、引き続き大学や専門学校などを訪問し、若者ワークプラザのPRを行い、新規利用者の開拓に努める。 また、マッチングの効率化を図るため、利用者のニーズに対応した求人開拓を行う作業をマニュアル化し、業務の効率化を図るとともに、マッチング率の向上を図る。	順調	有効求人倍率が1.5倍を記録するなど、売り手市場の雇用情勢にあるものの、就職活動を実施するにあたって課題を抱えている方、どのように働くか自信を持っていない方などは、就職活動が長期化するケースも多い。このような方たちへの支援について、関係機関とも連携を図りながら引き続き支援を実施する必要がある。 また、市外在住の方は、市内の方に比べ市内企業の情報が入手しづらいことから、適切に情報提供できるよう、引き続き支援を行う。
	56	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示）	142人 (H27年度)	目標 400人	600人	800人	1,000人 (H27～31年度)	継続	24,550	22,025	減額	7,875	課長 0.05人	順調	係長 0.10人	職員 0.84人	H28年度はU・Iターン就職決定者数が過去最高の163名を記録した。H29年度も順調に推移しており、H30年度においても目標の1,000名を捉えるよう、首都圏での移住フェア（ブース出展）や夏季・冬季での相談会（広報キャンペーン）などのイベントを開催し、登録者の確保並びに就職者数の増を目指す。		
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	57	中高年齢者雇用環境づくり事業	雇用政策課	高年齢者就業支援センターを拠点として、高年齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者のマッチング数（累計）	566人 (H26年度)	目標 1,200人	1,800人	2,400人	3,000人 (H27年度～H31年度累計)	継続	39,969	37,379	減額	11,190	課長 0.06人	順調	係長 0.60人	職員 0.60人	中高年齢者に対する就業支援（カウンセリング、能力開発など）マッチング機会の強化、充実を図る。	順調	キャリアカウンセリングから能力開発、就職支援まで求職者のきめ細かなニーズに対応していく。特にシニア・ハローワークの開設をきっかけとして、アクティブシニアへの支援を強化していく。また、セカンドキャリア支援プロジェクトでは、マッチング機会の創出により首都圏等のセカンドキャリア希望者と市内企業の潜在的ニーズを結びつける。
	58	シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト	雇用政策課	セカンドキャリア支援に関するマッチングを効果的に実施するための仕組みづくりを行う。	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数	—	目標 —	200件	200件	500件 (31年度)	—	26,750	24,750	減額	15,400	課長 0.10人	—	係長 1.20人	職員 0.30人	本市でのセカンドキャリア希望者と市内企業の潜在的な人材ニーズとの更なるマッチングを目指し、移住相談との連携強化、イベント開催などによる登録者の増加、オンラインによる面接回数増加などマッチング機会をより多く創出する。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）									
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数								
IV-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	59	＜新＞おさかなブランド発信事業	食の魅力創造・発信室	こだわりをもった水産物を販売し、取引相手からも信頼される、キラリと光る漁業者のPRを行い消費拡大を図る。	PR動画視聴回数 ※累計	目標			1,000 回	6,000回 (H31年度)	—	—	1,500	—	6,900	課長	0.10 人	—	食に対する認知度が低い若年層をターゲットに、水産物への興味・関心を持ってもらうために、カリスマ漁師のPR動画を作成し、市の水産物への周知を図る。	—	食に対する認知度が低い若年層をターゲットに、水産物への興味・関心を持ってもらうために、カリスマ漁師のPR動画を作成し、市の水産物への周知を図る。								
						実績											係長					0.20 人							
						達成率											職員					0.50 人							
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	60	国際会議等MICE事業の推進	MICE推進課	キーパーソン等へ本市の優位性（アクセス・施設・助成金）などをPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での国際会議・大会等のMICE開催を目指す。	MICE開催件数	目標	264 件	276 件	288 件	300件 (H31年度)	継続	134,429	131,394	維持	12,400	課長	0.10 人	順調	引き続き、ステークホルダーと一丸となりMICE誘致を推進するとともに、特に海外からのインセンティブツアー、いわゆる企業の報奨旅行等の誘致を積極的に取り組む。	順調	今後ますます激化する都市間競争に打ち勝つため、新たな誘致候補案件を掘り起こすなど積極的な誘致活動への取り組みが必要である。 引き続きMICE開催助成金の効果的な活用と併せ、効果的な誘致戦略や活動を行うことで「国際MICE都市 北九州」を目指す。 また、本市への観光客数の増加に向け、継続してPR・セールス活動を行う。								
						実績	286 件										係長					0.60 人							
						達成率	108.3 %										職員					0.70 人							
						目標	22 億円	22 億円	22 億円							22億円 (毎年度)	順調					12,275	10,302	減額	10,820	課長	0.03 人		
						実績	25 億円																					係長	0.65 人
						達成率	113.6 %																					職員	0.53 人
	61	観光プロモーション推進事業	観光課	北九州空港と定期便のある首都圏や九州新幹線・山陽新幹線の沿線都市からの観光客誘客を目的に、国内の旅行エージェントへ旅行商品造成の働きかけを中心としたセールス活動を行う。	観光客数	目標	2,460 万人	2,460 万人	2,460 万人	2,460万人 (毎年)	継続	12,275	10,302	減額	10,820	課長	0.03 人	順調	本市の観光客数の増加に向け、継続的にPR・セールス活動を行っていく。	順調	今後ますます激化する都市間競争に打ち勝つため、新たな誘致候補案件を掘り起こすなど積極的な誘致活動への取り組みが必要である。 引き続きMICE開催助成金の効果的な活用と併せ、効果的な誘致戦略や活動を行うことで「国際MICE都市 北九州」を目指す。 また、本市への観光客数の増加に向け、継続してPR・セールス活動を行う。								
						実績	2543.3 万人										係長					0.65 人							
						達成率	103.4 %										職員					0.53 人							
						目標	130 万人	130 万人	130 万人							130万人 (毎年)	順調					12,275	10,302	減額	10,820	課長	0.03 人		
						実績	177.5 万人																					係長	0.65 人
						達成率	136.5 %																					職員	0.53 人

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	62	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（累計）	122人 (H26年度)	目標 120人 実績 142人 達成率 118.3%	180人	240人	300人以上 (H27~31年度)	継続	10,705	10,096	減額	17,950	課長 0.30人 係長 0.70人 職員 1.00人	大変 順調	小倉都心部での実績を踏まえ、市内各地におけるリノベーションまちづくりの展開に取り組んでいく。また、イベントやセミナーの開催等を通じ、不動産オーナーや事業者の発掘を行う。	大 変 順 調	雇用の拡大に寄与するほか、「リノベーションまちづくり」と言えば北九州市という認識が全国的に定着し、市のイメージアップにも繋がっている事業である。このように多様な成果が得られている事業であるため、引き続きこれまでの取組を維持していく。さらなる観光客の増加を目指すため、産業観光や夜景観光の資源としての魅力向上やPRを行う。また、産業観光ガイド等の養成に努める。
	63	環境・ものづくり観光推進事業	観光課	産業都市の特性を活かした「産業観光」や工場夜景を含む「夜景観光」の推進を図るとともに、近代化産業遺産などを活用した観光客誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図る。	産業観光客数	236,420人 (H23年度)	目標 550,000人 実績 574,190人 達成率 104.4%	550,000人	580,000人	60万人 (H31年度)	継続	14,540	11,800	減額	10,800	課長 0.20人 係長 0.40人 職員 0.60人	順 調	観光素材の発掘、磨き上げ、PR等への取り組みを更に推進し、民間事業者とも連携しながら、人材育成や体験型プログラムの拡充など、受入体制の強化を図る。	大 変 順 調	雇用の拡大に寄与するほか、「リノベーションまちづくり」と言えば北九州市という認識が全国的に定着し、市のイメージアップにも繋がっている事業である。このように多様な成果が得られている事業であるため、引き続きこれまでの取組を維持していく。さらなる観光客の増加を目指すため、産業観光や夜景観光の資源としての魅力向上やPRを行う。また、産業観光ガイド等の養成に努める。
	64	若戸大橋ライトアップによる北九州市圏魅力向上事業	観光課	若戸大橋のライトアップの整備を進め、点灯イベントやモニターツアーなどを実施して、夜景観光の促進を図る。	夜景観賞クルーズ・ツアー等の夜景観光客数	7,000人 (H27年度)	目標 8,000人 実績 13,000人 達成率 162.5%	8,000人	13,000人	13,000人 (H31年度)	継続	90,000	113,000	増額	5,650	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.20人	—	若戸大橋ライトアップ施設について、H29年度には電源・幹線等の工事を実施。H30年度には照明器具の製作・設置工事を計画しており、器具代や足場・ネット等の仮設費用がかかるため増額。施設整備にあわせて、点灯イベントやモニターツアー等を実施して夜景観光資源としての魅力向上やPRを行い、夜型観光客の増加につなげていく。	—	若戸大橋ライトアップ施設について、H29年度には電源・幹線等の工事を実施。H30年度には照明器具の製作・設置工事を計画しており、器具代や足場・ネット等の仮設費用がかかるため増額。施設整備にあわせて、点灯イベントやモニターツアー等を実施して夜景観光資源としての魅力向上やPRを行い、夜型観光客の増加につなげていく。
IV-4-(3)-③ ホスピタリティの向上	65	観光振興対策推進事業	観光課	本市の観光情報発信拠点である観光案内所等でのおもてなしの向上に努めることで、観光客数の増加へ繋げるもの。	観光客数	2,242万人 (H23年)	目標 2,460万人 実績 2,543.3万人 達成率 103.4%	2,460万人	2,460万人	2,460万人 (毎年)	継続	74,493	65,553	減額	2,845	課長 0.03人 係長 0.10人 職員 0.20人	順 調	「おもてなし」の充実を図るため、今後も継続して事業を実施していく。	順 調	北九州市に訪れた方が「また訪れたい」と思えるよう、案内時等の「おもてなし」向上を図っていく。
					観光客数のうち宿泊者数	119万人 (H23年)	目標 130万人 実績 177.5万人 達成率 136.5%	130万人	130万人	130万人 (毎年)										



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
V-1-(2)-① 都心のにぎわいづくり	66	街なか商業魅力向上事業	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	小倉地区商店街エリアの空き店舗率(%)	8.4% (H27年度)	目標 8.3 % 実績 6.6 % 達成率 101.9 %	8.2 %	8.1 %	8.0% (H31年度)	継続	6,360	5,990	減額	6,150	課長	0.10 人	順調	商業活性化の取組を検討する商業活性化懇話会において、具体的な課題解決につながる情報共有、意見交換を促し、活性化の取組につなげる。	順調	小倉地区での商業活性化懇話会の活動をより活発なものへと導くとともに、インバウンド需要の取込み、中心市街地の商業の活性化を図る。
		小倉地区商店街エリアの歩行者通行量(人/日)	142,683人 (H27年度)	目標 144,110 人 実績 147,598 人 達成率 102.4 %	145,536 人	146,962 人	148,390 人 (H31年度)	職員	0.40 人												
	67	北九州の「食」のおもてなし促進事業	食の魅力創造・発信室	本市および周辺地域の食、グルメを集めたイベントを小倉駅周辺で開催し、市内の人へおもてなしとPRを行い、また小倉駅周辺の賑わいづくりを図る。	会場への来場者数	55,000人 (H27年度)	目標 55,000 人 実績 25,000 人 達成率 45.5 %	55,000 人	55,000 人 (毎年度)	継続	3,910	3,561	減額	5,650	課長	0.10 人	順調	イベントにおいて、ご当地グルメだけでなく、本市や周辺地域の特産品等あらゆる「食」の魅力をもPRするブースを設け、総合的にPRしていく。	順調		
															係長	0.30 人					職員
V-1-(2)-② 文化・交流・居住機能を重視した副都心づくり	68	街なか商業魅力向上事業	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた黒崎地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率(%)	16.8% (H27年度)	目標 16.8 % 実績 16.7 % 達成率 100.1 %	16.6 %	16.6 %	16.5% (H31年度)	継続	6,360	5,990	減額	6,150	課長	0.10 人	順調	黒崎地区での商業活性化懇話会から派生した具体的な取組を継続してサポートしていくこと等により、中心市街地の商業の活性化を図る。	順調	黒崎地区での商業活性化懇話会から派生した具体的な取組を継続してサポートしていくこと等により、中心市街地の商業の活性化を図る。
					黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量(人/日)	16,207人 (H27年度)	目標 16,369 人 実績 15,974 人 達成率 97.6 %	16,531 人	16,693 人	16,855 人 (H31年度)						係長	0.20 人				
V-1-(2)-③ 未利用地等の活用	69	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数(累計)	122人 (H26年度)	目標 120 人 実績 142 人 達成率 118.3 %	180 人	240 人	300人以上 (H27~31年度)	継続	10,705	10,096	減額	17,950	課長	0.30 人	大変順調	小倉都心部での実績を踏まえ、市内各地におけるリノベーションまちづくりの展開に取り組んでいく。 また、イベントやセミナー等の開催を通じ、不動産オーナーや事業者の発掘を行う。	大変順調	都心の空間利用に寄与するほか、「リノベーションまちづくり」と言えば北九州市」という認識が全国的に定着し、市のイメージアップにも繋がっている事業である。このように多様な成果が得られている事業であるため、引き続きこれまでの取組を維持していく。
					リノベーションまちづくりにおける事業化件数	4件 (H24年度)	目標 4 件 実績 11 件 達成率 275.0 %	4 件	2 件	2件 (H30年度以降毎年度)						係長	0.70 人				



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
V-1-(3)-② 産業拠点 の整備	70	北九州空港跡地 産業団地整備事 業	企業 立地 支援 課	北九州空港跡地産業団 地の整備を行う。	分譲率	目標 77 % 実績 75 % 達成率 97.4 %	67% (H25年 度)	79 % 80 %	分譲率 100% (H33年 度)	継続	237,293	211,834	減額	6,550	課長 0.20 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人	順調	複数企業へ積極的な当該用 地のPRを行い、土地のスー ズな分譲を行うために、関係 各課と連携し、スピード感 を持って、団地整備に取組ん でいく。	順調	複数企業へ積極的な当該用 地のPRを行い、土地のスー ズな分譲を行うために、関係 各課と連携し、スピード感 を持って取組んでいく。	
V-1-(3)-④ 広域観光 拠点の整備	71	関門海峡都市・ 観光まちびらき 事業	門司 港レ トロ 課	門司港レトロ地区とと もに、関門海峡という 共通の財産を持つ北九 州市と下関市におい て、さらなる魅力向上 施策を推進し、観光客 誘致や観光消費の増加 を促進する。	有料観光施設の利 用者数	目標 710,000 人 実績 685,640 人 達成率 96.6 %	平成28年 度有料設 設入館者 数 685,640人	710,000 人 710,000 人 710,000 人	71万人 (毎年 度)	継続	293,918	1,108,323	増額	38,350	課長 0.40 人 係長 1.50 人 職員 2.50 人	順調	平成28年度の有料観光施設 利用者数は目標に僅かに到達 しなかったが、平成28年4月 に発生した熊本地震など、不 安定な要素が多い中、インバ ウンドの増加などもあり、門 司港レトロ地区全体（無料部 分も含む）では概ね前年度を 上回る入館者数を確保でき た。 平成30年度は、展示更新工 事の開始に伴い関門海峡 ミュージアムの閉館などが行 われるが、ライトアップ工事 の開始や、門司港駅のリ ニューアルオープン・ななつ 星の立ち寄りに伴うイベント 開催など、観光客誘致のため の取組みをより一層推進して いく方針である。	順調	熊本地震の影響などもある 中で、海外を含む団体観光客 の誘致等により、門司港レト ロ地区の観光客数は増加して いる。 平成30年度は、観光客のさら なる集客に向けた事業や、 新たな魅力づくりにむけた施 策、観光地としての機能を低 下させないための補修等を実 施していく。	
VI-2-(1)-③ 総合的な 緑化・森 林整備の 実施	72	荒廃森林再生事 業	農林 課	森林は、水を貯え、土 砂災害を防ぎ、二酸化 炭素を吸収するなどの 公益的機能の働きに よって、市民の生活に さまざまな恵みを与え ている。しかし、長期 間手入れがなされず、 荒廃した森林が増え、 このような働きが低下 し、市民の生活に重大 な影響を及ぼすことが 懸念されている。この ため、平成20年度に 創設された「福岡県森 林環境税」を活用し、 荒廃した森林の再生を 推進する。	荒廃が進んでいる 私有林のスギ林や ヒノキ林の整備面 積	目標 960 ha 実績 977 ha 達成率 101.8 %	271ha (H23年 度)	1,124 ha	H29年度 までに 1,124ha 整備	継続	64,516	51,685	減額	5,575	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人	順調	引き続き、森林所有者の理 解と協力を得るための「説明 会の実施」や「広報活動」に 積極的に取り組むとともに、本 市の森林の再生に必要な事業 を推進する。	順調	引き続き、荒廃した森林を 整備し、水源のかん養や山地 災害の防止等森林が有する公 益的機能の向上を図るととも に、森林所有者の理解と協力 を得て、本市の森林の再生に 必要な事業を推進する。	
				平成30年度から平 成39年度の10年間 で公益的機能が発 揮できなくなる恐 れのある私有林の スギ林やヒノキ林 の整備面積		目標 60 ha 実績 達成率	0ha (H29年 度)		H34年度 までに 300ha整 備											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
VI-3-(2)-③ 環境配慮型製品・環境関連サービスの集積	73	環境エレクトロニクス拠点化推進事業	新産業振興課	低炭素社会の実現に向け、キーテクノロジーであるパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて研究開発を推進し、研究者・技術者の集積等を図る。	研究者・技術者の集積	35人 (H26年度)	目標 —	—	—	200人 (H27～H31年度 まで累計)	継続	70,000	63,000	減額	19,200	課長	0.30人	順調	環境エレクトロニクス研究所の研究開発を推進するとともに、大学・研究機関・企業等との連携を強化する。	順調	北九州学術研究都市を中心とした大学・研究機関・企業等との連携の促進により、研究開発拠点化のさらなる推進を図る。
					専門人材の輩出	—	目標 —	—	—	50人 (H27～H31年度 まで累計)						係長	0.9人				
					企業との共同研究	—	目標 3件	4件	7件	25件 (H27～H31年度 まで累計)						職員	0.90人				
VI-3-(3)-① 環境に配慮した農林水産業の推進	74	生産環境保全対策事業	農林課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	0ha (H22年度)	目標 85ha	87ha	88ha	90ha (H32年度)	拡大	9,076	8,576	減額	5,400	課長	0.10人	順調	環境に配慮した農業は大変重要であるため、必要に応じた情報提供を行うなどし、今後も取組の推進、実施面積の拡大を目指す。	順調	環境に配慮した農業は大変重要であるため、必要に応じた情報提供を行うなどし、今後も取組の推進、実施面積の拡大を目指す。
						実績 88.84ha	—	—	—	90ha (H32年度)						係長	0.20人				
						達成率 104.5%	—	—	—	—						職員	0.30人				
VII-1-(2)-① 学術交流の推進	75	海外連携プロジェクト助成事業	新産業振興課	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援を行う事業。	共同研究件数（累計）	112件 (H24年度)	目標 122件	124件	126件	126件 (H30年度)	継続	6,207	5,446	減額	5,400	課長	0.10人	大変順調	引き続き、海外の大学等との共同研究や交流の促進を図り、本市の新産業の創出・産業振興を図る。	大変順調	引き続き、海外の大学等との共同研究や交流の促進を図り、本市の新産業の創出・産業振興を図る。
						実績 122件	—	—	—	126件 (H30年度)						係長	0.20人				
						達成率 100.0%	—	—	—	—						職員	0.30人				
VII-2-(1)-② 海外工場のサポート拠点の形成	76	【施策評価のみ】アジアものづくりサポート推進	産業政策課	【施策の内容】本市のオペレーションやメンテナンス（O&M）技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものづくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行う。	【施策の指標】賛同するメンテナンス関連企業数	8社・団体 (H25年度)	目標 単年度目標設定なし	15社・団体	市内企業の意向聞き取り	市内企業の意向聞き取り (H30年度)	縮小	—	—	—	—	課長	—人	—	—	やや遅れ	製造業の国内回帰や、生産年齢人口の減少による急激な人手不足の進行など経済環境の変化を踏まえ、施策を今後も推進すべきかどうか再検討が必要。現在の経済環境を踏まえた市内企業の意向を聞き取り調査し、方向性を協議していく。
						実績 市内関連企業への聞き取り調査を実施	—	—	—	市内企業の意向聞き取り (H30年度)						係長	—人				
						達成率 —	—	—	—	—						職員	—人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
VII-2-(1)-③ 北九州発 ブランド の海外 ビジネス 支援	77	国際競争力強化 支援事業	国際 ビジネス 政策 課	北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター（KTIセンター）」において、販路開拓、部品調達など地元企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。	外国企業との商談 件数	目標	1,500 件	1,500 件	1,500 件	1,500件 (毎 年度)	継続	23,347	21,855	減額	44,080	課長	0.22 人	順調	事業実施にあたり「選択と集中」により支援対象国を絞り重点的に行うこととした。引き続き、市内企業のニーズに柔軟に対応し、成約に繋がる効率的な商談機会の創出に努める。	順調	引き続き、商談機会の創出に努め、市内企業の更なる競争力強化を図る。	
						実績	1,562 件										係長					2.16 人
						達成率	104.1 %										職員					2.66 人
					外国企業との成約 件数	17件 (H23年 度)	目標	20 件	20 件	20 件						20件 (毎 年度)	課長					0.11 人
実績	27 件						係長	0.25 人														
達成率	135.0 %						職員	0.50 人														
VII-2-(3)-① アジアから 本市への 投資の 呼び込み	78	国際競争力強化 支援事業	国際 ビジネス 政策 課	海外企業の本市進出や、地元企業との事業連携等を促進するため、ジェトロ北九州や県などの関係機関と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備を行う。	本市への外国企 業・機関の進出件 数	目標	1 件	1 件	1 件	1件 (毎 年度)	継続	2,150	1,210	その他	7,515	課長	0.11 人	順調	政府は、平成25年「日本再興戦略」において、対内直接投資残高を倍増することを掲げ、さらに平成28年「日本再興戦略改訂版」においては、対内直接投資誘致を強化するとして、本市においても、国の流れに乗り、投資環境のPRツールによる効果的な広報活動を行う。また、関係機関と連携しながら外国企業・機関の誘致を積極的に行い、進出事例の創出に努める。	順調	引き続き、国の流れに乗り、本市の投資環境をPRするための環境整備や、海外企業等に対して効果的な広報を実施する。	
						実績	0 件										係長					0.25 人
						達成率	0.0 %										職員					0.50 人
					視察受入企業数	70件 (H24年 度)	目標	70 社	70 社	70 社						70社 (毎 年度)	課長					0.11 人
実績	108 社						係長	0.25 人														
達成率	154.3 %						職員	0.50 人														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数			
I-1-(1)-⑥ 地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	1	地域に役立つ公園づくり事業	みどり・公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	目標	18 公園	20 公園	20 公園	—	—	継続	136,000	102,400	減額	6,825	課長 0.05 人	大変 順調	ワークショップ参加者の年齢層に偏りが見られるため、多世代の参加に向けた更なる努力が必要となっている。ワークショップの内容を知らせる「かわら版」の全戸配布や、小学校への公園利用アンケートの実施を行うなど、引き続き広く地域ニーズの把握や、住民の理解を深めることに努める。	順調	今後も継続して地域と行政が連携し、魅力ある公園づくりに取り組む。			
実績	22 公園	—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長 0.10 人													
達成率	122.2 %	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員 0.70 人													
I-3-(1)-② 教育関係施設の連携による人材育成	2	【施策評価のみ】 到津の森公園による学習プログラムの提供	公園管理課	【施策の内容】 小学生を対象とした、動物や自然とのふれあいを通して命の大切さや自然環境の保護の必要性を学ぶプログラムの提供	【施策の指標】 「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識が高まった状態	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課長 — 人	—	—	順調	今後も継続して小学生への学習プログラムを提供する。				
実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長 — 人												
達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員 — 人												
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	3	河川改修事業の推進	水環境課	近年、ゲリラ豪雨や都市化の進展に起因する浸水被害が増加している。浸水被害を抑制するため、治水事業の根幹となる河川改修を推進する。	浸水被害の低減	目標	—	—	—	H45年度に河川毎に計画している降雨（1時間で50～70mm程度）に対応できる状態	継続	1,676,330	1,551,588	減額	86,500	課長 1.00 人	順調	頻発する局地的豪雨などによる浸水被害を抑制するため、引き続き計画的な治水整備を進める。	順調	引き続き治水事業の根幹となる河川整備を計画的に推進する。				
	実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長 1.50 人												
達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員 8.00 人												
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを支える環境の整備	5	健康づくりを支援する公園等整備事業	緑政課	公園に高齢者の健康増進に配慮した健康遊具を設置し、運動教室を開催して、利用者を使い方を説明する。継続的にこの健康遊具を利用することにより、高齢者の体力増進に繋げる。また、ウォーキングを通じた健康づくりをサポートする路面表示などを実施する。	高齢者に配慮した健康遊具の設置公園数	目標	1 公園	2 公園	1 公園	累計30公園（平成35年度）	継続	18,000	17,000	減額	3,650	課長	0.10 人	順調	健康遊具の設置や路面表示など、引き続き健康づくりを推進する環境整備に努める。	順調	今後も継続して、市民の健康づくりに資する環境整備に取り組む。			
						実績	1 公園	—	—							—	—					—	係長	0.10 人
						達成率	100.0 %	—	—							—	—					—	職員	0.20 人



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
Ⅲ-1-(1)-③ まち美化 活動の拡 充	6	ボランティア ネットワークの 推進（道路サ ポーター）	道路計 画課	市が維持及び管理する 道路において、道路清 掃・美化などのボラン ティア活動を行う地域 の団体を対象に、清掃 用具や花苗の支給など により支援する。	道路サポーター加 入団体数	—	目標 216 団 体	218 団 体	220 団 体	220団体 (H30年 度)	継続	17,810	16,297	減額	9,400	課長 0.05 人	順調	団体数は順調に増加してお り、引き続き団体数の増加に 努める。	順調	今後も既存団体の支援や団体 数の増加に取り組む。
				実績 222 団 体							係長 0.17 人									
				達成率 102.8 %							職員 0.95 人									
	7	ボランティア ネットワークの 推進（公園愛護 会）	公園理 念課	10名程度の地域住民で 組織されるボランティ ア団体で、公園の美化 活動・公園施設の点検 や禁止行為の連絡・公 園利用者のマナーづく り・市民花壇づくりな どを行い、活動面積に 応じて活動費を助成し ている。	公園愛護会の結成 数	—	目標 1,160 団 体	1,160 団 体	1,160 団 体	1,160団 体 (毎年 度)	継続	46,062	45,849	維持	18,135	課長 0.24 人	順調	公園愛護会が活動しやすい仕 組みづくりに継続して取り組 み、団体数の維持・増加に努 める。	順調	今後も既存団体の支援や団体 数の増加に取り組む。
			実績 1,190 団 体							係長 0.45 人										
			達成率 102.6 %							職員 1.45 人										
	8	ボランティア ネットワークの 推進（河川愛護 団体）	水環 境課	地域の住民で構成する 河川愛護団体に清掃道 具購入の費用等となる 補助金を交付すること により、美化活動を広 げる。また、美化活動 に参加することによ り、地域の河川を身近 に感じ、自分たちの川 として愛着を持つよう な啓発活動へとつなげ る。	河川愛護団体数	—	目標 70 団 体	71 団 体	72 団 体	72団体 (H30年 度)	継続	2,350	2,250	維持	440	課長 0.01 人	順調	引き続き河川愛護団体の活動 に対し多くの市民に関心を 持ってもらうため、更なる活 動促進を図る。	順調	今後も既存団体の支援や団体 数の増加に取り組む。
			実績 65 団 体							係長 0.01 人										
			達成率 92.9 %							職員 0.03 人										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
Ⅲ-1-(2)-① 魅力ある生活空間づくり	9	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数	570団体 (H27年度)	目標 592 団体 実績 566 団体 達成率 95.6 %	601 団体	610 団体	628団体 (H32年度)	継続	55,550	55,720	維持	23,150	課長 0.10 人 係長 0.70 人 職員 2.00 人	順調	都市景観の魅力向上を図るため、公共花壇の効率的な配置を進めるとともに維持管理の質の向上に努める。また、市民花壇への加入を推進し、地域に根ざした花づくり活動の場を拡大する。	順調	今後も継続して、街角の花壇整備や地域ニーズを反映した公園整備など、魅力ある生活空間づくりに取り組む。
	10	地域に役立つ公園づくり事業	みどり・公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	—	目標 18 公園 実績 22 公園 達成率 122.2 %	20 公園	20 公園	—	継続	136,000	102,400	減額	6,825	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.70 人	大変順調	ワークショップ参加者の年齢層に偏りが見られるため、多世代の参加に向けた更なる努力が必要となっている。ワークショップの内容を知らせる「かわら版」の全戸配布や、小学校への公園利用アンケートの実施を行うなど、引き続き広く地域ニーズの把握や、住民の理解を深めることに努める。	順調	
Ⅲ-1-(2)-③ 市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり	11	身近に自然を感じる河川整備事業	水環境課	都市内に唯一残された貴重な自然空間である河川を、水際の植生や自然な流れの復元などにより、生物の生息・生育環境に配慮した整備を行うことにより、ホタルの飛翔や緑の増加など、身近に自然を感じる水辺環境整備事業を行っている。	環境に配慮した護岸整備	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	生態系に配慮した整備を行うことで、自然を感ずる状態	継続	273,000	453,000	増額	25,750	課長 0.50 人 係長 0.50 人 職員 2.00 人	順調	治水対策とのバランスを図りながら、市民が身近に自然を感じられるよう配慮した護岸の整備を進める。	順調	限られた敷地の中で、最大限生態系に配慮した整備を進める。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
Ⅲ-1- (3)-② 安心して 通行でき る身近な 道路の整 備	12	バリアフリーの まちづくり	道路 計画 課	高齢者や障害者など、 誰もが安全で快適に 通行できるよう、バリア フリーのまちづくりを 進める。具体的には、 歩道の新設や拡幅、段 差解消、視覚障害者誘 導用ブロックの設置な どのバリアフリー化を 行う。	主要駅周辺地区の 主要経路の整備率	—	目標 91 %	91 %	95 %	95% (H30年 度)	継続	871,500	820,000	減額	26,150	課長 0.10 人	順調	本市における高齢化率は全国 平均を大きく上回るととも に、政令指定都市の中で最も 高く、高齢化が急速に進展し ている。このような状況のも とバリアフリー化の推進は必 要不可欠であり、着実に推進 する。	順調	バリアフリー化の推進や通学 路の安全確保を通じて、高齢 者、障害者、児童など、誰も が安心して通行できるまちづ くりを推進する。
	13	通学路の安全対 策	道路 計画 課	登下校中の児童が交通 事故に巻き込まれず、 安全に安心して通学で きる環境を整えるた め、教育委員会や学校 関係者、警察と一体と なって、さらなる通学 路の安全対策を推進す る。	通学路の危険箇所 における対策完了 箇所数	—	目標 —	—	—	—	継続	874,000	963,500	増額	26,150	課長 0.10 人				
Ⅴ-1- (2)-① 都心のに ぎわいつ くり	14	小倉駅・黒崎駅 前の賑わいつく りの推進	道路 計画 課	北九州市の玄関口とな る小倉都心部と黒崎副 都心部の駅前におい て、魅力的な都市環 境の創造につながる道 路環境整備を行い、ま ちの賑わいを推進する。	歩いてみたくなる 歩行空間を創出	—	目標 —	—	—	歩いて みたくな る歩行 空間の 創出	継続	880,000	972,000	増額	61,500	課長 1.00 人	順調	引き続き計画的な事業実施に 努める。	順調	今後も計画的に事業を推進す る。
	15	旦過地区まちづ くりに伴う河川 整備事業	神嶽 川旦 過地 区整 備室	長年市民に親しまれて いる旦過市場をさらに 魅力ある商業拠点とす るために、地元と協働 で旦過地区まちづくり 整備計画を策定し、神 嶽川の治水安全度を高 める、河川事業を推進 する。	神嶽川（旦過地 区）の治水安全度 向上	—	目標 —	—	—	概ね50年 に一度発 生する降 雨にも対 応できる よう、神 嶽川（旦 過地区） の治水安 全度向上	継続	326,000	117,900	減額	23,250	課長 0.50 人				
Ⅴ-1- (2)-② 文化・交 流、居住 機能を重 視した副 都心づく り	16	小倉駅・黒崎駅 前の賑わいつく りの推進	道路 計画 課	北九州市の玄関口とな る小倉都心部と黒崎副 都心部の駅前におい て、魅力的な都市環 境の創造につながる道 路環境整備を行い、ま ちの賑わいを推進する。	黒崎駅南北自由通 路利用者数	4,500人 /日 (H24年 度)	目標 —	—	6,500人 /日	6,500人 /日 (H30年 度)	継続	880,000	972,000	増額	61,500	課長 1.00 人	順調	引き続き計画的な事業実施に 努める。	順調	今後も計画的に事業を推進す る。
							実績 —	—	—	—					係長 2.00 人	職 員 4.00 人				
Ⅴ-2- (2)-① 広域物流 ネット ワークの 強化	17	自動車専用道路 ネットワークの 整備	道路 計画 課	港湾・空港・鉄道ター ミナルなど、拠点間を 結ぶ交通・物流ネット ワークの構築や地域間 の連携・交流促進を図 るため、環状放射型自 動車専用道路ネット ワークの整備を推進す る。	朝ピーク時の響灘 地区～東田地区間 の所要時間	43分 (H21年 度)	目標 —	—	—	13分 (H39年 度)	継続	1,500,000	2,380,000	増額	69,000	課長 1.00 人	順調	引き続き計画的な事業実施に 努める。	順調	今後も計画的に道路整備を推 進する。
	18	主要な道路の整 備（恒見朽網線 など）	道路 計画 課	主要な街路・道路事業 を重点的かつ速やかに 整備することで、市内 の渋滞対策、物流ネット ワークの強化、地域 間の連携・交流促進を 図る。	新門司地区～北九 州空港間の所要時 間	36分 (H21年 度)	目標 —	—	—	28分 (H37年 度)	継続	5,279,564	4,608,000	減額	217,250	課長 3.00 人				
							実績 —	—	—	—					係長 6.50 人	職 員 15.70 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
V-2- (2)-② 市民の交通利便性の向上と産業活動の支援	19	自動車専用道路ネットワークの整備	道路計画課	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間	43分 (H21年度)	—	—	—	13分 (H39年度)	継続	1,500,000	2,380,000	増額	69,000	課長 1.00 人 係長 2.00 人 職員 5.00 人	順調	引き続き計画的な事業実施に努める。	順調	今後も計画的に道路整備を推進する。
	20	主要な道路の整備（恒見朽網線など）	道路計画課	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	新門司地区～北九州空港間の所要時間	36分 (H21年度)	—	—	—	28分 (H37年度)	継続	5,279,564	4,608,000	減額	217,250	課長 3.00 人 係長 6.50 人 職員 15.70 人	順調	引き続き計画的な事業実施に努める。		
V-3- (1)-② 都市基盤・施設の適正な維持管理	21	橋梁・トンネル・モノレールの長寿命化への計画的な取り組み	道路維持課	市内には、約2,000の橋梁と39本のトンネル、総延長約9kmのモノレールがあり、高齢化・老朽化が進行していることから、予防保全の観点での長寿命化事業に取り組んでいる。事業の実施にあたっては、施設毎に個別施設計画を策定し、5年に1回の定期点検に基づく計画的な維持管理を実施することで、市民の安全・安心を確保するとともに、トータルコストの縮減や予算の平準化を図る。 ・「北九州市橋梁長寿命化修繕計画」 (H22.3策定、H29.3改定) ・「北九州市トンネル長寿命化修繕計画」 (H25.2策定、H29.3改定) ・「北九州モノレール長寿命化計画」 (H23.6策定)	主要橋梁及びトンネルの健全性向上による市民の安全・安心の確保	目標	—	—	—	全主要橋梁及びトンネルの健全性Ⅱ以上 (H35年度)	継続	2,337,750	2,193,150	減額	157,525	課長 1.85 人	順調	引き続き、計画に沿って長寿命化を実施していく。	順調	引き続き計画的に都市基盤の長寿命化を推進する。
						実績	—	—	—							達成率				
					インフラ構造物の長寿命化を実施することで、モノレールの安全・安心な運行を確保	目標	—	—	—	完了 (H33年度)					職員 13.50 人					
VI-1- (2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	22	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	継続	2,674	2,674	維持	1,120	課長 0.03 人	順調	引き続き農業体験教室を実施する。	順調	今後も継続して農業体験教室を実施する。
						実績	2,440 人									係長 0.04 人				
						達成率	122.0 %									職員 0.05 人				



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林整備の実施	23	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数	目標	592 団体	601 団体	610 団体	628団体 (H32年度)	継続	55,550	55,720	維持	23,150	課長	0.10 人	順調	都市景観の魅力向上を図るため、公共花壇の効率的な配置を進めるとともに維持管理の質の向上に努める。また、市民花壇への加入を推進し、地域に根ざした花づくり活動の場を拡大する。	順調	今後も継続して街角の花壇整備など総合的な緑化を推進する。
						実績	566 団体									係長	0.70 人				
						達成率	95.6 %									職員	2.00 人				
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	24	身近に自然を感じる河川整備事業	水環境課	都市内に唯一残された貴重な自然空間である河川を、水際の植生や自然な流れの復元などにより、生物の生息・生育環境に配慮した整備を行うことにより、ホタルの飛翔や緑の増加など、身近に自然を感じる水辺環境整備事業を行っている。	特別緑地保全地区の買収面積	目標	3,000 m <sup>2</sup>	—	—	—	継続	273,000	453,000	増額	25,750	課長	0.50 人	順調	治水対策とのバランスを図りながら、市民が身近に自然を感じられるよう配慮した護岸の整備を進める。	順調	限られた敷地の中で、最大限生態系に配慮した整備を進める。
						実績	5,584 m <sup>2</sup>									係長	0.50 人				
						達成率	186.1 %									職員	2.00 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VI-4- (1)-③ 市民とのふれあいの 推進	25	「花やみどり」 による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数	570団体 (H27年度)	目標 592 団体 実績 566 団体 達成率 95.6 %	601 団体	610 団体	628団体 (H32年度)	継続	55,550	55,720	維持	23,150	課長 0.10 人 係長 0.70 人 職員 2.00 人	順調	都市景観の魅力向上を図るため、公共花壇の効率的な配置を進めるとともに維持管理の質の向上に努める。また、市民花壇への加入を推進し、地域に根ざした花づくり活動の場を拡大する。	順調	今後も継続して街角の花壇整備や農業体験教室など、市民が自然と触れ合う場や機会の提供を推進する。
	26	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	—	目標 2,000 人 実績 2,440 人 達成率 122.0 %	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	継続	2,674	2,674	維持	1,120	課長 0.03 人 係長 0.04 人 職員 0.05 人	順調	引き続き農業体験教室を実施する。		
VII-3- (2)-① 東九州地域との連携	27	【施策評価のみ】 東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	道路計画課	【施策の内容】 東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	【施策の指標】 東九州自動車道の建設促進	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	東九州自動車道の建設促進	継続	—	—	—	—	課長 — 人 係長 — 人 職員 — 人	—	—	順調	整備促進に向けて、沿線自治体と協力して要望活動に取り組む。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数			
II-1-(1)-③ 子育て・高齢世帯 などが混在するコ ミュニティづくり	1	市営住宅整備事業	住宅整備課	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、多世代共生の住まいづくりを推進する。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率（累計）	—	目標 33 %	34 %	35 %	36% (H31年度)	継続	1,384,679	1,957,316	増額	108,150	課長 0.60 人	順調	市営住宅マネジメント実施計画に基づき、計画的に市営住宅のバリアフリー化に取り組んでいく。 既存住宅のバリアフリー化は、空き家を重点的に工事を進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。	順調	市営住宅マネジメント実施計画に基づき、計画的に市営住宅のバリアフリー化に取り組んでいく。 既存住宅のバリアフリー化は、空き家を重点的に工事を進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。				
							実績 33 %							係長 2.70 人										
							達成率 100.0 %							職員 9.90 人										
II-1-(1)-④ 居住支援の充実	2	市営住宅整備・管理事業	住宅整備・住管理課	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、市民の居住安定の確保を図る。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率（累計）	—	目標 33 %	34 %	35 %	36% (H31年度)	継続	1,859,922	2,392,216	増額	245,400	課長 2.10 人	順調	市営住宅マネジメント実施計画に基づき、計画的にバリアフリー化に取り組んでいく。 ふれあい巡回員の活動については、増加する単身高齢者に対するきめ細かい見守りを実施できるよう、ふれあい巡回員の増員等を検討する。	順調	市営住宅マネジメント実施計画に基づき、計画的にバリアフリー化に取り組んでいく。 ふれあい巡回員の活動については、増加する単身高齢者に対するきめ細かい見守りを実施できるよう、ふれあい巡回員の増員等を検討する。 優良賃貸住宅供給については、制度のPRなど広報活動を引き続き行う。				
																実績 33 %								係長 6.30 人
																達成率 100.0 %								職員 21.10 人
	3	優良賃貸住宅供給支援事業	住宅計画課	一定の基準を満たす良質な賃貸住宅（特優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅）への入居者に対して家賃補助を行うことにより、入居を促進し、入居者の居住の安定確保を図る。	特優良及び高優良の入居率	80% (H26年度)	目標 88 %	88 %	88 %	80%以上/年	継続	183,525	176,166	維持	15,575	課長 0.05 人	順調	安定して事業目標達成を図るため、引き続き制度のPR及び家賃補助を実施する。						
																実績 87.9 %								係長 0.30 人
																達成率 99.9 %								職員 1.60 人
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	4	民間建築物耐震改修費等補助事業	建築指導課	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化に要する費用の一部を補助する。	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実績	50件 (H26年度)	目標 50 件/年	50 件/年	50 件/年	50件/年	継続	146,200	99,750	減額	9,700	課長 0.05 人	やや遅れ	地震から市民の安全、安心を確保するために、引き続き、建築物等の地震対策などに取り組む。特に、木造住宅については、補助額の引上げ等の拡充を行い、耐震化の促進を図る。 今後も継続的に事業PRを行うとともに、新たなPR手法の検討を行う。 なお、減額理由は、平成30年度は大規模民間建築物（要緊急安全確認大規模建築物）の具体的な耐震改修の予定がないため。	やや遅れ	地震から市民の安全、安心を確保するために、引き続き、建築物等の地震対策などに取り組む。特に、木造住宅については、補助額の引上げ等の拡充を行い、耐震化の促進を図る。 今後も継続的に事業PRを行うとともに、新たなPR手法の検討を行う。 なお、減額理由は、平成30年度は大規模民間建築物（要緊急安全確認大規模建築物）の具体的な耐震改修の予定がないため。				
																実績 30 件/年							係長 0.35 人	
																達成率 60.0 %								職員 0.75 人

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
Ⅲ-1-(1)-① 快適な住環境の形成	5	狭あい道路拡幅整備事業	住宅計画課	幅の狭い市道に面した建築物の建て替えなどをする際に、道路幅を広げを促すことにより、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図る。	狭あい道路の拡幅整備完了件数（累計）	—	目標 67 件	74 件	80 件	80件 (H30年度)	継続	15,425	13,882	減額	12,075	課長 0.05 人	順調	国の補助制度の動向を見極めながら、今後の事業のあり方について検討を行う。	順調		
					実績 64 件									係長 0.40 人							
					達成率 95.5 %										職員 1.00 人						
	6	老朽空き家等対策推進事業	空き家対策推進室	人口減少や高齢化等が進む本市においては、今後も、適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことが見込まれることから、平成28年に制定した「空家等の適切な管理等に関する条例」及び同年策定した「空家等対策計画」に基づき、老朽空き家等対策の強化を図る。	空き家に関する相談・通報件数	167件 (H26年度)	目標 300 件	300 件	300 件	300件 (H30年度)	継続	11,221	17,321	増額	40,550	課長 0.70 人	大変順調	老朽化等により、保安上著しく危険な状態にある家屋のうち、所有者による早急な自主改善措置が期待できないものについて、周囲への危険性を緊急的に排除するため、行政代執行による対応を見据え、費用を追加で計上し、是正指導を強化する。	順調		
				空き家等対策計画の策定	—	目標 公表			策定 (H28年度)					係長 1.00 人							
							実績 公表								職員 3.00 人						
	7	老朽空き家等除却促進事業	空き家対策推進室	倒壊や部材の落下のおそれがあるなど危険な空き家等の除却を促進するため、家屋の除却に要する費用の一部を補助することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図る。	老朽空き家等除却促進事業の累計実施件数	202戸 (H26年度)	目標 300 戸	480 戸	680 戸	880戸 (H27年度～H31年度)	継続	90,000	80,000	減額	28,450	課長 0.30 人	大変順調	今後、増加が見込まれる老朽空き家等への対策に引き続き取り組む。			
						実績 717 戸								係長 1.00 人							
						達成率 239.0 %								職員 2.00 人							



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
Ⅲ-1-(1)-② 定住促進 や地域活 性化のため の環境 づくり	8	住むなら北九州 定住・移住推進 の取組み	住宅 計画 課	本市への定住・移住を強力に推進するため、市外から移住する世帯に対し、街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。また、「新卒者がU・Iターン応援企業等に就職するための転居」、「市内居住の新婚世帯による住宅取得」及び「市内に建設する社宅」について、費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	目標	100 世帯	120 世帯	120 世帯	550世帯 (H27～ 31年度)	継続	82,300	82,300	維持	22,875	課長	0.25 人	順調	従来からのメニューに加えて、平成29年度から新たに設けたメニュー（新生活応援メニュー、社宅建設支援メニュー）についても、チラシ配布やHP更新、各種移住定住フェアなどの機会を活用し、制度のPRをより強力に進めていく。	順調	住むなら北九州 定住・移住推進の取組みは、従来からのメニューに加えて、平成29年度から新たに設けたメニューについても、チラシ配布やHP更新、各種移住定住フェアなどの機会を活用し、制度のPRをより強力に進めていく。
						実績	32 世帯														
Ⅲ-1-(2)-② 風格のある都市景 観づくり	9	魅力ある街並み 形成	都市 景観 課	本事業は、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を持てる街並みづくりを推進する。	個性的で魅力的な都市景観の向上（景観が良くなったと思う人の割合）	目標	70 %	70 %	70 %	70% (毎年度)	継続	1,880	1,693	減額	5,575	課長	0.05 人	順調	引き続き、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や民間施設等の魅力向上を推進するとともに本制度の周知を図る。	順調	魅力ある街並み形成については、引き続き、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や民間施設等の魅力向上を推進するとともに本制度の周知を図る。 小倉都心地区夜間景観整備事業については、小倉都心地区の来訪者の増加に伴い、昼間だけでなく夜間の魅力づくりによる更なる賑わい創出が必要となった。あかりによるまちの魅力づくりを行うため「小倉都心地区夜間景観ガイドライン」を策定し、ガイドラインに基づいて主な回遊ルートを中心に照明整備を行う。
						実績	69.4 %														
Ⅲ-1-(2)-② 風格のある都市景 観づくり	10	<新>小倉都心 地区夜間景観整 備事業	都市 景観 課	「小倉都心地区夜間景観ガイドライン」で提案している回遊ルートや夜間景観資源等、ポテンシャルの高い箇所について照明改善やライトアップ施設整備を行い、夜間の回遊性向上やにぎわい創出を図る。	小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合（H29年度から調査開始）	目標			H29年度比 増	—	—	—	50,000	—	4,400	課長	0.10 人	—	小倉都心地区の来訪者の増加に伴い、昼間だけでなく夜間の魅力づくりによる更なる賑わい創出が必要となった。あかりによるまちの魅力づくりを行うため「小倉都心地区夜間景観ガイドライン」を策定し、ガイドラインに基づいて主な回遊ルートを中心に照明整備を行う。	順調	魅力ある街並み形成については、引き続き、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や民間施設等の魅力向上を推進するとともに本制度の周知を図る。 小倉都心地区夜間景観整備事業については、小倉都心地区の来訪者の増加に伴い、昼間だけでなく夜間の魅力づくりによる更なる賑わい創出が必要となった。あかりによるまちの魅力づくりを行うため「小倉都心地区夜間景観ガイドライン」を策定し、ガイドラインに基づいて主な回遊ルートを中心に照明整備を行う。
						実績															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・援生活支援ビジネスの推進	11	<新>住まいの安全安心・流通促進事業	住宅計画課	耐震性能を有する（又は耐震改修工事を行う）既存住宅を購入又は賃借して自ら居住するために実施する、エコや子育て・高齢化対応に資するリフォーム工事に対してその費用の一部を補助する。	エコや子育て・高齢化対応にかかるリフォーム工事の実施件数	目標			130 件	130件 (毎年度)	—	—	40,000	—	11,075	課長	0.05 人	—	良質な住宅ストックの形成と活用を促進し、空き家の増加を抑制する。	—	良質な住宅ストックの形成と活用を促進し、空き家の増加を抑制する。
						実績										係長	0.30 人				
						達成率										職員	1.00 人				
V-1-(1)-① 生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進	12	住宅市街地総合整備事業	再開課	住宅市街地整備計画に位置づけられた公的機関や民間事業者が整備する市街地住宅等に関する調査設計計画費及び共同施設整備費の一部に対して、市が補助金交付などの支援を行う。	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数（累積）	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	2,271戸 (H34年度)	継続	95,135	85,622	減額	6,900	課長	0.10 人	順調	事業者に対して、計画した事業スケジュールに遅れがないよう、積極的に指導・助言等を行い調整することで、着実に事業の推進を図る。	順調	住宅市街地総合整備事業については、良好な市街地居住環境の整備に寄与するとともに、民間の建設資金を活用し、その一部を助成する事業であり、効率的で良質な住宅ストックが形成されているので、引き続き事業の推進を図る。 折尾地区総合整備事業については、平成37年度の完成に向け、着実に推進を図る。特に平成30年度は、筑豊本線の高架切替を行う。
						実績	1,760 戸									係長	0.20 人				
						達成率	—									職員	0.50 人				
13	折尾地区総合整備事業	折尾総合整備事務所	折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理事業等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備する。	学園都市にふさわしい地域拠点の形成	目標	—	—	—	事業完了 (H37年度)	継続	4,805,500	6,232,100	増額	261,000	課長	4.00 人	順調	平成37年度の事業完了に向け、事業の着実な推進を図るため、社会情勢の変化等に合わせた事業費の見直しを行い、総事業費を830億円から840億円に変更した。平成30年度は、筑豊本線の高架切替を行う。			
					実績	—									係長	8.00 人					
					達成率	—									職員	18.00 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度	H30年度	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度	H30年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H28年度	H30年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	H30年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価		
V-1-(1)-② まちづくりと連携した商業機能の活性化	14	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを旨とする。	市内の公共交通人口カバー率	目標	80 %	—	—	80% (H32年度)	継続	40,000	37,000	減額	16,150	課長	0.10 人	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。また、平成28年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連絡強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、生活行動（買物・通院など）に応じた市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	順調	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連絡強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、生活行動（買物・通院など）に応じた市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。		
						実績	80 %															係長	0.60 人
						達成率	100.0 %															職員	
市内の公共交通分担率	目標	24 %	—	—	24% (H32年度)	継続	40,000	37,000	減額	16,150	課長	0.10 人	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。また、平成28年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連絡強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、生活行動（買物・通院など）に応じた市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	順調	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連絡強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、生活行動（買物・通院など）に応じた市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。							
	実績	21.9 %																係長	0.60 人				
	達成率	91.3 %																職員		1.20 人			
自家用車CO2排出量の削減（H17年度比）	目標	6 %	—	—	6% (H32年度)	継続	40,000	37,000	減額	16,150	課長	0.10 人	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。また、平成28年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連絡強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、生活行動（買物・通院など）に応じた市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	順調	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連絡強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、生活行動（買物・通院など）に応じた市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。							
	実績	2.4 %																係長	0.20 人				
	達成率	40.0 %																職員		1.00 人			
V-1-(2)-① 都心のにぎわいづくり	15	小倉駅南口東地区市街地再開発事業	再開発課	本市の玄関口である小倉駅の小倉城口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線の拡幅整備とあわせた市街地再開発事業を行う施行者に対して、事業費の一部を補助し、事業の推進を図る。	保留床として売却する住宅戸数	目標	—	100 戸	100 戸	100戸 (H31年度)	継続	667,000	1,140,000	増額	10,650	課長	0.10 人	順調			平成31年度完成に向けて、平成30年度は、施設建築物工事のピークを迎えることから、必要な予算を確保し、事業推進に向けた支援を引続き行っていく。	順調	小倉駅南口東地区市街地再開発事業については、平成30年度も建築工事を行う予定であり、事業のピークを迎えることから、必要な予算を確保し、事業推進に向けた支援を完成年度まで引続き行う。小倉都心地区の来訪者の増加に伴い、昼間だけでなく夜間の魅力づくりによる更なる賑わい創出が必要となった。あかりによるまちの魅力づくりを行うため「小倉都心地区夜間景観ガイドライン」を策定し、ガイドラインに基づいて主な回遊ルートを中心に照明整備を行う。
						実績	—												係長				
						達成率	—												職員	1.00 人			
保留床として売却する業務床面積	目標	—	3,000 m <sup>2</sup>	3,000 m <sup>2</sup>	3,000m <sup>2</sup> (H31年度)	継続	667,000	1,140,000	増額	10,650	課長	0.10 人	順調	平成31年度完成に向けて、平成30年度は、施設建築物工事のピークを迎えることから、必要な予算を確保し、事業推進に向けた支援を引続き行っていく。	順調	小倉駅南口東地区市街地再開発事業については、平成30年度も建築工事を行う予定であり、事業のピークを迎えることから、必要な予算を確保し、事業推進に向けた支援を完成年度まで引続き行う。小倉都心地区の来訪者の増加に伴い、昼間だけでなく夜間の魅力づくりによる更なる賑わい創出が必要となった。あかりによるまちの魅力づくりを行うため「小倉都心地区夜間景観ガイドライン」を策定し、ガイドラインに基づいて主な回遊ルートを中心に照明整備を行う。							
	実績	—																係長	0.20 人				
	達成率	—																職員		1.00 人			
<新>小倉都心地区夜間景観整備事業	都市景観課	「小倉都心地区夜間景観ガイドライン」で提案している回遊ルートや夜間景観資源等、ポテンシャルの高い箇所について照明改善やライトアップ施設整備を行い、夜間の回遊性向上やにぎわい創出を図る。	小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合（H29から調査開始）	目標			H29年度比増	—	—	—	50,000	—	4,400	課長	0.10 人	—	小倉都心地区の来訪者の増加に伴い、昼間だけでなく夜間の魅力づくりによる更なる賑わい創出が必要となった。あかりによるまちの魅力づくりを行うため「小倉都心地区夜間景観ガイドライン」を策定し、ガイドラインに基づいて主な回遊ルートを中心に照明整備を行う。	—			小倉都心地区の来訪者の増加に伴い、昼間だけでなく夜間の魅力づくりによる更なる賑わい創出が必要となった。あかりによるまちの魅力づくりを行うため「小倉都心地区夜間景観ガイドライン」を策定し、ガイドラインに基づいて主な回遊ルートを中心に照明整備を行う。		
				実績															係長			0.10 人	
				達成率															職員	0.30 人			



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
V-1-(3)-① 研究・開発拠点の整備	17	北九州学術・研究都市北部土地 区画整理事業	学術・研究都市 開発事務所	北九州学術研究都市を知的基盤の中核として、周辺の自然環境を活かしながら、複合的なまちづくりを進めていくための基盤整備事業で、「施行者：北九州市、事業期間：平成14年4月から平成30年3月、施行面積：約135.5ヘクタール」の国から認可された土地区画整理事業として整備を進めている。	北九州学術・研究都市北部地区における地区内人口	目標	—	—	—	5,000人 (H32年度)	継続	697,265	273,598	減額	144,375	課長 1.25人	順調	平成29年度で基盤整備は完了した。今後は平成30年6月に換地処分を行い、残る保留地の分譲など事業完了に向けて着実に業務を進める。	順調	事業完了に向け着実に業務を進める。
実績	—	—	—	—	5,000人 (H32年度)	係長 4.00人														
達成率	—	—	—	—	5,000人 (H32年度)	職員 12.00人														
V-1-(4)-① 省エネルギー（ネガワット）の推進	18	住宅街区のスマート化促進事業	区画整理課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区（約19ha）において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備する。	純増住宅戸数	目標	50戸	350戸	400戸	550戸 (H33年度)	継続	57,000	51,500	減額	27,875	課長 0.25人	大変 順調	住宅街区の進捗に合わせて必要な予算措置を行い、引続き、各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素のまちづくりを誘導する。	大変 順調	住宅街区の進捗に合わせて必要な予算措置を行い、引続き、各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素のまちづくりを誘導する。
実績	84戸	—	—	550戸 (H33年度)	係長 1.00人															
達成率	168.0%	—	—	550戸 (H33年度)	職員 2.00人															
V-2-(3)-① 公共交通の利便性の向上	19	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	目標	80%	—	—	80% (H32年度)	継続	40,000	37,000	減額	16,150	課長 0.10人	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。また、平成28年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連絡強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	順調	平成28年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連絡強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。
					実績	80%	—	—	80% (H32年度)	係長 0.60人										
					達成率	100.0%	—	—	80% (H32年度)	職員 1.20人										
					市内の公共交通分担率	目標	24%	—	—	24% (H32年度)	継続	40,000	37,000	減額	16,150	課長 0.10人	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。また、平成28年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連絡強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	順調	平成28年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連絡強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。
					実績	21.9%	—	—	24% (H32年度)	係長 0.60人										
					達成率	91.3%	—	—	24% (H32年度)	職員 1.20人										
					自家用車CO2排出量の削減（H17年度比）	目標	6%	—	—	6% (H32年度)	継続	40,000	37,000	減額	16,150	課長 0.10人	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。また、平成28年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連絡強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	順調	平成28年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連絡強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。
					実績	2.4%	—	—	6% (H32年度)	係長 0.60人										
					達成率	40.0%	—	—	6% (H32年度)	職員 1.20人										



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数		
V-2- (3)-② おでかけしやす い移動手段の確保	20	環境首都総合交通戦略の推進 (おでかけ交通事業)	都市交通政策課	おでかけ交通事業は、バス路線廃止地区やバス路線のない高台地区、高齢化率が市の平均を上回る地区などにおいて、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、マイクロバスやジャンボタクシー等を運行する。	既運行地区におけるおでかけ交通の維持	8か所 (H25年度)	目標 8か所	実績 8か所	達成率 100.0%	8か所 (H32年度)	継続	40,000	37,000	減額	16,150	課長 0.10人	係長 0.60人	職員 1.20人	順調	おでかけ交通事業は、地域・交通事業者が主体的に取り組む事業であるため、市は事業主体に対する側面支援による運行の継続を行い、新たに要望がある地区においては、運行団体の設立支援や試験運行の助成を行い、導入を支援していく。	順調	既運行地区におけるおでかけ交通を維持するため、事業主体に対する側面支援による運行の継続を行い、新たに要望がある地区においては、運行団体の設立支援や試験運行の助成を行い、導入を支援していく。	
V-3- (1)-② 都市基盤・施設の適正な維持管理	21	公共施設予防保全マネジメント推進事業	施設保全課	「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、予防保全による施設の長寿命化を計画的に進めるため、長寿命化計画の策定及び推進を図る。	市有建築物長寿命化計画の策定・推進	—	目標 市有建築物長寿命化計画の策定	実績 市有建築物長寿命化計画の策定	達成率 —	長寿命化計画の推進	継続	20,000	3,300	減額	13,300	課長 0.20人	係長 0.50人	職員 0.80人	順調	市有建築物長寿命化計画に基づき、施設の計画的な予防保全と長寿命化の実施に向けた仕様・工法など、具体的な検討を行い、長寿命化計画の推進を図る。	順調	長寿命化計画に基づき、市有建築物の計画的な予防保全の推進を図っていく。	
V-3- (2)-① 都市基盤・施設の有効活用	22	市営住宅既存ストック整備事業	住宅整備課・住宅管理課	既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化（すこやか改善事業）や耐震性の低い住棟の耐震改修を行い、既存ストックの有効活用を図る。	市営住宅のバリアフリー化工事（すこやか改善事業）累計戸数	—	目標 4,225戸	実績 4,239戸	達成率 100.3%	約4,800戸 (H31年)	継続	1,224,376	287,830	減額	95,250	課長 0.50人	係長 2.20人	職員 9.00人	順調	市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、安全性確保を引き続き計画的に推進する。良質なストックを確保する為、既存事業を一旦廃止し、新たに計画保全事業を立ち上げ、市営住宅の計画的な維持保全事業を推進していく。既存住宅のバリアフリー化は、空き家の工事を重点的に進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。	順調	市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、安全性確保を引き続き計画的に推進する。良質なストックを確保する為、既存事業を一旦廃止し、新たに計画保全事業を立ち上げ、市営住宅の計画的な維持保全事業を推進していく。既存住宅のバリアフリー化は、空き家の工事を重点的に進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。	
				耐震改修工事累計戸数	6,605戸 (H27年度)	目標 7,630戸	実績 7,413戸	達成率 97.2%	約9,200戸 (H32年度)														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
VI-2-(1)-① 環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	23	民間建築物指導業務（CASBEE北九州の普及）	建築指導課	建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など環境に対し様々な影響を与えている。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取り組みは大きな役割を担っている。CASBEE北九州（北九州市建築物総合環境性能評価制度）は延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届出する制度であり、この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図る。	北九州市建築物総合環境性能評価制度（CASBEE北九州）の届出件数	15件 (H26年度)	15件	15件	15件	15件 (毎年度)	継続	205	205	維持	990	課長 0.01人	係長 0.05人	職員 0.05人	大変 順調	引き続き、届出を促す普及啓発活動を実施する。	順調	民間建築物指導業務については、平成20年10月の本格実施から一定年数が経過し、建築士事務所等の制度への理解は進んでいる。引き続き届出を促す普及啓発活動を実施する。 住宅街区のスマート化促進事業では、住宅街区の進捗に合わせて必要な予算措置を行い、引続き、各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素のまちづくりを誘導する。 住まいの安全安心・流通促進事業については、良質な住宅ストックの形成と活用を促進し、空き家の増加を抑制する。
	24	住宅街区のスマート化促進事業	区画整理課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区（約19ha）において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備する。	純増住宅戸数	—	50戸	350戸	400戸	550戸 (H33年度)	継続	57,000	51,500	減額	27,875	課長 0.25人	係長 1.00人	職員 2.00人	大変 順調	住宅街区の進捗に合わせて必要な予算措置を行い、引続き、各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素のまちづくりを誘導する。	順調	住宅街区のスマート化促進事業では、住宅街区の進捗に合わせて必要な予算措置を行い、引続き、各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素のまちづくりを誘導する。 住まいの安全安心・流通促進事業については、良質な住宅ストックの形成と活用を促進し、空き家の増加を抑制する。
	25	<新>住まいの安全安心・流通促進事業	住宅計画課	耐震性能を有する（又は耐震改修工事を行う）既存住宅を購入又は賃借して自ら居住するために実施する、エコや子育て・高齢化対応に資するリフォーム工事に対してその費用の一部を補助する。	エコや子育て・高齢化対応にかかるリフォーム工事の実施件数	—	130件	130件	130件	130件 (毎年度)						—						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
VI-2-(1)-② 環境に配慮した都市基盤・施設・整備・維持管理	26	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	目標	80 %	—	—	80% (H32年度)	継続	40,000	37,000	減額	16,150	課長	0.10 人	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。 また、平成28年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連絡強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなどを行う。あわせて、交通事業者と連携してモビリティマネジメント等を行い、地球環境にやさしい公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。	順調
						実績	80 %													
						達成率	100.0 %													
					市内の公共交通分担率	目標	24 %	—	—	24% (H32年度)						係長	0.60 人			
						実績	21.9 %													
						達成率	91.3 %													
					自家用車CO2排出量の削減（H17年度比）	目標	6 %	—	—	6% (H32年度)						職員	1.20 人			
						実績	2.4 %													
						達成率	40.0 %													
VII-3-(2)-④ 広域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の推進	27	【施策評価のみ】 下関北九州道路にかかる要望・提案活動の実施	都市交通政策課	【施策の内容】 地域連携に資する社会基盤の整備に向けた取り組みの一環として、下関北九州道路を推進するため、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	【施策の指標】 早期実現のための要望活動を共同で実施	目標	1 回	1 回	1 回	1回 (H32年度)	—	—	—	—	課長	— 人	—	—	順調	下関北九州道路の早期実現に向け、関係団体と協働で要望活動や調査研究活動に取り組んでいく。
						実績	3 回													
						達成率	300.0 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)																	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数																
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	1	海岸（高潮）事業	整備全課	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るために、臨海部において護岸整備を行う。	新門司北地区北護岸整備による後背地防護面積	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	防護面積 51ha (H31年度)	継続	92,000	92,000	維持	5,650	課長	0.10	やや遅れ	災害対策の重要性の高まりを受け、国との連携をより緊密にし、引き続き護岸整備を進め、早期完成を目指す。	やや遅れ	過去に高潮の被害を受けている地区であり、市民や立地企業の安全・安心を確保するためにも効率的・効果的な事業の執行に努め、早期完成を図る。																
						実績	—	—	—							係長	0.15																				
						達成率	—	—	—							職員	0.40																				
					白野江地区護岸整備による後背地防護面積	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	防護面積 14ha (H31年度)						継続	200,000					0	減額	2,900	課長	0.10	順調	平成31年度の工事着手及び完成に向けて、工事の支障物件に係る関係者との調整を着実に進め、速やかな合意形成を図る。 引き続き、国との連絡調整を密に行い、事業の進捗を図る。	順調	本市では耐震強化岸壁を5箇所に整備する計画である。現在、砂津地区、新門司南地区の整備が完了している。残る3箇所のうち、西海岸地区、ひびきコンテナターミナルにおいては、国が事業主体となることから、国との連携を密にし、事業の進捗を図る。							
						実績	—	—	—																係長	0.10											
						達成率	—	—	—																職員	0.10											
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	2	国直轄事業負担金（耐震強化岸壁整備）	計画課	大規模震災時にも物資等の海上輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁を整備する。	臨海部防災拠点を構成する耐震強化岸壁の整備（西海岸地区）	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	耐震強化岸壁の整備 (H31年度)	継続	200,000	0	減額	2,900			課長	0.10	順調	平成31年度の工事着手及び完成に向けて、工事の支障物件に係る関係者との調整を着実に進め、速やかな合意形成を図る。 引き続き、国との連絡調整を密に行い、事業の進捗を図る。				順調	本市では耐震強化岸壁を5箇所に整備する計画である。現在、砂津地区、新門司南地区の整備が完了している。残る3箇所のうち、西海岸地区、ひびきコンテナターミナルにおいては、国が事業主体となることから、国との連携を密にし、事業の進捗を図る。											
						実績	—	—	—									係長	0.10																		
						達成率	—	—	—									職員	0.10																		
						III-1-(2)-③ 市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり	3	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課							H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」（H28年11月中間見直し）における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	目標	平成27年度 (52.4%) 比増			平成28年度 比増	平成29年度 比増	75% (H32年度)			継続	1,407	2,144	増額	9,300	課長	0.20	順調	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした、海辺の魅力の情報発信に係る施策に重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施する。	順調	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に、重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進する。 また、市民に安らぎや憩いの親水空間を提供する緑地を整備し、市民に親しまれる水際線づくりを進める。
																		実績	50.3 %			—	—									係長	0.25				
																		達成率	96.0 %			—	—									職員	0.60				
港湾施設整備事業（緑地整備）	整備全課	水際線において、海辺の眺望や親水空間を備えた緑地を整備することにより、市民に安らぎや憩いの空間を提供する。	市民が海辺と親しみ憩うための緑地整備	目標	単年度目標設定なし					単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	3地区の緑地整備 (H33年度)	継続	10,000	20,000			増額	3,650	課長	0.10	順調	市民に親しまれる水際線を目指し、安らぎや憩いの場となる浸水空間を形成するため、引き続き緑地整備を行う。		順調	市民に親しまれる水際線を目指し、安らぎや憩いの場となる浸水空間を形成するため、引き続き緑地整備を行う。											
				実績	—					—	—									係長	0.10																
				達成率	—					—	—									職員	0.20																



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	5	企業誘致活動事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	目標	18 件	22 件	26 件	4件増 (毎年度)	継続	2,452	2,207	減額	22,700	課長	0.30 人	順調	企業立地件数が順調に推移していることから、引き続き、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業をターゲットに戦略的な企業誘致活動を行う。	順調	引き続き、港湾インフラなどが本市の強みを活かすことのできる企業をターゲットに戦略的な企業誘致を行い、更に多くの企業立地を実現する。
						実績	20 件									係長	0.80 人				
						達成率	111.1 %									職員	1.50 人				
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	6	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。	風力発電関連施設の立地	目標	洋上風力発電施設の設置に向けた公募実施	選定計画に沿った、関連施設の設置に向けた協議	発電関連施設の立地に資する国内外需要情報の獲得	—	拡大	8,000	37,000	増額	50,300	課長	1.20 人	順調	洋上風力発電施設の建設に必要な港湾施設の調査を進めるとともに、その運営方法の検討を行う。併せて、関連産業の誘致及び市内企業の参入促進に向けた取組を行うとともに、風力発電の市場開拓に向けて、他地域需要を取り込むためのマーケティング及び設置海域拡大に向けた調査、取組を進めていくなど、これまで進めてきた基礎的な準備段階から、具体的に産業集積を進めていく段階へと事業を進捗させていく。	順調	風力発電関連産業の総合拠点化に向けて、洋上風力発電施設の建設に必要な港湾施設の調査を進めるとともに、その運営方法の検討を行う。併せて、関連産業の誘致及び市内企業の参入促進に向けた取組を行うとともに、風力発電の市場開拓に向けて、他地域需要を取り込むためのマーケティング及び設置海域拡大に向けた調査、取組を進めていく。
						実績	実施済									係長	1.70 人				
						達成率	—									職員	2.60 人				
	7	企業誘致活動事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	目標	18 件	22 件	26 件	4件増 (毎年度)	継続	2,452	2,207	減額	22,700	課長	0.30 人	順調	企業立地件数が順調に推移していることから、引き続き、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業をターゲットに戦略的な企業誘致活動を行う。	順調	引き続き、国内外の船社等に北九州港へのクルーズ船の誘致を働きかけ、港の有効活用を図るとともに、多くの観光客や船員を北九州市内に誘導することで市内経済の活性化を推進する。
						実績	20 件									係長	0.80 人				
						達成率	111.1 %									職員	1.50 人				
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	8	クルーズ船の誘致	クルーズ・交流課	コンベンションへの出展や、代理店や船社への情報提供による、国内外のクルーズ船の寄港を促進する。また、クルーズ船寄港時にはおもてなしイベントを展開する。	クルーズ船の寄港数	目標	10 回	45 回	45 回	45回 (H32年度)	継続	105,900	128,162	増額	34,200	課長	0.80 人	順調	寄港受付期間を延長する等し、クルーズ船社にとって寄港しやすい環境づくりに取り組む。	順調	引き続き、国内外の船社等に北九州港へのクルーズ船の誘致を働きかけ、港の有効活用を図るとともに、多くの観光客や船員を北九州市内に誘導することで市内経済の活性化を推進する。
						実績	12 回									係長	1.00 人				
						達成率	120.0 %									職員	2.00 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	9	北九州港市民PR事業	クルーズ・交流課	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で開催される花火大会等を支援する。	イベント参加者の満足度	目標	80 % 以上	80 % 以上	80 % 以上	イベント参加者の満足度の向上	継続	12,316	12,316	維持	8,650	課長	0.10 人	順調	北九州港の周知・PRについて、関係団体のネットワークやノウハウを活用し、ポスター・チラシ、インターネット等様々なコンテンツで、広く情報発信を行う。	順調	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、引き続き、北九州港内におけるイベントを開催し、北九州港の周知・PRを行う。
						実績	97 %									係長	0.30 人				
						達成率	121.3 %									職員	0.60 人				
							—														
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	10	響灘及び新門司埋立地整備等事業	整備保全課・物流振興課	企業立地の円滑化を図るため、響灘東及び響灘西、並びに新門司臨海部土地造成事業計画に基づき、基盤整備等を行う。	企業立地の促進（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	目標	18 件	22 件	26 件	4件増（毎年度）	継続	73,200	544,300	増額	6,900	課長	0.10 人	順調	戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。これに伴い、必要となる基盤整備も着実に実施する。	順調	戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。分譲地も完売が見えてきたことから、今後の分譲地化のスケジュールに留意し、進出意欲のある企業を逃すことがないようにする。
						実績	20 件									係長	0.20 人				
						達成率	111.1 %									職員	0.50 人				
							—														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
V-1- (3)-③ 物流拠点の整備	11	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標 21,000 t	24,000 t	26,000 t	30,000t (H32年度)	継続	93,769	259,304	増額	19,200	課長 0.30 人	遅れ	福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」(H28~H30)の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。定期貨物便の新規就航も決まり、集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港機能強化を行い、目標年次に掲げる貨物取扱量の達成を目指す。	北九州空港の利用促進については、福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」(H28~H30)の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。航空貨物については、定期貨物便の新規就航も決まり、集貨促進のための仕組みづくりを目指していく。港湾施設の整備については、引き続き、物流拠点化の進展を図るため、選択と集中を進めつつ、港湾機能の維持・強化を行う。		
	12	港湾施設整備事業（岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備）	整備全課	岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	—	目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	継続	241,050	212,300	減額	5,150	課長 0.10 人				順調	引き続き、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上とともに物流拠点化の進展を図るため、選択と集中を進めつつ、港湾機能の維持・強化を行う。
	13	競争力のある港づくり関連事業（維持管理等）	港営課	老朽化が進む北九州港の港湾施設について、維持管理を効果的かつ効率的に行うことで、物流基盤の機能を維持し、北九州港の競争力確保を図る。	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	—	目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	継続	521,067	521,647	維持	115,075	課長 1.05 人					
14	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点推進課	港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。	風力発電関連施設の立地	—	目標 洋上風力発電施設の設置に向けた公募実施	選定計画に沿った、関連施設の設置に向けた協議	発電関連施設の立地に資する国内外需要情報の獲得	—	拡大	8,000	37,000	増額	50,300	課長 1.20 人	順調	洋上風力発電施設の建設に必要な港湾施設の調査を進めるとともに、その運営方法の検討を行う。併せて、関連産業の誘致及び市内企業の参入促進に向けた取組を行うとともに、風力発電の市場開拓に向けて、他地域需要を取り込むためのマーケティング及び設置海域拡大に向けた調査、取組を進めていくなど、これまで進めてきた基礎的な準備段階から、具体的に産業集積を進めていく段階へと事業を進捗させていく。				
			風力発電関連産業の新規雇用	—	目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	110人 (H31年度)						係長 1.70 人							
							実績 1 人								職員 2.60 人						



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
V-2- (1)-① 北九州空 港の機能 拡充	15	北九州空港航空 貨物拠点化事業	空港 企画 課	24時間運用や税関・検 疫空港の指定など、北 九州空港の特性を活か し、開港以来、貨物拠 点化に向け、福岡県や 苅田町などの自治体及 び地元経済団体と協力 して空港機能強化のた めの活動を行っている。 また、空港機能強化 の根拠となる大型貨 物機の就航実績を示す ため助成制度等を活用 し、航空会社への路線 誘致や貨物利用運送事 業者への集貨促進、空 港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標	21,000 t	24,000 t	26,000 t	30,000t (H32年 度)	継続	93,769	259,304	増額	19,200	課 長	0.30 人	遅れ	福岡県とともに取り組む 「北九州空港将来ビジョン推 進強化期間」(H28~H30)の 最終年度であり、北九州空港 の利用促進に向け集中的に取 り組む。 定期貨物便の新規就航も決 まり、集貨に努めるととも に、貨物が集積しやすい環 境づくり、空港機能強化を行 い、目標年次に掲げる貨物取 扱量の達成を目指す。	北九州空港の利用促進につ いては、福岡県とともに取 組む「北九州空港将来ビジ ョン推進強化期間」(H28~ H30)の最終年度であり、北 九州空港の利用促進に向け集 中的に取り組む。 航空貨物については、定期 貨物便の新規就航も決まり、 集貨促進のための仕組みづ くりを目指していく。 旅客便については、平成28 年度に国際定期便、平成29年 度に那覇線の誘致に成功した が、更なる路線ネットワーク の拡大を図るとともに、就航 した路線の安定化や拡充を図 るため、航空会社への運航助 成や路線のPRなどを強化す る。
							実績	8,451 t													
	達成率	40.2 %				職 員	0.90 人														
	16	北九州空港新規 路線就航促進事 業	空港 企画 課	北九州市民の利便性向 上のため、国内・国際 定期便の新規就航及び 既存路線の定着を図る ことを目標に、路線誘 致・利用促進活動を行 う。	国際定期路線の維 持・拡大	—	目標	1 路線	4 路線	6 路線	6路線 (H32年 度)	拡大	356,830	423,732	増額	88,950	課 長	1.80 人	順調	福岡県とともに取り組む 「北九州空港将来ビジョン推 進強化期間」(H28~H30)の 最終年度であり、北九州空港 の利用促進に向け集中的に取 り組む。 平成28年度に国際定期便、 平成29年度に那覇線の誘致に 成功したが、更なる路線ネッ トワークの拡大を図るととも に、就航した路線の安定化や 拡充を図るため、航空会社へ の運航助成や路線のPRなど を強化する。	
実績							3 路線														係 長
達成率					300.0 %					職 員	4.30 人										
国内定期路線の維 持・拡大					目標		3 路線	3 路線	3 路線	4路線 (H32年 度)	—						実績	2 路線			
	達成率	66.7 %																			



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
V-2-(1)-② 港湾の国際競争力の強化	17	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 前年 (9,933万t)比増加	前年比増加	前年比増加	10,900万t (H31年)	継続	66,185	63,739	維持	55,500	課長 1.00人	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。
				実績 9,853万t							係長 1.40人									
				達成率 99.2%							職員 4.00人									
18	国際RORO航路誘致事業	物流振興課	完成自動車の輸出や自動車部品輸入等のシームレス物流に必要な国際RORO航路を誘致し、臨海部における自動車関連産業等の物流拠点化の促進及び北九州港の取扱量拡大を図る。	国際RORO航路数	2航路 (H26年)	目標 前年(5航路)比増加	6航路	6航路	6航路 (H30年)	継続	9,000	20,000	増額	4,825	課長 0.05人	順調	自動車物流拠点の推進のため、中古車輸出に対応する航路誘致を継続するとともに、アジアとのシームレス物流を推進し、製造業や物流企業の集積を加速させるため、海上輸送を行う定期国際RORO航路の誘致を行う。	順調	自動車物流拠点の推進のため、航路誘致を推進する。また、本港の競争力強化につなげるため、コンテナヤード等の整備を行う。	
						実績 5航路					係長 0.20人									
						達成率 100.0%					職員 0.30人									
19	太刀浦埠頭用地整備事業	整備保全課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うとともに、未舗装の荷さばき地、野積場について舗装を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性確保と効率化	—	目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	コンテナヤード等の整備 (H31年度)	継続	200,000	200,000	維持	3,650	課長 0.10人	順調	引き続き、荷役作業の安全性確保と効率化を図り、本港の競争力強化につなげるため、コンテナヤード等の整備を行う。	順調	引き続き、荷役作業の安全性確保と効率化を図り、本港の競争力強化につなげるため、コンテナヤード等の整備を行う。	
						実績 —					係長 0.10人									
						達成率 —					職員 0.20人									
V-2-(1)-③ 環境配慮型物流の推進	20	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 前年 (9,933万t)比増加	前年比増加	前年比増加	10,900万t (H31年)	継続	66,185	63,739	維持	55,500	課長 1.00人	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。	順調	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、環境に優しい物流を推進する。
							実績 9,853万t					係長 1.40人								
							達成率 99.2%					職員 4.00人								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の 有効活用	21	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	—	目標 1 路線	4 路線	6 路線	6路線 (H32年度)	拡大	356,830	423,732	増額	88,950	課長 1.80 人	係長 3.60 人	職員 4.30 人	順調	福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」(H28~H30)の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。 平成28年度に国際定期便、平成29年度に那覇線の誘致に成功したが、更なる路線ネットワークの拡大を図るとともに、就航した路線の安定化や拡充を図るため、航空会社への運航助成や路線のPRなどを強化する。	順調	北九州空港の利用促進については、福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」(H28~H30)の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。 平成28年度に国際定期便、平成29年度に那覇線の誘致に成功したが、更なる路線ネットワークの拡大を図るとともに、就航した路線の安定化や拡充を図るため、航空会社への運航助成や路線のPRなどを強化する。
	国内定期路線の維持・拡大	—	目標 3 路線	3 路線	3 路線	4路線 (H32年度)	実績 2 路線	達成率 66.7 %														
	22	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 前年(9,933万t)比増加	前年比増加	前年比増加	10,900万t (H31年)	継続	66,185	63,739	維持	55,500	課長 1.00 人	係長 1.40 人	職員 4.00 人	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。	順調	北九州港集貨航路誘致については、引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。 これらの取組によって、交通基盤施設の利便性向上及び、都市基盤・施設の有効活用を推進する。
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	23	響灘東地区処分場整備事業	整備保全課	北九州港内の航路・泊地の整備及び維持から発生する浚渫土砂、市民生活や市内中小企業の産業活動から発生する廃棄物等を最終的に処分する海面処分場（響灘東地区処分場）を整備する。	廃棄物処分場の確保	—	目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	廃棄物の受入開始 (H34年度)	継続	1,238,000	1,000,000	減額	39,500	課長 0.50 人	係長 1.50 人	職員 2.50 人	順調	平成29年度補正予算により事業の前倒し実施が可能となった。今後も目標年次までの完成を目指し、計画的な事業の進捗を図る。	順調	市民生活に不可欠な廃棄物処分場の整備事業であり、確実に事業を進めていくことが重要である。
					土砂処分場の確保	—	目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	浚渫土砂の受入開始 (H35年度)												
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	24	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」(H28年11月中間見直し)における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標 平成27年度(52.4%)比増	平成28年度比増	平成29年度比増	75% (H32年度)	継続	1,407	2,144	増額	9,300	課長 0.20 人	係長 0.25 人	職員 0.60 人	順調	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することによって本プランをさらに推進し、身近に自然の恵みを感じる水際線づくりを進める。	順調	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することによって本プランをさらに推進し、身近に自然の恵みを感じる水際線づくりを進める。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	25	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」（H28年11月中間見直し）における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標	平成27年度 (52.4%) 比増	平成28年度 比増	平成29年度 比増	75% (H32年度)	継続	1,407	2,144	増額	9,300	課長	0.20 人	順調	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に、重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することによって本プランをさらに推進し、市民が自然とふれあうことのできる水際線づくりを進める。
							実績	50.3 %									係長	0.25 人		
							達成率	96.0 %									職員	0.60 人		
VII-2-(2)-① 充実した物流基盤を活用した物流振興	26	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検査空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標	21,000 t	24,000 t	26,000 t	30,000t (H32年度)	継続	93,769	259,304	増額	19,200	課長	0.30 人	遅れ	福岡県とともに取り組む「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」（H28～H30）の最終年度であり、北九州空港の利用促進に向け集中的に取り組む。定期貨物便の新規就航も決まり、集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港機能強化を行い、目標年次に掲げる貨物取扱量の達成を目指す。
							実績	8,451 t									係長	0.90 人		
							達成率	40.2 %									職員	0.90 人		
	27	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標	前年 (9,933万t) 比増加	前年比増加	前年比増加	10,900万t (H31年)	継続	66,185	63,739	維持	55,500	課長	1.00 人	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。
							実績	9,853 万t									係長	1.40 人		
							達成率	99.2 %									職員	4.00 人		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）												
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数											
VII-3-(1)-① 県内周辺市町村との広域連携推進	28	北九州空港を利用した「きりん」エリアの魅力発信事業	空港企画課	北九州空港を基点とした北九州都市圏域の魅力発信するため、周遊マップの作成、プロモーション、ファミツアーを実施する。	北九州都市圏域内への観光客数	目標	3,640 万人	3,645 万人	3,652 万人	3,658万人 (H31年度)	—	20,000	16,000	減額	2,900	課長	0.10 人	—	北九州都市圏域は多様な観光資源等、高いポテンシャルを有しているが、その魅力が認知されていない。地方創生推進交付金を活用して、この圏域の魅力発信し、空の玄関口である北九州空港の利用促進につなげていく。	—	北九州都市圏域は多様な観光資源等高いポテンシャルを有しているが、その魅力が認知されていない。地方創生交付金を活用して、この圏域の魅力発信し、空の玄関口である北九州空港の利用促進につなげていく。											
						実績	集計中										係長					0.10 人										
						達成率	—																									
					北九州都市圏域内の宿泊者数	目標	177 万人	178 万人	178 万人	178.6万人 (H31年度)						—	—					—	—	—	—	—	課長	— 人	—	—	首都圏～関西までのいわゆる「ゴールデンルート」や、北海道、沖縄など国内の他の人気観光地から、できるだけ北九州をはじめとした九州に目を向けてもらえるよう、九州内各県と連携して路線誘致などの活動を行っている。	
						実績	集計中																					係長				— 人
						達成率	—																									
—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	— 人	—			—	—													
	実績	—												係長						— 人												
	達成率	—																														
—	目標	—	—	—	—								—	—		—	—			—	—	—	職員	0.10 人	—	—	—					
	実績	—																						職員				— 人				
	達成率	—																														



【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	1	応急手当の普及啓発活動の推進	救急課	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合に、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことで、救命効果は向上する。また、AEDの使用が一般的に認められたことで、さらに市民の応急手当による救命効果の向上が期待されている。そこで、AEDの取扱いも含め、市民に対する応急手当の普及啓発活動を推進する。	応急手当講習の受講者数	43,054人 (H28年度)	目標 40,000 人	実績 43,054 人	40,000 人	40,000 人	40,000 人	増加	20,370	課長 0.13 人	係長 0.50 人	職員 1.85 人	順調	救急車の適正利用に係る広報用資料の作成により、救急需要対策を強化する。	順調	救急車の適正利用に係る広報資料の作成により、救急需要対策を強化していくとともに、救急救命士の計画的な養成を行う。
	2	救急体制の充実強化	救急課	救急救命士の処置が拡大されたことに伴う追加講習を受講させるとともに、救急体制の充実強化のため、救急救命士の資格取得養成を計画的に増強し、安全確実な救命処置に取り組む。	高度かつ安全確実な救命処置の実施	—	目標 —	実績 —	—	—	—	維持	20,370	課長 0.13 人	係長 0.50 人	職員 1.85 人	順調	引き続き、救急救命士の計画的な養成を行う。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
II-1-(4)-③ 総合的な 消防防災 体制の構築	3	自主防災活動の 推進	消防団・市民防 災課	地域防災力の向上を 目的に自主防災組織で ある「市民防災会」の 育成指導を行う。	193全小学校区 における市民防災 推進行事への年1 回以上の参加	—	目標 193 校区・ 回	実績 193 校区・ 回	達成率 100.0 %	全小学校区 193校区・ 回 (毎年度)	継続	6,596	6,596	維持	5,800	課長 0.20 人	順調	地域防災力の向上を目的に 自主防災組織である「市民防 災会」の育成指導を行い、市 民の防火・防災思想の普及と 高揚を図る。	順調	自主防災活動の推進につい ては、自主防災組織である 「市民防災会」の育成指導を 行い、地域防災力の向上を図 る。 住宅防火対策の推進につい ては高齢者世帯への設置促進 及び適切な維持管理方法につ いて広報活動を強化する。 また、地域防災の拠点とな る消防施設の整備及び耐震化 を計画的に推進していくと ともに、消防団の装備改善を継 続実施し、女性や若者が魅力 を感じる消防団づくりを推進 し、入団促進と機能強化を図 る。			
	4	住宅防火対策の 推進	予防課	高齢者・障害者等の 訪問活動を行い、防 火・防災啓発の普及を 図るとともに、火災及 び焼死事故等の防止に 努める。	住宅用火災警報器 の設置率	—	目標 81.2 %	実績 83 %	達成率 全国平均 を約2ポ イント上 回った	毎年度算出 される全国 平均設置 率 H29 : 81.7%	継続	1,791	1,150	減額	24,700	課長 0.80 人					順調	近年の焼死事故の状況を踏ま え、高齢者等を含む世帯に対 して住宅用火災警報器の設置 促進を強化する。 住宅用火災警報器の設置義務 化から10年が経過し、今後、 警報器の電池切れの増加が見 込まれることから、電池が切 れた際における適切な維持管 理について広報を強化する。併 せて「無線式運動型」の普及 に向けた啓発を行う。	住宅用火災警報器の設置率 向上
	5	消防団の充実強 化	消防団・市民防 災課	老朽化した消防団施 設を計画的に整備する とともに、消防団の装 備を改善し、消防団の 充実強化を図る。	消防団施設整備に よる地域防災力の 向上	—	目標 1 施設	実績 0 施設	達成率 0.0 %	1 施設	地域防 災力の 向上	継続	109,130	95,917	減額	5,470							
消防団員の充足率					H29.4.1 現在の 充足率 95.9%	目標 94.5 %	実績 95.9 %	達成率 101.5 %	94.5 %	94.5 %							95.5 %	96.0% (H31年 度)	職員 0.55 人				
6	消防署・分署の 適正配置・整備	人事課	人口動態及び都市構 造の変化、災害の大規 模化など、消防を取り 巻く環境の変化に対応 した消防力（消防署所 の開設や消防隊の配 置）を整備。また、市 民サービスの公平性の 観点から、消防署所の 適正配置や効率・効果 的な部隊運用を推進。	八幡東区の消防機 能の強化	—	目標 旧庁舎・ 解体工事	実績 旧庁舎・ 解体工事 完了	達成率 —	平成28 年 開署	平成28 年 開署	継続	649,738	1,037,094	増額	9,470	課長 0.03 人	順調	門司消防署や八幡西消防署 等の整備事業を行い、本市の さらなる消防力の強化を図 っていく。 平成30年度においても、 スケジュールに沿った事業管 理を行い、順調に進めてい く。					
				門司区の消防機能 の強化	—	目標 新庁舎・ 実施設計	実績 新庁舎・ 実施設計 完了	達成率 —	建築工事 竣工							平成31 年 開署			係長 0.50 人				
				八幡西区の消防機 能の強化	—	目標 新庁舎・ 基本設計	実績 新庁舎・ 基本設計 完了	達成率 —	建築工事							平成32 年 開署			職員 0.55 人				

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	7	消防団施設の耐震化	総務課、消防団・市民防災課	災害発生時において防災拠点となる消防施設の耐震化を促進するため、耐震診断の結果に基づき、耐震補強計画及び耐震補強工事を計画的に実施する。	消防署所の施設耐震化	消防署所の施設耐震：24 未耐震：4 (建替：4) H29.4現在	目標 2 施設	実施 2 施設	達成率 100.0 %	建替予定施設を除き、耐震補強工事はH28年度で完了	継続	8,900	9,300	維持	11,285	課長 0.09 人	順調	消防署所の耐震化については建て替え予定施設を除き平成28年度に事業完了。消防団施設は、未耐震施設のうち、建替え候補の施設を除いた施設について、耐震補強工事により平成35年度までに耐震化を図る。		
			消防団施設耐震化	消防団施設耐震：69 未耐震：26 H29.4現在	目標 実施設計7施設	実施 実施設計6施設	達成率 85.7 %	工事3施設 計画2施設	工事2施設 設計3施設	H35年度中に消防団施設の補強工事を完了					職員 0.20 人					
					目標 実施設計7施設	実施 実施設計6施設	達成率 85.7 %	工事3施設 計画2施設	工事2施設 設計3施設	H35年度中に消防団施設の補強工事を完了					係長 1.10 人					
	8	緊急通報システム	予防課	高齢者や重度身体障害者がいる世帯の火災やガス漏れ、救急要請などの緊急通報を消防指令センターで直接受信し対応することにより、火災・救急による被害の低減を図るとともに、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。	高齢者等の安全・安心な生活の実現	目標	—	—	—	高齢者等の安全・安心な生活の実現	縮小	50,134	33,000	その他	9,050	課長	0.20 人	順調	事業の充実・強化を図り、平成29年11月から新たに「あんしん通報システム」の稼働を開始したところであり、利用者の「あんしん通報システム」への円滑な移行を推進する。	
						実績	—	—	—											
						達成率	—	—	—											
				稼働数 3,546台 受信数 2,749件 出動数 1,069件 (H28年度)	目標	—	—	—	緊急通報システムの稼働数の向上					係長	0.30 人					
						実績	稼働数 3,546台 受信数 2,749件 出動数 1,069件	—	—	—					職員	0.50 人				
						達成率	—	—	—											
	9	<新>あんしん通報システム	予防課	高齢社会の更なる進展等を踏まえ、現行の「緊急通報システム」のサービス内容の充実を図り新たに「あんしん通報システム」として実施する。看護師等による通年24時間受付可能な相談体制の充実や、緊急時の対応強化策として民間の警備員が駆け付けけるなど、高齢者等が住み慣れた家庭で、より安心して生活できるよう支援する。	高齢者等の安全・安心な生活の実現	目標	—	—	—	高齢者等の安全・安心な生活の実現	拡大	12,193	42,252	その他	9,050	課長	0.20 人	—	現行「緊急通報システム」の課題であった、相談体制の充実や、玄関の施錠等で利用者への接触に時間を要していた部分について、それぞれサービス内容の充実を図り、利用促進に努める。	
						実績	—	—	—											
						達成率	—	—	—											
						目標	—	—	—											
						実績	—	—	—						係長	0.30 人				
						達成率	—	—	—						職員	0.50 人				
	10	いきいき安心訪問	消防・市民防災課	介護職員初任者研修修了者を中心とした女性消防団員が、一人暮らし高齢者世帯等を訪問し、防火・防災指導や簡単な身の回りのお世話をを行うとともに、福祉に関する相談を関係機関につなぐなど、安心感の向上を図る。	火災や重大事故発生の未然防止	目標	—	—	—	火災や重大事故発生の未然防止	継続	8,428	7,339	減額	990	課長	0.01 人	順調	女性消防団員の入団及び介護職員初任者研修の受講を促進し、事業の充実を図る。	
						実績	—	—	—											
						達成率	—	—	—											
						目標	—	—	—											
						実績	—	—	—						係長	0.05 人				
						達成率	—	—	—						職員	0.05 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
Ⅱ-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	11	【施策評価のみ】 アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練 研修 センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標 受入	実績 2名	達成率 —	受入	受入	受入	アジア地域からの研修員受け入れ継続	継続	—	—	—	—	課長 —人 係長 —人 職員 —人	—	—	順調	引き続き、国際協力機構（JICA）と連携し、更にアジア地域の研修員が増加するよう呼び掛け等を行う。
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	12	消防音楽隊による文化活動	人事課	市主催の式典や消防の各種行事等に出演し、市民参加向上の役割を担うとともに、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、市のPR活動や防火・防災啓発活動を実施する。併せて、児童の健全な育成等に寄与することを目的に、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献する。	音楽を通じた安全安心の提供及び防火・防災普及啓発	1回開催（平成28年度）	目標 2回	実績 1回	達成率 50%	2回	2回	2回	2回開催（毎年度）	継続	7,524	6,731	減額	4,615	課長 0.01人 係長 0.15人 職員 0.40人	順調	消防音楽隊の活動を幅広く市民へ周知できるよう、音楽隊の出演時に、ホームページの閲覧を促す。またSNSに音楽隊の活動を掲載し、ホームページにリンクさせるなど広報活動を強化する。	順調	引き続きホームページやSNSを活用した、広報活動を継続する。
Ⅶ-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	13	【施策評価のみ】 アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練 研修 センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標 受入	実績 2名	達成率 —	受入	受入	受入	アジア地域からの研修員受け入れ継続	継続	—	—	—	—	課長 —人 係長 —人 職員 —人	—	—	順調	引き続き、国際協力機構（JICA）と連携し、更にアジア地域の研修員が増加するよう呼び掛け等を行う。



【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	1	浸水対策事業	下水道計画課	近年、集中的な豪雨に起因する浸水被害が増加している。浸水被害を抑制するため、公共下水道の整備を進め、流域全体の浸水に対する安全度の向上を図る。	浸水被害の抑制	目標	—	—	—	浸水被害の抑制	継続	3,600,000	2,170,000	減額	165,200	課長	0.80 人	順調	平成27年度に採択を受けた国の下水道浸水被害軽減総合事業など、国費を最大限活用しながら引き続き必要な雨水整備を計画的に進めていく。	順調	今後も現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。
						実績	—									係長	2.70 人				
						達成率	—									職員	17.20 人				
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	2	地震対策事業（水道施設）	計画課	大規模な地震が発生した場合においても、安全で安定的な給水を確保するため水道施設の耐震化を実施するもの。	耐震補強対象施設整備率	目標	浄水 33.2% 配水池 48.3%	浄水 33.2% 配水池 51.7%	浄水 33.2% 配水池 51.7%	浄水施設耐震化率 59.2% 配水池耐震化率 54.1% (H32年度)	継続	348,868	331,131	減額	4,610	課長	0.04 人	順調	耐震化計画に基づき、計画どおり耐震化を実施していく。	順調	引き続き、計画どおり耐震化を実施していく。
						実績	浄水 33.2% 配水池 48.3%									係長	0.10 人				
						達成率	100.0 %									職員	0.42 人				
	3	地震対策事業（下水道施設）	施設課	大規模な地震が発生した場合においても、最低限の下水処理が行えるように下水道施設の耐震化を実施するもの。	下水道施設の耐震化率（ポンプ場、浄化センター水処理施設）	目標	5.8 %	8.8 %	11.9 %	18.2% (H36年度)	継続	1,040,329	297,329	減額	10,690	課長	0.06 人	順調	引き続き、浸水防除及び揚水機能を守るため、優先順位の高い6箇所のポンプ場の耐震化を計画どおり進める。	順調	
						実績	5.8 %									係長	0.25 人				
						達成率	100.0 %									職員	1.00 人				
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	4	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市、ミャンマー国マンダレー市、インドネシアなど）への職員派遣や海外からの研修員受入れなどにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	目標	—	—	—	発展途上国の技術向上	継続	35,258	54,752	増額	45,650	課長	0.60 人	順調	引き続きアジアを中心とした国や地域への職員派遣や、海外からの研修員受入れによって、対象地域の技術・人材育成に貢献する。また、国際技術協力を通じた人的ネットワークの構築を図りながら、本市職員の技術の継承や実務能力の向上など人材育成にも寄与する。特に平成30年度は、新規に採択されたJICA草の根事業の活動を、本格的に開始する。	順調	日明浄化センター（ビクターセンター）やウォータープラザなどの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。
						実績	—									係長	2.30 人				
						達成率	—									職員	2.10 人				

上下水道局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度	H30年度	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度	H30年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H28年度	H30年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	H30年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価	
Ⅲ-1-(3)-① 安全で安定しておいしく飲める水道の整備	5	配水管更新事業	計画課	老朽化した配水管を計画的に更新することにより、漏水、赤水、不出水の解消や管破損事故を防止し、安全で安定的な給水を確保する。	安全で安定的な給水の確保	—	目標	—	—	—	H32年度までに40年以上経過した普通・高級鑄鉄製の配水管がない状態	継続	4,200,000	4,200,000	維持	296,125	課長	1.00 人	順調	アセットマネジメントの手法を取り入れた第5期更新計画に基づき、計画どおり更新を実施する。	順調	配水管更新事業について、第5期更新計画に基づき、計画どおり更新を実施していく。 アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）について、給水管の増口径が必要な学校も助成の対象として事業を継続することとし、今後も、教育委員会と協議しながら確実に直結化を実施していく。
	6	アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）	配水管理課	水槽式給水の小中学校等では、近年の児童、生徒数減による使用水量の減少や、休日に水を使用しないことなどにより、貯水槽内に水が滞留し、水のおいしさが低減する状況にある。そこで、上下水道局では市立小中学校等の直結式給水への切替えを推進するため、直結化の支援を行う。	学校直結化数 ※対象学校数は平成28年度は201校、平成29年度以降は202校。	153校（H26年度）	目標	163 校	165 校	167 校	166校以上（H32年度）	継続	16,000	16,000	維持	2,950	課長	0.05 人				
Ⅲ-1-(3)-③ 快適で良質な生活環境をつくる下水道の整備	7	合流式下水道改善事業	下水道計画課	合流式下水道で整備された地区は、大雨時に雨水で希釈された未処理下水の一部が川や海に流れ出ることがある。放流先の汚濁負荷を分流式下水道並みに軽減するため、合流式下水道の改善に努め、良好な水環境をつくる。	良好な水環境の実現	—	目標	—	—	—	合流改善の達成	継続	2,300,000	2,400,000	維持	121,150	課長	0.60 人	順調	引き続き必要な合流改善事業を計画的に進めていく。	順調	今後も現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。
							実績	—								係長	1.75 人					
							達成率	—								職員	12.90 人					
Ⅵ-3-(3)-④ 下水汚泥などの循環利用	8	下水道資源の有効利用	施設課	下水汚泥のバイオマスイエネジーとしての燃料化や、さまざまな資源の有効利用を行う。	下水汚泥の資源化率	95.0%（H21年度）	目標	98.0 %	99.0 %	99.0 %	99.0%（H32年度）	継続	1,944,614	1,923,073	維持	127,275	課長	1.00 人	順調	引き続き、汚泥燃料化施設を運用し、再資源化率を維持する。	順調	下水汚泥の再資源化率は、順調に上がっており、ほぼ中期目標を達成した。今後は、汚泥燃料化施設の稼働率を維持するように努め、再資源化率を維持する。
							実績	98.9 %								係長	2.33 人					
							達成率	100.9 %								職員	12.33 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数			
VII-1- (3)-② 上下水道、消 防、交通 などの分野における国際協力の推進	9	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市、ミャンマー国マンダレー市、インドネシアなど）への職員派遣や海外からの研修員受入れなどにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	—	目標	—	—	—	—	—	—	課長	0.60 人	順調	引き続きアジアを中心とした国や地域への職員派遣や、海外からの研修員受入れによって、対象地域の技術・人材育成に貢献する。また、国際技術協力を通じた人的ネットワークの構築を図りながら、本市職員の技術の継承や実務能力の向上など人材育成にも寄与する。特に平成30年度は、新規に採択されたJICA章の根事業の活動を、本格的に開始する。		国際協力事業については、日明浄化センター（ビクターセンター）やウォータープラザなどの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。海外水ビジネスについては、国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集し、カンボジア、ベトナム、インドネシア等において海外水ビジネスの具体的な案件形成に向けた取り組みを着実に推進する。併せて、水ビジネスの国際拠点を活用した事業展開を推進する。					
							実績	—												—	—	—	係長	2.30 人
							達成率	—																
	10	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、2025年には約87兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の「未来投資戦略」においてもアジアを中心とした水インフラ分野の海外展開が主要分野に位置づけられている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて、「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進める。	上水道に関する水ビジネス案件の受注	—	目標	—	—	—	—	—	—	課長	1.40 人	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業の水ビジネス展開を積極的に支援する。併せて、ウォータープラザやビクターセンターなど水ビジネスの国際戦略拠点を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信する。							
							実績	46,100 千円											—	—	—	係長	3.70 人	
							達成率	—																—
				下水道に関する水ビジネス案件の受注	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
					—	実績	0 千円			—	—	—	—	—	—	—	—	—						
					—	達成率	—			—	—	—	—	—	—	—	—	—						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度	H30年度	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度	H30年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H28年度	H30年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	H30年度		中期目標	予算額（千円）		予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価		局施策評価		
VII-2-(1)-① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進	11	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、2025年には約87兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の「未来投資戦略」においてもアジアを中心とした水インフラ分野の海外展開が主要分野に位置づけられている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて、「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進める。	上水道に関する水ビジネス案件の受注	目標	—	—	—	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献	継続	125,703	127,758	維持	82,350	課長	1.40	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業の水ビジネス展開を積極的に支援する。併せて、ウォータープラザやビジターセンターなど水ビジネスの国際戦略拠点を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信する。	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集し、カンボジア、ベトナム、インドネシア等において海外水ビジネスの具体的な案件形成に向けた取り組みを着実に推進する。併せて、水ビジネスの国際拠点を活用した事業展開を推進する。		
					実績	46,100	千円	—	—							—	—					係長	3.70
					達成率	—	—	—	—							—	職員					3.90	
					目標	—	—	—	—							—	—					—	—
				下水道に関する水ビジネス案件の受注	目標	—	—	—	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献	継続	125,703	127,758	維持	82,350	課長	1.40	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業の水ビジネス展開を積極的に支援する。併せて、ウォータープラザやビジターセンターなど水ビジネスの国際戦略拠点を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信する。	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集し、カンボジア、ベトナム、インドネシア等において海外水ビジネスの具体的な案件形成に向けた取り組みを着実に推進する。併せて、水ビジネスの国際拠点を活用した事業展開を推進する。			
実績	0	千円	—	—	—	—	係長	3.70															
達成率	—	—	—	—	—	職員	3.90																
目標	—	—	—	—	—	—	—	—															



【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数		
I-1-(1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	1	総合周産期母子医療センターの運営・小児救急センターの運営	経営課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	継続	2,648,529	2,613,032	維持	1,871,358	課長	—	人	順調	全国的な医師不足の状況であるが、必要な医師の確保や医療機器の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。	順調	全国的な医師不足の状況であるが、必要な医師の確保や医療機器の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。	
						実績	運営体制の確保・充実																
					小児救急センターの医療体制（1次（初療）から3次（重篤）までの小児救急医療体制（24時間体制）の確保・充実	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	継続	2,648,529	2,613,032	維持	1,871,358	係長	—	人	順調				
						実績	運営体制の確保・充実									職員	—	人					
						達成率	—																
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	2	総合周産期母子医療センターの運営・小児救急センターの運営	経営課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	継続	2,648,529	2,613,032	維持	1,871,358	課長	—	人	順調	全国的な医師不足の状況であるが、必要な医師の確保や医療機器の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。	順調	全国的な医師不足の状況であるが、必要な医師の確保や医療機器の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。	
						実績	運営体制の確保・充実																
						小児救急センターの医療体制（1次（初療）から3次（重篤）までの小児救急医療体制（24時間体制）の確保・充実	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	継続	2,648,529	2,613,032	維持	1,871,358	係長	—	人	順調			
							実績	運営体制の確保・充実									職員	—	人				
							達成率	—															
							目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	90%（入院・外来） (H31年度)	継続					課長	0.30	人	順調			全国的な医師不足の状況であるが、必要な医師の確保や医療機器の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。 平成30年度は、新八幡病院開院に向けて、着実に事業を進めていく。
	3	八幡病院移転改築事業	経営課	昭和50年代に建設され、老朽化や狭隘化が進み、一部が新耐震基準を満たしていないなど、施設面に課題がある市立八幡病院の移転・建て替えを行う。	患者満足度の向上	目標	6%	60%	100%	完成 (H30年度)	継続	6,106,724	7,842,884	増額	28,450	係長	1.00	人	順調	平成30年度中の新八幡病院開院に向けて、着実に事業を進めていく。	順調	全国的な医師不足の状況であるが、必要な医師の確保や医療機器の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。 平成30年度は、新八幡病院開院に向けて、着実に事業を進めていく。	
実績						6%			達成率														100.0%
目標						単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	受入れ患者数 11,992人 (H42年度)														
					救命救急センター、小児救急センター受入れ患者数の増加	実績	7,652人								職員	2.00	人						
						達成率	—																

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の充実	1	35人以下学級編制の実施	教職員課	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施（※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級）また、平成27年度から、小学校4年生及び中学校3年生、さらに平成29年度から、小学校5年生、小学校6年生及び中学校2年生において、学校長の裁量による35人以下学級の実施。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）	目標	93 %	94 %	95 %	95.0% (H30年度)	継続	194,478	53,427	減額	3,650	課長	0.10 人	順調	指導方法工夫改善加配教員を35人以下学級編制実施に伴う学級増に対応するための担任教員に振替え措置している。 35人以下学級編制に必要な人員も含めた加配教員の措置を国に要望していく。	順調	「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に沿った取り組みを実施することで、教員の指導力向上や家庭での生活習慣・家庭学習習慣の充実などを図り、子どもたち一人一人の学力向上につなげていくとともに、「運動の好きな子ども」、「運動量の豊富な子ども」を育て、体力の向上と豊かなスポーツライフの実現を図る。 新学習指導要領の全面实施（小学校平成32年度、中学校平成33年度）に向けて、日本人外国語指導助手の配置、プログラミング教育の研究・開発など、着実に準備を進めるとともに、子どもたちの個に応じたきめ細かい学習指導を通じて、学力の向上を図る。 一流のスポーツ選手に直接触れ合うことなどを通して、オリンピックやパラリンピックへの理解を深めるとともに、「1校1取組」による年間を通じた取り組みの充実により、運動に取り組む機会や運動量を増やし、体力の向上を図る。	
						実績	85.2 %															
						達成率	91.6 %															
2	北九州スタンダードの推進	指導一課学力・体力向上推進室	確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校が学力向上プランを作成・実行する。全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。	全国学力・学習状況調査の結果（対全国平均）	目標	前年度 (小6:96% 中3:95% 以上)	前年度以上	小6:100% 中3:100%	小6:100% 中3:100% (H30年度)	継続	74,636	80,036	増額	4,150	課長	0.10 人	順調	次期学習指導要領の方向性を踏まえ、推進校においてアクティブ・ラーニングの視点から学習指導方法等の研究実践を行う。 「北九州市学力状況調査」を実施し、児童生徒の学力状況を把握することで指導の充実・改善に努めるとともに、各種調査やテストの採点について、リアルタイムに集計・分析できるシステム「学力定着サポートWebシステム」により、個に応じた補充学習の取組への対応や、全市体制での授業改善PDCAサイクル構築の早期化を支援する。	「新・北九州市子ども読書プラン」に基づき、子ども図書館の設置など、本市の子どもたちが読書に親しむことができる環境整備を進め、家庭、地域、学校、図書館などが一体となって子どもの読書活動を推進していく。			
					実績	小6:96% 中3:96%																
					達成率	小6:100.0% 中3:101.1%																
3	子どもひまわり学習塾	学力・体力向上推進室	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学6年生）	目標	54.6 %	56.6 %	59.0 %	59.0% (H30年度)	継続	170,000	170,000	維持	7,800	課長	0.20 人	順調	「子どもひまわり学習塾」を実施し、児童生徒の学習習慣の定着と基礎的・基本的な学力の定着を目指す。				
					実績	50.5 %																
					達成率	92.5 %																
				授業以外で（月～金）1時間以上勉強している生徒の割合（中学3年生）	目標	61.5 %	63.5 %	66.0 %	66.0% (H30年度)						係長	0.40 人						
					実績	54.0 %																
					達成率	87.8 %																

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
4		子どもの読書活動の推進	企画調整課 指導第一課 中央図書館	子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本一」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会の活性化への意識と、学校図書館の運営の中核として、ことについて意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。	平日に家庭で全く読書をしない児童生徒の割合（小学6年生・中学3年生）	小：23.7% 中：39.1% (H25年度)	目標 小：22.0% 中：40.5%	実績 小：22.3% 中：42.3%	達成率 小：98.7% 中：95.7%	小：21.0% 中：39.0%	小：20.0% 中：37.5%	小：18.0% 中：35.0% (H32年度)	拡大	529,415	773,436	増額	5,400	課長	0.10	順調	「北九州市子ども読書活動推進会議」を開催し、子ども図書館の学校図書館支援や研修に関する業務の内容を検討していく。また、引き続き、全市の子どもたちに直接働きかける「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業や、「子ども読書会議」、「絵本カーニバル」などを通して、読書活動推進への関心を高める。さらに、専門家による出前セミナー等を積極的に行っていく。 各学校の学校図書館の整備充実を一層推進するため、学校図書館職員を増員する。増員に伴い、さらに充実した研修等を企画し、学校図書館職員の資質向上を図る。 子どもの読書活動の推進拠点となる「子ども図書館」について、平成30年度内の開館に向けた、ハード及び運営・機能のソフト面の整備を行う。
					週に1回以上、市立小・中学校における「10分間読書」を実施する学校の割合	小：91.6% 中：36.5% (H25年度)	目標 小：100% 中：43.5%	実績 小：100% 中：41.9%	達成率 小：100.0% 中：96.3%	小：100% 中：50% (H32年度)	係長	0.20									
					「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業への認定こども園、幼稚園、保育所参加数	95施設 (H28年度)	目標 58施設	実績 95施設	達成率 163.8%	66施設	74施設	90施設 (H32年度)						職員	0.30		
5		体力アップ推進事業	指導第一課 学力・体力向上推進室	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。	体育の授業以外で計画的な取組をしている学校の割合	小：65.0% 中：37.0% (H25年度)	目標 小：100% 中：100%	実績 小：100% 中：100%	達成率 小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	100% (H30年度)	継続	5,000	13,604	増額	3,150	課長	0.10	大変順調	子どもたちが、日常的に運動に親しみ、体力に興味や関心を持ったり、体力の向上に向けて意欲的に運動に親しんだりする資質や能力を育成するために、「1校1取組」を行うとともに、各学校の児童生徒の実態に即した運動を推進するために、「体力向上プログラム」を作成・活用し、授業の準備運動や授業以外の業間運動など、日常的に運動を行う子どもを育て、体力の向上を図る。 また、2020オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて学校におけるオリンピック・パラリンピック教育を推進していく。
					全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技結果全国平均値以上の項目数	小5男子：1項目 小5女子：0項目 中2男子：3項目 中2女子：0項目 (H25年度)	目標 小5男子：3項目 小5女子：2項目 中2男子：9項目 中2女子：5項目	実績 小5男子：3項目 小5女子：2項目 中2男子：9項目 中2女子：5項目	達成率 —	全項目について全国平均値を上回る。	H30年度までに全項目について全国平均値を上回る。	職員						0.00			
					【施策の内容】 子どもが発達の段階に応じて、食に関する知識や食を適切に選択する力を身につけるとともに、調理に関する基本的技能を習得し、健全な食生活を実践することができるよう体系的な食育を推進する。	201校 (H25年度)	目標 201校	実績 201校	達成率 100.0%	201校	201校	201校						課長	—		
6		【施策評価のみ】 学校における食育推進事業	指導第一課 教育センター	【施策の指標】 食育の取組実施校数（小・中・特別支援学校）	201校 (H25年度)	目標 201校	実績 201校	達成率 100.0%	201校	201校	201校	全小・中・特別支援学校 201校 (毎年度)	—	—	—	—	—	課長	—	—	—
					201校 (H25年度)	目標 201校	実績 201校	達成率 100.0%	201校	201校	201校	係長						—			
					201校 (H25年度)	目標 201校	実績 201校	達成率 100.0%	201校	201校	201校	職員						—			



教育委員会

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
I-1-(2)-③ 心の教育の推進	7	心の教育推進事業	指導第一課 指導第二課	<p>伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養う。</p> <p>近所の人に会ったときは、あいさつをすると回答した児童生徒の割合</p> <p>「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合</p>	<p>小6: 91.2% 中3: 83.5% (H25年度)</p> <p>小6: 95.0% 中3: 90.0% (H30年度)</p>	<p>目標 小6: 93.0% 中3: 88.0%</p> <p>実績 小6: 90.5% 中3: 83.5%</p> <p>達成率 小6: 97.3% 中3: 94.9%</p>	<p>小6: 94.0% 中3: 89.0%</p> <p>小6: 95.0% 中3: 90.0%</p>	<p>目標 小6: 77.0% 中3: 67.0%</p> <p>実績 小6: 73.5% 中3: 68.1%</p> <p>達成率 小6: 95.5% 中3: 101.6%</p>	<p>小6: 80.0% 中3: 70.0% (H30年度)</p> <p>小6: 80.0% 中3: 70.0% (H30年度)</p>	継続	28,894	29,345	維持	3,150	課長 0.10人	順調	<p>小学校において、教科化された「特別の教科 道徳」の中で心の教育を充実させる。また、日々の教育活動全体の中でも「あいさつ」の取組み、「いじめ問題解決のための取組」についても継続的に実施する。</p> <p>合唱フェスティバル開催にあたっては、集客数の多い会場を確保し、参加者・鑑賞者の増加を目指す。平成30年度は新たに小学生を対象とした合唱フェスティバルを開催する。</p>	順調	<p>教育活動全体を通じて児童生徒の道徳的実践力や人権感覚を高くむととも、優れた芸術や伝統文化など豊かな体験活動を通して、子どもたちの心の育ちを推進する。</p> <p>小学校合唱フェスティバル等、文化活動を発表する場を広げる文化を発表する場を広げるなど、文化芸術に直接触れ、学ぶ機会を充実し、子どもたちの豊かな情操を育むとともに、シビックプライドを醸成する。</p> <p>「北九州こどもつながりプログラム」の各学校での活用を進め、児童生徒のコミュニケーションや人間関係づくりを促す。</p>	
	8	人権教育推進事業	指導第一課	<p>幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導の実施。そのため、教師自身が人権に関する理解認識を一層深めるための研修を実現。</p> <p>人権教育視聴覚教材の活用（学校平均活用回数）</p> <p>人に対し、思いやりの心をもって接することができる児童生徒の割合（小6、中3）</p>	—	<p>目標 20回</p> <p>実績 22回</p> <p>達成率 110.0%</p>	20回 (毎年度)	<p>小6: 92.0% 中3: 83.0%</p> <p>小6: 93.5% 中3: 86.5%</p> <p>小6: 95.0% 中3: 90.0%</p>	<p>小6: 87.9% 中3: 72.8% (H25年度)</p> <p>小6: 85.9% 中3: 88.7%</p> <p>小6: 95.0% 中3: 90.0% (H30年度)</p>	継続	30,090	29,907	維持	14,055	課長 0.27人					順調
I-1-(2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	9	環境教育推進事業	指導第一課	<p>環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進。また、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などとの連携を目指した教育を推進。北九州市環境リサーチ隊とユネスコスクール推進事業の推進を行い、本市における環境教育の充実を目指す。</p> <p>環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成</p>	—	<p>目標 —</p> <p>実績 —</p> <p>達成率 —</p>	<p>環境に対する気付きを深め、主体的に環境に係る児童生徒の育成を目指す。</p>	<p>目標 130校</p> <p>実績 130校</p> <p>達成率 100.0%</p>	<p>全小学校 (小130校) (毎年度)</p>	継続	22,894	22,894	維持	9,150	課長 0.10人	順調	<p>小・中9年間を見通した環境教育プログラムをESDの視点を加えて見直し、より一層環境教育の推進と充実を図る。</p> <p>ユネスコ本部への加盟登録を促進し、推進指定校間での実践・共有を推進する。</p>	順調	<p>環境未来都市としての北九州市の特性を生かした「環境アクティブ・ラーニング」を引き続き実施するとともに、ユネスコスクール加盟登録を促進し、推進指定校間での実践・共有を推進する。</p> <p>地元企業等との連携を図ったキャリア教育を進めるため、関係部局や関係団体と協力した取組みを進める。</p>	
	10	【施策評価のみ】 発達段階に応じたキャリア教育	指導第一課	<p>【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取組みを充実していく。</p> <p>【施策の指標】 地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験、企業講話）を全小中学校で実施</p>	—	<p>目標 小131校 中62校</p> <p>実績 小131校 中62校</p> <p>達成率 小: 100.0% 中: 100.0%</p>	<p>小131校 中62校</p> <p>小131校 中62校</p>	<p>課長 —人</p> <p>係長 —人</p> <p>職員 —人</p>	—	—	—	—	—	—	—					—



		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1- (2)-⑤ 子どもの 特性を伸 ばす教育 の充実	11	英語教育の充実	指導一課	<p>中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語を通じてコミュニケーションの素地を養うために小学校への外国語指導助手を配置し、効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進。</p>	児童生徒のコミュニケーション能力の向上	—	目標	—	—	—	—	継続	355,989	398,046	増額	9,150	課長	0.10 人	大変順調	<p>現在、リーディングスクール推進指定校(小学校2校、中学校2校)による実践を重ねており、他の事業においても、新学習指導要領に対応した英語教育の充実を図る。</p> <p>小学校の授業等からALTを活用したり、平成30年度は小学校に日本人外国語指導助手の拡充配置を行う。中学校においては生徒が自己の英語力を試したりする機会を充実させる。児童生徒の英語を使ったコミュニケーションに対する意欲を高める。そのために、教員の外国語活動・英語の授業力および教員自身の英語力向上を図る研修等を充実させ、外国語活動・英語の指導にあたる教員の資質向上を目指す。</p>		
				中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合	—	目標	38 %	44 %	50 %	50% (H30年度)	—	—	—	—	—	係長	0.80 人					
						—	実績	41.8 %									職員	0.00 人				
						—	達成率	110.0 %														
	12	情報教育の推進	指導一課 学事課	<p>各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。</p>	情報活用能力の向上	—	目標	—	—	—	—	継続	949,243	857,857	減額	9,900	課長	0.10 人	順調	<p>中学校2校、小学校2校においてタブレットPCを活用した事業実践研究を行い、その成果と国の「教育ICT環境整備指針」の策定を踏まえて「北九州市 教育の情報化推進計画」策定に取り組む。</p>	順調	<p>新学習指導要領での小学校英語教育の教科化・早期化、中学校における指導内容の質の向上に対応するため、英語教育リーディングスクールにおいて実践を重ねるほか、日本人外国語指導助手を拡充配置する。</p> <p>ICTリーディングスクールにおいて、本市のICT教育を牽引するリーダー校として、学習指導における効果的な指導方法の開発を行う。</p> <p>教員に代わって単独で部活動指導等の業務を行う「部活動指導員」を拡充配置するほか、モデル的に部活動指導の外部委託を行う。</p> <p>引き続き、幼児教育の推進体制構築事業を実施し、幼児教育の更なる質の充実、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図る。</p>
			ICTを活用した授業ができる教員の割合	69.6% (H25年度)	目標	85 %	90 %	100 %	100% (H30年度)	—	—	—	—	—	—	係長	0.50 人					
					—	実績	71.6 %									職員	0.50 人					
					—	達成率	84.2 %															
	13	部活動振興事業	指導二課	<p>「より多くの生徒が入ることができる部活動」「指導者が余裕と意欲をもって指導できる部活動」という観点から、指導者及び生徒間の良好な人間関係の下、科学的根拠に基づく部活動指導及び運営の充実を図り、生徒の健全な心と体を育む。また、顧問教員の負担軽減を図りつつ、部活動を活性化させるため、外部講師・部活動指導員の配置や環境を整えるための備品購入等を行う。</p>	部活動生徒の部活動に対する満足度	82.1% (H25年度)	目標	88 %	90 %	92 %	92.0% (H30年度)	継続	90,943	90,672	維持	9,200	課長	0.30 人	順調	<p>各学校において、顧問教員の負担軽減を図りつつ、充実した部活動が推進されるよう、顧問教員に代わって部活動指導等の業務を行なう「部活動指導員」を拡充して配置する。</p>		
					—	実績	88.6 %									係長	0.50 人					
						—	達成率	100.7 %								職員	0.10 人					
	14	幼児教育連携推進事業	指導一課	<p>子どもを健やかに育むために、保育所(園)・幼稚園・認定こども園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図り、小1プロブレムの解消を目指す。また、公立・私立の市内全ての保育所(園)・幼稚園・認定こども園が学び合う体制づくりを行い、就学前教育の充実を図る。</p>	モデル小学校区、保育所(園)、幼稚園、認定こども園等、小学校から訪問依頼数	—	目標	90 回	90 回	100 回	100回 (H30年度)	継続	12,865	12,577	維持	9,150	課長	0.10 人	順調	<p>文部科学省からの「幼児教育推進体制構築事業」を活用し、市内幼児教育の充実を図る。</p> <p>モデル小学校区を指定して、小学校との円滑な接続カリキュラムを完成させる。完成した接続カリキュラムは、市内の全保育所(園)、幼稚園、認定こども園等、小学校へ配布し、市内全域への普及を図る。</p>		
					—	実績	111 回									係長	0.80 人					
					—	達成率	123.3 %									職員	0.00 人					

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数		
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	15	特別支援教育を推進する全学的な相談支援体制の整備	特別支援教育課	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	就学相談と通級相談の申込数（実績）	目標	1,150 人	1,180 人	1,200 人	1,200人 (H30年度)	継続	43,523	42,477	維持	61,500	課長	1.00 人	順調	早期支援コーディネーターの効果的な活用を図りながら、引き続き早期からの情報提供や相談等を行う。また、特別支援教育相談センターに作業療法士を配置し、就学後のフォローアップの充実を図る。センターの機能を活用した相談支援を活用し、各相談機関との連携を図りながら、柔軟できめ細かな対応ができる切れ目のない支援体制の構築を目指す。	大変順調	「北九州市特別支援教育推進プラン」に示された5つの視点に基づく取組を確実に実施し、関係各課と連携して特別支援教育の一層の充実を図る。 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、小池特別支援学校の整備など、全学的な視野に立った、特別支援教育の体制整備を進めていく。 特別支援教育学習支援員、スクールカウンセラーなどの外部人材の配置・活用等により特別支援教育における相談機能や支援体制の充実を図るとともに、教職員の専門性の向上や市民の理解啓発を進める。		
						実績	1,242 人															係長	5.00 人
						達成率	108.0 %															職員	0.00 人
16	特別支援教育を行う場の整備	特別支援教育課 企画調整課 施設課	障害のある児童生徒がきめ細やかな適切な指導と必要な支援を受けるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	目標	—	—	—	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	継続	652,054	633,230	維持	31,500	課長	1.00 人	大変順調	児童生徒及び保護者に対して特別支援教育の場に関する情報を適切に提供する。就学相談等で特別支援学級や通級指導教室の新設に関する保護者や本人のニーズを把握し、必要に応じて特別支援教育を行う場の整備を推進する。 本市西部地域における知的障害のある児童生徒の増加への対応及び校舎・運動場の老朽化・狭隘化等の課題を解消するため、小池特別支援学校の整備にかかる基本設計に着手する。 小倉総合特別支援学校の校舎等として活用するため、総合療育センター移転後の東棟の改修工事等を実施する。					
					実績	—										係長				2.00 人			
					達成率	—										職員				0.00 人			
17	特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課 職員課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	目標	—	—	—	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	拡大	319,134	350,284	増額	2,580	課長	0.12 人	順調	通常の学級や特別支援学級に在籍する発達障害等の児童生徒に対して、学習面及び生活面でのサポートを行う特別支援教育学習支援員の配置を拡充し、一人一人の児童生徒の学びの充実を図る。自閉症・情緒障害の特別支援学級等への学校支援講師をニーズに応じて配置する。					
					実績	—										係長				0.12 人			
					達成率	—										職員				0.00 人			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
18	就労支援事業	特別支援教育課	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組みを支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計）	目標	700 社	750 社	800 社	800社 (H30年度)	継続	11,811	11,038	減額	10,575	課長	0.05 人	順調	就労支援コーディネーターを有効に活用し、新たな職種の開拓を行うとともに、就労に関する情報の収集及び共有を進める。特別支援学校雇用促進セミナーへの企業の参加を促すことで障害者雇用の受入れを拡大する。また、平成29年度から北九州中央高等学園に進路アドバイザーを配置しており、卒業生が勤務する企業への訪問、実習期間中のジョブコーチ的役割を担うことで実習支援を行い、企業・学校の連携を強化する。			
					実績	615 社									100% (H30年度)	係長					1.00 人
					達成率	87.9 %										職員					0.00 人
19	教職員の専門性の向上	特別支援教育課	特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指している。	教職員の専門性	目標	—	—	—	400人 (H30年度)	拡大	951	1,951	増額	8,080	課長	0.12 人	順調	特別支援教育コーディネーター、通常の学級担任、特別支援学級担任、特別支援学校教員各々のニーズに応じた研修の充実を図る。 障害者差別解消法の成立により合理的配慮の提供が義務付けられたことを受け、読み書きが苦手な児童生徒が障害の有無に関係なく平等な教育を受けられることができるよう、新たに音声教材等の整備し、教員が教材を活用し、障害の状態や特性を踏まえた適切な指導を行えるよう体制を整備する。			
					実績	—									400人 (H30年度)	係長					0.67 人
					達成率	—										職員					0.00 人
20	障害者理解の促進	特別支援教育課	障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは様々な年齢層の地域の方々との「交流及び共同学習」の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。	市民の方の「合理的配慮」に関する理解を促進し、障害者理解の推進	目標	—	—	—	400人 (H30年度)	継続	7,500	4,804	減額	31,500	課長	1.00 人	順調	市民や企業と特別支援学校が連携・協働して、教材・教具・作品作りを行うことにより、障害特性に応じた合理的配慮の在り方や障害者理解の促進を図る。 心のバリアフリー事業については、著名人の講演、講話を聞くだけでなく、特別支援学校と小中高等学校の児童生徒が互いに交流する機会を提供し、実際の交流の中で互いの個性や多様性を認め、尊重する意識の高揚が図れるよう取り組む。			
					実績	—									400人 (H30年度)	係長					2.00 人
					達成率	—										職員					0.00 人



教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	21	35人以下学級編制の実施	教職員課	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施（※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級）また、平成27年度から、小学校4年生及び中学校3年生、さらに平成29年度から、小学校5年生、小学校6年生及び中学校2年生において、学校長の裁量による35人以下学級の実施。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）	目標	93%	94%	95%	95.0% (H30年度)	継続	194,478	53,427	減額	3,650	課長	0.10人	順調	指導方法工夫改善加配教員を35人以下学級編制実施に伴う学級増に対応するための担任教員に振替え措置している。 35人以下学級編制に必要な人員も含めた加配教員の措置を国に要望していく。	順調	校長の裁量による35人以下学級編制については、引き続き、小学校4・5・6年生及び中学校2・3年生で実施する。教員が子どもと向き合う時間を確保するため、「学校における業務改善プログラム」に基づいた業務改善の取組を実施するとともに、モデル校において業務改善に取り組み、好事例の創出・普及を推進するなど、学校現場における業務改善を進める。 kitaQせんせいチャンネルを活用した研修や学力向上推進教員による指導助言などの取り組みを通して、教員の授業力向上を図る。 本市の教員を志願するものを対象に、教員として必要なスキルを学ぶ機会を提供する「北九州教師みらい塾」を実施し、採用前の不安軽減や教員として採用された場合にすぐに役立つ力の育成を目指す。 教職員研修の充実については、教職員の資質の向上や人材育成に資する研修を構想し、平成29年4月に策定した「北九州教育委員会人材育成基本方針」を踏まえ、教職員のキャリアステージに応じて受講できるような研修の体系化を図る。 防災・安全教育の推進については、引き続き、関係機関や地域・保護者と連携を重視しながら、各学校の実情に応じた避難訓練を実施する。
						実績	85.2%										達成率				
	目標	86%	87%	88%	88.0% (H30年度)	実績	78.4%			職員	0.20人										
	達成率	91.2%																			
22	学校における事務処理の効率化・負担の軽減	教職員課	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行うこと、教職員が子どもと向き合う時間を確保する。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）	目標	93%	94%	95%	95.0% (H30年度)	継続	55,626	55,626	維持	69,050	課長	0.20人	順調	校務支援システムを引き続き活用し、現在の体制を維持していく。また、平成29年3月に策定した「学校における業務改善プログラム」を踏まえて学校における事務処理の効率化・負担の軽減に努める。	順調	教職員研修の充実については、教職員の資質の向上や人材育成に資する研修を構想し、平成29年4月に策定した「北九州教育委員会人材育成基本方針」を踏まえ、教職員のキャリアステージに応じて受講できるような研修の体系化を図る。 防災・安全教育の推進については、引き続き、関係機関や地域・保護者と連携を重視しながら、各学校の実情に応じた避難訓練を実施する。	
					実績	85.2%										達成率					91.6%
23	教職員研修の充実	教育センター	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価）	目標	3.8	3.8	3.8	3.8以上 (毎年度)	継続	11,820	14,891	増額	16,150	課長	0.10人	順調	平成28年度に策定した「学校における業務改善プログラム」の指針に基づき、研修の精選を行う。さらに、平成29年度に策定した「北九州教育委員会人材育成基本方針」及び「北九州中学校長及び教員としての資質向上に関する指標」に従い、研修の体系化に努め、教員の人材育成を推進する。 また、自己研修の推進や教員が子どもと向き合う時間を確保するために、kitaQせんせいチャンネルの授業づくり動画やWEB研修動画を作成し、集合型研修の実施回数をはじめとする研修の内容や方法を改善する。	順調	平成28年度に策定した「学校における業務改善プログラム」の指針に基づき、研修の精選を行う。さらに、平成29年度に策定した「北九州教育委員会人材育成基本方針」及び「北九州中学校長及び教員としての資質向上に関する指標」に従い、研修の体系化に努め、教員の人材育成を推進する。 また、自己研修の推進や教員が子どもと向き合う時間を確保するために、kitaQせんせいチャンネルの授業づくり動画やWEB研修動画を作成し、集合型研修の実施回数をはじめとする研修の内容や方法を改善する。	
					実績	3.83										達成率					100.8%
24	【施策評価のみ】 小中一貫・連携教育の推進	指導第一課	【施策の内容】 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消な踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。	各中学校区の課題解決による教育的効果	目標	—	—	—	各中学校区の課題解決できる状態	—	—	—	—	—	課長	—人	—	—	—	—	
					実績	—										達成率					—
															職員	—人					



教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号 ・ 施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）								
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数							
	25	【施策評価のみ】 防災・安全教育 の推進	指導 第一課、 指導 第二課	【施策の内容】 児童生徒が、日常生活 の安全確保のために必 要事項を実践的に理解 するとともに、自他の 生命尊重を基盤として 進んで安全で安心な社 会作りに参加し、貢献 できる資質や能力を培 うための支援や指導な どの取組みを推進す る。	【施策の指標】 各校の実情に応じ た避難訓練を学期 に1回以上実施	小学校 90.7% 中学校 35.4%	目標 小100 中100 %	小100 中100 %	小100 中100 %	小学校 100% 中学校 100% (毎年 度)	—	—	—	—	課長 — 人	—	—	—	—	係長 — 人	—	—	—	—	職員 — 人	—	—	—

教育委員会

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
I-1-(2)-⑧ 教育環境の充実	26	小中学校等空調設備整備事業	施設課	良好な学習環境を確保するため、小中学校等の普通教室にエアコンを整備する。	エアコン設置校数	9校 (H26年度)	目標 41校	実績 62校	61校	20校	全小中学校の普通教室にエアコンを設置 (H30年度)	継続	20,000	65,000	増額	12,650	課長 0.10人	大変 順調	平成29年度補正予算を活用して、早期着手を図りながら、引き続き小学校、幼稚園の普通教室等にエアコン設置を進める。	順調	子どもたちが快適な環境で学べるよう、引き続き、小学校の普通教室へのエアコン設置を進め、平成30年度での設置完了を目指す。 安全で安心な教育環境を整備するため、学校施設の適切な維持保全に努めるとともに、長寿命化改修、大規模改修、外壁改修などの老朽化対策を計画的に進める。
	27	学校施設老朽化対策事業	施設課	既存の学校施設を安全で安心な状態で維持管理していくために、計画的に老朽化対策を行う。	大規模改修工事実施校数	—	目標 2校	実績 2校	5校	7校	7~10校 (毎年度)	拡大	974,000	744,300	減額	82,100	課長 0.40人				
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	28	学校支援地域本部・スクールヘルパー事業	指導第二課	教員が子どもと向き合う時間の拡充と地域の教育力向上を図るため、中学校区単位に、「学校支援地域本部」を設置し、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する。また、保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。	スクールヘルパー延べ活動人数	122,056人 (H25年度)	目標 120,000人	実績 116,813人	120,000人	120,000人	年間120,000人程度を維持 (H30年度)	継続	90,283	76,187	減額	9,400	課長 0.10人	順調	全中学校区である62校区に学校支援地域本部事業を拡大し、地域の特色を生かした活動を推進する。 また、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材をスクールヘルパーとして活用していく。「学校支援地域本部事業」と「スクールヘルパーの配置」の予算を統合して、学校のニーズに合ったボランティアが配置できるようにする。	大変 順調	スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していく。 学校支援地域本部事業については、全中学校区である62校区に拡大するとともに、スクールヘルパーの配置事業と統合することで、学校のニーズに合ったボランティア配置を可能とする。 経済界との連携による学校支援事業は、全小学校（132校）を対象校として実施し、学校支援を行う仕組みづくりを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加などに取り組む。
					教育的効果が得られた実施校数	42校 (H26年度)	目標 52校	実績 47校	57校	62校	全中学校区 (62校) (H30年度)						係長 0.30人				
					学校支援地域本部事業実施校数	42校 (H26年度)	目標 52校	実績 52校	57校	62校	全中学校区に配置 (H30年度)						職員 0.70人				
29	経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	13校 (H25年度)	目標 100校	実績 100校	132校	132校	全小学校 (平成30年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	課長 0.05人	大変 順調	引き続き小学校全校での実施を継続する。学校がより活用しやすくするため、支援メニューの検証や申込方法の改善を行う。	職員 0.30人		
				各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	—	目標 80%	実績 88.4%	80%	80% (毎年度)	係長 0.30人											
					—	目標 100%	実績 110.5%	100%	100%	職員 0.30人											

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	30	有害情報から子どもを守る事業	指導第二課	「ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業」や「保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業」等により、子どもたちがインターネットを通じたトラブルに巻き込まれることを予防する。	ネット上の不適切な書き込みの発見件数	—	目標 前年度(1,031件)より減少	前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少(毎年度)	継続	4,714	4,000	減額	3,880	課長 0.07人	順調	インターネット上の掲示板等への書き込みについて、継続してネット上のサイトの巡回・監視を実施し、適切な対応を図っていく。 また、SNSでの書き込み等については、巡回・監視を行なうことできないため、教員や児童生徒・保護者に対して、研修会の開催やリーフレットの配布等を通して啓発を行なっていく。	局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
				保護者が参加するネットトラブル研修の実施率	91.6% (H25年度)	目標 100%	実績 88.0%	100%	100%	100% (毎年度)				係長 0.27人								
						目標 100%	実績 88.0%						職員 0.05人									
		31	学校支援地域本部・スクールヘルパー事業	指導第二課	教員が子どもと向き合う時間の拡充と地域の教育力向上を図るため、中学校区単位に、「学校支援地域本部」を設置し、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する。また、保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。	スクールヘルパー延べ活動人数	122,056人 (H25年度)	目標 120,000人	実績 116,813人	120,000人	年間120,000人程度を維持(H30年度)	継続	90,283	76,187	減額	9,400	課長 0.10人	大変順調	全中学校区である62校区に学校支援地域本部事業を拡大し、地域の特色を生かした活動を推進する。 また、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材をスクールヘルパーとして活用していく。 「学校支援地域本部事業」と「スクールヘルパーの配置」の予算を統合して、学校のニーズに合ったボランティアが配置できるようにする。	局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
				教育的効果が得られた実施校数	42校 (H26年度)	目標 52校	実績 47校	57校	62校	全中学校区(62校) (H30年度)				係長 0.30人								
				学校支援地域本部事業実施校数	42校 (H26年度)	目標 52校	実績 52校	57校	62校	全中学校区に配置 (H30年度)				職員 0.70人								
		32	経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	13校 (H25年度)	目標 100校	実績 100校	132校	132校	全小学校(平成30年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	課長 0.05人	大変順調	引き続き小学校全校での実施を継続する。学校がより活用しやすくするため、支援メニューの検証や申込方法の改善を行う。	局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
				各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	—	目標 80%	実績 88.4%	80%	80%	80% (毎年度)				係長 0.30人								
						目標 80%	実績 110.5%						職員 0.30人									

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	33	非行防止活動の推進	指導第二課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関係する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。	児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数の減少	目標	0 人	0 人	0 人	0人 (毎年度)	継続	900	900	維持	10,875	課長	0.25 人	順調	関係部局、関係機関と、より一層の連携を図りながら、学校における非行防止活動を推進していく。	順調	引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、学校における非行防止活動を展開していく。	
						実績	0 人										係長					0.80 人
						達成率	100.0 %										職員					0.00 人
				暴力行為発生件数	目標	552 件	532 件	350 件	350件 (H30年度)													
実績	232 件																					
達成率	—																					



【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	34	長期欠席・不登校対策の充実	指導第二課	児童生徒の人間関係づくりや小中連携により、長期欠席・不登校の未然防止を図るとともに、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携した対応により、長期欠席・不登校の解消を図る。	不登校児童生徒の復帰・好転率（小学校）	目標	71.5 %	80.3 %	90.0 %	90.0% (H30年度)	継続	235,544	255,712	増額	8,825	課長	0.05 人	順調	長期欠席・不登校の児童生徒が増加傾向にあることを踏まえ、学校において組織的な対応を推進するとともに、専門的な視点から、適切に要因分析と児童生徒への支援が行われるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門スタッフの充実を図っていく。	順調	「いじめの認知の判断基準」について、継続して周知を図り、学校において、いじめの早期解消に取り組む。「中学校区ミーティング」や、弁護士（スクールロイヤー）による児童生徒の学習会を開催するなど、いじめ防止の一層の推進を図る。「北九州子どもつながりプログラム（北九州市対人スキルアッププログラム）」の各学校での有効な活用に向けて、研修を推進する。スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなどの専門スタッフが教員とともにチームとして様々な教育課題に対応するための「チーム学校」の体制を整備・充実し、長期欠席・不登校、いじめなど、支援を必要とする児童生徒に対し、より一層の働きかけを行っていく。		
						実績	72.20%															係長	0.45 人
						達成率	—															職員	
35	いじめ対策の充実	指導第二課	いじめの状況把握、分析及び調査研究並びに関係機関やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等との連携等により、いじめ問題の解決を図る。	いじめの解消率（年度間）（小学校）	目標	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)	継続	217,519	238,858	増額	8,825	課長	0.05 人	順調	「いじめの認知の判断基準」について、継続して周知を図り、学校において、いじめの早期解消に取り組む。また、児童生徒が主体的にいじめ問題の防止策などを話し合う「中学校区ミーティング」を開催し、いじめ防止に向けた実践活動の推進を図っていく。	順調	「いじめの認知の判断基準」について、継続して周知を図り、学校において、いじめの早期解消に取り組む。また、児童生徒が主体的にいじめ問題の防止策などを話し合う「中学校区ミーティング」を開催し、いじめ防止に向けた実践活動の推進を図っていく。			
					実績	99.1%															係長	0.45 人	
					達成率	99.1%															職員		0.50 人
36	スクールカウンセラーの配置	指導第二課	スクールカウンセラーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決を図るために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを配置する。	スクールカウンセラー活用に関するアンケートにおいて「大変機能的に活動している」もしくは「特に問題なく活動している」と回答した割合	目標			100 %	100% (H30年度)	拡大	126,862	148,588	増額	6,850	課長	0.15 人	—	児童生徒への自殺予防学習や個別面接による問題の早期発見・早期対応を行い、問題が起こってからのカウンセリングだけでなく、予防的な対応を行うことで、諸問題を未然に防ぐ。	—	児童生徒への自殺予防学習や個別面接による問題の早期発見・早期対応を行い、問題が起こってからのカウンセリングだけでなく、予防的な対応を行うことで、諸問題を未然に防ぐ。			
					実績										係長						0.25 人		
					達成率										職員							0.35 人	

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
	37	スクールソーシャルワーカー活用事業	指導第二課	スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図る。	支援対象児童生徒数	393人 (H25年度)	495人	550人	605人	605人 (H30年度)	拡大	65,800	65,800	維持	7,425	課長 0.20人	順調	スクールソーシャルワーカー（SSW）12名のうち2名をSSWリーダーとして配置することで、SSW事業の効果的運用を図る。				
				スクールソーシャルワーカーによる解決・好転者数	159人 (H25年度)			242人	242人 (H30年度)					係長 0.25人								
															職員 0.35人							
II-3-(1)-① すべての市民の人権の尊重	38	人権学習講座	企画調整課	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施する。	「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度	—	90%	90%	90%	90% (毎年度)	継続	770	770	維持	3,225	課長 0.15人	順調	学習ニーズを踏まえつつ、より効果的な人権学習につながるよう、新たな手法による講座を研究・検討するとともに、テーマや開催方法などを工夫して実施していく。	順調	学習ニーズを踏まえつつ、効果的な人権学習につながるよう、テーマや開催方法などを工夫して実施していく。		
														係長 0.15人								
														職員 0.00人								